

2023(令和 5)年度
事業報告及び附属明細書

2024(令和 6)年 6 月

公益財団法人 日本国際問題研究所

<目次>

I. 概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4

1. 背景及び総論
2. 調査研究・政策提言・対外発信
3. 内外の調査研究機関との対話・交流／情報の発信
4. 軍縮・科学技術センター

II. 国際問題に関する調査研究、政策提言、対話・交流および普及事業（公益事業1）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9

1. 外交・安全保障調査研究プロジェクト

(1)「アジア・太平洋地域における安全保障上のリスクの実態」

- (ア)事業の概要・成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
- (イ)基礎的情報収集・調査研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・26
- (ウ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化・・・・・・・・47
- (エ)国際的な議論を先導するシンポジウムの開催・・・・・・・・64
- (オ)実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・67

(2)「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」

- (ア)事業の概要・成果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・72
- (イ)基礎的情報収集・調査研究・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・80
- (ウ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化・・・・・・・・92
- (エ)国際的な議論を先導するシンポジウムの開催・・・・・・・・96
- (オ)実施体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・99

(3)「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」

(ア)事業の実施概要・成果	102
(イ)基礎的情報収集・調査研究	114
(ウ)国際的な議論を先導するシンポジウムの開催	118
(エ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化	129
(オ)実施体制	139

2. 領土・主権・歴史センター

(ア)事業概要と成果	144
(イ)基礎的情報収集・調査研究	161
(ウ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化	180
(エ)研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進	187
(オ)我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進	194
(カ)実施体制	200

3. その他の個別事業

(1) アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)	212
(2) 太平洋経済協力会議 (PECC)	213
(3) 日中歴史共同研究	216

Ⅲ. 対外発信事業（公益事業1）

1. ジャーナル「国際問題」／「国際問題」ウェビナー	216
2. AJISS コメンタリー(英文ジャーナル)	220

Ⅳ. 軍縮・科学技術センター（公益事業1／公益事業2）

1. 事業の概況	221
2. 調査研究・政策提言	222
3. 内外の調査研究機関との対話・交流／対外発信事業	224
4. 包括的核実験禁止条約(CTBT)に関する事業(公益事業2)	228

I. 概況

1. 背景及び総論

<背景>

(1)2022年2月の戦争開始から3年目を迎えるウクライナ戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因としてその帰趨が注目されるが、これに加えて米中競争の先鋭化及び2023年10月のイスラエル・ハマス紛争の勃発により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。米中間の戦略的競争に加え、中国は兩岸関係を抱え、そして、東南アジア諸国との間で南シナ海の領有権を巡る問題も過熱している。

(2)こうした中、外交・軍事面における欧州・中東・アジアの「三正面」に加えて、米国は「米国内の分断」というもう一つの脆弱性を抱える。2024年の米国大統領選挙の行方を占うのは時期尚早であるが、早々とバイデン大統領とトランプ前大統領が対決する構図となり、接戦が予想される。仮にそのトランプ前大統領が、米国大統領に返り咲いた場合、トランプ2.0と称されるその外交政策は、1期目のトランプ政権よりも一層アメリカ第一主義的で取引重視型となろう。これが場合により同盟軽視をもたらし得ると悲観する向きもある。

(3)そして、2024年は米国をはじめ多くの民主主義国で重要な国政選挙が予定され、向こう十年あるいはそれ以上に及ぶ世界的な外交・安全保障上の趨勢が決まる年となることが見込まれており、国際政治経済上の活発な動きが想定される。こうした諸点については、本年2月に発表した「戦略年次報告 2023」において、当研究所の見解として詳述したところである。

<総論>

(1)かかる「動乱」の国際情勢にあつて、外交・安全保障分野の政策シンクタンクの果たすべき役割が益々大きくなっているとの認識のもと、当研究所は令和5年度も、「開かれた研究所」として内外の大学やシンクタンク等、高い水準の知的ネットワークを最大限に活かしつつ、日本で最初の国際政治・安全保障を専門とするシンクタンクとして、当研究所の知的基盤である研究会による地道な調査研究や知的対話一層充実させる等活発な活動を行った。

(2)また、前年度に引き続き、内外への発信強化も推進した。特に、情勢の変化に応じた新たな課題を含め、国民の外交・安全保障問題への理解増進のための専門家による発信や、経済界への研究成果の披瀝に努めた。国外に向けた発信及び国際世論の形成にも積極的に参画し、研究成果の英語での発信、海外の調査研究機関や有識者との交流、オンラインの特性を生かした新規カウンターパートの開拓などを通じ、国際的なネットワークの更なる

拡充に努めた。

(3)具体的には、コロナ前のレベルに戻った海外との人的往来も実施しつつ、研究会・協議・セミナーを、対面・オンラインのハイブリッド形式で積極的に開催した。特に、第5回東京グローバル・ダイアログは4年ぶりに全てのセッションで対面開催とするとともに、オンラインとの併用のハイブリッド方式で実施し多数の聴衆の参加を得た。その他、米中対立やウクライナ情勢、経済安全保障など、タイムリーなテーマを取り上げて多くのウェビナーを随時開催し、多数の参加者を得た。

(4)また、引き続き、専門家による質の高い見解を「国問研戦略コメント」や「研究レポート」としてHP上で日英両言語でタイムリーに公開し、効果的な対外発信を推進した。

2. 調査研究・政策提言・対外発信

令和5年度においては、政府への政策提言や国民各層への調査研究成果の還元を念頭に、当研究所の研究員に加え、各分野に造詣の深い研究者・専門家・実務担当者等を結集し、調査研究活動、政策提言策定作業に積極的に取り組むと共に、対外発信を強化した。

(1)令和5年度に実施した「**外交・安全保障調査研究**」の主な事業は以下の3つである。

(ア)アジア・太平洋地域における安全保障上のリスクの実態

＜サブ・プロジェクト＞ I：伝統的安全保障リスク、 II：北朝鮮核・ミサイルリスク
III：中国と海洋権益・海洋秩序、 IV：新領域リスク(宇宙・情報空間等)

(イ)経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方

(ウ)日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響

＜サブ・プロジェクト＞ I：米国、 II：中国、 III：韓国、 IV：ロシア

(2)更に、「**領土・主権・歴史センター**」事業は、開始から2期計7年目を迎え、領土歴史問題に関わる資料収集、調査研究、対外発信を精力的に行った。

(3)上記(1)(2)の研究成果は、年度末の報告書(外務省、内閣官房等に提出すると共に当研究所のHPに掲載)に加え、各研究会での研究報告・議論や時事問題などについて「研

究レポート」(和英)をHPに掲載し、SNSでも発信した。

(4)また、「戦略年次報告 2023」の発出と国際シンポジウム「第5回東京グローバル・ダイアログ(TGD5)」を、「共通テーマ:動乱の世界:安定した国際安全保障と協力をどう築くか?」のもと開催し、研究成果を踏まえた議論を内外に広く発信した。TGD5には、岸田総理及び上川外務大臣の講演も得て、政策とのリンケージについても印象づけるイベントとなった。また、13か国1地域から28名の有識者が登壇し、延べ360名が会場参加。オンライン視聴の登録は国内外から延べ1661名であった。

3. 内外の調査研究機関との対話・交流／情報の発信

(1)対話・交流

海外の調査研究機関との対話および交流の促進は、国際世論形成及び情報収集において極めて重要な意義を有し、日本の国益の維持・増進につながるとの観点から、令和5年度においても、積極的に知的交流を行った。

「開かれた研究所」として、日本の大学やシンクタンク等他の研究機関とのネットワークを活かして、幅広い層から有為な人材を登用・活用するよう努めた。また、当研究所が各分野に精通する諸機関や専門家を結びつける役割を果たすことにより、日本の知的サークル全体の発展や活性化にも資するものになったと考える。

アジア太平洋問題に関する関係各国の民間研究組織の集まりであるアジア太平洋安全保障会議(CSCAP)、及びアジア太平洋地域における経済面の国際協力を進める「産・官・学」3者構成の国際組織である太平洋経済協力会議(PECC)については、それぞれいずれもその発足時より、当研究所が日本代表および日本委員会事務局の役割を果たしてきた。令和5年度においては、CSCAPについては安全保障問題についての域内研究協力の推進、PECCについては国際経済、貿易、気候変動等に関する共同研究と政策提言について、いずれも積極的に参画した。

(2)情報の発信

研究プロジェクトを通じて得た知見、主張及び提言を国内外に向けて発信し国際世論形成に積極的に参画するとともに、国民の外交・安全保障問題に関する理解の増進に努めた。

イベント、ウェビナー等を多岐に開催し、さらに動画やその要旨を迅速にホームページ、SNS 等に掲載・拡散することにより、外交・安全保障に関し広く国内外に情報発信をするとともに政策論議の推進に貢献した。

国際情勢で時宜を得たトピックを分かりやすく解説する「国問研戦略コメント」や各研究会での研究報告・議論や時事問題などを発表する「研究レポート」の日英両言語での発出(当研究所 HP 掲載)も積極的に行った。HP の改善も引き続き進めていく。

当研究所が長年にわたり刊行している『国際問題』誌は、外交、安全保障、国際政治・経済、国際法等の分野における時宜にかなったテーマについて、わが国有数の専門家が執筆する実証的かつ解説的な論文を掲載している。令和5年度においても隔月で計6冊を刊行するとともに、各刊行の翌月に執筆者によるウェビナーを開催し、オンラインを通じた発信を一層強化した。

海外の有識者を対象に国際問題に関する日本の見解を発信することを目的とした英文電子版ジャーナル『AJISS-Commentary』(*)の刊行、配信を継続し6本の論稿を掲載した。
(*)平成 19 年 4 月から中曽根世界平和研究所および平和・安全保障研究所と共同で実施。

4. 軍縮・科学技術センター

(1) 軍縮・不拡散分野では、ロシアによる核恫喝ならびに原子力施設への攻撃・占拠を伴うウクライナへの侵略が引き続き大きな影響を与えた。そのロシアは、新戦略兵器削減条約(新 START)の履行を停止し、米国が呼びかける協議に応じていない。ロシアは CTBT の批准も撤回した。中国の質的・量的な核戦力の近代化は継続しており、透明性の欠如とも相まって今後の安全保障環境への懸念が高まっている。北朝鮮の核・ミサイル開発は一層加速し韓国を敵国とみなして戦術核の使用も躊躇しないといった挑発的な言動を示している、イランによる高濃縮ウランの生産も継続し JCPOA への復帰の見通しは見られない。科学技術については、人工知能(AI)など新技術を用いた兵器や量子技術の開発、サイバー・宇宙空間の安全保障問題など、国際社会は新たな課題に直面している。

(2)このような状況を踏まえ、日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター(以下「軍縮センター」)は、先端科学技術問題を含む軍縮・不拡散問題に特化する研究機関として、令和5年度は、調査研究、政策提言、会議・セミナーの主催や普及・啓蒙活動を行い、国際的な軍縮・軍備管理・不拡散の進展に寄与すべく積極的に活動した。

(3)調査研究・政策提言として、令和5年度は外務省及び「へいわ創造機構ひろしま」(事

務局：広島県)からの委託事業を通じた調査研究を行うとともに、「軍縮・不拡散講座」や「経済・技術安全保障セミナー」等を実施し、軍縮・不拡散・科学技術問題に関する啓蒙・普及に貢献した。また、外務省が主催する「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議の開催に際して、サブスタンスにかかる支援業務を実施した。

(4)平成 14 年以來、外務省から委託されている包括的核実験禁止条約(CTBT)の国内運用体制につき、令和5年度も事務局の役割を担い、国内データセンター(NDC)がおかれる一般財団法人・日本気象協会および国立研究開発法人・日本原子力研究開発機構と連携して、核爆発実験監視のための国内運用体制を構築し運用を行った。

(了)

Ⅱ．国際問題に関する調査研究、政策提言、対話・交流および普及事業（公益事業1）

1. 外交・安全保障調査研究プロジェクト

(1)「アジア・太平洋地域における安全保障上のリスクの実態」

(ア)事業の概要・成果

事業概要	北朝鮮の核・ミサイル開発、地域諸国による透明性を欠いた形で の軍事力強化、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域 における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、北朝鮮、 中国、新領域（宇宙・情報空間等）に係るリスクをそれぞれ担当 する4つの研究会を立ち上げ、主に政策シミュレーションを通じ て連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採 るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。
事業の成果	
① 本事業は、伝統的及び非伝統的安全保障の両観点から日本が直面する諸課題を広 範に捉え、「安全保障上のリスク」に直結するテーマを抽出して調査・研究を実施す るものである。具体的には「伝統的安全保障リスク」、「北朝鮮核・ミサイルリスク」、 「中国と海洋権益・海洋秩序」、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」の4研究会を 組織し、多様な安全保障上のリスクを分析・評価する。事業一年目となる令和5年 度においては、現代の日本が抱えるこれらの安全保障上のリスクについての概念整 理・現状確認を兼ねた状況・情勢分析を進めるとともに、日本としてこれらに相対 する上での基本的スタンスを明確にすべく、政策担当者からのインプットの機会も 設けた。また各研究会の定例会合のほか、本事業のテーマと直接・間接に結びつく 企画内容のウェビナー・シンクタンク協議も多数実施した。特にその際にはコロナ 禍のなかで実施が困難だった対面形式を再開したほか、この間に普及が進んだオン ライン形式も活用することにより、単純な対面形式行事への回帰ではなく、真にア フター・コロナと呼ぶに相応しい情報収集・アウトリーチの「裾野」の拡大を実現 し、その結果各機関・研究者同士の交流や議論を深めることできた。このような活 動より得られた新たな知見は、各研究会および本事業を推進するにあたっての知的 基盤となったほか、本事業を通じた「精製」を経て、研究成果の一部として、当研	

究所ホームページ（HP）に随時掲載される「研究レポート」や「戦略コメント」の形で公開されるとともに、当研究所全体の成果物でもある「戦略年次報告」にも反映され、情報発信にも活用されることとなった。それら「コンテンツ」というべき成果は「3-1」～「4-2」のとおりであるが、そのベースとなった研究会ごとの今年度の活動より得られた知見（含・今年度に取り組んだ内容）はそれぞれ概略以下のとおりである。

「伝統的安全保障リスク」研究会では、今後15年程度の時間軸で地域における伝統的安全保障上のリスクのトレンドを分析し、中国の内政的事情から発生する台湾有事、台湾有事と朝鮮半島有事の同時発生、グレーゾーン事態の長期化、米国の対外政策の内向き化、技術革新による能力ギャップ、独裁的指導者の死去などが懸念すべき事象として挙げられた。中でも台湾有事に注目し、政策シミュレーションを通じて2027年度以降に日本が保有する反撃能力の有効性を検証したが、日本の反撃能力の保有が拒否力の強化につながる一方、核のエスカレーションを引き起こす可能性があることも確認できた。

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会においては、核・ミサイル開発を進める北朝鮮側の現状と文脈の解明（脅威の実態に対する分析）、そして斯様な北朝鮮に対し日本としてどのように相対すべきか（取り組むべき課題の明確化）の2点に問題意識を収れんさせ、分析と考察・議論を行った。その結果、北朝鮮が現下の国際情勢を自身に対する「包囲網」分断のため活用しようとしており、最高指導者のロシア訪問、ウクライナ侵攻に際しての明確なロシア擁護、台湾問題をめぐる中国支持の姿勢表明などの動きは自国が活動可能な外交空間を最大化させるためのものであるとの見解で一致した。特にウクライナ侵攻を経て国連安保理が機能不全に陥ったことは北朝鮮にとって「包囲網」に空隙が生じたに等しく、北朝鮮がこれを軍事的能力を拡大させ、なおかつそれを既成事実化するうえでの好機ととらえているであろうこと、そしてそのような状態の効用を最大化することを外交政策の中心に据えている可能性が高いことが指摘された。他方で、国内的には経済制裁への対抗策として打ち出した「自力更生」政策が軍備拡張（核・ミサイルに加えて通常兵力の近代化も視野に入れた）にともなうリソースの逡減により制約を受けていること、その中での「人民生活の向上」の実現（体制の安定に寄与する可視的な経済成果の導出）に当局が腐心しているさまがあわせて指摘された。その上で、「北朝鮮的合理性」とでも表現すべき核・ミサイル能力の計画的・段階的強化の一もとより国際法上違法ながら一進行ぶりと、それに対する日本・周辺国の抑止の試みとの間に速度的不均衡が生じているさまが別袂され、日本単独での法整備・ハードウェア面での対策、そして米国・韓国との協調的な（対話・圧力両面での）対策、そして対北朝鮮制裁の枠組み維持に向けた国連安保理関係国および北朝鮮と経済的関係の深い各国への取り組みの方策が列挙され、議論された。また、それらの議論を通じて得られた知見は最終的に「政策提言」

にまとめられ、具体的な成果物として（上記の他の成果物とともに）機関ウェブサイトを通じて公開・発表された。

「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では、中国が東・南シナ海を中心とした海域で現在行っている活動について情報収集や基礎的分析を開始し、中国の官軍民のアクターによって構築が進められつつある海洋立体観測網などについて、中国の関連政策や軍民融合戦略、衛星技術などの観点から現状把握と分析を行った。中国による海洋立体観測網については研究が乏しく、各委員が知識を持ち寄り手探りで現状把握を行っている状態であり、その点で新規性のある調査を行っている。また、1月には南アジアの安全保障を専門とするインド国籍外部講師を招き、中国のプレゼンス増大を含むインド洋をめぐる安全保障状況について議論を行った。インド洋における中国の動向も日本ではあまり知られていない分野であり、中国の接近が顕著なモルジブや、中国の動向を見張るのに最適なアンダマン諸島について、また南アジアの影響力を巡る中国とインドの対立についての知見が深められた。中国がインド周辺の一国一国に対し、いかに戦略的にテーラーメイドの働きかけを行っているかについての実情を知ることができ、今後南シナ海周辺での中国の動向を分析するための視座を高めることができた。

「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会は、現代の技術革新がもたらす複雑な脅威・リスクを分析する研究会である。その目的は、主にサイバー空間及び宇宙領域における安全保障上のリスクを特定し、有り得べき政策も含めて分析・評価することである。サイバー空間に関しては、物理的な境界を越境する特徴から、昨今の情勢を踏まえてアジア（中国・台湾）だけでなく、欧州（ロシア・ウクライナ）及び中東（イスラエル・ガザ）にも目を向けている。更に、サイバー戦争の新たな手法や戦略、脅威について研究していることから、関連性の深い偽情報・認知戦についても注目し、防御策も含めて知見を深めている。また、宇宙領域においては、日本の宇宙外交政策や注目を浴びる民間サービスの利用だけでなく、安全保障・軍事に関連する気候変動問題への対応も含めた新規性のあるアプローチを採用している。他にも本研究では、人工知能（AI）といった新興技術が安全保障に如何なる影響を及ぼすのかについても分析し、その安全保障上のリスクだけでなく規制も含めた対応策についても検討している。このように、本研究会は認知戦や新興技術も含めた新たな脅威を評価するため事例分析を基本としつつ、諸外国の事例も踏まえて政策志向の研究を実施している。

以上のとおり、本事業においてはともすれば総花的な一般論・抽象論に陥る、あるいは目立つ部分にスポットを当てることで事足りるとされる傾向の強い「日本にとっての安全保障上のリスク」を広く、そして深く検討するものであり、なおかつそれを内外の有識者・シンクタンクの結節点となっている当研究所をプラットフォーム

として実施し、またその成果を官民間問わず広く世に問う点において、明確な新規性と政策に対する高い貢献性を認めることが可能と判断される。

- ② 以上のとおり本事業はきわめて意欲的なものであるが、そのポテンシャルを十全に発揮するためにはなお取り組むべき課題があることもまた浮き彫りとなった。特に事業を構成する4研究会がそれぞれに獲得した深い知見をいかに統合的に「落とし込む」か、すなわち相乗効果を導出するための方途をめぐっては、新規事業の一年目とあって手探りの部分が残っている。本事業全体のいわばヘッド・クォーターとなる4研究会主査による打ち合わせの定例化と問題意識のすり合わせ、各研究会の進捗状況の相互把握、そして複数の研究会にまたがる合同タスクの円滑な実施という、「上下」そして「左右」に至るプロセスの円滑化は—もとより初年度から積極的に取り組んでいるものの—事業全体の成否にかかる部分であり、事業2年目以降においては初年度の試みより得られたノウハウを活用して取り組んでいきたい。なお、事業2年目に際しては新たに各研究会主査と当研究所幹部の個別面談（ヒアリング）も実施することになっており、前年度に各研究会の実施過程で浮き彫りになった課題や要改善点を適切に吸い上げ、事業全体にフィードバックできるよう図っている。これもまた、「横のつながり」「縦のつながり」を強化する問題意識に起因するものである。

情報収集及び調査研究

- ① 上記のとおり、事業1年目となる今年度においては本事業のコアとなる4つの研究会が円滑に運営され、全体として企画したとおりの情報収集・調査研究を行うことができたが、その上で特筆すべき取り組みとして、実施にあたっての以下のような工夫を挙げることができる。

具体的には、本事業の採択直後に外務省関係者へのヒアリングを実施し、政策担当者の観点からの問題意識・関心事についてのインプットの機会を設けた。そのようなコメント聴取を経た上で事業に本格的に着手することで、より政策に資する事業運営が当初より自然になされるようにした。その帰結を研究会ごとに列挙すれば以下のとおりである。

「伝統的安全保障リスク」研究会関連では、台湾有事を想定した政策シミュレーションで日本の反撃能力の有効性を検証したが、政府関係者へのヒアリングや研究会委員の間での議論によってシミュレーションの実施にあたって、域外要因としてウクライナ戦争および中東情勢、米国内情勢が台湾有事シナリオに与える影響を検証し、またシミュレーションの結果を大きく左右する要因として台湾の継戦意志をバロメーター化することとした。シミュレーションの詳細な結果は非公開のレポートにまとめ、概要を研究レポートとして公開したが、その中でエスカレーション管理の課題、台湾が降伏した場合の対応など検討すべき問題点を指摘した。「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会に対しては、ややもすれば「脅威」というイメージとセンサー

ショナルさが先行しがちな北朝鮮というテーマに取り組むにあたり、なによりも北朝鮮側の文脈を明らかにし、さらにそれを踏まえてどうすべきかを具体的に示すという、ボトムアップとトップダウンを組み合わせた「パッケージ」を作るよう留意してほしいとの要望が寄せられた。これを踏まえ、研究会の実際の運営方針もそれを強く意識したものとなり、前項に見た知見・成果の獲得に至った。

「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会については、海洋秩序をめぐる、中国の対外行動の論理について分析をしてほしいとの要望があり、これを受けて、まずは中国が影響力を拡大する地域からの視点を調査すべく、中国がプレゼンスを強める南アジアについて外部講師を招いて研究会を実施した。

「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会では、取り扱う「リスク」自体が多岐にわたるため、特に近年の状況を踏まえて対象を明確にし、又、「ピントの合った」情報収集・調査研究を進めてほしいとのコメントが寄せられたことから、主にサイバー及び宇宙におけるリスク評価を実施しつつ、その他の新領域リスクについて取り組む形をとっている。サイバーの分野では、新安保戦略と偽情報・認知戦を絡めた発表が大澤淳委員よりなされ、ロシア・ウクライナの戦争だけでなく、「イスラエル・ハマス戦争」及び中国・台湾ににおける情報戦についても報告があった。今年度中には、ロシア・ウクライナ戦争が台湾・日本に与える影響について、松原実穂子委員による報告も実施された。サイバーとも関連が深い偽情報・認知戦の分野は、外務省の関係部局との打合せ及び「伝統的安全保障リスク研究会」の第一回会合にて高羽陽・外務省総合外交政策局安全保障政策課長からも強い関心が示されており、研究会としても、技術者バックグラウンドで元台湾 NISC 職員の楊順清外部講師に対して中国・台湾の認知戦についての報告を依頼したところ、認知戦における中国側による攻勢及び台湾側による対応についての発表がなされた。また、宇宙の分野では、ウクライナ戦争を受けて民間サービスに利用に着目する福島康仁委員の「商業宇宙活動の活発化に伴う安全保障上のリスク」の報告が予定されている。本研究会では、安全保障の観点から「宇宙と気候変動」も研究され、長島純委員による報告では、気候変動による安全保障環境の悪化、及びそれに対して如何に緩和・適合していくかについて分析され、宇宙システムを用いた対策についても提言された。また、外務省との打合せの場で関心のある新たなリスクとして挙げられた経済的威圧に関しては、公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」を実施しており、更に今年度中には新興・重要技術を巡るリスクについても取り上げられることから、本研究会は、事業テーマ、補助事業者の企画及び外務省の関心に基づいて幅広い安全保障リスクについて取り組んでいるといえる。

- ② 本事業ではこのような取り組みを毎年度実施し、それをもって政策的要望に応える成果を出す方針であり、事業 2 年目・3 年目においても、政策担当者へのヒアリング（聴取）から各タスクをスタートさせることになっている。アド・ホックなものではなく正規

の手順としてそのような聴取が位置付けられることが事業効率の観点からも重要となるため、今後はこの点に留意したい。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いている。

① 公開情報のみならず、研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、広報担当者を設置し、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メルマガ等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換及びメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを行っている。意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

具体的な成果として、各研究会単位で以下のとおり、時宜にかなった「戦略コメント」発出や研究会の開催、「研究レポート」の発出、セミナー・シンポジウムの開催などを通じたタイムリーな発信を行っている。

「伝統的安全保障リスク」研究会では、戦略コメント「日米韓キャンプ・デービッド合意：評価と課題」で日米韓協力が地域安全保障に及ぼすポジティブな影響を発信し、緊急ウェビナー「緊迫化するイスラエル＝パレスチナ情勢：その背景と地政学的影響」では、中東情勢がアジアに及ぼす影響についても検討した。台湾有事シミュレーション実施後には、概要を研究レポートとして発出した。

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会では、研究会合で発表を行った主査・委員各員が、発表内容をコラム様にダイジェストした「研究レポート」を執筆し、ウェブサイトに掲載したほか、研究会全体の総括的成果として政策提言を作成し、同様に公開した。

「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では、習近平政権が2022年以降、発展途上国を対象に警察協力を加速させていることを踏まえ、中国がどういった国々にいかなる働きかけを行っているかについての論考を、益尾知佐子主査に『国際問題』2023年10月No.715で執筆いただいた。また米中間がハイレベル対話の維持を模索する中で、約1年ぶりに再開した米中気候対話について飯嶋研究員が戦略コメント『地球沸騰』時代の米中気候協力の行方』を発出した。さらに、台湾総統選挙が2024年

1月13日に実施され、偽情報等を用いた同選挙への介入および台湾の偽情報対策が大きな注目を集めていることを受けて、公開ウェビナー「偽情報戦争：2024年台湾総統選を受けて」を2月9日に開催したことは、時宜にかなったものであったと考える。

「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会では、研究会実施後に報告内容を踏まえた研究レポートを公表した他、G7貿易大臣会合に合わせて公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」を開催した。同ウェビナーでは本研究会から鈴木一人主査が登壇し、新興技術の管理や経済的威圧の効果、反威圧対抗措置の有効性、国際協調の可能性等について議論し、視聴者からの多くの質問を受けて、活発な議論が展開された。

小谷主任研究員による上記の戦略コメント「日米韓キャンプ・デービッド合意：評価と課題」（9月1日付）は、キャンプ・デービッドで行われた日米韓首脳会談（8月18日開催のタイミングに合わせて発表し、その結果、HPへのアクセスは12月時点で6万9千件を超えた。緊急ウェビナー「緊迫化するイスラエル＝パレスチナ情勢：その背景と地政学的影響」（10月19日開催）は、ハマス・イスラエル紛争開始間もないタイミングで開催をした。その結果、約400名の参加申込を得ることができ反響が大きかった。また上記公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」（11月7日開催）はG7貿易大臣会合（10月28-29日開催）のタイミングに合わせて開催をした。その結果、250名超の参加申込を得ることができた。

- ② 今後はアクセス数の分析等を通じて反応・反響を「見える化」し、より効果的な発信につながるよう引き続き努めていく方針である。また広報担当者への負担集中、あるいは発信のタイミングが年度末に集中するといった課題も浮き彫りになった。新規担当者の採用・増員は容易ではないが、その可能性を含め、改善に取り組んでいく。

当研究所・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされ、その結果として国際世論の形成に参画することができた。

- ① 前掲の対外発信イベントを通じて、日本の主張・視点の周知と国際世論の渙発に努めている。特にコロナ禍の中で蓄積されたオンライン形式でのイベント実施のノウハウをポスト・コロナ期においても活かし、特にタイムリーな企画はオンラインで、また面と向かっての質疑応答がより重要と判断される企画は対面形式とオンライン配信を組み合わせたハイブリッド型で実施するといった、メリハリの利いた発信を進めている点に当研究所の対外発信イベントの特徴がある。その結果、たとえば外国の在京大使館関係者が参加するにとどまっていたイベントに当該国本国から広範な聴衆がアクセスし、オンライン・チャット機能を通じて登壇者との質疑に

も参加するなど、以前の形式をもってしては実現しえなかった国際発信を行うことができた。また当研究所関係者が外部機関の（一般聴衆に開放されたオープン・セッションを含む）イベントに出席し、日本の視覚を紹介する活動も行っている（例えば小谷主任研究員による米 CSIS 主催「第 13 回南シナ海年次会議」や同「日米比戦略対話」）。あわせて、海外で開催される会議にも積極的に参加するなどし（松本研究調整部長によるオックスフォード大学での講演等）、日本の立場や役割について発表した。

そして前掲の各研究会単位でのイベントに加えて、当研究所全体としても、本事業に関連させる形で対外発信イベントを実施した特に当研究所が主催する第 5 回東京グローバルダイアログ（TGD5）は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度は時勢を直接的に反映した「動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？」というテーマで開催した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加（ご挨拶やご講演）をいただいたほか、日本および諸外国の第一級の有識者が登壇して議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。すでに TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD5 でも、過去と同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。

この TGD5 に加えて、当研究所では日本の主張や政策提言を含む「戦略年次報告」（英語版）や「国間研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。「戦略年次報告」（英語版）は在京外交団や海外のシンクタンクから多くのコメントが寄せられ、リツイートも行われた。また、当研究所関係者のコメントは海外メディアでもたびたび掲載・引用されている（下記「2-3 メディア等への出演、2-4 メディア等への寄稿」参照）。

「戦略コメント」（英語版）は 63,822 件の年間アクセス数（3 月末時点）を有しており、飯嶋研究員による“The Direction of US-China Climate Cooperation in the Era of “Global Boiling”” は好評を博した。また、長島委員による研究レポート（英語版）“Security of Global Commons: Space and Climate Change” も高いアクセス数を得た。

- ② このような成果は単に対外発信・広報のスキルアップのみをもって実現するものではなく、何よりも発信に足る知見の蓄積を前提とし、それと組み合わせられることでその効果が最大化されるものである。本事業ではこの点を銘心し、クローズドでの落ち着いた研究・議論と、その成果の対外的な周知・知見の発信とを車の両輪として相互補完させる体制づくりに引き続き注力していく方針である。また、このよ

<p>うな質の高い「コンテンツ」を十全・適時に発信していくためには人的リソースと物的インフラの拡充も不可欠である。2年目以降においては人員の採用・増員は容易ではないが、その可能性を含めて取り組んでいく。</p>
<p>当研究所・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだ。</p>
<p>① 本事業に関連して実施した広報・セミナー・シンポジウム等の概要は上記のとおりであるが、国民の外交・安全保障に関する理解増進に引き付けて特記しうる成果としては、以下を挙げることができる。</p> <p>公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」では、「新領域リスク」研究会から経済安全保障分野にも造詣の深い鈴木一人主査（東京大学公共政策大学院教授）が登壇し、企業から関心の高い経済的威圧やサプライチェーンの強靱化、新興技術の管理について報告がなされた。活発な質疑応答もなされた同ウェビナーでは、日本企業を中心として、幅広く国民の安全保障に関する理解を増進することができた。同研究会では、年度末に是迄の研究会を総括するウェビナーを企画しており、新領域における幅広い安全保障上のリスクについての国民の理解も促進できるよう努める。また、「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では公開ウェビナー「偽情報戦争：2024年台湾総統選を受けて」を2月9日に開催し、認知戦や偽情報対策に関する国民の理解増進に取り組み、視聴者からも有意義な解説がなされた、時宜を得たものであったとの反響を得た。これらはもとより、当研究所全体で実施するイベントについても、岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行った第5回東京グローバル・ダイアログ（TGD5）には会場参加・オンライン視聴をあわせて、2000名を超える参加者を得た。このような高い関心からも、国民の外交・安全保障の問題への理解促進に大きく寄与したと評価しうる。また、TGD5には新聞5社（読売、日経、朝日、毎日、産経）、テレビ局4社（NHK、日本テレビ、TBS、テレビ朝日）、4通信社（共同通信、時事通信、AFP通信、ガンマ通信社）の国内外計10社以上が取材（これまでの実績ベース）に訪れ、それら大手メディアを通じて幅広く報道された。</p> <p>また本事業に関与する当研究所関係者は国内で多数のメディア出演・寄稿・コメント提供を行っているが（下記「2-3メディア等への出演、2-4メディア等への寄稿」参照）、そこで披歴された知見は少なからぬ部分が本事業の成果（成果物および議論の内容）を踏まえたものであり、本事業の国民的な外交・安全保障への理解増進に対する貢献の一部として位置づけることができる。本事業の成果発信がメディア関係者の関心を惹起し、出演・寄稿の機会につながるという「サイクル」の結果としてそれらが実現した点も念頭に置かならば、本事業の成果・反響は明らかであろう。</p>

② 項目と同様、国内世論を喚起するための取り組みもまた「コンテンツ」としての魅力
を高めることと、内実を充実させることの両面での取り組みをもって十全に効果を発揮
することとなる。本事業の「車の両輪」構造をさらに錬磨していくことは引き続き
今後の課題であり続けよう。また、例えば上記の公開ウェビナーは外務省側からの
要請により実施したものであるが、今後はより内発的に、積極的に他研究会と連携
しつつ一般向け行事に取り組むこととしたい。さらに、(前記各項への記載と同様)
人的・物的リソースの制約が世論喚起の効果を減じさせかねない状況を改善してい
く取り組みも継続していく。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への
貢献)

研究過程における外国シンクタンク・有識者等(在日の有識者、外交官、外国メディ
ア関係者を含む)との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンク
タンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関す
る外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んだ。

① 当研究所が有する特徴のひとつに、多くの外国シンクタンク・研究機関および有識者
との間にネットワークを張り巡らせている点が挙げられる。本事業でもこのような枠組
みを最大限活用して、事業のテーマに関連が深い定期協議・国際会議類を本事業の一部
として実施することで、本事業の遂行のために有益な情報収集を行うとともに、本事業
を通じて得られた知見を踏まえた日本の立場・見解を相手方にインプットするための場
としてそれらを機能させた。本事業に網羅された研究会ごとにその成果を概括すれば以
下のとおりである(「新領域リスク(宇宙・情報空間等)」研究会は取り扱うテーマが特
定の国・地域に限定されないため、ここでは割愛/また実施した定期協議・国際会議等
の一覧は下記「3. 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世
論の醸成への貢献」に記載)。なお、これらの各種定期協議・国際会議より得られた知見
と、その過程で形成された人的ネットワーク(つながり)は、TGD5をはじめとする国内
外の世論への働きかけのためのイベント(前掲各項参照)にも活用されており、そのよ
うな相乗/副次的効果の「起点」としても機能している。

「伝統的安全保障リスク」研究会関連では、米国、豪州、インド、イスラエル、
エストニアのシンクタンクや研究者との協議を行った。これらの協議を通じて、ア
ジアにおけるリスクとして、台湾有事の発生や台湾有事と朝鮮半島有事の同時発生
に対する懸念を共有した。また、すでに有事が発生している欧州および中東でも、
アジアでさらなる有事が発生した際に米国が三正面の事態にどのように対応するの
かという点に注目していることが確認できた。さらに、米国大統領選挙の結果が国
際情勢に与える影響についても海外の有識者と意見を交わせたことは有益であつた。

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会関連では、韓国の国家情報院傘下のシンクタンク「国家安保戦略研究院（INSS）」および統一部傘下の「統一研究院」との定期協議を本事業の枠組みで実施し、特に北朝鮮情勢と日韓・日米韓の対応方案について議論を行った。その結果、北朝鮮なりの核戦略のねらい（何を抑止し、どこに最終目標を置いているのか）に関しては一部に解釈の相違が見られたものの、核能力の向上（核兵器、運搬手段、攻撃対象の多様化）を通じて日米・米韓同盟に「同盟のジレンマ」を惹起し、同盟の信頼性を低下させんとするところにその目的があること、国内の経済情勢の悪化を甘受してもその目的を追求しようとしていることにおいて見解が一致した。またそれに対応して抑止面での日米韓協力の深化と、地域全体の秩序を念頭に置いた協力体制の構築の必要性が一困難さについても率直に認める形で一同意された。他方、特に韓国において米国の次期大統領選挙結果について半ば所与のものとする見方が拡大していることが浮き彫りになり、それにとまって同盟管理への懸念が提起されるなどの動きも看取された。これに対し、日本側からはキャンプ・デービッド宣言に代表される日米韓協力の流れを一過性のものでなく長期的眼目で実現していく重要性が示されるとともに、抑止のみならず対話の方策についても認識のすり合わせを図ること、また制裁の実効性を第三国のキャパシティ・ビルディングを通じて確保していくことの重要性が強調された。

「中国と海洋権益・海洋秩序」においては、中国の著名な民間シンクタンクである国観智库や、社会科学院、上海国際問題研究院、清華大学、中国人民大学などの研究者と意見交換を行い、中国の反スパイ法や中国での邦人拘束事案、処理水排出問題の対応について議論し、率直に日本側の懸念を伝達している。また台湾のシンクタンクや研究者とも綿密な交流を行っており、例えばアジア太平洋平和研究基金会や中華民国高等政策研究協会、中共研究雑誌社とは、日本の安全保障政策について説明を行い、中国の軍事動向や認知戦について議論し、共通認識を深めている。

なお、当研究所では、予算執行上は本事業と直接に紐づかないものの内容・テーマの面で関連の深いシンクタンク協議・国際会議も複数実施している。それらの枠組みの主たるものとして他の補助金事業（総合事業「日本周辺的主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」など）の一環として行われているものが挙げられるが、それらにも本事業関係者が担当者・日本側有識者として多く参画しており、情報収集と対外的なインプットの両面において事業間に相乗的な作用・効果が実現している。また当研究所には外国政府機関・シンクタンク等からアド・ホックな意見交換の要望が恒常的に寄せられており、当研究所としても最大限それらに応じる方針をとっている。たとえばイスラエルやサウジアラビア等の中東諸国のシンクタンクや専門家と、インド太平洋情勢や中国の動向などについて意見を交わすといったユニークな試みは定例的な国際会議などの正規の枠組みでは実現困難なものであ

り、それらもまた日本に対する外国側の理解増進・国際世論の醸成に寄与している
ということができる。

- ② ポスト・コロナへの移行にともなって定期協議・国際会議の枠組みも対面形式への
の回帰が始まり、「画面越し」では必ずしも実現できないダイレクトな意思疎通と
相互理解を実現することができた。ただし、他方でオンライン形式に比して高コス
トな対面形式での協議・会議実施がネックとなった点は否定できず、情報収集と相
手方へのインプットを十全に行うための「舞台」の規模設定をめぐり模索すること
となった。またそのような移行期においての事業遂行となったことから、各種協議・
会議が全般的に年度後半・末期に集中する結果となり、この点でも課題が残った。
当研究所としては単なる対面形式への一律的回帰ではなく、一部参加者がオンライ
ンで参加するハイブリッド形式の活用を含め、コロナ禍の中で蓄積された運営面の
ノウハウをコロナ後においても活用していく方針であるが、規模・時期・方式はこ
れらネットワークの効果を左右する重大要素であるため、当研究所全体のイベント
実施計画を定期的に見直すことで、さらなる効率化に努めていきたい。

G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通
じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並びに我が国にとり望まし
い国際世論の醸成に取り組んでいる。

- ① 当研究所の機関間ネットワークはG7、安保理常任理事国をはじめとするいわゆる
先進国にとどまらないものであり、たとえば韓国の機関との間では長期にわたる信
頼関係をもとに、感情と印象論に基づいた相手方への一方的批判を互いに避け、冷
静に相手方の文脈を図り、その上で自国側の見方を伝える意見交換のスタイルが定
着している。この点は、共通の安全保障上の脅威である北朝鮮の情勢を分析する際
などに有益なだけでなく、直接的な日韓関係について議論する際などに益するところ
大と評価しうる。韓国世論において人口に膾炙した「日本側の関係改善に向けた
努力（呼応）が不十分」との見方に対し、日本側から韓国国内の政治状況を踏まえ
て「実態としての関係改善」をより重視しているとの説明がなされたという事実な
どは、そのような関係性が構築されていてこそ実現しえたものといえる。また各国
にとって台湾情勢への関心が高まる中、当事者としての台湾の見方についてダイレ
クトに情報収集するため、台湾の主要機関との間に定期協議のチャンネルを有して
いることは、政策的観点からも日本にとっての資産（アセット）ということができ
よう。さらに当研究所は日中韓会議のようなユニークなマルチの枠組みも保持して
おり、この点も本事業の推進に際して、理解増進と情報収集・相手方へのインプ
ットのための有用なツールとなっている。また、これら定例化された枠組み以外にも、
当研究所は代表的シンクタンクとして、G7・安保理常任理事国以外の主要な国々の
有識者とのアド・ホックな意見交換も随時実施しており、その対象はインド・豪州・
イスラエルなど多岐にわたる。それらの席では当該国側から「日本として（当該国・

<p>地域の) 情勢をどう見ているのか」「どのような姿勢で、どのように取り組もうとしているのか」に関する見解を求められ、それを軸に議論が進められるのが通例となっており、非公式ながら重要な国際世論醸成の場として機能している（それらの実施実績は下記「3.外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」参照）。</p> <p>② 他方で、多様なチャンネルを当研究所の限られたリソースで維持し、また新規開拓していく上では少なからぬ隘路も存在している。より効果的なチャンネルの取捨選択も含め、当研究所全体として定期的な見直しを行っているが、今後も実施をもって事たれりとする「会議のための会議」を厳に戒める姿勢の維持に努めたい。また、複数の金事業（それぞれ対象地域・分野を異にする）を同時に運営している当研究所の強みを生かし、他事業で実施する企画（例：グローバル・サウスに関連するもの）に本事業が参与するといった事業間連携も、限られたリソースを活用しつつチャンネルを強化するための一助となりえよう。</p>
<p>事業の実施体制及び実施方法</p>
<p>若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用し、若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいる。</p>
<p>① 本事業の各研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、全般的な人材確保面の困難の中でも、各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用している（4研究会で計若手17名、女性11名、地方在住7名の研究者を採用）。これらの委員を主たるメンバーとして外国シンクタンクとの定期協議や国際会議を実施することで、本事業は人材活用・育成の機会として作用しているといえる。たとえば2023年6月実施の韓国・国家安保戦略研究院（INSS）との定期協議・同9月の統一研究院（KINU）との定期協議では女性委員がセッションの主発表者として議論を主導した。さらに、これらの委員が参加する海外シンクタンクとの共同調査や定期協議は原則として英語で実施されており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与している。また本事業のタスクの一つである研究成果の対外発信（日英両言語での「研究レポート」「戦略コメント」執筆）にも参与することで、国際的な発信力強化に寄与した。さらにコロナ禍のなかでオンライン形式での研究会・会議が一般化したこともあり、過去には時間・費用の両面で難しかった地方在住の有識者の研究会への参加が進んでいることも本事業の効用のひとつと評価しうる。付言すれば、本事業の4研究会の担当研究員はみな当研究所所属の各分野の若手研究者であり、サブスタンス・ロジスティクスの両面で運用能力を錬磨する機会としても作用している。</p>

② ただし、前提として国内の若手や女性研究者の絶対数が少ないという傾向があることは否定しがたい事実であり、このことから研究会委員という中核メンバーに若手・女性人材を登用するにとどまらない継続的な努力が必要となる。この点で有用なツールとなるのが上述のオンライン形式の活用であり、特にコロナ禍の中で地方在住研究者との連携を深めた経験を応用・敷衍していくことを心がけたい。すでに本事業の発足にあたって、それまで当研究所とつながりのなかった地方在住、若手、女性研究者が、小規模意見交換会等へのオンライン参加をきっかけに関係を深め、のちに研究会委員として本格的に参加するといったケースが見られるが、今後も若手・女性・地方在住研究者へのネットワークづくりを裾野の拡大と機会の創出につなげる努力を続けていきたい。

複数の分科会や研究会がある場合の有機的な連携。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信の実施。

① 本事業は安全保障上のリスクという広範なテーマを俎上に載せるものであり、このことは過度の抽象化、あるいは知見のタコツボ化に陥る可能性を内包しているといえる。本事業ではその弊風を避けるため、特に重要と判断されるテーマに特化した4つの研究会を立てて知見の精緻化を図っているが、これと同時に各研究会がそれぞれの活動より得た知見を円滑に共有することも当初より申し合わせ、実施している。具体的には、各研究会が実施する研究会合は原則的に他研究会メンバーにもオープンにし、議論にも参加可能なオブザーバーとしてかれらを相互に受け入れる体制をとっている。またそこで行われる発表の資料（レジュメ類）も各研究会に相互共有するほか、オンライン・ハイブリッド形式で行われる各会合の様相（zoomビデオ）も各研究会メンバーにかぎり事後閲覧できるようにしており、他研究会においてどのような問題について、どのような議論が行われたのかを確認することが可能になっている。また同時に、登壇者や会合によっては機微な発言・議論が行われることから、各研究会の判断で特定の会合のみ完全非公開で行うことを認めるなど、落ち着いた研究環境が同時に保障されるよう留意している。さらに、当研究所が複数の補助金事業の実施主体となっており、それらには知見の共有が特に有用と判断されるものも複数含まれることから、上述の措置を他の補助金事業関係者（各事業で組織する研究会メンバー）にも相互に適用し、さらなる相乗効果の実現を図っている。それらの成果は各研究会の研究会合におけるオブザーバー数・内訳のとおりであるが（下記「3-1. 1 基礎的情報収集・調査研究」参照）、たとえば本事業内の「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会と、同じく朝鮮半島を取り上げる総合事業「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」内「韓国研究会」との間では特に活発な「相互往来」が実現し、知見の共有と両事業の成果拡大に貢

献している。両研究会でそれぞれ「政策提言」を作成するにあたり、終始相互参照・意見交換が行われたケースは、その代表例である。

また、本事業で実施する各種定期協議・国際会議、公開行事（ウェビナー等）の人選にあたっては他研究会（および他事業）のメンバーを登用する措置を取っている。たとえば「新領域リスク」研究会では、テーマである「新領域」分野が、宇宙領域の海洋安全保障との関連性やサイバー・認知戦と中国研究間でシナジーを創出しやすい特徴がある。実際、公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」では、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会と他事業の「経済安全保障研究会」との2つの研究会が合同で実施したほか、引き続き、他研究会（他事業）との連携を図り、関心が重なるテーマについて合同研究会やウェビナー等を企画していく方針である。

- ② そのような「相互乗り入れ」もまた本事業から本格的に導入された新たな試みであり、そのためもあって、具体的な運用、たとえば他研究会・他事業の研究会合・イベントの円滑な周知、あるいは各研究会合で用いられた資料や動画等をメンバー内で共有するにあたっての具体的な方法については試行錯誤する局面も見られた。その結果、各種会合がオンライン・ハイブリッドで行われたことで他研究会への参加が容易になったこともあり「相互乗り入れ」措置そのものへのメンバーの反応は良好だった。また、本事業における4研究会の直接的な連携の中核となるシミュレーション会合（「伝統的安全保障リスク」研究会が主体となって行うシミュレーションに対し、他研究会関係者が当該地域・分野についての知見を提供し、シミュレーションの精緻化を図る）については、「伝統的安全保障リスク」研究会と「新領域リスク」研究会が連携し、より充実した内容とすることができた。次年度以降は残りの研究会との連携にも取り組みたい。

外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行った。

- ① 事業委託元である外務省からのニーズを吸収するための措置として、本事業では（前述のとおり）各年度の事業開始に先立って政策担当者からの意見聴取を行っているが、これ以外にもアド・ホックな取り組みとして、各研究会に対応する外務省担当部局関係者などとのコミュニケーションを実施している。そのレベルは当研究所の幹部クラスから担当者レベルまで多様であり、たとえば、佐々江理事長は外務省最高幹部と大所高所の意見交換を、市川所長・吉田所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ね、その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を図っている。また実際の研究会では、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会では高羽陽・外務省総合外交政策局安全保障政策課長及び塚田淳・外務省宇宙・海洋安全保障政策室長より外務省の取組みを聴取し、政策ニーズの把握に努めた。その際に中国・台湾の情

報戦／認知戦への高い注目ぶりが明らかとなったことから、同研究会の今年度の議論においても、サイバー・認知戦が主要なトピックの一つとなった。外部講師として当該分野に関する台湾の著名研究者（楊順清氏）を招請し、同テーマでの発表が実現したこともその結果である。また、研究会以外の行事の場でも、望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長が公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」に登壇し、緊密な連携が実現した。

さらに、各研究会には毎回複数の外務省幹部・職員がオブザーバーとして参加しており、研究会委員による活発な議論を通じて、問題意識の吸収・研究活動・政策担当者へのフィードバックというサイクルを実現する一助となっている。オンライン・ハイブリッド形式の定着によって各地の在外公館からも幹部・職員が気軽に参加できるようになったこともこれらのサイクルに寄与した（これら外務省関係者（在外公館含む）の研究会合へのオブザーバー参加は、延べ265名に及んだ）。

こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」や各研究会の「研究レポート」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

- ② 他の事項と同様、これらは以前からアド・ホック／部分的に行われていた試みを、本事業の実施にあわせて明確なタスクとして位置づけなおした側面が強く、そのこともあって上記のような疎通をより密な、なおかつ制度化されたものとして実施していくにあたってはなお工夫すべき部分が残っている。当研究所としては引き続き、外務省とのコミュニケーションを構築し、政策ニーズの把握に努めるとともに、研究会やウェビナーなどの機会を通じて連携を図っていく方針である。

ホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めている。

- ① 本事業では事業全体、ならびに4研究会ごとに特設のホームページを開設（<https://www.jiia.or.jp/project/2023/1.php>）し、研究会の成果物（「研究レポート」や「戦略コメント」、シンクタンク協議の実績報告など）を掲載している。これらにより本事業に関する研究内容や研究者の「見える化」が留意されている。また当研究所のウェブサイト上では、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮する形で、研究者情報の拡充が図られている。たとえば、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）をウェブサイト上で運営しており（<https://jiia.repo.nii.ac.jp/?page=1&size=20&sort=upd>）、当研究所が現在までに発表した研究成果を網羅的に検索・参照できる体制が整えられている。本事業の成果物も順次同レポジトリに登録される計画である。

- ② 個人情報の保護が各企業・法人・組織が活動するにあたって最重要の前提となっている現状において、透明性とプライバシー、機微な情報の間のバランス確保への

<p>配慮がいつそう求められるようになっていく。当研究所としても事業成果を広く「見える化」する一方で関係者のプライバシーを徹底して保護しつつ、本事業を含む各種事業を推進していく。</p>
<p>組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めている。</p>
<p>① 本事業ならびに当研究所の対外発信の取り組みについては記述のとおりであるが、さらに付言すれば、適時性を重視するがゆえに一過性の性格を帯びがちなイベントを実施し、その参加者・視聴者数を計算して自己満足するたぐいの思考に陥らぬよう自戒することが、当研究所・本事業の基本的な立場である。つまり、イベントがそれ自体として発信の格好の機会となることは言うまでもないが、それらは本質的にプラットフォームとしての性格を持つものであり、より重要な点はそこにかなるコンテンツを盛り込むかにある。また、イベントを通じて得られた反響・反応を一種のフィードバックととらえて、コンテンツをさらに練磨することもまた重要であり、そのようなサイクルないしパッケージとして各種事業を位置づけている点に、本事業・当研究所の芯の特徴があるといえる。国内外の著名な有識者を招聘するグローバルダイアログ（TGD）の開催に際して、主に今年度の国際情勢を踏まえ、国際安全保障環境や重大な地域の問題について有識者と討議し、英語も用いて国際的に発信するのみならず、当研究所の知見（本事業を通じて得られた知見を含む）を盛り込んで作成した提言集「戦略年次報告」（日英両言語で作成）を同時に発表することで、国際発信と政策提言を効果的に実施していることはその一端である。また、本研究会単位で作成する政策提言類や「国問研戦略コメント」、「研究レポート」の（日英語版）および当研究所の英文コメンタリー「AJISS-Commentary」の当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジンでの配信も、そのようなパッケージの一環として実施されている。尚、AJISS-Commentary は約 6,000 人、メールマガジンは、日本語登録者約 3,800 名、英語登録者約 6,300 名へ定期的に配信している。当研究所で発行している戦略コメントは、日英版あわせて、1,196,672 件のアクセス（3 月末時点）を有しており、研究レポートについても日英版あわせて、604,973 件のアクセスを得ている（3 月末時点）。双方あわせて 180 万件ほどのアクセス数は昨年度に比べて大幅に増加しており、そのような試みの成果といえる。</p> <p>② 他方、そのような成果は数値的に可視化される過程を経て、より実感をもって受け止められ、さらなる工夫へとつながるものといえる。研究活動・発信・フィードバック・反映の作業フローがより効果的なものとなるよう、当研究所として取り組んでいく。</p>
<p>グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいる。</p>

- ① 上記のように、本事業においては各研究会の運営や国際会議・定期協議等の実施に際して適切なジェンダー・バランスの確保及び若手人材の登用に努めており、種々の企画段階より配慮がなされている。本事業を構成する4研究会には、計30名中若手17名・女性11名が含まれ（一部重複）、若手人材の発掘・育成に注力している。また、女性人材の発表も増加しており、今年度では、「伝統的安全保障リスク」研究会では4名、「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会では2名、「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会では4名、「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会では女性委員1名が研究報告を実施した。また、女性人材の発掘・育成については、国際会議・定期協議において、若手女性研究員である飯嶋佑美日本国際問題研究所研究員が積極的に参加し、その他にも阪田恭代神田外語大学教授や相澤李帆防衛研究所防衛教官が出席している。「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会：新領域分野では、女性人材の登用は容易でないものの、実務の視点も重要な分野であることからNTTチーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジストの松原実穂子氏を委員として登用しており、当該委員は国内外でサイバー分野について精力的に発信している。
- ② 人材自体の逼迫が顕著化しているところ、(既述のとおり)当研究所としても人材確保・育成のための取り組みを引き続き進めていく方針であり、この点は本事業とともに終了するのではなく、永続的な課題としており組まれることとなる。

(イ) 基礎的情報収集・調査研究

北朝鮮の核・ミサイル開発、地域諸国による透明性を欠いた形での軍事力強化、力による現状変更の試み等のアジア・大洋州地域における安全保障環境の悪化を踏まえ、伝統的安全保障、北朝鮮、中国、新領域（宇宙・情報空間等）に係るリスクをそれぞれ担当する4つの研究会を立ち上げ、主に政策シミュレーションを通じて連携しつつ各種リスクの実態を把握・整理・分析し、日本の採るべき政策を提言する。また、対外発信を強化する。

I. 「伝統的安全保障リスク」研究会

① 第一回会合：7月19日・於当研究所及びオンライン（非公開）

高羽陽・外務省総合外交政策局安全保障政策課長

「国家安全保障戦略—外務省としての取組—」

（出席者17名・うちオブザーバー5名）（うち他研究会5名）

② 第二回会合：9月1日・於当研究所及びオンライン（非公開）

年間の研究計画、論点の提示

（出席者10名・オブザーバーなし）

③第三回会合：10月14日・於当研究所及びオンライン（非公開）

我が国が今後直面するであろう安全保障リスクの洗い出し

（出席者8名・オブザーバーなし）

④第四回会合：12月1日・於当研究所及びオンライン（非公開）

今後5－10年ほどを見越して中国リスクのシナリオを検討

（出席者9名・オブザーバーなし）

Ⅱ. 「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会

①第一回会合：6月20日・於当研究所及びオンライン

年間の研究計画

（出席者13名・うちオブザーバー2名）（うち他研究会2名）

②第二回会合：8月7日・於当研究所及びオンライン

倉田秀也・主査「総合的分析 - 北朝鮮の核態勢と拡大抑止」

（出席者27名・うちオブザーバー25名）

（うち外務省11名、在外公館4名、他研究会3名）

③第三回会合：10月6日・オンライン

鴨下ひろみ・委員「北朝鮮情勢～露朝接近と今後の動向～」

飯村友紀・委員「北朝鮮経済における軍事の位置付けとその政策的含意―変遷と近年の動向を中心に―」

（出席者33名・うちオブザーバー24名）（うち外務省9名、在外公館4名、他研究会5名）

④第四回会合：11月20日・於当研究所及びオンライン

阿久津博康・委員「日本に対する北朝鮮の核・ミサイルリスク：“ゲーム・チェンジャー”を含むシナリオと抑止の課題」

戸崎洋史・委員「北朝鮮核・ミサイル問題に対する抑止・軍備管理―アプローチとリスク（序論）―」

（出席者32名・うちオブザーバー22名）（うち外務省10名、在外公館7名、他研究4名）

⑤第五回会合：1月25日・於当研究所及びオンライン

竹内舞子・委員「北朝鮮制裁の現状と課題―北朝鮮の外貨獲得手段」

政策提言についての議論

(出席者 42 名・うちオブザーバー36 名) (うち外務省 22 名、在外公館 7 名、他研究 4 名)

Ⅲ. 「中国と海洋権益・海洋秩序」研究会

①第一回会合 : 7 月 5 日・於当研究所およびオンライン (非公開)

年間計画等研究会のご説明

益尾知佐子・主査「中国の海洋監視能力とその応用可能性」

(出席者 27 名・うちオブザーバー25 名) (うち外務省 9 名、在外公館 6 名、他研究会 1 名)

②第二回会合 : 9 月 5 日・於オンライン

毛利亜樹・委員「中国の海外拠点構築をめぐる研究動向」

(出席者 26 名・うちオブザーバー26 名) (うち外務省 12 名、在外公館 6 名、他研究会 1 名)

③第三回会合 : 11 月 22 日・於オンライン

伊藤和歌子・委員「中国における宇宙を用いた海洋監視」

(出席者 32 名・うちオブザーバー22 名) (うち外務省 10 名、在外公館 6 名)

④第四回会合 : 1 月 25 日・於オンライン

Sanjay Bhardwaj・ジャワハルラール・ネルー大学 (JNU) (外部講師)

“Indian Ocean security with China's growing influence in small states of South Asia”

(出席者 23 名・うちオブザーバー13 名) (うち外務省 6 名、在外公館 3 名、他研究会 1 名))

Ⅳ. 「新領域リスク (宇宙・情報空間等)」研究会

①第一回会合 : 6 月 23 日・於当研究所およびオンライン

塚田淳・外部講師 (外務省宇宙・海洋安全保障政策室長)「宇宙分野における外務省の取り組み」

年間研究計画について (非公開)

(出席者 21 名・うちオブザーバー10 名) (うち他研究会 4 名)

②第二回会合 : 9 月 15 日・於オンライン

長島純・委員「国際公共財の安全保障：宇宙と気候変動」

(出席者 37 名・うちオブザーバー28 名) (うち外務省 12 名、在外公館 9 名、他研究会 4 名)

③第三回会合 : 10 月 26 日・於オンライン

Yang Shun-Ching (楊順清)・外部講師(Former Section Manager, National Institute of Cyber Security of Taiwan)「中国・台湾の認知戦について」

(出席者 9 名、うちオブザーバー2 名) (うち他研究会 1 名)

④第四回会合 : 11 月 22 日・於オンライン

大澤淳・委員「新安保戦略とサイバー、情報戦への対応」

(出席者 45 名、うちオブザーバー37 名) (うち外務省 18 名、在外公館 11 名、他研究会 4 名)

⑤第五回会合 : 12 月 25 日・於オンライン

松原実穂子・委員「ウクライナのサイバー情勢が台湾・日本に与える影響」

(出席者 49 名、うちオブザーバー40 名) (うち外務省 19 名、在外公館 13 名、他研究会 5 名)

⑥第六回会合 : 1 月 22 日・於オンライン

福島康仁・委員「商業宇宙活動の活発化に伴う安全保障上のリスク」

(出席者 37 名、うちオブザーバー31 名) (うち外務省 17 名、在外公館 5 名、他研究会 2 名)

⑦第七回会合 : 2 月 14 日・於オンライン

齊藤孝祐・委員「AI のリスクとベネフィットをめぐる政策動向」

(出席者 47 名、うちオブザーバー37 名) (うち外務省 22 名、在外公館 7 名、他省庁 1 名、他研究会 4 名)

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信

2-1 公開セミナー (ウェビナー) の実施

●国問研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」

(2023 年 11 月 7 日開催)

発展総合 1：新領域リスク研究会・総合 2：経済安保研究会の連携企画として公開ウェビナーの開催を開催した。このウェビナーは、当研究所が実施している「外交・安全

保障調査研究プロジェクト」の「経済安全保障研究会」と「新領域リスク研究会」の2つの研究会が合同で実施したもので、吉田朋之・日本国際問題研究所所長が冒頭挨拶を行った。続いて飯田敬輔・東京大学公共政策大学院教授がモデレーターを務め、望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長、渡邊真理子・学習院大学教授、鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授が報告を行い、望月室長からは日本がG7の議長国として経済的威圧に対してG7メンバー及び他国との連携推進で対処する取組みについて紹介された。渡邊先生からは権威主義体制から生まれる弊害をWTOなどの貿易ルールで対処することの重要性について指摘があり、鈴木先生からは経済的威圧の効果、反威圧対抗措置の有効性、国際協調の可能性について議論があった。視聴者からの多くの質問も受けて、活発な議論が展開された。

日時： 2023年11月7日（火）11:00-12:20±

テーマ：「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」

冒頭挨拶： 吉田朋之・日本国際問題研究所所長

モデレーター： 飯田敬輔・東京大学公共政策大学院院長・教授

報告者： 望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長

渡邊真理子・学習院大学教授

鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授

（視聴者 175 名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231107-01.html>

（2）緊急ウェビナー「緊迫化するイスラエル＝パレスチナ情勢：その背景と地政学的影響」（2023年10月19日開催）

今般のハマスを含む武装勢力によるイスラエル領内への越境攻撃に端を発する、ハマス＝イスラエル間の紛争の激化を受け、緊急ウェビナーを開催し、中東地域の専門家による最新の情勢、パレスチナ問題の歴史的背景、そして今般の紛争激化が国際社会に与える影響等について議論した。

司会：小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員

パネリスト：

- ・立山良司 防衛大学校名誉教授
- ・中川浩一 元外務省中東専門家（アラビスト、ガザの日本政府代表事務所勤務）
- ・野上義二 日本国際問題研究所副会長、元外務事務次官

（視聴者：393名）

https://www2.jiia.or.jp/EVNT/forum_play.php?id=596&v=20231019-Israeli-Palestinian_situation.mp4（会員限定公開）

(3) JIIA Webinar "Europe's Growing Alignment on China with Japan and the United States: Trends and prospects of Japan-Europe security cooperation" (2023年12月20日開催)

Giulio Pugliese オックスフォード大学講師を講師として、Stephen Nagy 国際基督教大学教授/当研究所フェローをコメンテーターとしてお招きして公開ウェビナーを開催し、インド太平洋における緊張の高まりと欧州諸国が日本と安全保障面での協力を強めている現状につき、活発な意見交換が行われました（英語のみにて実施）。

司会： 松本好一郎・当研究所研究調整部長

パネリスト：

- Dr. Giulio Pugliese, Lecturer in Japanese Politics and International Relations at the University of Oxford
- Dr. Stephen Nagy, Senior Associate Professor, Department of Politics and International Studies, International Christian University; JIIA Visiting Fellow
(視聴者 115 名)
(ウェビナー動画) <https://www.youtube.com/watch?v=WGh8Ph0jANs>

(4) 第30回日米安保セミナー (2024年1月8-9日、於：ワシントンDC)

当研究所と米戦略国際問題研究所 (CSIS) との共催で、トラック 1.5 の第 30 回日米安保セミナーを開催した。

本セミナーでは、まず非公開セッションで上川陽子外務大臣のビデオメッセージに続いて、カート・キャンベル米国 NSC インド太平洋調整官による基調講演の後、日米の有識者および政府関係者が日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、日米の国内政治等について、活発な議論が繰り広げられた。公開ウェビナーで上川陽子外務大臣のビデオメッセージに続いて共催者の代表とパネリストが非公開セッションで浮かび上がった要点等について議論した。(視聴者数約 200 名)

<https://www.csis.org/events/2024-us-japan-security-seminar>

(米国側)

- Jon B. Alterman Senior Vice President, Zbigniew Brzezinski Chair in Global Security and Geostrategy, and Director, Middle East Program, CSIS
- Suzanne Basalla President and CEO, U.S.-Japan Council
- Kurt Campbell Deputy Assistant to the President and Coordinator for the Indo-Pacific, U.S. National Security Council (NSC)
- Victor Cha Senior Vice President for Asia and Korea Chair, CSIS
- Christopher Johnstone Senior Adviser and Japan Chair, CSIS

- Luke Collin Director for Japan and Australia, NSC
- Lisa Curtis Senior Fellow and Director, Indo-Pacific Security Program, Center for a New American Security
- Charles Edel Senior Adviser and Australia Chair, CSIS
- Rahm Emanuel Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of the United States of America to Japan (virtual)
- Hannah Fodale Country Director, Japan, Indo-Pacific Security Affairs, Office of the Secretary of Defense
- Bonnie Glaser Managing Director, Indo-Pacific Program, German-Marshall Fund
- Benjamin Goldberg Senior Foreign Affairs Analyst, Bureau of Intelligence and Research, Department of State
- Jacob Hall Japan Political Military Desk Officer, Department of State
- Scott Harold Senior Advisor, Deputy Assistant Secretary of Defense (East Asia)
- Jeffrey Hornung Senior Political Scientist, RAND Corporation
- Andrea Kendall-Taylor Senior Fellow and Director, Transatlantic Security Program, Center for a New American Security
- Kevin Kim Professional Staff Member, Senate Armed Services Committee
- Heino Klinck Senior Associate (Non-resident), Japan Chair, CSIS
- Daniel Kritenbrink Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs
- Ellison Laskowski Senior Policy Advisor, Bureau of East Asian and Pacific Affairs, Department of State
- Che Lee Japan Political Military Desk Officer, Department of State
- Adam Liff Visiting Chair in Modern and Contemporary Japanese Politics and Foreign Policy, Georgetown University
- Derek Mitchell Senior Adviser (Non-Resident), Office of the President, CSIS
- Michael Noblet Professional Staff Member, Senate Armed Services Committee
- Grace Park Director for Japan, Office of Indo-Pacific Security Affairs, Office of the Secretary of Defense
- Valerie Rozman Adjunct Fellow, Japan Chair, CSIS
- Thomas Schieffer Founder and President, Envoy International LLC
- James (Jim) Schoff Senior Director, U.S.-Japan NEXT Alliance Initiative, Sasakawa Peace Foundation, USA
- David Shear Senior Associate (Non-resident), Asia Program and Japan Chair, CSIS
- Nick Snyder Director, Office of Japanese Affairs, Department of State
- Nicholas Szechenyi Senior Fellow, Japan Chair and Deputy Director for Asia, CSIS

- Yuki Tatsumi Senior Fellow, Co-Director of East Asia Program; Director, Japan Program, The Stimson Center
- Jennifer H. White Senior Professional Staff Member, Senate Committee on Foreign Relations
- Andrew Winternitz Acting Deputy Assistant Secretary of Defense for East Asia, Office of the Secretary of Defense

(日本側)

- Akiyama Nobumasa Professor, Hitotsubashi University
- Amiya Kosuke Director for Japan-U.S. Security Cooperation, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs (MOFA)
- Ando Atsushi Deputy Director General, Bureau of Defense Policy, Ministry of Defense (MOD)
- Arima Yutaka Director General, North American Affairs Bureau, MOFA
- Chijiwa Yasuaki Senior Fellow, National Institute for Defense Studies
- Hattori Yoshiyuki Official, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA
- Horiuchi Rie Deputy Director, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, MOD
- Imai Takashi Washington Bureau Chief, The Yomiuri Shimbun
- Ishikawa Chie Defense Official, Japan-U.S. Defense Cooperation Division, Bureau of Defense Policy, MOD
- Jimbo Ken Professor, Keio University
- Kotani Tetsuo Senior Fellow, JIIA
- Miyamoto Shingo Deputy Director General, North American Affairs Bureau, MOFA
- Mori Satoru Professor, Keio University
- Murano Masashi Fellow, Japan Chair, Hudson Institute
- Matano Motosada Political Minister, Embassy of Japan
- Niho Tomonori Counsellor, Embassy of Japan
- Sasaki Yuta Deputy Director, Japan-U.S. Security Treaty Division, North American Affairs Bureau, MOFA
- Sato Taketsugu Senior National Security Correspondent, The Asahi Shimbun
- Teraoka Ayumi Postdoctoral Research Scholar, Columbia University
- Umemoto Kazuyoshi President, Japan Foundation
- Yamada Shigeo Japanese Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary to the United States of America
- Yoshimoto Ayae Researcher, Consulate General of Japan in San Francisco

(5) 公開ウェビナー「偽情報戦争：2024年台湾総統選を受けて」(2024年2月9日開催)

台湾総統選挙が2024年1月13日に実施され、偽情報等を用いた同選挙への介入および台湾の偽情報対策が大きな注目を集めていることを受けて開催された。パネリストによる講演セッションでは、偽情報の定義や情報関連戦の種類、認知領域における戦いの歴史などの情報戦全般について、また台湾が近年偽情報対策として力を入れている「社会全体アプローチ (whole-of-society approach)」の取り組みなどについて紹介された。その後の質疑応答セッションでは、中国による偽情報キャンペーンの成否、台湾でのリテラシー教育、日本への教訓などについて議論された。

司会：松本好一郎・当研究所研究調整部長

パネリスト：

- ・足立吉樹・防衛研究所副所長
- ・栞原響子・当研究所研究員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240209-01.html>

(6) JIIA フォーラム・ウェビナー「自由な世界のために」(エストニア外務大臣来日記念講演)(2024年3月12日開催)

マルグス・ツァフクナ・エストニア共和国外務大臣より、エストニアの視座から国際情勢について説明を受けた後、国際秩序やウクライナ情勢や日欧協力について議論した。

登壇者： マルグス・ツァフクナ・エストニア共和国外務大臣

モデレーター： 佐々江 賢一郎・日本国際問題研究所理事長

出席者（オンライン参加を含む）90名

日本語：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240312-01.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/03/20240312-01.html>

(ウェビナー動画) https://www.youtube.com/watch?v=cFZToD0U_9Q

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) 福岡県国際交流センター主催 第17回国際セミナー『自由で開かれたインド太平洋』構想の外交的展開(2023年11月7日、於：福岡市)にて講演

松本研究調整部長は、福岡県国際交流センターが主催する公開講演会にて、国家安全保障戦略と認知戦を中心に「自由で開かれたインド太平洋構想の外交的展開」について講演した。

<https://kokusaihiroba.or.jp/event/kokusaiseminar20231107/>

(2) オックスフォード大学にて講義 (11月15日、於：イギリス、オックスフォード)

「Nissan Seminar: The return of geopolitics in East Asia: Japan's responses to regional uncertainty」(主催：Nissan Institute of Japanese Studies (オックスフォード大学)、於：イギリス・オックスフォード)にて松本好一郎研究調整部長が講演した。

https://nissan.web.ox.ac.uk/event/nissan-seminar-the-return-of-geopolitics-in-east-asia-japans-responses-to-regional-uncertainty?fbclid=IwAR2WRAqXE6ouCUAG2C3gFFkX5oMX9yV0m_G-i6YNX2eXf0_ZGNP5xhSSUAA

(3) 福岡県国際交流センター主催 第18回国際セミナー「中国から見た世界-習近平外交の歩みと展望-」(2024年3月4日、於：福岡市)にて講演

飯嶋佑美研究員は、当研究所と(公財)福岡県国際交流センターとの共催で実施した第18回国際セミナー「中国から見た世界-習近平外交の歩みと展望-」について講演した。

<https://kokusaihiroba.or.jp/event/18seminar/>

2-2 事業成果の公表

(1) 「戦略年次報告 2023」(日本語版/英語版)の発行

また、TGD5に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2023」を日英2言語で発表した。

(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023en.pdf

第1章 概観

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024年2月に開始から3年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化及びハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。『戦略年次報告 2023』は、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した2023年を振り返り、世界は、どのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて提言した。

各章の要旨と提言は以下のとおり。

第2章 動乱の世界と安全保障の行方

米欧諸国はウクライナに対する軍事支援を強化し、ウクライナは反転攻勢に出たが、戦況は膠着の傾向を強め、戦争の終結と復興を見据えた外交的な動きが活発化した。フィンランドの NATO 加盟実現に続きスウェーデンの加盟もほぼ確実となった。ロシアによるベラルーシへの核兵器配備やロシアの民間軍事会社ワグネルのベラルーシへの移動を受けて、NATO 北東方面の緊張が高まった。中国はロシアとの関係強化を続けているが、対話による停戦を呼びかけるとともに、ロシア・ウクライナ間の仲裁への意欲も示した。一方で、10月に発生したハマス・イスラエル紛争により、ウクライナ戦争をめぐる動きが後景に退いた感は否めず、米国連邦議会ではバイデン政権が要求した610億ドルのウクライナへの軍事支援予算案が審議されない状態が続く。米国をはじめとする西側主要国からの対ウクライナ支援が今後滞るとなれば、双方が決定打を欠く状態は続くこととなり、戦争の一層の長期化は避けられない。

第3章 不透明さが増す世界経済の行方

米中競争を背景に、各国は経済安全保障（政策）を具体的に進展させている。とりわけ、戦略的優位性確保のために各国は先端技術の育成・保護に注力する。また、サプライチェーンの再編を含む経済の安全性を確保するための取組みも具体化した。これらの取組みに関しては、G7 広島サミットや日米韓首脳会談などでも具体的な措置が表明されるなど国際連携も進展した。こうした中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国の存在感も高まり、世界経済の行方の不透明性は高まっている。

第4章 国際協力の行方

ロシアのウクライナ侵略の長期化に加え、ハマス・イスラエル紛争の勃発により、国際情勢が混迷を深める中、国連安全保障理事会の機能不全は進み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成などの多国間の国際協力は一層困難な状況にある。事態の展開に各国の対応が求められる中、ミニラテラリズムを通じた新しい国際協力の形が進められている。既存の国際秩序が動揺する中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国は自律性や発言力を高めようとする動きを強めている。2024年に開かれる国連の「未来サミット」に向けた国連改革の議論、気候変動をはじめとするグローバル課題や生成 AI をめぐるルールづくりへの国際社会の取組みが急務である。

(2) 研究報告

「北朝鮮核・ミサイルリスク研究会」政策提言（2024年3月31日掲載）

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会では、従来の年度末報告書（論文集）を代替する成果物のひとつとして、当該年度の動向を踏まえた政策提言を（下記 URL のとお

り) 作成・公開した。なお同研究会では最終年度となる3年目には総括となる報告書を研究論文集として作成する計画である。

(日本語) : https://www.jiia.or.jp/research/policy_recommendation_NK2023.html

(3) 研究レポート

①「北朝鮮の戦術核への非対称な抑止」(2023年9月15日掲載)

倉田秀也(防衛大学校教授/日本国際問題研究所客員研究員)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2023-01.html>

②「国際公共財の安全保障：宇宙と気候変動」(2023年9月26日掲載)

長島純(日本宇宙安全保障研究所理事)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/space-cyber-fy2023-01.html>

(英語) : <https://www.jiia.or.jp/en/column/2023/09/space-cyber-fy2023-01.html>

③「北朝鮮とロシアが急接近、「戦略的信頼関係」に透ける両国の温度差」(2023年11月13日掲載)

鴨下ひろみ(甲南女子大学准教授)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2023-02.html>

④「日本に対する北朝鮮の核・ミサイルリスクー“ゲーム・チェンジャー”リスクを踏まえた抑止の課題一」(2023年1月9日掲載)

阿久津博康(平成国際大学教授)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2023-03.html>

⑤「新国家安保戦略とサイバー、情報戦への対応」(2024年2月14日掲載)

大澤淳(中曽根平和研究所主任研究員)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/space-cyber-fy2023-02.html>

(英語) : <https://www.jiia.or.jp/en/column/2024/03/space-cyber-fy2023-02.html>

⑥「AIリスクの管理における「境界設定」とその課題」(2024年3月29日掲載)

齊藤孝祐(上智大学准教授)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/space-cyber-fy2023-03.html>

⑦「台湾海峡有事シミュレーション2：概要と評価」(2024年3月29日掲載)

小谷哲男(日本国際問題研究所主任研究員、明海大学)

(日本語) : <https://www.jiia.or.jp/research-report/security-fy2023-01.html>

⑧「北朝鮮制裁の現状と課題」（2024年3月31日掲載）

竹内舞子（経済産業研究所（RIETI）コンサルティングフェロー／前国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員）

（日本語）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/missile-fy2023-04.html>

（4）隔月刊「国際問題」

『国際問題』2023年10月 No.715

焦点：ウクライナ戦争後の安全保障戦略

◎巻頭エッセイ◎「時代の転換期」と日本の安全保障政策／中西寛

日本の安全保障戦略の新しい展開／神保謙

ウクライナ戦争後の米国の安全保障戦略／村野将

2022年 NATO 戦略概念：米欧同盟の現段階 / 鶴岡路人

中国の国内統治と安全保障戦略：中国型警察の普及と国際秩序／益尾知佐子

台湾有事論と日本の安全保障戦略／林成蔚&加藤洋一（共著）

（5）戦略コメント

①国問研戦略コメント 2023年8月21日掲載

「地球沸騰」時代の米中気候協力の行方

飯嶋佑美（日本国際問題研究所研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-07.html

（英語）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/09/2023-07.html

②国問研戦略コメント 2023年9月1日掲載

「日米韓キャンプ・デービッド合意：評価と課題」

小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員／明海大学教授）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-08.html

③国問研戦略コメント 2023年10月27日掲載

「ナゴルノ・カラバフ問題～戦略的見地から」

廣瀬陽子（慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員）

（日本語）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-10.html

（6）AJISS-Commentary の配信

当研究所が他機関の外交シンクタンク（中曽根平和研究所、平和安全保障研究所）と連携・共同運営して英語論説「AJISS-Commentary」を定期配信した。

① No. 303 2023年6月26日

徳地秀士（平和安全保障研究所理事長）

“The Basic Orientation of Japan's National Security Strategy: International Security Cooperation with Enhanced Comprehensive National Power”

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/the-basic-orientation-of-japans-national-security-strategy.html

② No.305 2023年10月16日

秋山信将（一橋大学教授）

“How Should Japan Consolidate the Credibility of Extended Deterrence?”

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/how-should-japan-consolidate-the-credibility-of-extended-deterrence.html

③ No.306 2023年12月11日

小澤俊朗（元在ウィーン国際機関政府代表部特命全権大使）

“On Pursuing UN Security Council Reform”

https://www.jiia.or.jp/en/ajiss_commentary/on-pursuing-un-security-council-reform.html

2-3 メディア等への出演

No.	出演者	媒体名	出演日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
			掲載日		
1	小谷哲男	NHK「キャッチ」	4月3日	台湾有事の見立てについてインタビューに応えた。	
2	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	4月4日	トランプ前大統領の訴追の影響について解説した。	
3	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	4月16日	米機密文書流出の影響について解説した。	
4	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	4月17日	米機密文書流出の影響について解説した。	
5	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	4月24日	スーダンからの邦人救出について解説した。	
6	小谷哲男	BS日テレ「深層 NEWS」	4月26日	中国の新型無人偵察機について解説した。	
7	小谷哲男	NHK「ニュースウォッチ9」	4月27日	米韓首脳会談について解説した。	

8	小谷哲男	テレビ朝日「ワイドスクランブル」	5月4日	クレムリンへのドローン攻撃について	
9	小谷哲男	テレビ朝日「スーパーJチャンネル」	5月4日	クレムリンへのドローン攻撃について	
10	小谷哲男	TBS「Nスタ」	5月4日	クレムリンへのドローン攻撃について	
11	小谷哲男	TBS「情報7DAYS ニュースキャスター」	5月6日	クレムリンへのドローン攻撃について	
12	小谷哲男	BS11「報道ライブインサイドOUT」	5月16日	ウクライナ情勢について	
13	小谷哲男	BS朝日「日曜スクープ」	5月21日	ゼレンスキー・ウクライナ大統領の来日をテーマに発言	
14	小谷哲男	BSテレ東「日経ニュースプラス9」	5月22日	G7 広島サミットの経済効果と成果をテーマに発言	
15	小谷哲男	BSテレ東「日経プラス9サタデー」	5月27日	G7 広島サミット後の米中関係等について発言	
16	小谷哲男	テレビ朝日「グッドモーニング」	5月31日	北朝鮮の偵察衛星打ち上げについて	
17	小谷哲男	TBS「NEWS23」	5月31日	北朝鮮の偵察衛星打ち上げについて	
18	小谷哲男	テレビ朝日「サンデーLive」	6月4日	北朝鮮の偵察衛星打ち上げについて解説	
19	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	6月8日	ウクライナ情勢について	
20	小谷哲男	日本テレビ「news every.」	6月9日	トランプ前大統領の起訴について	
21	小谷哲男	BS11「報道ライブインサイドOUT」	6月13日	ウクライナ情勢について	
22	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	6月21日	ウクライナ情勢について	
23	小谷哲男	テレビ朝日「ワイドスクランブル」	6月26日	ウクライナ情勢について	
24	小谷哲男	NHK「ニュース7」	7月9日	海上保安庁による太平洋島しょ国支援について解説した。	
25	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	7月10日	ウクライナ情勢について解説した。	
26	小谷哲男	TBS「ひるおび」	7月11日	アメリカによるウクライナへのクラスター爆弾の供与について解説した。	
27	小谷哲男	BS11「情報インサイドアウト」	7月11日	ウクライナ情勢について解説した。	

28	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	7月16日	アメリカによるウクライナに対するクラスター爆弾の供与について解説した。	
29	小谷哲男	BS朝日「激論クロスファイアー」	7月23日	ウクライナ情勢について解説した。	
30	小谷哲男	BS1 (NHK BS)「国際報道2023」	7月26日	クラスター爆弾について解説した。(7/27、NHK総合にて再放送)	
31	佐々江賢一郎	NHK「日曜討論」	7月30日	「北朝鮮はどう動く 今後の東アジア情勢は」をテーマに議論した	https://www.nhk.jp/p/touron/ts/GG149Z2M64/episode/te/QG1MW8VP5M/
32	小谷哲男	TBS「Nスタ」	8月2日	トランプ前大統領の起訴について	https://www.youtube.com/watch?v=57f6C_Re-Pk
33	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドOUT」	8月8日	「報道ライブ インサイドOUT」に出演し、ウクライナ情勢について解説	
34	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	8月8日	防衛省がハッキングされたことについて解説した。	https://news.ntv.co.jp/category/international/01f23371896e42db97886668a29aee0b
35	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	8月13日	台湾問題について解説した。	
36	小谷哲男	TBS「news23」	8月18日	日米韓首脳会談について解説した。	https://www.youtube.com/watch?v=biGAGmqnkJk
37	小谷哲男	TBS「news23」	9月5日	口朝首脳会談の見通しについて解説した。	
38	小谷哲男	BSテレ東「日経プラス9 サタデー」	9月9日	G20 などについて解説した。	
39	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	9月11日	「歴史的接近…北朝鮮とロシアの狙い どうする中国」をテーマに議論した。	https://twitter.com/bstbs1930/status/1701076664086929649
40	小谷哲男	日本テレビ「news every.」	9月13日	口朝首脳会談について解説した。	
41	小谷哲男	日本テレビ「news zero」	9月20日	バイデン・ゼレンスキー会談について解説した。	
42	小谷哲男	TBS「サンデージャポン」	9月24日	出演し、米ウクライナ首脳会談について解説した。	
43	小谷哲男	BS日テレ「深層 NEWS」	9月29日	出演し、ウクライナ情勢について解説した。	https://www.bs4.jp/shinsou/articles/j68y66efssvtcozh.html
44	小谷哲男	BSフジ「プライムニュース」	10月2日	出演し、ウクライナ情勢について解説した。	

45	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドOUT」	10月4日	出演し、米大統領選について解説した。	
46	吉田優一	FMしながわ「生活向上トーク バラエティ テクウィズ～ TECHNOLOGY WISDOM～」	10月8日	ブルガリアの文化や歴史、テクノロジー等について紹介。	https://fm-shinagawa.co.jp/program/technology-wisdom/
47	吉田優一	FMしながわ「生活向上トーク バラエティ テクウィズ～ TECHNOLOGY WISDOM～」	10月15日	ブルガリアの文化や歴史、テクノロジー等について紹介。	https://fm-shinagawa.co.jp/program/technology-wisdom/
48	小谷哲男	BS日テレ「深層 NEWS」	10月19日	イスラエル情勢について解説した。	
49	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	10月23日	ウクライナ及びイスラエル情勢について解説した。	
50	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドOUT」	10月24日	ウクライナ及びイスラエル情勢について解説した。	
51	小谷哲男	日経 CNBC「World Watch」	10月27日	「緊迫・中東、注意すべき3つのポイント」をテーマに解説した。	https://online.nikkei-cnbc.co.jp/vod/48010
52	小谷哲男	BS日テレ「深層 NEWS」	10月30日	中東情勢について解説した。	
53	小谷哲男	日本外国特派員協会での記者会見	11月2日	ガザ情勢が日本や東アジアに与える影響について報告した、	https://www.fcj.or.jp/event/press-conference-gaza-crisis-implications-japan-and-east-asia
54	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	11月2日	BS-TBS「報道 1930」に出演し、中東情勢について解説。	
55	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	11月7日	米中首脳会談について解説した。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202311.html
56	佐々江賢一郎	NHK 「日曜討論」	11月12日	中東情勢を入り口に国際秩序について議論した。	
57	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	11月13日	ウクライナ情勢について解説した。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202311.html
58	小谷哲男	BS-11「報道ライブ インサイドアウト」	11月14日	中東情勢について解説した。	
59	小谷哲男	BS日テレ「深層 NEWS」	11月16日	BS日テレ「深層 NEWS」に出演し、米中首脳会談について解説。	
60	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	11月17日	米中関係について解説した。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202311.html
61	小谷哲男	BSテレ東「日経プラス9 サタデー」	11月18日	BSテレ東「日経プラス9 サタデー」に出演し、米中首脳会談について解説。	

62	小谷哲男	BS フジ「プライムニュース」	11月20日	中東情勢について解説した。	
63	小谷哲男	テレビ朝日「報道ステーション」	11月21日	テレビ朝日「報道ステーション」に出演し、北朝鮮の軍事偵察衛星について解説。	
64	小谷哲男	テレビ朝日「朝まで生テレビ」	11月24日	中東情勢について解説した。	https://www.tv-asahi.co.jp/asanama/backnumber/0105/
65	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	11月26日	TBS「サンデーモーニング」に出演し、北朝鮮の軍事偵察衛星について解説。	
66	小谷哲男	BS日テレ「深層NEWS」	11月29日	BS日テレ「深層NEWS」に出演し、AIの軍事利用について解説。	
67	小谷哲男	TBS「NEWS23」	11月29日	TBS「NEWS23」に出演し、オスプレイの墜落事故について解説。	
68	小谷哲男	BS11「報道ライブ インサイドOUT」	12月6日	ウクライナ情勢について解説した。	
69	小谷哲男	BS朝日「日曜スクープ」	12月10日	BS朝日「日曜スクープ」に出演し、中東情勢等について解説。	
70	小谷哲男	BS朝日「日曜スクープ」	12月24日	BS朝日「日曜スクープ」に出演し、2024年の外交展望について議論。	
71	小谷哲男	BS朝日「日曜スクープ」	1月14日	BS朝日「日曜スクープ」に出演し、台湾総統選について解説	
72	小谷哲男	BSテレ東	1月15日	BSテレ東「日経ニュースプラス9」に出演し、台湾総統選について解説	
73	小谷哲男	TBS「NEWS23」	1月16日	TBS「NEWS23」に出演し、米国大統領選について解説	
74	小谷哲男	BSテレ東「日経プラス9サタデー」	1月20日	BSテレ東「日経プラス9サタデー」に出演し、米国大統領選について解説	
75	小谷哲男	TBS「サンデーモーニング」	1月21日	TBS「サンデーモーニング」において、米国大統領選についてコメントが引用	
76	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	1月24日	BS-TBS「報道1930」に出演し、イラン、北朝鮮及びロシア等の情勢について解説	
77	小谷哲男	BS-TBS「報道1930」	1月29日	BS-TBS「報道1930」に出演し、ウクライナ情勢について解説	
78	小谷哲男	ニッポン放送「飯田浩司のOK! Cozy up!」	2月5日	ニッポン放送「飯田浩司のOK! Cozy up!」に電話出演し、米軍が親イラン武装組織の拠点を空爆したニュースについて解説	
79	小谷哲男	BSテレ東「日経ニュースプラス9」	2月8日	BSテレ東「日経ニュースプラス9」に出演し、中東情勢について解説	

80	小谷哲男	BS 朝日「日曜スクープ」	2月11日	BS 朝日「日曜スクープ」に出演し、米大統領選について解説	
81	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	2月12日	BS-TBS「報道 1930」に出演し、米露関係（トランプ前米大統領とプーチン露大統領の関係）について解説	
82	小谷哲男	BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」	2月24日	BS テレ東「日経プラス 9 サタデー」に出演し、ロシアの侵攻から 2 年を迎えるウクライナ情勢について解説	
83	小谷哲男	BS-TBS「報道 1930」	3月5日	BS-TBS「報道 1930」に出演し、台湾情勢について解説	
84	小谷哲男	BS 日テレ「深層 NEWS」	3月6日	スーパーチューズデーの結果について解説	
85	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	3月5日	BS-TBS「報道 1930」に出演し、米大統領選挙について解説。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202403.html
86	小谷哲男	報道ライブ インサイド OUT	3月5日	日本 BS 放送「報道ライブ インサイド OUT」に出演し、プーチン政権の今後について解説。	https://www.bs11.jp/news/houdou-live-insideout/
87	小谷哲男	BS 日テレ [深層 NEWS]	3月6日	BS 日テレ「深層 NEWS」に出演し、米大統領選挙と今後の米中関係について解説。	https://www.yomiuri.co.jp/world/us-president/20240306-OYT1T50187/
88	小谷哲男	BS 朝日 サンデースクープ	3月10日	BS 朝日「サンデースクープ」に出演し、米大統領選挙について解説。	https://www.bs-asahi.co.jp/sunday_scoop/lineup/prg_301/
89	小谷哲男	BS-TBS 報道 1930	3月13日	BS-TBS「報道 1930」に出演し、習近平政権と中台関係について解説。	https://bs.tbs.co.jp/houdou1930/archives/202403.html
90	小谷哲男	日経プラス 9 サタデー【プーチン再選後のロシアは？ どうなるウクライナ戦況】	3月16日	ロシア大統領選とプーチン政権の今後、ウクライナ情勢の行方について解説。	
91	小谷哲男	BS 日テレ [深層 NEWS]	3月25日	BS 日テレ「深層 NEWS」に出演し、日本製鉄による米鉄鋼大手 U S スチールの買収計画について解説。	BS 日テレ「深層 NEWS」に出演し、日本製鉄による米鉄鋼大手 U S スチールの買収計画について解説。

2-4 メディア等への寄稿

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	佐々江賢一郎	日経ビジネス 電子版	4月26日	G7 外相会合の評価と首脳会合への展望について	https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/042400164/ https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00179/042500165/

2	小谷哲男	Voice of America	5月5日	記事でコメント引用	https://www.voanews.com/a/yoon-s-japan-outreach-faces-bleak-future-without-japan-reciprocation-warn-analysts/7080158.html
3	小谷哲男	New York Times	5月12日	記事でコメント引用	https://www.nytimes.com/live/2023/05/12/world/russia-ukraine-news?smid=url-share#ato-is-in-talks-about-opening-an-office-in-japan-as-the-two-seek-stronger-ties
4	小谷哲男	西日本新聞	5月24日	記事でコメント引用	https://www.nishinippon.co.jp/item/n/1091262/
5	小谷哲男	Voice of America (米国)	8月7日	記事「Japan Marks Atomic Bomb Anniversaries Amid Indo-Pacific Tensions」で発言が引用	https://www.voanews.com/a/japan-marks-atomic-bomb-anniversaries-amid-indo-pacific-tensions-/7214635.html
6	小谷哲男	Voice of America (米国)	8月10日	記事「Japan Struggles to Boost Defense Industry Amid China's Military Ambitions」で発言が引用	https://www.voanews.com/a/japan-struggles-to-boost-defense-industry-amid-china-s-military-ambitions/7219689.html
7	佐々江賢一郎	読売新聞 朝刊 第4面	8月15日	インタビュー連載「語る」岸田政権の課題 <8> タイトル「欧州と安保 深化のとき」岸田政権の外交政策に関する評価、課題についてのインタビュー記事が掲載された	https://www.yomiuri.co.jp/politics/20230814-OYT1T50313/
8	小谷哲男	The New York Times (米国)	8月17日	記事「Eye on China, Biden Pulls Japan and South Korea Closer」で発言が引用	https://www.nytimes.com/2023/08/17/world/asia/camp-david-summit-japan-south-korea-biden.html
9	小谷哲男	The Straits Times (シンガポール)	8月19日	記事「China warns of 'hypocritical pantomime' as US, Japan, South Korea cheer 'new era' of partnership」で発言が引用	https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/china-warns-of-hypocritical-pantomime-as-us-japan-south-korea-cheer-new-era-of-partnership

10	松本好一朗	The Straits Times (シンガポール)	8月23日	記事「Japan fighting disinformation, psychological fears ahead of Fukushima water release on Aug 24」にコメントが引用	https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-fighting-disinformation-psychological-fears-ahead-of-fukushima-water-release-on-aug-24
11	飯嶋佑美	Kyodo News+	8月23日	記事「FOCUS: Japan still faces diplomatic challenge in Fukushima water release」にコメントが引用	https://english.kyodonews.net/news/2023/08/4f9f7864e567-focus-japan-still-faces-diplomatic-challenge-in-fukushima-water-release.html
12	松本好一朗	The Straits Times (シンガポール)	8月28日	記事「Japan hopes to win the world's trust over Fukushima with hard science, objective facts」にコメントが引用	https://www.straitstimes.com/asia/east-asia/japan-hopes-to-win-the-world-s-trust-over-fukushima-with-hard-science-objective-facts
13	松本好一朗	The Japan Times	9月7日	China is taking its anti-science campaign of disinformation to a new level	https://www.japantimes.co.jp/commentary/2023/09/06/japan/china-japan-fish-disinformation/?utm_medium=social&utm_source=twitter#Echobox=1693996402
14	松本好一朗	The Straits Times	9月11日	記事 (In a dangerous world, Japan sharpens its foreign policy weapon) に発言が引用	https://www.straitstimes.com/opinion/in-a-dangerous-world-japan-sharpens-its-foreign-policy-weapon
15	吉田優一	隔月刊国際情報誌『グローバルヴィジョン』第11月号	10月2日	「ウクライナ戦争とブルガリア安全保障」と題して、ブルガリアの歴史や政治、安全保障について解説した。	https://ndlsearch.ndl.go.jp/books/R000000004-1033099787
16	小谷哲男	朝日新聞	12月1日	12月1日付け朝日新聞夕刊記事「米軍、横須賀に根付いても 空母反対50年、悔悟と信念」において、コメントが引用。	https://www.asahi.com/articles/DA3S15807070.html
17	小谷哲男	読売新聞	12月6日	12月6日付け読売新聞朝刊記事「海兵隊改編 形勢逆転に期待：南西諸島防衛 MLR 発足」において、コメントが引用。	https://www.yomiuri.co.jp/commentary/20231205-OYT8T50158/
18	小谷哲男	読売新聞	12月29日	12月29日付け読売新聞朝刊記事「辺野古移設 残る課題：初の代執行 地盤難工事・再び法廷闘争も」において、コメントが引用。	https://www.yomiuri.co.jp/national/20231229-OYT1T50008/

19	飯村友紀	『東亜』（霞山会）	2024年 2月号	朝鮮半島情勢に関する論文を掲載	https://www.kazankai.org/media/ea/a1207
20	小谷哲男	読売新聞朝刊	2月26日	2月26日付け読売新聞朝刊に、インタビュー記事「米欧支援の分岐点」が掲載	https://www.yomiuri.co.jp/world/20240226-OYT1T50077/
21	小谷哲男	朝日新聞デジタル記事「もしトラ」対応急ぐ日本政府 ロビー企業と契約「新たな関係構築」へのコメント	3月18日	朝日新聞デジタル記事に、小谷哲男主任研究員のコメントが掲載。	https://digital.asahi.com/articles/ASS3G4WDQS39UHBI00Z.html?requesturl=articles%2FASS3G4WDQS39UHBI00Z.html&pn=7
22	小谷哲男	NHK NEWS WEB	3月28日	3月28日付けNHKのウェブ記事「水原氏を“テロ対策”の機関が捜査？背景に何が 専門家に聞く」に、小谷哲男主任研究員のコメントが引用されました。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240328/k10014404831000.html

(ウ) 諸外国シンクタンク・有識者等との連携の強化

国問研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 国観智库との意見交換会（2023年4月7日、於：当研究所）

中国の著名な民間シンクタンクである国観智库の任総裁と張学術委員会主任と、日中関係をめぐる諸懸念と課題、解決策について意見交換を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・遠山茂 日中歴史事務局長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・任力波 (REN Libo)
国観智库総裁
- ・張沱生 (ZHANG Tuosheng) 国観智库学術委員会主任

(2) 台湾・アジア太平洋平和研究基金会との意見交換会（2023年4月21日、於：当研究所）

台湾・アジア太平洋平和研究基金会の許信良会長ら一行と、日本の安全保障政策や中国の軍事動向、台湾有事のシミュレーションなどについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(アジア太平洋平和研究基金会側)

- ・許信良 (HSU Hsin-Lisng) , Chairman, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・許龍俊 (HSU Lung-Chun) , Board Member, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・董立文 Mr. TUNG Li-Wen, President, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・唐開太 Mr. TANG Kai-Tai, Vice President, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・郭育仁 Mr. KUO Yu-Jen, Professor, Institute of China and Asia-Pacific Studies, National Sun Yat-sen University
- ・沈明室 Mr. SHEN Ming-Shih, Research Fellow and Director, Division of National Security Research, Institute for National Defense and Security Research
- ・林晏瑜 Mr. LIN Yen-Yu, Consultant, Taiwan Society of Japan Studies
- ・陳昱誌 Mr. Chen Yu-Chih, Assistant Research Fellow, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies
- ・蔡曉菁 Ms. TSAI Hsiao-Ching, Special Assistant, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies

(3) 第10回 JIIA-INSS 協議会 (2023年6月1日、於：当研究所およびオンライン)

韓国・国家情報院傘下のシンクタンク「国家安保戦略研究院 (INSS)」との共催で2010年より実施している定期協議を4年ぶりに対面で実施(於東京：日本側参加者の一部はオンラインで出席)。日韓双方から専門家・有識者が参加し、「北東アジアの安全保障環境の展望」「日韓関係の現状と課題」について意見交換を行った(参加人数：計9名)。日本側参加者には当研究所の他の補助金事業に属する「韓国関連」研究会メンバーも含まれ、補助金事業間の連携の機会としても機能することとなった。また INSS 側からは先方機関の体制刷新を機にさらなる交流拡大を希望する旨メッセージが寄せられた。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・阪田恭代 神田外語大学教授
- ・奥藪秀樹 静岡県立大学大学院教授

- ・ 倉田秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・ 韓碩熙 (ハン・ソッキ) 国家安保戦略研究院院長
- ・ 朴炳光 (パク・ピョングァン) 国家安保戦略研究院国際関係研究室長
- ・ 金泰柱 (キム・テジュ) 国家安保戦略研究院 国際関係研究室副研究委員
- ・ 金鍾沅 (キム・ジョンウォン) 国家安保戦略研究院 統一未来研究室 副研究委員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230601-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/06/20230601-01.html>

(4) インド国防大学との意見交換 (2023年6月5日、於：当研究所)

Major General Rajesh Arun Moghe が率いるインド国防大学 (NDC) 研修団が来訪し、台湾危機に対する日本の見方やインド・中国関係について意見交換した。(参加人数：18名)

(日本側)

- ・ 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(インド側)

- ・ Major General Rajesh Arun Moghe (Senior Directing Staff (Army-1) Delegation leader)
- ・ Brigadier Jatender Pal Singh Gill (Indian Army)
- ・ Brigadier Avtar Singh Sekhon, (SM Indian Army)
- ・ Brigadier Puneet Doval, (SM Indian Army)
- ・ Brigadier Amit Suneja, (Indian Army)
- ・ Brigadier Amaresh Gunjan, (SM, VSM Indian Army)
- ・ Commodore Chander Pal Sanga, (Indian Navy)
- ・ Air Commodore Sanjeev Kumar Taliyan, (VM Indian Air Force)
- ・ Air Commodore Vadapalli Ravi Satyanarayana Raju, (VSM Indian Air Force)
- ・ Shri Pankaj Kumar Srivastava, (IPS Indian Police Service)
- ・ Dr. Himansu Shekhar, (DRDS Defence Research and Development Service)
- ・ CMG Eligio Guimaraes de Moura, (Brazil)
- ・ Capt Ahmed Sulaiman Nasser AL Maamari, (Oman)

- ・ Col Youval Moshe, (Israel)

(5) 台湾民衆党との意見交換会 (2023年6月7日、於：当研究所)

台湾民衆党の主席ら一行と、民衆党の外交政策方針や兩岸関係、アメリカの台湾政策、台湾有事などに関して意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・ 尾崎壮太郎 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・ 李昊 日本国際問題研究所研究員／神戸大学講師
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・ Chairman, Wen-je, Ko (柯文哲)
- ・ Legislator, Chen-Yuan, Chiu (邱臣遠)
- ・ Principal Advisor, Ming-Chu, Hsieh (謝明珠)
- ・ Campaign Manager, Shan-shan, Huang (黃珊珊)
- ・ Secretary-general, Tai-chu, Chou (周台竹)
- ・ Deputy Secretary-general, Pu, Hsu (許甫)
- ・ NCCU Professor, Tseng-chia, Tsai (蔡增家)
- ・ Interpreter, Hsueh-wen, Wang (support Chairman Ko)
- ・ Interpreter, I-Ying Wei (support Legislator Chiu)
- ・ Senior Advisor, Po-hung, Hsieh (謝柏宏)
- ・ Director of Foreign Affairs, Chih-Yu Lin (林子宇)
- ・ Deputy Director of Foreign Affairs, Wei-hung, Liao (廖偉宏)

(6) 豪州戦略政策研究所所長の弊所訪問 (2023年6月8日、於：当研究所)

Solomon Bassi 豪州戦略政策研究所(ASPI)所長及び Danielle Cave 戦略・研究部長が弊所を訪問し、日豪関係や豪州の『国防戦略見直し』等について議論した。

(7) 第7回 日・サウジ (JIIA-IDS) 協議 (2022年6月13日、於：当研究所)

サウジアラビア外務省付属外交研究所 (IDS) との間で第7回目の協議を実施。日サウジ双方から専門家・有識者が参加し、「日サウジ政治経済関係」、「地域情勢 (含む中国によるサウジ・イラン関係)」及び「ロシアによるウクライナ侵略が国際秩序にもたらす影響」について意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・ 大島正太郎 元駐サウジアラビア大使/日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 遠藤乾 東京大学教授/日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 保坂修司 日本エネルギー経済研究所理事
- ・ 八塚正晃 防衛研究所主任研究官
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(サウジ側)

- ・ Raja AL MARZOUQI, Associate Professor of Economy at PSAIDS, Senior Economist for the Ministry of Economy and Chief of Trade and Investment GCC Negotiation Team
- ・ Adel AL OMRANI, Director-General, PSAIDS
- ・ Ali AL QARNI, Head of the Center for Asian Studies, PSAIDS
- ・ Assad AL SHAMLAN, Head of the Center for European Studies, PSAIDS

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230613-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/06/20230613-01.html>

(8) シドニー大学アメリカ研究センター (USSC) とのラウンドテーブル (2023年6月14日、於：当研究所)

シドニー大学アメリカ研究センター (USSC) とのラウンドテーブルを実施した。日米豪の安保・防衛戦略文書等について意見交換を行い、継戦能力の共有など三カ国協力の可能性について議論をした。

(USSC 側)

- ・ Michael GREEN, Professor and CEO, the United States Studies Centre (USSC), the University of Sydney (former Senior Director for Asia at the White House and CSIS Senior Vice President)
- ・ Thomas CORBEN, Senior Fellow, Foreign Policy and Defence, the United States Studies Centre (USSC), the University of Sydney (and author of recent reports on the Quad and defence industrial cooperation)
- ・ Peter DEAN, Director of Foreign Policy and Defence, the United States Studies Centre (USSC), the University of Sydney (and principal drafter of Australia's recent Defence Strategic Review)
- ・ Claire ELIAS, Political Minister, Embassy of Australia in Tokyo

- Zachary HARKENRIDER Political-Military Counselor, Embassy of the United States in Tokyo
- Shizuka TAKADA, Research Associate, the United States Studies Centre (USSC), the University of Sydney
- Thomas WILKINS, Associate Professor, the University of Sydney

(日本側)

- 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- 佐橋亮 東京大学准教授
- 佐竹知彦 青山学院大学准教授
- 相澤李帆 防衛研究所防衛教官
- 尾崎壮太郎 日本国際問題研究所研究調整部長
- 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員/明海大学教授
- 前田修司 外務省北米局日米安全保障条約課長
- 横田直文 外務省総合外交政策局政策企画室長

(9) 日・印・韓オンライン協議 (2023年6月15日、於：当研究所及びオンライン)

国際交流基金、ビベカナンダ国際財団(VIF)、国立外交院(KNDA)及び対外政策研究院(KIEP)との協議をオンラインにて実施した。「インド太平洋地域における平和、繁栄及び安定の促進」がテーマであった同協議では、三か国の参加者が日印韓に関する安全保障、経済及び文化について発表・議論した。

(日本側)

- 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員・明海大学教授
- 柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- Seiichiro Taguchi 在インド日本大使館
- Mayu Arimoto 在インド日本大使館

(インド側)

- Dr. Arvind Gupta, Director, VIF
- Amb. Deepa Gopalan Wadhwa, Former Indian Ambassador to Japan
- Dr. Titli Basu, Associate Professor, Centre for East Asian Studies, JNU
- Prof. Srabani Roy Choudhury, Chair, Centre for East Asian Studies, JNU

- Amb. Skand Tayal, Former Ambassador of India to South Korea
- Mr. Ashok Kumar Chawla, Adviser (Japan), East Asia Division, MEA
- Amb. Ashok Kantha
- Dr. Udai Bhanu Singh, MP-IDSA
- Vice-Admiral Satish Soni
- Vice-Admiral A.B. Singh
- Prof. Sujit Dutta
- Brig. Vinod Anand
- Gp. Cap. Naval Jagota
- Dr. Sweta Kumari
- Anurag Sharma

(韓国側)

- Prof. Wongie Choe, Professor and Head of the Center for ASEAN-Indian Studies, KNDA
- Prof. Wondeuk Cho, Assistant Professor, Center for ASEAN-Indian Studies, KNDA
- Dr. Kyunghoon Kim, Associate Research Fellow, Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)

(10) TRENDS (UAE) シンクタンク所長他との意見交換 (2023年6月20日、於：当研究所)

TRENDS の CEO である Dr. Mohammed Abdullah Al-Ali が率いる代表団が来訪し、中東情勢及び日・UAE 関係について意見交換した。

(11) 中国・社会科学院日本研究所との意見交換会 (2023年6月30日、於：当研究所)

中国・社会科学院日本研究所の楊所長ら一行と、国際情勢や日中関係について意見交換を行った。

(日本側)

- 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- 益尾知佐子 九州大学教授/日本国際問題研究所客員研究員
- 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- 楊伯江 中国社会科学院日本研究所所長研究員
- 唐永亮 中国社会科学院日本研究所科研处处长研究員

- ・張伯玉 中国社会科学院日本研究所日本政治研究室主任研究員
- ・田 正 中国社会科学院日本研究所日本経済研究室副主任副研究員
- ・孟曉旭 中国社会科学院日本研究所総合戦略研究室副主任研究員
- ・陳 祥 中国社会科学院日本研究所「日本文学刊編集部副主任副研究員

(12) イスラエルシンクタンク所長の弊所訪問 (2023年7月12日、於：当研究所)

Mark Regev (ライヒマン大学アバ・エバン外交国際問題研究所所長、元イスラエル駐英大使、元ネタニヤフ首相上級外交顧問) 及び Dr. Gedaliah Afterman 同研究所アジア政策プログラム部長が弊所を訪問し、中東情勢、イスラエル・サウジ関係、日・イスラエル関係等について意見交換した。

(13) 中国人研究者との意見交換会 (2023年7月18日、於：当研究所)

中国の達・清華大学教授ら一行と、ウクライナ紛争の影響や米中関係、台湾問題、北朝鮮の核・ミサイル開発を含む北東アジア情勢などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ DA Wei (達巍) , Director of Center for International Security and Strategy, Professor of Department of International Relations, Tsinghua University
- ・ SHAO Yuqun (邵育群) , Director of Institute of Taiwan, Hong Kong and Macau studies, Shanghai Institute of International Studies
- ・ LI Chen (李晨) , Vice Dean and Associate Professor, School of International Relations, Renmin University

(14) 台湾・中華民国高等政策研究協会 (Chinese Council of Advanced Policy Studies, CAPS) とのワーキングランチ (2023年8月23日、於：東京)

台湾 CAPS 一行と、国際情勢、中国の外交及び軍事動向、中ロ関係などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- Arthur Ding, Professor emeritus of Taipei based National Chengchi University (NCCU) / Chairman of Taipei based institute, Chinese Council of Advanced Policy Studies (CAPS)
- Andrew Yang, Secretary General, CPAS / Former Minister of the Ministry of Natinoal Defense (Taiwan)
- Zivon Wang, Program Manager, CAPS
- Yen-Chi HSU, Research Staff, CAPS

(15) イラン外務省付属政治国際問題研究所 (IPIS) 所長との意見交換 (2023年8月30日、於：当研究所)

Dr. Sheikholeslami イラン外務省付属政治国際問題研究所 (IPIS) 所長兼副外相が率いる代表团と在京イラン大使館の Ahmad Rajabi 行使が弊所を訪問し、佐々江理事長、吉田研究員と中東情勢や米・イラン関係等について意見交換した。

(16) 第10回 JIA-KINU 会議 (2023年9月6日、於：韓国)

韓国・統一部傘下のシンクタンク「統一研究院 (KINU)」との共催で2014年より実施している協議を実施。10回目となる今回はソウルにて、4年ぶりの完全対面での開催となった (参加人数：計18名)。日韓双方より専門家・有識者が出席し、「北朝鮮の内政・外交政策の評価と今後の展望」「朝鮮半島周辺情勢の変動と日米韓安全保障協力」の2セッションを設けて意見交換を行った。北朝鮮情勢の分析に強みを持つ同院との間で幅広い日韓・日米韓協力についても議論が行われたことは、昨今の日韓関係の変化を印象付ける結果となった。なお、今回の会議には直接の資金拠出元となる本事業「北朝鮮核・ミサイルリスク研究会」メンバーに加えて、他の補助金事業に属する「米国関連」研究会主査 (ソウルにて在外研究期間中)、「韓国関連」研究会主査も出席し、当研究所が志向する研究会間・補助金事業間の連携を実践する場としても機能した。

(日本側)

- 市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- 鴨下ひろみ 甲南女子大学准教授
- 佐橋亮 東京大学准教授
- 西野純 慶応義塾大学教授
- 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- 金 千植 (キム・チョンシク) 統一研究院院長

- ・田 炳坤 (チョン・ビョンゴン) 統一研究院副院長
- ・鄭 銀美 (チョン・ウンミ) 統一研究院北韓研究室長
- ・李 奇泰 (イ・ギテ) 統一研究院 国際戦略研究室長
- ・朴 洞重 (パク・ヒョンジュン) 統一研究院碩座研究委員
- ・曹 淨雅 (チョ・ジョンア) 統一研究院前任研究委員
- ・朴 英子 (パク・ヨンジャ) 統一研究院前任研究委員
- ・洪 珉 (ホン・ミン) 統一研究院前任研究委員
- ・玄 承洙 (ヒョン・スンス) 統一研究院研究委員
- ・崔 志英 (チェ・ジョン) 統一研究院研究委員
- ・金 珉成 (キム・ミンソン) 統一研究院副研究委員
- ・李 庸在 (イ・ヨンジェ) 統一研究院副研究委員

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230906-01.html>

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/09/20230906-01.html>

(17) SIGNAL (イスラエル) との意見交換会 (11月6日、於：当研究所及びオンライン)

イスラエルのシンクタンク SIGNAL と「インド太平洋情勢」、「イスラエル対中政策」及び「日本の対中政策」について意見を交換した。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・渡辺紫乃 上智大学教授
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(イスラエル側)

- ・ SIGNAL Group Ms. Carice Witte
- ・ SIGNAL Group Ms. Julia Cole

(18) 中国研究者との意見交換会 (11月7日、於：当研究所)

笹川日中友好基金の招聘事業で来日した中国人有識者3名と、中国と東南アジアやインドとの関係などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・高原明生 東京大学大学院教授／日本国際問題研究所上席客員 研究員
- ・遠藤乾 東京大学教授/日本国際問題研究所客員研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・張潔 中国社会科学アジア太平洋・グローバル戦略研究院研究員
／中国社会科学院大学
国際政治経済学院教
- ・張家棟 海復旦大学教授／南アジア研究センター主
- ・周志興 米中新視角基金会主席

(19) 日独 1.5 トラック安全保障対話 (11月13日、於：ベルリン)

「日独トラック 1.5 安全保障対話」を共催（主催：ベルリン日独センター、日本国外務省、ドイツ外務省及び当研究所、於：ドイツ・ベルリン）し、外務省関係者ととともに、松本好一朗研究調整部長が出席した。

<https://jdzb.de/ja/events/71211>

(20) 日独 1.5 トラック安全保障対話 公開ウェビナー (11月13日、於：ベルリンびオンライン)

「日独トラック 1.5 安全保障対話」公開シンポジウムを共催（主催：ベルリン日独センター、Heinrich Böll Stiftung、日本国外務省、ドイツ外務省及び当研究所、於：ベルリン）し、松本好一朗研究調整部長が閉会の辞で登壇した。

<https://jdzb.de/de/veranstaltungen/track-15-japanese-german-security-dialogue-public-symposium>

(21) 中共研究雑誌社との意見交換会 (11月20日、於：当研究所)

台湾・中共研究雑誌社副理事長一行が来訪し、日本の安全保障政策、認知戦への対応、米中関係のインド太平洋安全保障情勢に与える影響などについて意見交換を実施した。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・洪郁儒 中共研究雑誌社副理事長 (団長)
- ・蔣尚宏 中共研究雑誌社首席研究員
- ・王芝頤 中共研究雑誌社研究員
- ・陳宣穎 中共研究雑誌社研究員
- ・高璋燦 中共研究雑誌社副研究員
- ・張祺勝 中共研究雑誌社助理研究員

(22) カウシュ・アーハ氏とのラウンドテーブル (2023年11月24日、於：当研究所)

トランプ政権時代に FOIP を担当したアーハ氏より FOIP やグローバル・サウス等についてプレゼンがあった後、アジアにおける多国間安全保障枠組みのあり方や、インドの役割、自由貿易体制の今後について意見交換が行われた。

- ・ Kaush ARHA President, FOIP Forum / Nonresident Senior Fellow, Atlantic Council
- ・ 秋山信将 一橋大学教授、日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 菊池努 青山学院大学名誉教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 清宮涼 朝日新聞ワシントン特派員
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・ 宮本晴代 TBS news23 ジャーナリスト
- ・ 森聡 慶應義塾大学教授
- ・ 向井ゆう子 読売新聞ワシントン支局特派員、
Project 2049 ノンレジデント・フェロー
- ・ 村野将 ハドソン研究所ジャパンチェアマン・フェロー
- ・ 佐橋亮 東京大学准教授
- ・ 佐藤武嗣 朝日新聞安全保障担当編集委員
- ・ 高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員

(23) 韓国人研究者一行との意見交換 (2023年12月7日、於：当研究所)

「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会・倉田主査へのインタビュー申込の機会を活用し、研究会委員・関係者が参加する形で意見交換を実施。北朝鮮核問題、日韓関係、日韓の核・原子力政策、核不拡散への取り組み等について議論を行った。

(日本側)

- ・ 倉田秀也 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 小此木政夫 慶応義塾大学名誉教授
- ・ 伊豆見元 東京国際大学特任教授
- ・ 澤田克己 毎日新聞論説委員
- ・ 鴨下ひろみ 甲南女子大学准教授
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・ 田 奉根 (チョン・ボンゲン) 国立外交院名誉教授 (韓国核政策学会 会長)
- ・ 姜 政敏 (カン・ジョンミン) 原子力安全委員会前委員長
- ・ 黄 一淳 (ファン・イルスン) ソウル大学校原子核工学科名誉教授
- ・ 韓 庸燮 (ハン・ヨンソプ) 国防大学校前副総長
- ・ 李 秉哲 (イ・ビョンチョル) 慶南大学校極東問題研究所教授 (韓国核政策学会 総務理事)
- ・ 李 準祥 (イ・ジュンサン) 韓国核政策学会幹事

(24) 台湾の中堅行政官一行との意見交換会 (12月20日、於：当研究所)

日本台湾交流協会の依頼で、来日した台湾の外交部を中心とする中堅行政官一行と、国際情勢や日本の外交・安全保障戦略などについて意見交換を実施した。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(台湾側)

- ・ 張亞光 (Ms. CHANG, YA-KUANG) 外交部研究設計会主任 (団長)
- ・ 林志華 (Mr. LIN, CHIH-HUA) 外交部亜東太平洋司太平洋科科长
- ・ 高毓鎂 (Ms. KAO, YU-MEI) 外交部欧洲司南欧科科长
- ・ 陳友梅 (Ms. CHEN, YU-MEI) 外交部北美司美国政治事務科科长
- ・ 蔡芝苑 (Ms. TSAI, CHI-YUAN) 外交部国際傳播司外媒服務科科长
- ・ 王似華 (Ms. WANG, SZU-HUA) 国防部戰略規劃司科長
- ・ 龔逢瑞 (Mr. KUNG, FENG-JUI) 大陸委員会綜合規劃処科長
- ・ 葉育青 (Ms. YEH, YU-CHING) 外交部研究設計会科員

(26) ドイツ連邦議会防衛委員会委員長との意見交換会 (2024年3月27日、於：当研究所)

ドイツの安全保障環境及び政策が大きく変化する中で、ドイツから防衛委員会委員長が来日し、意見交換を行った。Strack-Zimmerman氏はウクライナ戦争開始時から一貫してウクライナへの強力な支援を呼び掛けており、ドイツ政治におけるキーパーソンの一人である。連邦与党のFDP所属議員であり、ショルツ首相の方針について内部から修正を求めることも多く、またそのことによって国内での人気も高まっており、欧州議会選挙のFDP筆頭候補者にもなった。ウクライナ戦争をめぐる戦況の評価とドイツ政府の対応について、また、インド太平洋地域に関する日本側の評価と今後の対応について、さらには日独防衛協力をさらに充実させるために何ができるかなど、様々なポイントについて率直な意見が交わされた。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 菊池努 日本国際問題研究所上級客員研究員
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(ドイツ側)

- ・ Dr. Marie-Agnes Strack-Zimmermann, Chairwoman of the Defence Committee of the German Bundestag
- ・ Col. Ralf Persicke
- ・ Dr. Dan TIDTEN, First Secretary, Political Section, German Embassy
- ・ Mr. Marten NEUENHAUS
- ・ Ms. Emi Taguchi, interpreter

(27) インドネシア CSIS との意見交換会 (2024年3月28日、於：当研究所)

今年のインドネシア大統領選挙を受け、新大統領へ外交安全保障政策を提言すべく、インドネシア CSIS の代表団が来訪し、東南アジア・南シナ海を中心したインド太平洋情勢、及び、日本・インドネシア二国間協力について意見交換を実施した。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・ 石井正文 元駐インドネシア大使/当研究所客員研究員
- ・ 菊池努 青山学院大学名誉教授/当研究所客員研究員
- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・ 小南有紀 日本国際問題研究所若手客員研究員
- ・ 早田寛 日本国際問題研究所若手客員研究員

(インドネシア側)

- ・ Dr. Lina Alexandra, Head of the Department of International Relations, Centre for Strategic and International Studies (CSIS)
- ・ Mr. Andrew Wiguna Mantong, Senior Researcher at the Department of International Relations, CSIS
- ・ Mr. Muhammad Waffaa Kharisma, Researcher CSIS
- ・ Mr. Muhammad Habib, Researcher at the Department of International Relations, CSIS

●他機関主催行事への研究員等の参加

(1) CSIS 主催 第13回南シナ海年次会議 (2023年6月28日、於：ワシントンDC) への参加

CSIS の年次会議で、現状の分析や法的課題、同盟強化などのセッションが設けられた。小谷主任研究員は同盟強化に関するセッションに参加し、韓国やカナダ、フィリピンなどとの協力強化の可能性と日本の政府安全保障能力強化支援の意義について報告した。

主要な会議参加者

- ・ Gregory Poling, Director and Senior Fellow, Southeast Asia Program and Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS
- ・ Rep. Jennifer Kiggans (VA-02), House Armed Services Committee
- ・ Andreyka Natalegawa, Associate Fellow, Southeast Asia Program, CSIS
- ・ Harrison Pretat, Associate Fellow, Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS
- ・ Sherri Goodman, Senior Fellow, Environmental Change & Security Program and Polar Institute Woodrow Wilson International Center
- ・ Natalie Sambhi, Verve Research
- ・ Isaac Kardon, Carnegie Endowment
- ・ Nguyen Thi Lan Anh, Diplomatic Academy of Vietnam
- ・ Robert Harris, Legal Advisor, United States Department of State

- Daniel Kritenbrink, Assistant Secretary of State for East Asia and the Pacific, United States
Department of State
- Christopher Johnstone, Senior Fellow and Japan Chair, CSIS
- Charles Edel, Australia Chair, CSIS
- Maria Thaemar Tana, University of the Philippines-Diliman
- Tetsuo Kotani, Senior Fellow, Japan Institute of International Affairs
- James Carouso, CSIS
- Jude Blanchette, Freeman Chair in China Studies, CSIS
- Veerle Nouwens, International Institute for Strategic Studies
- Cmde. Lalit Kapur, Delhi Policy Group
- Jonathan Berkshire-Miller, Macdonald-Laurier Institute

(2) CSIS 主催 日米比戦略対話 (2023 年 9 月 11-12 日、於：マニラ) への参加

CSIS が昨年にかけて主催した戦略対話で、特に台湾有事とグレーゾーン事態について三カ国協力の可能性を議論した。小谷主任研究員は台湾有事における日本の役割について報告し、特にフィリピン施設の有効活用の重要性を指摘した。

(米国側)

- Gregory Poling, CSIS
- Christopher Johnstone, CSIS
- Bonny Lin, CSIS
- Aaron Connelly, IISS

(日本側)

- 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員/明海大学教授
- 大庭三枝 神奈川大学教授
- 木場紗綾 神戸市外国語大学准教授
- 相澤伸広 九州大学准教授

(フィリピン側)

- Julio Amador, Amador Research Services
- Gen. (Ret.) Emmanuel Bautista, Former Chief of Staff, AFP
- Laura Del Rosario, Miriam College
- Justin Keith Baquisal, Pinkerton Singapore
- Maria Thaemar Tana, University of the Philippines
- Adm. (Ret.) Rommel Jude Ong, Ateneo School of Government

- Herman Kraft, University of the Philippines
- Anna Patricia Saberon, Ateneo de Naga University
- Maita P. Guadamor, Cagayan State University

(3) 台湾・中興大学主催「Seminar on China's Foreign Strategy in Xi's Third Term: Prospect and View of the Geopolitical Risk」(2023年10月25-26日、於：台湾)への参加

飯嶋佑美研究員が台湾・中興大学主催の国際会議「Seminar on China's Foreign Strategy in Xi's Third Term: Prospect and View of the Geopolitical Risk」に参加し、1日目の「US-China Competition and Next Step of World Order」のセッションに登壇し、「Navigating Climate Diplomacy: The US and China Crossroads」と題する報告を行った。

(4) エストニア ICDS 主催 ジャパン・チェアー創設イベントへの参加 (2023年11月9日、於：タリン)への参加

在エストニア日本大使館の依頼により、エストニアの International Center for Defense and Security (ICDS) ジャパン・チェアー創設イベントのパネル・ディスカッションに小谷主任研究員が登壇し、アジアと欧州の安全保障の関連について報告し、特に防衛産業基盤に関する協力の必要性を強調した。

- Mr. Margus Tsahkna, Foreign Minister of Estonia
- 松村之彦 在エストニア日本国大使
- 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- Dr Iro Särkkä, Finnish Institute of International Affairs
- Mr. Raimond Kaljulaid, Member of Estonian Parliament
- Mr. Indrek Kannik, ICDS Director
- Dr. Elena Atanassova-Cornelis, ICDS Japan Chair

(5) Ditchley Conference (11月16日-17日、於：イギリス、ディッチリー)

「Ditchley Conference」(主催：The Ditchley Foundation (イギリス)、於：イギリス・ディッチリー・パーク)に松本好一朗研究調整部長が出席した。

(テーマ：Partnering with the Indo-Pacific: how can the West best partner with the fast-growing economies of the Indo-Pacific to maximise global economic growth, make progress on the climate crisis and increase shared resilience to shocks?)

<https://www.ditchley.com/events/partnering-indo-pacific-how-can-west-best-partner-fast-growing-economies-indo-pacific>

(6) SPF 主催”Asia Strategy Initiative” (2023 年 12 月 8-10 日、於：ホノルル) への参加

日米の研究者が一堂に会し、欧州・中東情勢、中国情勢、朝鮮半島情勢について議論した。小谷主任研究員は中国の対外政策の方向性について報告した。

(主な参加者)

- ・ 森聡 慶應義塾大学教授
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授
- ・ Zack Cooper, Senior Fellow, American Enterprise Institute (AEI)

(エ) 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

(1) 「第 5 回東京グローバル・ダイアログ」の開催 (2024 年 2 月 28-29 日)

2022 年 2 月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024 年 2 月に戦争開始から 3 年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化およびハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。

第 5 回東京グローバル・ダイアログ (TGD5) では、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した 2023 年を振り返り、国際社会はどのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて議論した。

【動画 (再生リスト)】

(日本語) https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8lPPFWMoFi5Eegd7ua2L_WG

(英語) <https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8mBBXZJTQKbiepLugdknCQ4>

■ 2 月 28 日 (水)

17:00—18:20 『戦略年次報告 2023』に関するラウンドテーブル

- ・ ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) 所長
- ・ カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長兼 CEO
- ・ 賈慶国 (カ・ケイコク) 【オンライン】 北京大学教授
- ・ ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長
- ・ ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事

- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使（モデレーター）

18:30—19:20 オープニング

開会の辞：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

ご挨拶：岸田 文雄 内閣総理大臣

ご講演：上川 陽子 外務大臣

■ 2月29日（木）

9:00-10:15 【パート1】 米中競争とインド太平洋 (1) 政治・安全保障

- ・ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)所長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所（CSIS）所長兼 CEO
- ・ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院（INSS）院長
- ・賈慶国（カ・ケイコク） 北京大学教授
- ・森聡 慶応義塾大学教授（モデレーター）

10:30-11:45 【パート1】 米中競争とインド太平洋 (2) 経済安全保障

- ・マシュー・グッドマン 外交問題評議会（CFR）地経研究グリーンバーグセンター所長
- ・松原実穂子 NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト
- ・西川和見 経済産業省大臣官房参事官・経済安全保障室長（兼）貿易経済協力局総務課長
- ・王輝耀（オウ・キョウ） 全球化智库（CCG）創設者兼理事長、元国務院参事
- ・鈴木一人 東京大学教授（モデレーター）

12:15-13:30 【パート2】 安全保障環境の変化と日本の対応 (1) 国家安全保障戦略と今後の課題

- ・アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米 NSC 首席補佐官
- ・ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院（INSS）院長
- ・ノラ・ファン 台湾遠景基金会研究員
- ・小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授（モデレーター）

13:45-15:00 【パート2】 安全保障環境の変化と日本の対応 (2) 領土・主権と法の支配

- ・ヘンリー・S・ベンスルト 駐トルコ・フィリピン大使
- ・アリーナ・ミロン アンジェ大学教授、FAR Avocats 共同設立者
- ・アルフレッド・スーンズ ユトレヒト大学名誉教授

・兼原敦子 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹（モデレーター）

15:30-16:45 【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方 (1) 頻発する紛争：我々はウクライナ・中東・アジアの「三正面」とどう向き合うのか

- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長
- ・アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米 NSC 首席補佐官
- ・中川浩一 日本国際問題研究所客員研究員
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事
- ・彦谷貴子 学習院大学教授（モデレーター）

17:00-18:15 【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方 (2) 国際安全保障と協力の行方

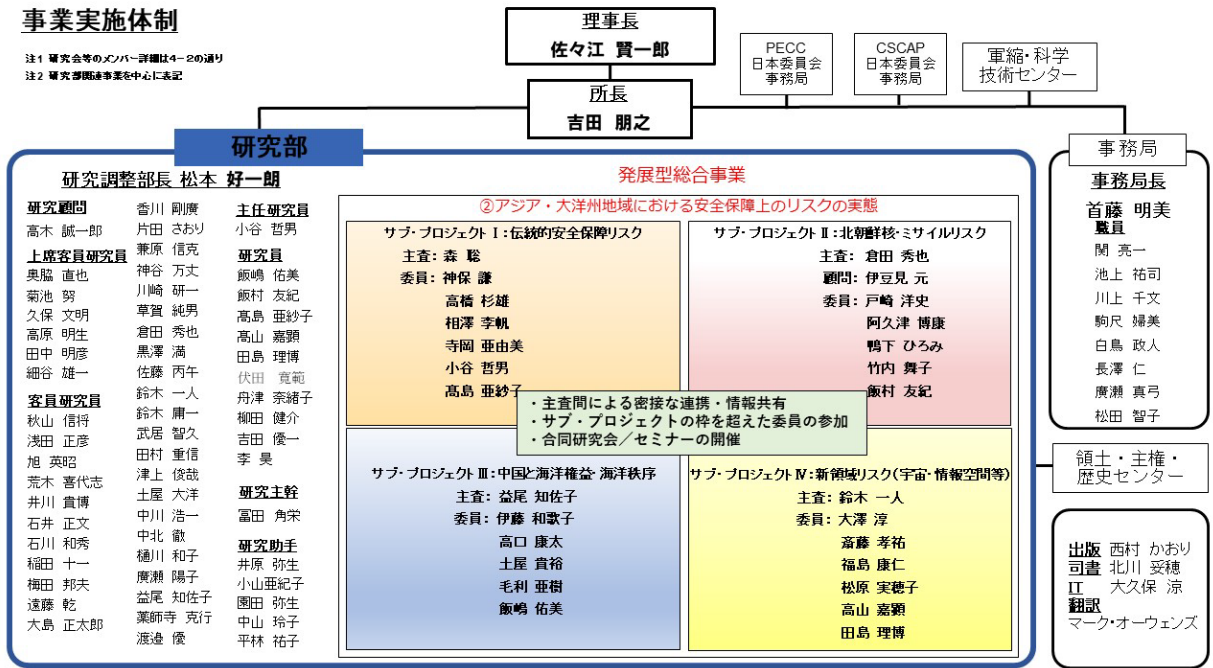
- ・ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）所長
- ・カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所（CSIS）所長兼 CEO
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使
- ・H.K. シン デリー政策グループ（DPG）所長、元駐日インド大使
- ・ミシェル・リー ワシントン・ポスト東京支局長（モデレーター）

18:15-18:30 クロージング

閉会の辞 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

(オ)実施体制

「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」の事業にかかる実施体制は次のとおりである。



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究(外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む)」は、公益財団法人日本国際問題研究所(以下「当法人」とする)理事長(佐々江賢一郎)および所長(吉田朋之)のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である森聡・慶應義塾大学教授、倉田秀也・防衛大学校教授/日本国際問題研究所客員研究員、益尾知佐子・九州大学大学院比較社会文化研究院教授/日本国際問題研究所客員研究員ならびに鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授/日本国際問題研究所客員研究員を中心に、当法人研究員(小谷哲男、飯村友紀、飯嶋佑美、高山嘉頭、高島亜紗子、田島理博、吉田優一)と外部有識者からなる研究会が、研究部主幹(富田角栄)、研究助手(井原弥生、小山亜紀子)と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ(研究会の開催準備や資料収集等)、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述

のとおりであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催を含む）」、「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献（若手人材の参画を含む）」及び「④国際的な議論を先導するシンポジウムの開催」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

2 メンバー詳細（▲若手研究者（40代以下）、★女性研究者、☆地方在住者）

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクトI 「伝統的安全保障リスク」			
研究担当（主査）	森 聡	慶應義塾大学教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	神保 謙	慶應義塾大学教授	長期的トレンド分析
研究担当（委員）	高橋 杉雄	防衛研究所防衛政策研究室長	シミュレーション作成
研究担当（委員）	相澤 李帆▲★	防衛研究所研究官	米国戦略
研究担当（委員）	寺岡 亜由美▲★ ☆	テキサス大学ポスドクフェロー	日本戦略
研究担当（委員）	吉本彩恵▲★☆	在サンフランシスコ総領事館専門調査員	台湾海峡情勢
研究担当（委員兼幹事）	小谷 哲男	明海大学教授／日本国際問題研究所主任研究員	リスクアセスメント
研究担当（委員兼幹事）	高島 亜紗子▲★	日本国際問題研究所研究員	
研究助手	富田 角栄		研究会の運営

		日本国際問題研究所研究部主幹	ロジスティクス、事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトII 「北朝鮮核・ミサイルリスク」			
研究担当（主査）	倉田 秀也	防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員	研究会の全体統括
研究担当（顧問）	伊豆見 元	東京国際大学特命教授	全般的アドバイス
研究担当（委員）	戸崎 洋史	日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長	軍備管理
研究担当（委員）	阿久津 博康☆	ラブダン・アカデミー教授	北東アジア・朝鮮半島をめぐる安全保障情勢分析
研究担当（委員）	鴨下 ひろみ★☆	甲南女子大学准教授	朝鮮半島情勢分析
研究担当（委員）	竹内 舞子▲★☆	経済産業研究所（RIETI）コンサルティングフェロー	経済制裁
研究担当（委員兼幹事）	飯村 友紀▲	日本国際問題研究所研究員	北朝鮮の軍需産業・軍事経済の分析
研究助手	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトIII 「中国と海洋権益・海洋秩序」			
研究担当（主査）	益尾 知佐子▲★☆	九州大学大学院比較社会文化研究院教授／日本国際問題研究所客員研究員	研究会の全体統括

研究担当（委員）	伊藤 和歌子▲★	日本国際フォーラム理事・研究主幹	中国の軍民融合戦略
研究担当（委員）	高口 康太▲	ジャーナリスト、千葉大学客員准教授	中国のデータエコノミー、AI活用
研究担当（委員）	土屋 貴裕▲☆	京都先端科学大学准教授	中国の科学技術政策
研究担当（委員）	毛利 亜樹▲★☆	筑波大学人文社会系助教	アジアの海洋紛争、海洋秩序をめぐる中国の対外行動
研究担当（委員兼幹事）	飯嶋 佑美▲★	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
研究助手	小山 亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅣ 「新領域リスク（宇宙・情報空間等）」研究会			
研究担当（主査）	鈴木 一人	東京大学公共政策大学院教授	研究会の全体統括
研究担当（委員）	大澤 淳	中曽根平和研究所主任研究員	サイバー安全保障
研究担当（委員）	齊藤 孝祐▲	上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科准教授	国防イノベーション
研究担当（委員）	長島 純（9月まで）	日本宇宙安全保障研究所理事	宇宙・航空
研究担当（委員）	福島 康仁▲	防衛研究所政策研究部グローバル安全保障研究室主任研究官	宇宙空間
研究担当（委員）	松原 実穂子★		

研究担当（委員兼幹事）	高山 嘉顕▲	NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト	サイバー空間
研究担当（委員兼幹事）	吉田 優一▲	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究担当（委員兼幹事）	田島 理博▲	日本国際問題研究所研究員	研究会の運営
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究員 日本国際問題研究所研究助手	研究会の運営 ロジスティクス、事務・会計、渉外

(2)「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」

(ア)事業の概要・成果

事業概要	<p>本事業は、「国家間競争の時代における日本外交」に資する政策提言を行うべく、自由で開かれたルールに基づく国際経済秩序に対する経済安全保障上の挑戦を念頭に、日本の強み（戦略的自律性、戦略的不可欠性等）や脆弱性（チョークポイント等）の「見える化」を進めるとともに、これらを踏まえた日本にとって望ましい国際経済環境の創出や同盟国・同志国等との連携のあり方等に関する情報収集・分析・発信・政策提案を行う。</p>
成果	
<p>① 事業1年目では、政策に関連する問題を掘り下げるべく、政策担当者からのインプットの機会を設けた。特にその中で、G7 広島サミットでの経済安全保障に関する成果及び今後の課題に関して、新しい課題の一つである「経済的威圧」への対処について議論を深めた。具体的には、非市場的政策・慣行を通じた戦略的依存関係、それに対してのより強力な国際ルール及び規範及びWTOを通じた対処、またG7の「経済的威圧に関する調整プラットフォーム」などの国際連携を通じた対処である。これを踏まえて、経済的威圧の効果、反威圧対抗措置の有効性、国際協調の可能性、貿易ルールと経済的威圧の関係性について知見を深めることができた。</p> <p>② 経済安全保障がカバーする範囲は幅広く、次年度以降、先端技術、サプライチェーン強靱化など別のテーマに取り組んでいく。</p>	
<p>事業テーマ及び当研究所の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われた。</p>	
<p>① 上述のとおり、政策担当者へのヒアリング等を行いつつ、「経済安全保障における海外直接投資」、「中国・軍民融合発展戦略の新展開：『一体化した国家戦略システムと能力』の構築」、「国際法から見た経済安全保障の諸相」、「米中対立下のグローバル・バリューチェーン」、「半導体とWTO安全保障例外」等のテーマに関して、研究会委員による研究会での報告及び研究レポートの執筆を行った。また、タイ・ミン・チェン (Tai Ming Cheung) ・カリフォルニア大学サンディエゴ校国際政策戦略学部教授/国際紛争・協力 UC 研究所所長を招いて、「中国の技</p>	

術・安全保障の優位性を巡る戦略」をテーマに公開ウェビナーを開催し、有意義な議論を行うことができた。

- ② 次年度も、調査研究で扱うテーマに即して、政策担当者、海外有識者からヒアリング等を通じて情報収集を行い、各委員の研究活動に生かしていく。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

広報担当者を設置して対外発信に努めている他、公開情報のみならず、研究員独自の人脉や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メルマガ等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換及びメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを行っている。意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

具体的には以下の成果があった。柳田研究員による戦略コメント「イギリスの CPTPP 加入の意義」（4月13日付）はイギリスの加入が承認された CPTPP 閣僚会合（3月31日開催）のタイミングに合わせて発表した。その結果、HP へのアクセスは 2024 年 3 月末時点で 17 万 1 千件を超えた。吉田研究員による戦略コメント「三海域イニシアティブ首脳会合の開催：評価と展望」（9月14日付）はルーマニアで開催された三海域イニシアティブ首脳会合・ビジネスフォーラム（9月6～7日）のタイミングに合わせて発表した。その結果、HP へのアクセスは 2024 年 3 月末時点で 12 万 3 千件近くにまで至っている。

公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」（11月7日開催）は G7 貿易大臣会合（10月28-29日開催）のタイミングに合わせて開催をした。その結果、250 名超の参加申込を得ることができた。

アクセス数の分析等を行い、タイムリーな発信につながるよう引き続き努めていく。

当研究所・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動

的・タイムリーかつ積極的になされた。その結果として国際世論の形成に参画することができた。

①ポスト・コロナ禍もオンラインと対面でのイベントを組み合わせる模索を続けた。また公開シンポジウムをウェビナーとしてオンライン配信することにより、これまでアクセスのなかった国や地域からの視聴者を得ることができ、日本の主張の国際発信という観点からは今まで以上に成果をあげることができた。

また、当研究所が主催する第5回東京グローバルダイアログ（TGD5）は、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開シンポジウムであり、本年度は時勢を直接的に反映した「動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？」というテーマで開催した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加（ご挨拶やご講演）をいただいたほか、日本および諸外国の第一級の有識者が登壇して議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。すでにTGDは我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されており、各方面から高い評価を得ている。今回のTGD5でも、過去と同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。

このTGD5に加えて、日本の主張や政策提言を含む「戦略年次報告」（英語版）や「国問研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS-Commentary」を当研究所の英語HPへの掲載・SNS・メールマガジンの配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。特に「戦略年次報告」（英語版）は例年、在京外交団や海外のシンクタンクから多くのコメントが寄せられ、リツイートも行われており多くの反響がある。「戦略コメント」（英語版）は63,822件の年間アクセス総数（3月末時点）を有しており、中でも柳田研究員による「The Significance of the UK's Accession to the CPTPP」は多くのアクセス数があり、在京イギリス大使館の経済班から意見交換の依頼があり有機的連携の一端となった。また吉田研究員による「The Three Seas Initiative 2023 Summit:

Evaluation and Prospects」も耳目を集め、ポーランドの「Warsaw Institute Fund」が運営する三海域イニシアティブに関するプロジェクトのSNS上でNikkei Asiaでの吉田研究員のコメントを引用した。「AJISS-Commentary」は、海外の有識者（研究者、ジャーナリスト、外交官）約6,000名に直接配信およびHPへ掲載しており、宮川眞喜雄（元国家安全保障局国家安全保障参与）による「Economic Statecraft: The use of economic power by a nation to pursue its strategic policy goals for national security」、篠田邦彦（政策研究大学院大学 教授）による

「Japan's Policy toward Materializing Cooperation with the Global South ~Realizing the Rule of Law, Resolving Global Issues and Strengthening Connectivity ~」、宗像直子（東京大学公共政策大学院教授）による「Navigating through Turbulence: Taking a Multi-track Approach to Safeguard the Rules-based Order」には多くの関心が寄せられた。また、海外メディアへの出演を通じて国際社会への発信も行った。松本研究調整部長は The Japan Times に ALPS 処理水の海洋放出に伴う中国による日本の水産物の輸入規制について寄稿した。高山研究員は Voice of America に出演し、日本の輸出管理措置に関するコメントを寄せた他、Nikkei Asia にコメントが引用された。海外シンクタンクの豪戦略政策研究所（ASPI）が発刊した Special Report "Covid-19: Implications for the Indo-Pacific" に、柳田研究員がポストコロナのサプライチェーン戦略に関する論稿（第 3 章）を寄稿した。

② 引き続き、「国間研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」、「AJISS-Commentary」の英語版の発表に取り組む。前年度の経験を踏まえて、公開ウェビナーや TGD を実施し効果的な発信を図っていく。当研究所の研究員による、海外セミナー・シンポジウムへの登壇、寄稿を積極的に取り組んでいく。

③ 当研究所・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じた国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組みと反響。

① 岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行った第 5 回東京グローバル・ダイアログ（TGD5）には会場参加・オンライン視聴をあわせて、2000 名を超える参加者を得た。このような高い関心からも、国民の外交・安全保障の問題への理解促進に大きく寄与したと評価しうる。また、TGD5 には新聞 5 社（読売、日経、朝日、毎日、産経）、テレビ局 4 社（NHK、日本テレビ、TBS、テレビ朝日）、4 通信社（共同通信、時事通信、AFP 通信、ガンマ通信社）の国内外計 10 社以上が取材（これまでの実績ベース）に訪れ、それら大手メディアを通じて幅広く報道された。

当研究所ウェブサイトには、上述の「戦略年次報告」「戦略コメント」「研究レポート」を掲載し、国民に広く外交・安全保障問題についての理解の増進を図っている。戦略コメントは全体で 1,132,850 件の年間アクセス総数（3 月末時点）を有しており、中でも柳田研究員による「イギリスの CPTPP 加入の意義」には 17 万 1 千件を超えるアクセス数があり、その後、BS テレ東「日経モーニングプラス FT」（7 月 10 日）のイギリスの TPP 加盟についての特集コーナーへの出演に繋がった。吉田研究員による戦略コメント「三海域イニシアティブ首脳会合の開催：評価と展望」（9 月 14 日付）にも 12 万 3 千件のアクセスがあり、日本経済新聞電子版記事「欧州の南北つなぐ『三海域』100 兆円事業 日米が熱視線」（10 月 24 日付）においてコメントが引用された。また研究レポートも全体で 58 万 1 千件の年間アクセス

総数があり、特に杉之原真子委員（フェリス女学院大学教授）による「海外直接投資と安全保障：米国における規制の展開に基づく考察」についての論稿は多くの関心が寄せられた（2-2. 研究レポート一覧参照）。

公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」は、8月に東京電力福島第1原子力発電所のALPS処理水の海洋放出を巡る中国による日本産水産物の輸入停止があり、ビジネス関係者及び国民が高い関心を寄せる中、外務省の政策実務者や専門家による議論を通じて効果的に発信をすることができた。事後のアンケートでは、本ウェビナーに対して高い総合評価（4.57/5）を得るとともに、「ウェビナーを通じて課題と論点について理解が深まった」という回答を最も多く得られた。

他機関が主催するイベントには、佐々江理事長が中曽根平和研究所の特別セミナー「Congressional Impact on U.S. Economic Security Policy Entering a Presidential Election Year –米国大統領選挙と経済安全保障政策–」にパネリストとして登壇した。市川所長は、「国際ゾンタ 26 地区エリア 2 第 14 回エリアミーティング」（主催：東京 I ゾンタクラブ）にて世界情勢等について講演を行った。松本研究調整部長は、早稲田大学にて「SDGs と日本外交」をテーマに講演、また山形大学にて「令和の地政学と日本外交：経済安全保障と食の未来」をテーマに講演を行った。いずれも大変好評を得ており、有識者から学生まで幅広い層へ外交・安全保障への理解促進に貢献した。高山研究員は、経済産業省主催の有識者会合などに登壇し、輸出管理や中国による経済的威圧及び監視技術について報告を行い、経済産業省の職員を含む参加者に知見を提供した。また、ミュンヘン安全保障会議と Raisina Dialogue には、吉田所長をはじめ弊所研究員が参加し、QUAD の現状と将来に関する見解を共有した。これらの活動を通じて、国内外の議論に寄与し、幅広い層への外交・安全保障への理解促進に貢献した。

メディアを通じては、高山研究員のコメントが日本経済新聞の「G7 の対ロシア追加制裁、隠せぬ綻び 第三国迂回防げず」（5月21日付）、「先端半導体装置、23日から輸出規制 中国の反発必至」（7月23日付）に引用された。

②引き続き、「国問研戦略コメント」、「戦略年次報告」、「研究レポート」を通じたタイムリーの発信及びメディアを通じて広くアウトリーチすることに取り組む。次年度はこれまで以上の研究成果を生かした発信を行うべく、研究会のメンバーが登壇する、国内向けのウェビナーを開催する予定である。前年度の経験を踏まえて、公開ウェビナーや TGD を実施し効果的な発信を図っていく。

（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献）

研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外

シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいる。

①ポストコロナで人の往来が再活性化する中、オンラインと対面を上手く組合せながら、当研究所の貴重なアセットである海外シンクタンクとの関係の維持・強化に努めた。ヘリテージ財団、オーストラリア戦略政策研究所（ASPI）、ビベカナダ国際財団（VIF）との共催で「クアッド・プラス協議」をオンラインで実施し、QUAD 協力の現状・課題、ロシアによるウクライナ侵攻が与える国際秩序への影響等について議論を行った。また、米戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で「第 30 回日米安保セミナー」を 1 月に対面開催し、日米の有識者および政府関係者が日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、経済安全保障、日米の国内政治を議論を行う他、公開ウェビナーで上川外務大臣の基調講演（またはビデオメッセージ）に続いて共催者の代表とパネリストの討論を通じて、日本側の見解や立場について理解増進に努めた。

来日をしたアジアインフラ投資銀行（AIIB）の幹部との面会の要請を受けて、経済安全保障や通商問題に関する意見交換を積極的に行い、我が国立場の理解増進に努めた。また、在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日米国大使を始め、欧州やアジアなど 9 か国の駐日大使と意見交換を重ねており、経済安全保障にかかる我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。その他の幹部や研究員も、アメリカ大使館、イギリス大使館、ベトナム大使館の公使、書記官と意見交換を行い、経済安全保障の様々な問題に対するそれぞれの国の見方や取組みについて活発な議論を行う中で、日本の考え方をインプットをした。

研究会の活動の一環として、中国の科学技術政策と地政学競争に関する研究者として著名なタイ・ミン・チェン（Tai Ming Cheung）・カリフォルニア大学サンディエゴ校国際政策戦略学部教授/国際紛争・協力 UC 研究所所長を招いて、「中国の技術・安全保障の優位性を巡る戦略」をテーマに公開ウェビナーを開催し、司会を飯田敬輔主査、コメンテーターを土屋貴裕委員が務め、有意義な議論を行うことができた。参加した聴衆からは、高い総合評価（4.35 /5）を得るとともに、「専門家の意見を聞ける貴重な機会であった」という感想が多く寄せられた。

②引き続き、当研究所が培ってきたネットワークを最大限に生かして、外国シンクタンク・有識者との政策対話を、オンラインと対面を上手く組合せながら機動的に行っていく。

G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいる。

<p>①当研究所の貴重なアセットである台湾及びいわゆるグローバルサウスと呼ばれる新興国・途上国を含む国の海外シンクタンクとも、オンラインと対面を上手く組合せながら関係の維持・強化に努めた。台湾とは、台湾国策研究院文教基金会との第10回日台戦略対話、台湾政治大学国際関係研究センター（IIR）との第9回 JIIA-IIR 協議を開催し、「地域安全保障」、「経済と技術」、「日台協力」について活発な議論を行う中で、日本の考え方をインプットをした。インドとは、デリー・ポリシー・グループ（DPG）との第6回「日印インド太平洋フォーラム」を開催し、非公開会合にてインド太平洋地域の安全保障環境及び海洋安全保障、防衛装備並びに経済安全保障に関する二国間協力について議論された他、公開ウェビナーでは上川陽子外務大臣とジャイシャンカル外務大臣による基調講演（ビデオメッセージ）共催者の代表とパネリストの討論を通じて、日本側の見解や立場について理解増進に努めた。</p> <p>②引き続き、当研究所が培ってきたネットワークを最大限に生かして、外国シンクタンク・有識者との政策対話を、オンラインと対面を上手く組合せながら機動的に行っていく。</p>
<p>(2) 事業の実施体制及び実施方法</p>
<p>若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいる。</p>
<p>① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでいる。当研究所が主催する国際会議「第17回・日本・シンガポール・シンポジウム」では、柳田研究員が経済安全保障に関するテーマで英語で報告を行った。また女性人材の発表・登壇も増加しており、例えば、東京グローバル・ダイアログや公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」には女性の登壇者が含まれており、これらの取り組みは一定の成果を上げていると評価しうる。</p> <p>② 女性・若手人材の登用については継続的な取り組みが重要であり、特に分野によっては女性・若手人材の絶対数不足が著しいことも念頭に置きつつ、さらなるすそ野の拡大と様々な機会の提供を意識的に行っていた。地方在住の研究者については、コロナ禍以降、オンラインで研究会・協議等を開催していることにより、参加がより容易になっており、地方在住研究者との連携を積極的に追求した。</p>
<p>複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されている。</p>

<p>① 研究会の開催にあたり、当研究所が主宰する他事業の研究会に開催案内を共有することで、事業を横断して共通の関心を有する研究会へのオブザーバー参加を増やすことができている。また、公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」は「経済安全保障研究会」と「新領域リスク研究会」の2つの研究会が合同で実施した。</p> <p>② 引き続き、当研究所が主宰する研究会間の連携を図り、関心が重なるテーマについて合同ウェビナー等の連携した活動を行っていく。</p>
<p>外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行った。</p>
<p>外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省の主要幹部と大所高所の意見交換を行い、また、経済と安全保障のリンケージに深く関与する総合外交政策局幹部や経済局幹部と意見交換を行った。更に、外務省国際法局等の局幹部、国家安全保障局幹部、経済産業省・財務省の局幹部とも意見交換を行ってきている。吉田所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。</p> <p>本事業の実施にあたっては、外務省の経済安全保障政策室との打合せを行い、外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めた。第2回会合に舟津龍一・経済安全保障政策室長（当時）を招き、「G7での経済安全保障を巡る取組み」についてお話しを伺った。また、公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」には望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長に登壇頂いた。高山研究員と柳田研究員は、経済安全保障政策室の担当官との意見交換を行い、戦略的な依存関係や構造的な脆弱性といった経済安全保障上の課題及びその対処について議論した。研究会には、外務省幹部・職員のオブザーバー参加を得ており、研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。また、オンラインで開催することで在外公館からもオブザーバーが参加しており、研究会での議論に対して高い関心と評価が本省に伝えられた。</p> <p>こうした様々な活動を通じて吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」や各研究会の「研究レポート」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。</p> <p>引き続き、外務省とのコミュニケーションを構築し、政策ニーズの把握に努めるとともに、研究会やウェビナーなどの機会を通じて連携を図っていく。</p>

<p>当研究所のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めている。</p>
<p>研究プロジェクトごとにホームページを開設（https://www.jiia.or.jp/project/2023/2-1.php）し、研究会の成果物（例えば、研究レポートや戦略コメント、シンクタンク協議の実績報告等）が掲載されており、研究内容や研究者の見える化がされている。</p> <p>HP上の研究スタッフ紹介では、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮しつつ研究者情報の拡充が図られている。また、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）をHP上で運営している。</p>
<p>グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいる。</p>
<p>海外招へいフェローとして独ミュンヘン安全保障会議（MSC）上級ポリシーアドバイザーであるランドルフ・カル氏を受入れ、カル氏の研究テーマである経済安全保障の政策形成の日独比較について、日本国内の実務者・有識者へのインタビューの支援をした。</p>

(イ) 基礎的情報収集・調査研究

本事業は、「国家間競争の時代における日本外交」に資する政策提言を行うべく、自由で開かれたルールに基づく国際経済秩序に対する経済安全保障上の挑戦を念頭に、日本の強み（戦略的自律性、戦略的不可欠性等）や脆弱性（チョークポイント等）の「見える化」を進めるとともに、これらを踏まえた日本にとって望ましい国際経済環境の創出や同盟国・同志国等との連携のあり方等に関する情報収集・分析・発信・政策提案を行う。

◆「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」研究会

（研究会メンバー）

- ・主査：飯田 敬輔 東京大学公共政策大学院 院長／教授
- ・委員：猪俣 哲史 JETRO アジア経済研究所 海外研究員・海外調査員(OECD)（10月末帰国、現在、上席主任調査研究員）
- ・委員：川瀬 剛志 上智大学法学部 教授

- ・委員：杉之原 真子 フェリス女学院大学国際交流学部 教授
- ・委員：土屋 貴裕 京都先端科学大学 准教授
- ・委員：中谷 和弘 東京大学大学院法学政治学研究科 教授
- ・委員兼幹事：市川 とみ子／吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・委員兼幹事：尾崎 壮太郎／松本 好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・委員兼幹事：高山 嘉顕 日本国際問題研究所研究員
- ・委員兼幹事：柳田 健介 日本国際問題研究所研究員
- ・事務局：井原 弥生 日本国際問題研究所研究助手
- ・事務局：園田 弥生 日本国際問題研究所研究助手
- ・事務局：平林 祐子 日本国際問題研究所研究助手

第1回会合：5月30日・於当研究所及びオンライン（非公開）

今年度の研究計画、役割分担等

（出席者13名、オブザーバーなし）

第2回会合：6月30日・於当研究所及びオンライン（非公開）

舟津龍一 外務省総合外交政策局経済安全保障政策室長

議題：「G7での経済安全保障を巡る取組み」

（出席17名、オブザーバー6名：国間研関係者4名、新領域リスク研究会委員2名）

第3回会合：11月22日・於当研究所及びオンライン

・杉之原真子 フェリス女学院大学教授「経済安全保障における海外直接投資」

・土屋貴裕 京都先端科学大学准教授「中国・軍民融合発展戦略の新展開：『一体化した国家戦略システムと能力』の構築」

・中谷和弘 東京大学教授「国際法から見た経済安全保障の諸相」

（出席者48名、うちオブザーバー36名：国間研関係者7名、外務省16名、在外公館8名、内閣官房等出向者3名、中国と海洋権益・海洋秩序研究会1名、中国関連研究会1名）

第4回会合：2024年1月11日

・猪俣 哲史 JETRO アジア経済研究所 上席主任調査研究員

「米中対立下のグローバル・バリューチェーン」

・川瀬 剛志 上智大学法学部教授 「半導体とWTO安全保障例外」

（出席者66名、うちオブザーバー57名：国間研関係者10名、外務省29名、在外公館12名、内閣官房等出向者1名、中国と海洋権益・海洋秩序研究会1名、中国関連研究会3名、韓国研究会1名）

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

2. - 1 公開セミナー（ウェビナー）の実施

国間研主催または他機関との共催・共同実施

（1）日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主催 経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第14回「中国からみる経済安全保障の論点—米中対立の対称性」への参加（2023年6月

15日 於：当研究所）

日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターは、経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第14回を6月15日に開催した。江藤名保子学習院大学教授が「中国からみる経済安全保障の論点—米中対立の対称性」と題して、中国が描いている経済安全保障の戦略について報告した。コメンテーターとして参加した高山嘉顕研究員が、レガシー半導体やその他の技術等における中国の戦略的不可欠性に関するコメント・質問を寄せ、さらに議論を深めた。視聴者とのQ&Aセッションでは、中国単独での先端半導体開発の実現性、経済的威圧の中国の意図、中国にとっての経済安全保障上の台湾の位置付け、G7で合意されたディリスキングに対する中国の認識、対中ビジネスにおいて注意を払うべき点などについて活発な議論が交わされた。

<https://www.jiia.or.jp/topic-cdast/event/20230615-01.html>

（2）日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主催「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第15回「防衛装備移転の制度と政策」への参加（2023年7月13日

於：当研究所）

日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターは「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」第15回会合を2023年7月13日に開催した。佐藤丙午日本国際問題研究所客員研究員/拓殖大学教授が「防衛装備移転の制度と政策」と題して、防衛装備移転に関して日本が抱える制度・政策上の課題等について報告した。コメンテーターとして参加した高山嘉顕研究員が、先端技術を有するベンチャー企業との連携や自国防衛産業の基盤強化と防衛装備サプライチェーン等における国際連携との間のバランスに関するコメント・質問を寄せ、さらに議論を深めた。視聴者とのQ&Aセッションでは、今年成立した防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律が今後の日本の防衛装備移転に対する影響、移転される防衛装備品の種類の優先順位、司令塔機能の担い手、参考になる事例国、第三国移転問題、国民の理解促進などについて活発な議論が交わされた。

<https://www.jiia.or.jp/topic-cdast/event/20230713-01.html>

(3) 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主催 経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第16回「中国台頭と通商秩序の行方」への参加 (2023年8月8日 於：当研究所)

日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターは「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」第16回会合を2023年8月8日に開催した。宗像直子東京大学公共政策大学院教授が「地政学競争下の通商秩序の動揺～中国の産業政策を中心に～」と題して、中国の産業政策を中心に報告した。コメンテーターとして参加した高山嘉顕研究員が、最近の米国による対中半導体輸出管理政策の方向性についてコメント・質問を寄せ、さらに議論を深めた。視聴者とのQ&Aセッションでは、中国によるガリウムとゲルマニウムの輸出管理についての実態や中国の産業政策の実現可能性、国際ルールが果たしうる役割、中国国内の改革派の可能性、デカップリングを強めていく場合の日本への影響・対策などについて活発な議論が交わされた。

<https://www.jiia.or.jp/topic-cdast/event/20230808-01.html>

(4) 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター主催 経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ 第17回「米中ハイテク摩擦下の韓国半導体産業－企業戦略と産業政策の展開－」への参加 (2023年10月20日 於：当研究所)

日本国際問題研究所軍縮・科学技術センターは「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」第17回会合を2023年10月20日に開催した。報告者に吉岡英美熊本大学教授をお招きし、「米中ハイテク摩擦下の韓国半導体産業－企業戦略と産業政策の展開－」と題して、韓国の半導体産業の歴史や戦略、課題について講演した。コメンテーターとして参加した高山嘉顕研究員が、市場、生産、供給の面で中国に依存する韓国企業の立ち位置や、米国による一連の経済安全保障措置に対する韓国側の受け止めに関してコメント・質問を寄せ、さらに議論を深めました。視聴者とのQ&Aセッションでは、米国国内における韓国企業のロビイング状況や中国依存の度合い、日韓の半導体産業への支援政策の違い、日本の半導体政策に対する韓国側の認識、日韓協力の可能性等について活発な議論が交わされた。

<https://www.jiia.or.jp/topic-cdast/event/20231020-01.html>

(5) 日本国際問題研究所主催 公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」の開催 (2023年11月7日 於：当研究所)

日本国際問題研究所は、2023年11月7日に公開ウェビナー「経済安全保障：経済的威圧や非市場的政策・慣行への対処」を開催した。このウェビナーは、日本国際問題研究所が実施している「外交・安全保障調査研究プロジェクト」の総合2「経済安全保障研究会」と発展総合1「新領域リスク研究会」の2つの研究会が研究会の枠を超

えて合同で実施したもので、吉田朋之・日本国際問題研究所所長が冒頭挨拶を行った。続いて飯田敬輔・東京大学公共政策大学院教授がモデレーターを務め、望月千洋・外務省経済安全保障政策室室長、渡邊真理子・学習院大学教授、鈴木一人・東京大学公共政策大学院教授が報告を行い、望月室長からは日本が G7 の議長国として経済的威圧に対して G7 メンバー及び他国との連携推進で対処する取組みについて紹介された。渡邊先生からは権威主義体制から生まれる弊害を WTO などの貿易ルールで対処することの重要性について指摘があり、鈴木先生からは経済的威圧の効果、反威圧対抗措置の有効性、国際協調の可能性について議論があった。視聴者からの多くの質問も受けて、活発な議論が展開された。（視聴者 175 名）

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231107-01.html>

（6）第 30 回日米安保セミナー（2024 年 1 月 8 - 9 日、於：ワシントン DC）

当研究所と米戦略国際問題研究所（CSIS）との共催で、トラック 1.5 の第 30 回日米安保セミナーを対面でリアル開催した。

本セミナーでは、まず非公開で日米の有識者および政府関係者が日米の国家安全保障・防衛戦略および現在の地域情勢下での日米同盟、経済安全保障、日米の国内政治を議論した後、公開ウェビナーで上川外務大臣の基調講演（またはビデオメッセージ）に引き続いて共催者の代表とパネリストが非公開セッションで浮かび上がった要点等について議論を行った。（視聴者数約 200 名）

<https://www.csis.org/events/2024-us-japan-security-seminar>

（7）公開ウェビナー「経済安全保障：中国の技術・安全保障の優位性を巡る戦略」 （2024 年 2 月 8 日、於：オンライン）

日本国際問題研究所は、2024 年 2 月 8 日に、タイ・ミン・チェン（Tai Ming Cheung）カリフォルニア大学サンディエゴ校国際政策戦略学部教授/国際紛争・協力 UC 研究所所長をお招きして、公開ウェビナー「経済安全保障：中国の技術・安全保障の優位性を巡る戦略」を開催した。司会を飯田敬輔・東京大学公共政策大学院院長・教授（経済安全保障研究会主査）、コメンテーターを土屋貴裕・京都先端科学大学准教授が務めた。

本講演では、チェン教授の著書である "Innovate to Dominate: The Rise of the Chinese Techno-Security State" に基づいて、2050 年までに軍事的・技術的優位性を達成することを目指す中国が、習近平政権下において「テクノ・セキュリティ国家」として、イノベーションの重視および国家安全保障を優先する軍民融合を推進していることを説明し、現在の米中競争では、軍事、商業、デュアルユースの技術分野が相互に重なっており、軍事領域と民間領域の境界線が曖昧になっていることを理解することの重要性を強調した。また、中国の軍民融合の政策的な優先順位は高い一方で、そのフルス

ケールでの実現には構造的な課題が残されていることを指摘した。中国の国家主導型アプローチと米国の市場志向型アプローチを対比し、両大国のガバナンス、脅威認識、官民統合の違いを分析し、米国が一定の優位性を維持する一方で、中国がテクノ・セキュリティ・ギャップを縮めようと努力を続けていることを指摘した。講演に続いて、土屋准教授から、中国の軍民融合の有効性、国家主導のテクノ・セキュリティ・システムの特異性、中国のテクノ・セキュリティ戦略の起源、経済成長が鈍化する中で軍民融合戦略を推進していけるのかなどの質問を投げかけ、活発な議論が行われた。（視聴者数：125名）

（8）日本国際問題研究所・シンガポール国際問題研究所共催による「第17回日本・シンガポール・シンポジウム」での報告（2024年3月14-15日 於：東京）
本シンポジウムの第1日目ラウンドテーブルの第3セッション：貿易、デジタル、経済レジリエンスにおける日本・シンガポール協力にて、柳田研究員が日本の経済安全保障戦略とサプライチェーン強靱化について報告を行った。

他機関主催行事への研究員等の参加

（1）「国際ゾンタ*26 地区エリア2 第14回エリアミーティング」（2023年5月21日）への参加

市川とみ子所長が「国際ゾンタ 26 地区エリア2 第14回エリアミーティング」（主催：東京 I ゾンタクラブ）に出席し、世界情勢等について講演した。

*=国際ゾンタ（Zonta International）は、女性の地位向上と社会奉仕を目的とした、企業の管理職や専門職の指導的立場にいる人が共に活動する世界的な奉仕団体

（2）経済産業研究所主催「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト（国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究）」におけるプロジェクト「経済安全保障と産業政策・科学技術政策に関する比較研究」への参加（2023年6月20日 於：オンライン）

高山嘉顕研究員が、「経済安全保障時代の中国半導体バリューチェーン」と題して報告を行った。報告では、米中競争下で注目を集めている中国の半導体産業について、そのイノベーション状況、米国による対中規制のインパクト、中国半導体バリューチェーンにおける懸念アクターの介在状況を概説した。

（3）中曽根平和研究所主催 NPI 特別セミナー「Congressional Impact on U.S. Economic Security Policy Entering a Presidential Election Year –米国大統領選挙と経済安全保障政策–」への参加（2023年10月16日 於：東京）

佐々江賢一郎理事長が同セミナーへパネリストとして登壇し、外交的な視点から経済

安全保障の問題、日米同盟に係る問題について概説し、懸念国への対抗が必要なものの経済ブロック化が進行しすぎると戦前の轍を踏むことにつながる可能性があり、懸念国との共存を目指すべく対話を続けることが重要であることを強調した。またパネルディスカッションでは、他有識者計4名との対談形式で、大統領選挙の結果によって対中政策がどのように変化するのか、日本側としての心構えはどのようにあるべきか、グローバルサウスとの連携について具体的な次の一手はなにか、などについて議論した。

<https://npi.or.jp/research/2023/11/24150500.html>

(4) 早稲田大学理工学術院の講義「SDGs と ICT」にて講演 (2023 年 10 月 27 日 於：早稲田大学)

松本好一郎研究調整部長が「SDGs と日本外交」のテーマで講演した。

(5) 山形大学農学部「食の未来を考える」講座にて講演 (2023 年 12 月 12 日 於：山形大学鶴岡キャンパス)

松本好一郎研究調整部長が「令和の地政学と日本外交：経済安全保障と食の未来」のテーマで講演した。

(6) 経済産業研究所主催「現代国際通商・投資システムの総合的研究」プロジェクトへの参加 (2024 年 1 月 19 日 於：オンライン)

高山嘉顕研究員が「経済安全保障時代の輸出管理」と題して報告を行った。報告では輸出管理政策の史的展開、対中・対露輸出管理の国際的連携の現況、新興・重要技術の輸出管理など、経済安全保障の観点からの輸出管理の重要テーマについて報告を行った。

(7) ミュンヘン安全保障会議への出席 (2024 年 2 月 15-16 日 於：ミュンヘン)

吉田朋之所長が上記会議へ出席し、議論に加わった。本会議は完全招待制であり、日本からの参加者はごくわずかである。欧州最大の安全保障会議での日本のプレゼンスを向上させるべく、ネットワーキングを進めた。また吉田所長は同会議出席につき朝日新聞デジタルの記事 (3 月 23 日付) 内にて言及した。

https://www.asahi.com/articles/ASS3M5J66S3BUHBI00Q.html?iref=pc_ss_date_article

(8) 経済産業省有識者勉強会への参加 (2024 年 2 月 14 日 於：経済産業省)

高山嘉顕研究員が経済産業省職員向けの有識者勉強会に登壇し、中国による経済的威圧および監視技術について報告を行った。

(9) Raisina Dialogue 及び Quad Think Tank Forum (インド ORF 主催) への出席 (2

024年

2月21-25日 於：ニューデリー)

ORF側からの要請により、吉田優一研究員が両会議に出席した。また、吉田朋之所長は後者のセッションに登壇し、QUADの現状と将来について報告した。

2. - 2 事業成果の公表

(1) 『戦略年次報告 2023』(日本語版/英語版)の公表

TGD5開催に先立ち、同会議と共通の戦略テーマの下で国問研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2023」を日英2言語で発表した。(日本語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023jp.pdf

(英語版)

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023en.pdf

第1章 概観

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024年2月に開始から3年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化及びハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。『戦略年次報告 2023』は、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した2023年を振り返り、世界は、どのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて提言した。

各章の要旨と提言は以下の通り。

第2章 動乱の世界と安全保障の行方

米欧諸国はウクライナに対する軍事支援を強化し、ウクライナは反転攻勢に出たが、戦況は膠着の傾向を強め、戦争の終結と復興を見据えた外交的な動きが活発化した。フィンランドのNATO加盟実現に続きスウェーデンの加盟もほぼ確実となった。ロシアによるベラルーシへの核兵器配備やロシアの民間軍事会社ワグネルのベラルーシへの移動を受けて、NATO北東方面の緊張が高まった。中国はロシアとの関係強化を続けているが、対話による停戦を呼びかけるとともに、ロシア・ウクライナ間の仲裁への意欲も示した。一方で、10月に発生したハマス・イスラエル紛争により、ウクライナ戦争をめぐる動きが後景に退いた感は否めず、米国連邦議会ではバイデン政権が要求した610億ドルのウクライナへの軍事支援予算案が審議されない状態が続く。米国をはじめとする西

側主要国からの対ウクライナ支援が今後滞るとなれば、双方が決定打を欠く状態は続くこととなり、戦争の一層の長期化は避けられない。

第3章 不透明さが増す世界経済の行方

米中競争を背景に、各国は経済安全保障（政策）を具体的に進展させている。とりわけ、戦略的優位性確保のために各国は先端技術の育成・保護に注力する。また、サプライチェーンの再編を含む経済の安全性を確保するための取組みも具体化した。これらの取組みに関しては、G7 広島サミットや日米韓首脳会談などでも具体的な措置が表明されるなど国際連携も進展した。こうした中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国の存在感も高まり、世界経済の行方の不透明性は高まっている。

第4章 国際協力の行方

ロシアのウクライナ侵略の長期化に加え、ハマス・イスラエル紛争の勃発により、国際情勢が混迷を深める中、国連安全保障理事会の機能不全は進み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成などの多国間の国際協力は一層困難な状況にある。事態の展開に各国の対応が求められる中、ミニラテリズムを通じた新しい国際協力の形が進められている。既存の国際秩序が動揺する中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国は自律性や発言力を高めようとする動きを強めている。2024年に開かれる国連の「未来サミット」に向けた国連改革の議論、気候変動をはじめとするグローバル課題や生成AIをめぐるルールづくりへの国際社会の取組みが急務である。

(2) 戦略コメント

① 「イギリスのCPTPP加入の意義」（2023年4月13日）

柳田 健介（日本国際問題研究所研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-04.html

英語：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/04/2023-04.html

② 「三海域イニシアティブ首脳会合の開催：評価と展望」（2023年9月14日）

吉田 優一（日本国際問題研究所研究員）

日本語：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-09.html

英語：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/09/2023-09.html

(3) 研究レポート

① 「国際法から見た経済安全保障の諸相」（2023年12月12日）

中谷 和弘（東京大学教授）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-01.html>

②「海外直接投資と安全保障：米国における規制の展開に基づく考察」（2023年12月13日）

杉之原 真子（フェリス女学院大学教授）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-02.html>

③「中国・軍民融合発展戦略の新展開『一体化した国家戦略システムと能力』の構築」

（2024年1月19日）

土屋 貴裕（京都先端科学大学准教授）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-03.html>

④「経済安全保障の時間枠組みと WTO 安全保障例外－米中半導体紛争の場合－」（2024年2月16日）

川瀬 剛志（上智大学法学部教授）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-04.html>

⑤「ネットワーク構造から考える経済安全保障」（2024年3月26日）

猪俣 哲史（JETRO アジア経済研究所上席主任調査研究員）

日本語：<https://www.jiia.or.jp/research-report/economic-security-fy2023-05.html>

2. ー3メディア等への出演

氏名	内容	URL
高山嘉顕研究員	高山嘉顕研究員のコメントが日本経済新聞の記事に引用された。 ○電子版：「G7の対ロシア追加制裁、隠せぬ綻び 第三国迂回防げず」（5月21日（日）付） ○紙面：「対ロ追加制裁 隠せぬ綻び」（電子版と同内容）（5月22日（月）付 朝刊第2面）	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA153IN0V10C23A5000000/
柳田健介研究員	柳田健介研究員がBSテレ東「日経モーニングプラス FT」に出演し、イギリスのTPP加盟について解説した。（7月10日）	https://txbiz.tv-tokyo.co.jp/plusft/feature/post_277616

高山嘉顕研究員	<p>高山嘉顕研究員のコメントが日本経済新聞の記事に引用された。</p> <p>○電子版：「先端半導体装置、23日から輸出規制 中国の反発必至」（7月23日付）</p> <p>○紙面：「半導体装置など23品目輸出規制きょう開始 中国反発必至」（7月23日付朝刊第5面）</p> <p>【Nikkei Asia】 電子版タイトル：Japan's new chip equipment export rules take effect Sunday（7月23日付）</p>	<p>【日本経済新聞】 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA19AP10Z10C23A700000/</p> <p>【Nikkei Asia】 https://asia.nikkei.com/Business/Tech/Semiconductors/Japan-s-new-chip-equipment-export-rules-take-effect-Sunday#</p>
高山嘉顕研究員	<p>下記 Web メディアに出演し、日本の輸出管理措置に関するコメントを寄せた。（7月26日）</p> <p>"Japan Imposes Microchip Export Ban, Angering China," Voice of America, July 26, 2023 9:39 AM</p>	<p>https://www.voanews.com/a/japan-imposes-microchip-export-ban-angering-china/7198608.html</p>
松本好一朗研究調整部長	<p>The Japan Times に寄稿（タイトル：China is taking its anti-science campaign of disinformation to a new level）した。（電子版9月6日付）</p>	<p>https://www.japantimes.co.jp/commentary/2023/09/06/japan/china-japan-fish-disinformation/</p>
吉田優一研究員	<p>欧州のバルト海、アドリア海、黒海に囲まれた13カ国によるインフラの連結性向上及び近代化に関する「三海域イニシアチブ（3SI）」についての記事へコメントを寄せた。（10月24日付）</p>	<p>https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD181JP0Y3A011C2000000/</p>
吉田朋之所長	<p>「戦略年次報告2023」についてのインタビュー内にてミュンヘン安全保障会議についても言及した。（2024年3月23日）</p>	<p>https://www.asahi.com/article/ASS3M5J66S3BUHBI00Q.html?iref=pc_ss_date_article</p>

2. ー4 AJISS-Commentary の配信

当研究所が他機関の外交シンクタンク（中曽根平和研究所、平和安全保障研究所）と連携・共同運営して英語論説「AJISS-Commentary」を定期配信した。

氏名	題名	URL
Makio Miyagawa (Former Special Advisor on National Security, National Security Secretariat, Government of Japan) (宮川眞喜雄 元国家安全保障局国家安全保障参与)	No. 302 (6月20日) 「Economic Statecraft: The use of economic power by a nation to pursue its strategic policy goals for national security」	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss-commentary/economic-statecraft-the-use-of-economic-power-by-a-nation-to-pursue-its-strategic-policy-goals-for-national-security.html
氏名	題名	URL
Kunihiko Shinoda (Professor, National Graduate Institute for Policy Studies) (篠田邦彦 政策研究大学院大学 教授)	No. 304 (8月4日) 「Japan's Policy toward Materializing Cooperation with the Global South ~Realizing the Rule of Law, Resolving Global Issues and Strengthening Connectivity~」	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss-commentary/Japans-policy-toward-materializing-cooperation-with-the-global-south.html
Naoko Munakata (Professor, Graduate School of Public Policy, The University of Tokyo) (宗像直子 東京大学公共政策大学院教授)	No.307 (2024年3月19日) “Navigating through Turbulence: Taking a Multi-track Approach to Safeguard the Rules-based Order”	https://www.jiia.or.jp/en/ajiss-commentary/navigating-through-turbulence.html

2. ー5 他海外機関への寄稿

執筆者	機関名	刊行日	題名	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
柳田健介 研究員	Australia Strategic Policy Institute	9月7日	『Covid-19: implications for the Indo-Pacific』 Ch3. “Building a post-Covid supply-chain strategy”	Covid-19: implications for the Indo-Pacific Australian Strategic Policy Institute ASP I

(ウ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

国問研主催または他機関との共催・共同実施

(1) クアッド・プラス (QUAD+) 協議 (2023年5月9日 於：オンライン)

当研究所は、「クアッド・プラス協議」をオンラインにて実施した。同協議は、ヘリテージ財団、オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)、ビベカナンダ国際財団(VIF)との共催によるシンクタンク協議の枠組みであり、今次協議はVIFが主催した。今次協議では、台湾（国防安全研究員：INDSR）の有識者も参加して、これまでの4か国協力の現状・課題やロシアによるウクライナ侵攻が与える国際秩序への影響等について議論された。

(日本側：3名)

- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・菊池 努 青山学院大学名誉教授、日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

(米国側：1名)

- ・ Jeff M. Smith, Director of the Heritage Foundation's Asian Studies Center

(インド側：8名)

- ・ Arvind Gupta (Director)
- ・ Lt. Gen R. K. Sawhney (Retd.)
- ・ Amb. Arun Kumar Singh
- ・ Amb. Anil Wadhwa
- ・ Amb. D. B. Venkatesh Varma
- ・ Gp. Cap. Naval Jagota (Retd.)
- ・ Dr. Sweta Kumari
- ・ Ms. Prerna Gandhi

(台湾側：2名)

- ・ Che-chuan Lee (Research Fellow of INDSR)
- ・ Chloe Fu (Executive Officer, Political Division of Taipei Economic and Cultural Representative Office in the U.S. (TECRO))

日本語：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230509-01.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/05/20230509-01.html>

(2) 第10回日台戦略対話 (2023年7月25日 於：当研究所)

当研究所は、台湾国策研究院文教基金会と日台戦略対話を東京にて実施した。今回の協議には、台湾側から郭育仁 台湾国策研究院文教基金会副院長、及び日本側から佐々江賢一郎 当研究所理事長をはじめとする専門家やビジネス関係者が参加し、「国際関係における最近の動向」や「地域安全保障」、「経済と技術」について活発な意見交換を行った。

(日本側：9名)

- ・ 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所 理事長
- ・ 秋田 浩之 日本経済新聞社 コメンテーター
- ・ 河合 耕作 三菱商事(香港) 前社長
- ・ 児玉 哲哉 日本サイバーディフェンス 取締役
- ・ 佐藤 幸人 日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター上席主任調査研究員
- ・ 高木 誠一郎 日本国際問題研究所 研究顧問
- ・ 福田 円 法政大学法学部国際政治学科 教授
- ・ 益尾 知佐子 九州大学大学院比較社会文化研究院 教授
- ・ 飯嶋 佑美 日本国際問題研究所 研究員

(台湾側：5名)

- ・ Dr. Yu-jen KUO, Vice President, Institute for National Policy Research
- ・ Dr. Cheng-yi LIN, Research Fellow, Institute of European and American Studies, Academia Sinica
- ・ Dr. Cheng-kun MA, Professor, Graduate Institute of China Military Affairs Studies, National Defense University (Taiwan)
- ・ Dr. Hung-jen WANG, Director, INPR
- ・ Mr. Chung-Hsien (David) HSU, Chairman, International Artificial Intelligence and Law Research Foundation

日本語：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230725-01.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/07/20230725-01.html>

(3) 第9回 JIIA-IIR 協議 (2023年9月21日 於：当研究所)

当研究所は、2023年9月21日に、台湾政治大学国際関係研究センター (IIR) との定期協議を東京にて実施した。今回の協議には、日台双方から専門家が参加し、「地域における全体的な地政学的動向」「日本と台湾の安全保障政策における内外要因の影

響」「日台協力」について活発な意見交換を行った。

(日本側：8名)

- ・市川 とみ子 日本国際問題研究所 所長
- ・神谷 万丈 防衛大学校 教授／日本国際問題研究所 客員研究員
- ・山本 勝也 笹川平和財団 主任研究員
- ・小笠原 欣幸 東京外国語大学 名誉教授
- ・松本 好一朗 日本国際問題研究所 研究調整部長
- ・青山 瑠妙 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
- ・高木 誠一郎 日本国際問題研究所 研究顧問
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所 研究員

(台湾側：4名)

- ・ Dr. Chien-Wen Kou, Director, IIR, NCCU
- ・ Dr. Cheng-Yi Lin, Research Fellow, Academia Sinica
- ・ Dr. Anne Hsiao, Associate Research Fellow, IIR NCCU
- ・ Dr. Wen Ting Yang, Assistant Prof. Program in Japan Studies, NCCU

日本語：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230921-01.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/09/20230921-01.html>

(3) 第6回「日印インド太平洋フォーラム」(日印トラック 1.5 対話) インド太平洋の未来における日印の影響と可能性 (2023年11月16日 於：当研究所)

当研究所は、2023年11月16日、インドのデリー・ポリシー・グループ (DPG) との共催で、第6回「日印インド太平洋フォーラム」(日印トラック 1.5 対話) の非公開会合及び公開セッション「インド太平洋の未来における日印の影響と可能性 (The Influence and Promise of India and Japan in Shaping the Future of the Indo-Pacific)」を開催した。

非公開会合では、インド太平洋地域の安全保障環境及び海洋安全保障、防衛装備並びに経済安全保障に関する二国間協力について議論された。公開セッションでは佐々江賢一郎・日本国際問題研究所理事長及び H.K シン ・デリー・ポリシー・グループ (DPG) 所長／元駐日インド大使が共同司会を務め、上川陽子外務大臣とジャイシャンカル外務大臣による基調講演 (ビデオメッセージ) に続き、菊池 努・日本国際問題研究所上席客員研究員／青山学院大学名誉教授、新藤 康治・外務省南部アジア部地域調整官、ナリン・スリエ・DPG 特別研究員 (外交担当／元中国大使、元ポーランド大使)、アルン・サーガル ・DPG シニア・フェロー (戦略・地域安全保障担当)／退役陸

軍准将、及びラリット・カプール DPG シニア・フェロー（海洋戦略担当）／退役海軍司令官がインド太平洋地域における国際情勢・地域秩序や経済と安全保障を含む日印の二国間協力について議論した。また、セッション終了後に、同フォーラムの結果に関する共同声明を発表した。

（日本側：11名）

- ・佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・菊池 努 青山大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・石井 正文 元インドネシア大使／日本国際問題研究所客員研究員
- ・神谷 万丈 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・池田 徳宏 元海上自衛隊呉地方総監（海将）
- ・西脇 修 防衛装備庁：官房審議官
- ・村山 勝彦 経済産業省 通商政策局 南西アジア室 室長
- ・進藤 康治 外務省南西アジア課地域調整官
- ・柳田 健介 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋 佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田 優一 日本国際問題研究所研究員

（インド側：17名）

- ・ Mr. Anurag BAJPAI, Joint Secretary (Defence Industries Production), Ministry of Defence, Government of India
- ・ Ms. Kajari BISWAS, Director (Policy Planning & Research), Ministry of External Affairs, Government of India
- ・ Ms. Anviti CHATURVEDI, Political Officer, Embassy of India, Tokyo
- ・ Dr. Ashok Kumar CHAWLA, Adviser (Japan), Ministry of External Affairs, Government of India
- ・ Mr. Gourangalal DAS, Joint Secretary (East Asia), Ministry of External Affairs, Government of India
- ・ H.E. Mr. Sibi GEORGE, Ambassador of India to Japan
- ・ Mr. Mayank JOSHI, Deputy Chief of Mission, Embassy of India, Tokyo
- ・ Cmde Lalit KAPUR, Senior Fellow for Maritime Strategy, DPG
- ・ Dr. Chandandeep KAUR, Under Secretary (Policy Planning & Research), Ministry of External Affairs
- ・ Capt. Majeesh MATHEW, Defence Attaché, Embassy of India, Tokyo
- ・ Mr. S. RAGHURAM, Joint Secretary (Policy Planning & Research), Ministry of External Affairs

- Brig. Arun SAHGAL, Senior Fellow for Strategic and Regional Security, DPG
- Dr. V. S. SESHADRI, Senior Fellow for Economic Security, DPG
- Ambassador H. K. SINGH, Director General, DPG
- Ms. Anshita Arvind SHUKLA, Research Associate, DPG
- Ambassador Nalin SURIE, Distinguished Fellow for Diplomacy, DPG
- Mr. Anant SWARUP, Joint Secretary, Ministry of Commerce and Industry, Government of India

日本語：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231116-01.html>

英語：<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/11/20231116-01.html>

(エ)国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

国際シンポジウム「第5回東京グローバル・ダイアログ」の実施

(1) 「第5回東京グローバル・ダイアログ」の開催(2024年2月28-29日)
2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024年2月に戦争開始から3年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化およびハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。第5回東京グローバル・ダイアログ(TGD5)では、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した2023年を振り返り、国際社会はどのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて議論した。

【動画(再生リスト)】

(日本語) https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8lPPFWMoFi5Eegd7ua2L_WG

(英語) <https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8mBBXZJTQKbiepLugdknCQ4>

■ 2月28日(水)

17:00—18:20 『戦略年次報告2023』に関するラウンドテーブル

・ジャスティン・バッシン オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)所長

- ・カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長兼 CEO
- ・賈慶国 (カ・ケイコク) 【オンライン】 北京大学教授
- ・ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使 (モデレーター)

18:30—19:20 オープニング

開会の辞：佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

ご挨拶：岸田 文雄 内閣総理大臣

ご講演：上川 陽子 外務大臣

■ 2月29日 (木)

9:00-10:15 【パート1】米中競争とインド太平洋 (1) 政治・安全保障

- ・ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所(ASPI)所長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長兼 CEO
- ・ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院 (INSS) 院長
- ・賈慶国 (カ・ケイコク) 北京大学教授
- ・森聡 慶応義塾大学教授 (モデレーター)

10:30-11:45 【パート1】米中競争とインド太平洋 (2) 経済安全保障

- ・マシュー・グッドマン 外交問題評議会 (CFR) 地経研究グリーンバーグセンター所長
- ・松原実穂子 NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト
- ・西川和見 経済産業省大臣官房参事官・経済安全保障室長 (兼) 貿易経済協力局総務課長
- ・王輝耀 (オウ・キヨウ) 全球化智库 (CCG) 創設者兼理事長、元国務院参事
- ・鈴木一人 東京大学教授 (モデレーター)

12:15-13:30 【パート2】安全保障環境の変化と日本の対応 (1) 国家安全保障戦略と今後の課題

- ・アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米 NSC 首席補佐官
- ・ハン・ソクヒ 国家安保戦略研究院 (INSS) 院長
- ・ノラ・ファン 台湾遠景基金会研究員
- ・小谷 哲男 日本国際問題研究所主任研究員、明海大学教授 (モデレーター)

13:45-15:00 【パート2】安全保障環境の変化と日本の対応 (2) 領土・主権と法の支配

- ・ヘンリー・S・ベンスルト 駐トルコ・フィリピン大使
- ・アリーナ・ミロン アンジェ大学教授、FAR Avocats 共同設立者
- ・アルフレッド・スーンズ ユトレヒト大学名誉教授
- ・兼原敦子 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹 (モデレーター)

15:30-16:45 【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方 (1) 頻発する紛争：我々はウクライナ・中東・アジアの「三正面」とどう向き合うのか

- ・ビル・エモット 国際問題戦略研究所 (IISS) 理事長
- ・アレックス・グレイ American Global Strategies LLC CEO、元米 NSC 首席補佐官
- ・中川浩一 日本国際問題研究所客員研究員
- ・ダニエラ・シュヴァルツァー ベルテルスマン財団理事
- ・彦谷貴子 学習院大学教授 (モデレーター)

17:00-18:15 【パート3】～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の行方 (2) 国際安全保障と協力の行方

- ・ジャスティン・バッシ オーストラリア戦略政策研究所 (ASPI) 所長
- ・カール・ビルト 元スウェーデン首相、Kreab Worldwide 副会長
- ・ジョン・ハムレ 戦略国際問題研究所 (CSIS) 所長兼 CEO
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長、元駐米大使
- ・H.K. シン デリー政策グループ (DPG) 所長、元駐日インド大使
- ・ミシェル・リー ワシントン・ポスト東京支局長 (モデレーター)

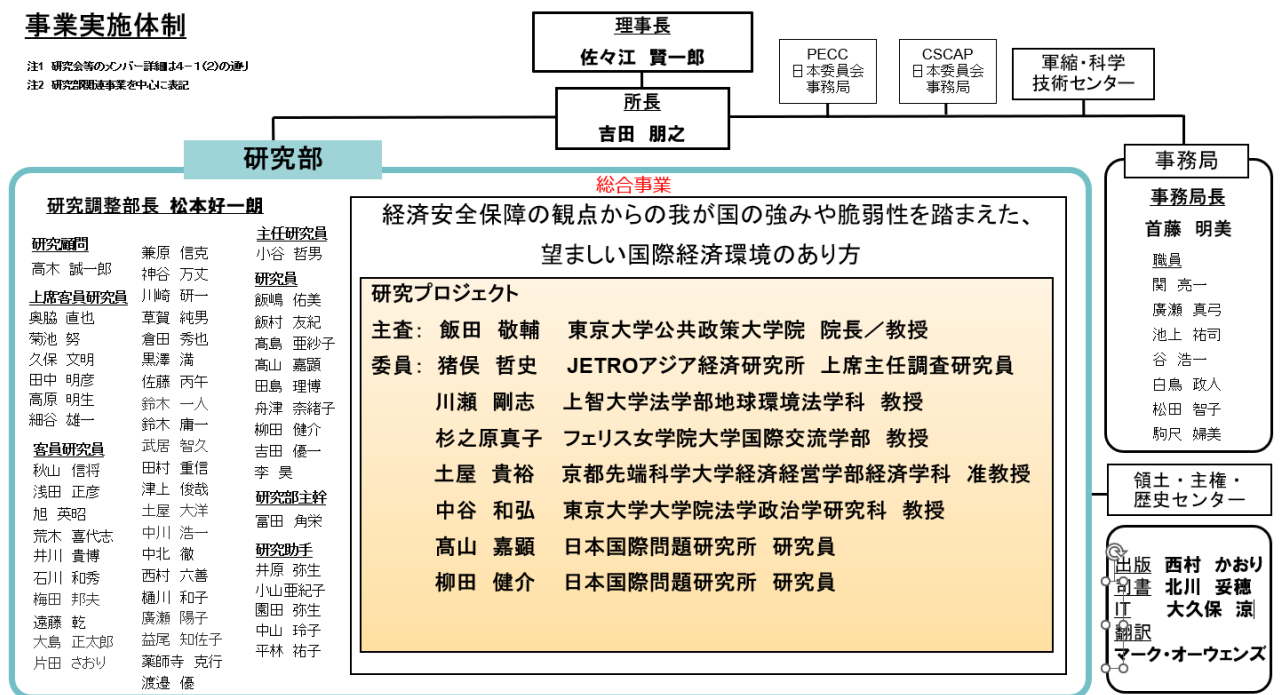
18:15-18:30 クロージング

閉会の辞 佐々江 賢一郎 日本国際問題研究所理事長

(オ) 実施体制

(1) 組織図

「経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方」事業にかかる事業実施体制は次の通りである。



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）および所長（市川とみ子／後任 吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である飯田敬輔東京大学公共政策大学院院長／教授を中心に、当法人研究員（高山嘉顕、柳田健介）と外部有識者からなる研究会が、研究部主幹（富田角栄）、研究助手（井原弥生・園田弥生）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）」、「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

メンバー詳細			
※★女性研究者、☆地方(海外含)在住者、▲若手研究者(40代以下)。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所研究調整部長	研究事業の総合調整
研究部主幹	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部主幹	
研究担当（主査）	飯田 敬輔	東京大学公共政策大学院院長・教授	全体統括
研究担当（委員）	猪俣 哲史☆	JETRO アジア経済研究所 海外研究員・海外調査員 (OECD 出向後→上席主任 調査研究員)	グローバル・バリューチェーン
研究担当（委員）	川瀬 剛志	上智大学法学部地球環境法 学科教授	通商・WTO
研究担当（委員）	杉之原 真子★	フェリス女学院大学国際交 流学部教授	投資規制

研究担当（委員）	土屋 貴裕☆▲	京都先端科学大学准教授	中国の経済安全保障政策
研究担当（委員）	中谷 和弘	東京大学大学院法学政治学研究科教授	経済安全保障と国際法
研究担当（委員兼幹事）	高山 嘉顕▲	日本国際問題研究所研究員	研究会運営
研究担当（委員兼幹事）	柳田 健介▲	日本国際問題研究所研究員	研究会運営
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
研究助手	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務
研究助手	平林 祐子	日本国際問題研究所研究助手	庶務、会計、ロジスティクス、渉外事務

(3)「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」

(ア) 事業の実施概要・成果

事業概要	国際秩序が制度・価値観とリンクする傾向を強める中、民主主義の米国・韓国では世論の分極化が政権交代を通じて外交・安全保障政策に大きな影響を及ぼし、また権威主義的な中国・ロシアでも指導者の権力基盤や経済社会情勢が対外政策に作用している。日本周辺の主要国であるこれら各国の国内要因と外交政策の関係の実態解明は日本外交にとって益々重要となっているとの認識の下、各国の状況を研究し日本外交への政策提言を行う。
事業の成果	
<p>① 本事業では、「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」をテーマに、「米国関連」研究会、「中国関連」研究会、「韓国関連」研究会、「ロシア関連」研究会のそれぞれの情勢および外交戦略の分析を担当する個別研究会を組織している。令和5年度においては、コロナ禍以来取り組みを始めたオンラインを活用した研究会やウェビナー、シンクタンクとの協議などを多数開催したことに加え、対面形式での開催も再開することで、各機関・研究者同士の交流や議論をさらに深めることが出来た。これらの活動から以下に挙げるような新たな知見を得ることができ、こうした研究は、当研究所ホームページ（HP）に随時掲載する「研究レポート」や「国問研戦略コメント」により公開するとともに、「戦略年次報告」にも反映させるなど、情報発信にも努めた。</p> <p>「米国関連」研究会では、2024年に実施される大統領選挙の趨勢を読み解く手懸りを得ること、そのための米国の内政および外交の分析を目標に活動を行ってきた。国内においてZ世代やミレニアル世代と呼ばれる若年層が有権者の約4割に及ぶこと、若年層の投票率が他の世代よりも高いこと、若年層が政治行動において社会的公正や人道上の問題を重視していること、全般的に若年層に民主党支持の傾向が強いことを指摘し、2022年中間選挙において若年層が党派を超えて人工妊娠中絶の可否を争点と見做したことによって事前の予想を覆して民主党の善戦がもたらされたように、2024年大統領選挙を分析するうえにおいても若年層の投票行動および若年層に訴求する争点が何になるのかを分析することが重要であることが指摘された。</p>	

また、議会において民主党と共和党の分断が深まるとともに、共和党におけるトランプ前大統領を支持するグループと伝統的な保守派としての行動を重視するグループとの間の党内分裂が深刻さを増し、共和党が多数派を占める下院での下院議長解任劇やそれに続く議長選出に混乱が生じたことに加え、債務上限の引き上げをめぐる両党の膠着からバイデン大統領が豪州及びパプアニューギニア訪問を断念せざるを得なくなるなど、議会における分断が内政の混乱のみならず外交に与える影響の大きさも指摘され、議会情勢の分析の重要性が共有された。さらに、イスラエルとハマスの軍事衝突およびガザ地区における人道危機が民主党支持者にバイデン政権に対する支持の揺らぎをもたらしていることが指摘された。即時停戦を求める若年層やアラブ系米国人、比較的歴史の浅いユダヤ系左派団体を中心にバイデン政権の外交手腕が厳しく注視されることとなり、ウクライナ支援とともにイスラエル支援をめぐるバイデン政権の外交政策が大統領選挙における主要な争点の一つとなることが確認された。

「中国関連」研究会では、中国国内の政治・経済・社会状況および国際的な影響力の拡大を目指す中国外交政策や、国内状況と対外政策の関連などについて読み解くことを課題として活動を行ってきた。事業1年目の2023年度は、2022年10月の共産党大会および2023年3月の全人代を経て確定した共産党および政府人事に基づいて、3期目の習近平体制についての実態把握を進めてきた。第1回研究会合では、諸要因により研究のための中国渡航が困難な状況下、現地で長年取材活動にあたった記者を外部講師として招き、習近平体制下で制限が強まる取材環境や中国現地の政治社会情勢について理解を深めた。第2回以降の研究会では、中国の働きかけでBRICSおよびSCO加盟国拡大の動きが強まり、また外相解任などのイレギュラーな事態が発生していることから、こうした中国外交の動静について戦略と人事の観点からタイムリーな分析を行った。中国はいかに発展を遂げたとしても常に発展途上国の声を代弁できるという主張がなされているということや、3期目の習近平政権の人事は側近で固められていると一般的に言われるが、実際には抜擢された人材の中には側近とも言えない人物（「外様」）がいることが指摘された。さらに、2024年1月に台湾総統選挙が控える中、中国が新たに台湾に対して実施している貿易障壁調査を含む中国の対台湾政策の変容と今後の展望についてタイムリーな分析を行った。加えて、十周年を迎えた中国の「一帯一路」構想の現状について分析し、沿線国におけるインフラ・プロジェクトでのESG保護措置の強化がなされているながら、迅速な実施・完了速度を維持していることが指摘された。こうした研究会合には外務省関係者を含む多くのオブザーバー参加があり、政策当局者の関心にも合致した議論がなされた。

「韓国関連」研究会では、2022年5月に発足した尹錫悦政権の内政状況およびその対外政策（含・対日政策）へのインプリケーションに焦点を当て、分析・考察

と議論を行った。その結果、特に外交・安全保障分野で前政権期からの方針転換が顕著となったこと、特にキャンプ・デービッド日米韓共同声明（2023年8月）に代表される日米韓協力の深化の実現と、「インド太平洋シフト」とでも表現すべき積極路線がとられるに至ったことが研究会内部で高く評価された。ただし、安全保障上の脅威の高まりと米中競争の高潮によってかつてのような戦略的曖昧性（模糊性）の継続が困難になったにせよ、対中経済関係の比重がとりわけ高いという与件が変わらない以上、対中スタンスは日米以上に制約を受けることとなり、この点は特に台湾有事への対応をめぐる表面化する可能性が高いとの見方も示された。また、内政における 이슈の多様化に起因する陣営対立は尹政権の発足から1年を経てなお根深く、特に対日姿勢が陣営対立の文脈で問題となる傾向が顕著となっていることから、特に2024年4月の次期総選挙に向けて当面そのような状況が続くであろうこと、日本としても対日政策・外交政策が内政事情の影響を受ける「外交の内政化」という特性を常に念頭に置く必要があることで見解が一致した。

「ロシア関連」研究会では、事業1年目の2023年度においては、2024年3月に大統領選挙を控えていることを踏まえ、5選目を目指しているとされているプーチン大統領の帰趨、ロシア国内における政治や権力構造をはじめとする内政状況の推移と、それがロシアの外交・安全保障政策に与える影響について特に着眼点を置き研究会を開催した。

第1回の研究会においてはまず議論の出発点として、プーチンによる個人支配体制が成立した国際的起源について理解を深めた。歴史的経緯や先行研究を整理しつつ、旧ソ連諸国における民主化革命がロシアの政治エリートへ与えた脅威感とNATOの拡大に伴う「安全保障恐怖症」がプーチンによる高度な個人支配体制を生み出す一因となったことについて、今般のウクライナ侵略を決定させた過程についての分析を交えつつ検討・委員やオブザーバーとの議論を行った。その後、初回研究会での含意に基づき、第2回会合以降はプーチン政権下での武力官庁の再編動向やロシア-ASEAN関係、9月の統一地方選挙の結果分析や野党動向、ロシア経済の現状など個別の事象についての分析と検討を進めた。いずれの分析も、大統領選挙の結果に焦点を当て、単に「プーチンが再選をする」にとどまらない、どう選挙に勝利し、そのうえで誕生する5期目プーチン政権の課題はどのようなものであるかについてを明らかにした。具体的には、例えばプーチンは国内の様々なアクターからの支持、反対勢力の抑制を背景に過去最大の得票率で当選するものの、足下の経済悪化は国民の不満に直結するものであり、政権はこの対応に注力しなくてはならない、また、反対勢力は抑圧されているものの、選挙戦を通して一定数が国内に存在していることが改めて可視化されたため、こういった国内の異論に対しても注意を払うことが求められる、といったものである。

ウクライナ侵略が継続しており、ロシアでの現地調査あるいはロシアのシンクタンク等との意見交換会の実施が不可能な中、各会合での報告内容は政策当局者を含むオブザーバーの強い関心を集め、時としてオブザーバーと報告者との活発な議論を行うなど、現況の情勢下でロシアの国外・対外的な動向の背景事情や政策的含意について理解を深めることの出来るプラットフォームを提供しているといえる。

② アフター・コロナで渡航規制緩和措置が取られる中、対面形式で国際会議・定期協議が行われる機会を利用する等の形で、可能な範囲で現地での現地調査を行うことができた。特に、2023年9月にはソウルでの定期協議を対面で実施し、それに合わせて資料調査を実施した。ただし昨年度に引き続きコロナ禍の影響はなお根深く、このことから、主にオンラインでの事業実施のための環境・インフラ整備の推進に注力することとなり、その結果として、特に米・中分野ではそれぞれのカウンターパートとの協議や事業を、オンライン形式を中心にして推進した。なお、ロシアについては先般来のウクライナ侵略の影響で今年度も引き続き協議等の実施が困難であったが、中央アジアなど旧ソ連諸国との協議や事業を実施した事を通して多角的な事業の実施を推進した。他方で、対面形式による協議を通じた交流の深化により、シンクタンク間の紐帯を強化することも重要であることから、引き続きオンラインの利便性は活用しつつ、必要なものについては対面開催の一途を探っていきたい。

事業テーマ及び当研究所の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われた。

① 研究会委員や政策担当者へのヒアリング等を行いながら、米・中・韓・ロ各国の国内政治情勢と当該国の外交・安全保障政策に与える影響に関する基礎的分析、我が国とこれら各国の外交戦略の関連性、利益と価値をめぐる連携可能性の分析に取り組んだ。これらのテーマに関して、委員による研究会での報告および「研究レポート」の執筆を行ったほか、それら情報収集・調査研究活動の過程で得られた知見を反映する形でタイムリーな「政策提言」も発出している（「韓国関連」研究会）。

② 次年度も、引き続き米中の戦略的競争、中ロの戦略的連携、朝鮮半島における日米韓・中ロ朝の「疑似的陣営対立」の実態などの切り口や世界情勢の動向をテーマに、政策担当者や内外の専門家や有識者との意見交換やヒアリング等を通じて情報収集を行い、各委員の研究活動を充実させていく方針であるが、事業1年目においては複数研究会による合同開催がなされないなど、研究会間の連携に課題が残った。2年目以降は同地域を対象とする研究会相互の「横のつながり」を強化し、例えば主査ないし委員1名は相互乗り入れするなど、調査研究の相乗効果の実現にも注力したい。

機動的かつタイムリーな国内外への発信

当研究所では広報担当者を設置し、積極的な対外発信に努めており、公開情報のみならず、研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。今後もこれらのアクセス数の分析等を行い、タイムリーな発信につながるように引き続き努めていく。

当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メールマガジン等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換およびメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるように、メディア関係者リストの見直しを行っている。

意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

セミナー・シンポジウム開催の具体例として、日中平和友好条約締結 45 周年を迎えたタイミングでウェビナーを開催し、日中関係の現状と課題、今後の展望について 3 名の専門家を招いて議論を行った。本ウェビナーは 11 月のサンフランシスコでの日中首脳会談直前に実施したため注目度が高く、台湾有事や処理水放出問題、中国の経済状況などの関心の高いトピックを扱ったことで好評を得た。ウェビナーの形式についても、専門家がそれぞれプレゼンする形式でなく、司会がテーマを提示して専門家が順番に答えていく方法を採用したことで、各専門家の視点、思考などの違いが明確になったとの評価を得た。

発信のタイミングの偏差（年度末に集中）などが課題として浮上しており、2 年目以降は年間を通して定期的に発信をすることなどを通じて、偏差を改善していく方針である。

当研究所・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができた。

「研究レポート」「戦略コメント」各研究会での発表・議論をもとに、一般読者向けのコラムとして書き下ろした「研究レポート」を発出し、一部については英語でも発出した（合計19本）。これらは本事業の各研究会が対象とする世界の主要地域・分野の最新の動向を広くカバーし、同時に日本としてそれらをどのように見るべきかについて平易に記したものであり、内外の関心を惹起し、日本の立場・見方を伝達することで国際世論の形成に参画したと評価できる。（HP上に公開されたそれらへのアクセス総数は188,381回に上る）。

また、当研究所では、「国問研戦略コメント」という、国際情勢上重要な案件について、研究員等がコメントや政策と関連付けた分析をわかりやすくタイムリーに日英両言語で発出している。既に3本が当研究所ホームページに掲載されており、今後も折に触れて発出予定である。（HP上に公開されたそれらへのアクセス総数は149,790回に上る）

セミナー・シンポジウムの実施

当研究所では、ポスト・コロナ禍もオンラインと対面でのイベントを組み合わせる模索を継続している。特に、公開シンポジウムのオンライン配信を継続し、後日動画を公開することにより、これまでアクセスのなかった国や地域からの視聴者を増やしつづけており、日本の主張の国際発信につながっている。

具体例として、冷戦期から21世紀最初の2010年代に至る3代の政権の中核に在って外交政策の企画・立案に携わったロバート・B・ゼーリック元世界銀行総裁・米通商代表・国務副長官を招き、米国外交の専門家である久保文明防衛大学校長、駐米大使を務めた佐々江当研究所理事長とともに米国外交の来し方を振り返り、未来を考察する公開セミナーを開催した。本セミナーはウクライナ侵略やイスラエルとハマスの軍事衝突およびガザ地区における人道上の危機、そして中国の台頭を前に米国外交の動向が注目を集めているタイミングで実施されたこともあり、多くの関心を集め、また、英語で実施したことによって米国外交に対する日本の見方を紹介することにも裨益した。

また、2024年2月には、当研究所が主催する大型国際シンポジウムである、第5回東京グローバル・ダイアログ（TGD5）を計画通り実施した。本シンポジウムは、国内外の著名な有識者を招へいし、「戦略年次報告」と共通の戦略的なテーマについて議論する公開型の大型イベントであり、本年度は「動乱の世界：安定した国際安全保障と協力をどう築くか？」をテーマに実施した。本シンポジウムでは、岸田総理大臣及び上川外務大臣のリアル参加（ご挨拶やご講演）をいただいたほか、日

本および諸外国の第一級の有識者が登壇して議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。すでに TGD は我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されてきており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD5 で、過去と同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。

さらに当研究所では、日本の主張や政策提言を含む「戦略年次報告」（英語版）や「国問研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメントリー「AJISS-Commentary」（配信登録先約 6,000 名）を当研究所の英語 HP への掲載・SNS・メールマガジン（日本語登録者約 3,800 名、英語登録者約 6,300 名）の配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。2023 年度版の「戦略年次報告」（英語版）も TGD5 に合わせる形で紙媒体・ウェブ上で広く公開され（アクセス件数は 3 月末段階で日英合わせて 35,391 回に上った）、在京外交団や海外のシンクタンクから多くのコメントが寄せられたほか、各種 SNS での反響も多く（X でのリポスト等）、国際世論の形成への参画につながったと評価している。

質の高いコンテンツを発信した一方で、それらの発信が時期的に偏ってしまったことは否めない。2 年目以降においては、年間を通して定期的な発信をするなど、より魅力的な発信をすべく努めたい。

当研究所・研究者個人によるインターネット、SNS 等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じた国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組むとその反響

岸田総理大臣および上川外務大臣のリアル参加、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行う第 5 回東京グローバル・ダイアログ（TGD5）は、国民の外交・安全保障の問題への理解促進に大きく寄与したと評価できる。TGD5 に参加した聴衆はリアル参加だけでも約 850 名、またオンライン視聴者は約 1,660 名に達し、述べ 2,500 名を超える参加者を得た。このような高い注目度からも安全保障問題への理解増進への貢献度は推察される。なお、TGD5 で新聞 9 社（読売、日経、朝日、毎日、産経、東京、中国、西日本、Japan Times）、テレビ局 6 社（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京）、7 通信社（共同通信、時事通信、AP 通信、ブルームバーグ、ロイター、自由時報、中央通信社）の国内外計 20 社以上が取材（これまでの実績ベース）に訪れ、それら大手メディアを通じて幅広く報道されている。

また日中平和友好条約締結 45 周年を迎えたタイミングでウェビナーを開催し、日中関係の現状と課題、今後の展望について 3 名の専門家を招いて議論を行った。

本ウェビナーは11月のサンフランシスコでの日中首脳会談直前に実施したため注目度が高く、台湾有事や処理水放出問題、中国の経済状況などの関心の高いトピックを扱ったことで好評を得た。また、視聴者の日中関係や中国に対する理解が増進されただけでなく、処理水放出問題については、中国の反発に対する日本政府の対応についての評価もなされ、日本政府の効果的な対応が周知されることにもなった。

前項同様、いかにコンスタントかつタイムリーに外交・安全保障に関する理解増進のための発信を実現するかが課題となる。様々な手法を取り入れ、より魅力的な発信をすべく努めたい。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献)

研究過程における外国シンクタンク・有識者等(在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む)との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいる。

それぞれのサブ・プロジェクトでは、以下のような諸外国シンクタンク・有識者との協議や意見交換会を行い、日本の専門家による見解や日本の立場の理解増進に取り組んだ。

「米国関連」研究会では、日米の政府高官や有識者が国際情勢について話し合う「第10回富士山会合(「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会)」を日本経済研究センターと共催し、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序が重大な危機にさらされているとの問題意識の下、中国の不透明な軍事的台頭、两岸関係の急速な悪化および経済成長の鈍化、グローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国の包摂の在り方等について活発な議論が展開された。さらに、日米両国の政・財・官・学界の有識者が一堂に会し、これらに対するそれぞれの政策の認識を共有する重要性および、その上で、両国間における恒常的な議論を可能とすべく交流を維持、深化させる重要性が確認された。

「中国関連」研究会では、日本人研究者の中国渡航が困難な状況下、当研究所の中国との長年のネットワークを生かし、訪日した中国人有識者との議論を数多く行っている。具体的には、中国現代国際関係研究院(CICIR)や中国国際問題研究院(CISS)との定期協議や中国人研究者や外交官などとの意見交換を実施している。本年度はコロナ禍で中断していた対面開催を再開し、日中関係の安定化に向けた方策や日中間における数々の懸案について議論している。その過程で、処理水放出についての日本の対応を説明し、また日本側が考える日中関係における課題や昨今の国際情勢に纏わる日本の立場や政策についても意見を表明し議論を行った。さら

に、日中双方の研究者同士が国際情勢に纏わる現状認識についてすり合わせる事ができた。例えば、中国人研究者からは、中国による南シナ海・東シナ海における軍事活動が東南アジア諸国の中国認識を悪化させている現実がある一方で、中国当局内ではその問題とリスクがあまり認識されていない点が指摘され、中国とグローバル・サウスとの関係を調査・考察する上での貴重な示唆を得た。

「韓国関連」研究会では、韓国の主要機関・シンクタンクとの議論を通じて、韓国内に「韓国（尹政権）の積極姿勢に対する日本の呼応が不十分」との不満が高まっていることが看取された。特に、2024年4月に予定される次期総選挙が現在の少数与党の構図を変える上で大きな意味を持つため、特に日韓関係の進展が（日本側の積極的姿勢によって）実現した場合には韓国内にもインパクトをもたらすといった主張がたびたび開陳された。これに対し日本側からは、韓国の内政状況の複雑化と、対日姿勢が政治的立場を示す主だった「表徴」として位置づけられている現状は日本でも広く認識されていること、したがって日本の反応が韓国の内政事情に（意図を越えた）影響を及ぼしかねないとの警戒感が働いていることが説明された。その結果、日韓関係においては引き続き管理（マネジメント）の観点が必要であることが再確認された。また、両国あるいは米国の内政状況、選挙結果に左右されない日韓関係・日米韓協力の制度化の努力が、特にキャンプ・デービッド共同宣言の具体化措置という形でなされる必要があるとの点で見解の一致を見ることができた。このように、定期協議・国際会議などは、先方の文脈についての知見を広げ、同時に日本の見方を十全にインプットするための貴重な機会となった。

また、上記以外の在日の外交官との関係では、佐々江理事長が駐日中国大使や、G7諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使と外務次官や外務審議官（政務、経済）、アジア大洋州局長らの外務省幹部を交えた意見交換会をおよそ2か月毎に開催し、米中、日中を含むインド太平洋情勢を含めた我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。

② 令和5年度は対面形式での協議を再開したことによって、ダイレクトな意思疎通による、より深いレベルで相互理解が図られ、効果的に海外有識者との連携を図ることができた。また、海外有識者の訪日に際して、アドホックに意見交換を行う機会が格段に増加し、時事的な課題についてタイムリーに議論することが可能となり、諸外国の関心事項や問題認識をより実態に即した形で把握し、また海外有識者の関心の高い日本の政策動向についても説明することができた。他方、コロナ禍の収束・当研究所が長年培ってきたネットワークの存在から、時として多くの国や地域から意見交換の申し出が寄せられることもあり、それら全ての申し出へのタイムリー且つ充実した対応に通常以上のリソースを割かなくてはならない局面もあつ

<p>た。来年度以降も引き続き当研究所全体を挙げて調整や役割分担を行っていく方針である。</p>
<p>G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並びに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいる。</p>
<p>韓国の主要シンクタンクとの定期協議・国際会議の機会を活用し、ややもすれば感情や印象論が先行しがちな日韓関係について、先方の文脈の理解・日本の見方のインプットを冷静かつ現実的態の下で行うことができた（上記）。また共通の脅威となる北朝鮮情勢について、研究者的立場から広く意見交換を行うことができた。</p> <p>また「ロシア関連」研究会では、現況のロシア情勢も鑑み、例として後述のトルクメニスタンやアゼルバイジャンなど、ロシア周辺諸国のシンクタンク等と意見交換を行い、今般のウクライナ侵略に関する先方の率直な意見を直に聴取するとともに、日本の立場のインプットを行った。</p> <p>他方、グローバル・サウスの国々とのつながりは本事業のみをもってしては十分にカバーすることが難しいことも浮き彫りになった。当研究所の所長が南アフリカ国際問題研究所(SAIIA)の来訪を受けるなど、アドホックな協議の申し入れを複数回受けたが、この点については上記「TGD5」のような地域・テーマ横断型の大規模行事のさらなる活用、あるいは複数の事業を推進する当研究所の強みを生かした、他の補助金事業（グローバル・サウスにより直接的に関係するテーマの）で実施する企画への参与といった「横のつながり」の強化をもって対応していく方針である。</p>
<p>事業の実施体制及び実施方法</p>
<p>若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用し、若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む）に取り組んでいる。</p>
<p>研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、事実、各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用している（4研究会で計若手15名、女性11名、地方在住5名の研究者を採用）。これらの委員が海外のシンクタンクとの意見交換会や定期協議に積極的に参加した。さらに、これらの委員が参加する海外シンクタンクとの意見交換会や定期協議は英語等で実施しており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与した。これらの各研究会に所属する若手、女性、地方在住研究者は研</p>

研究会活動の成果発表の一環として「国間研戦略コメント」、「研究レポート」を日本語と英語で執筆した。とりわけ英語での発表によって国際的な発信力強化に寄与した。また、4研究会とも研究員自身が若手研究者であり、うち2名は女性でもある。各国のシンクタンクと行っている意見交換会でも例えば、2023年9月に開催された統一研究院（KINU）との定期協議、同10月の世宗研究所との定期協議では女性委員が主要発表者として参与している。

前提として、当該分野において国内の若手や女性研究者の絶対数が少ないという傾向があり、この課題に对应していくことには困難を伴うが、4研究会とも若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用している。他方、地方在住の研究者の登用についてはコロナ禍以降、オンラインでも研究会・協議等を開催していることにより、参加を呼びかけることが比較的容易になった。オンライン環境の改善を活用しながら、地方在住研究者との連携を積極的に進めてきた成果が表れている。これまで当研究所とつながりのなかった地方在住、若手、女性研究者が、小規模意見交換会等へのオンライン参加をきっかけに関係を深め、研究会委員として本格的に参加する、といったケースの増加に、そのような成果の一端が見られる。このようなオンラインの利点も活かしつつ、対面形式での研究会や協議の開催をひろげることなどを通じ、若手研究者の研究者・有識者ネットワークへの参加を支援するなど、真に「人材育成」に資する取り組みを2年度以降も続けていく方針である。

複数の分科会や研究会がある場合の有機的な連携

単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間の連携

「韓国関連」研究会は、韓国の内的文脈の解明とあわせて各国（周辺国・主要国）との関係性にも目を向け、それらを考察することで韓国内政・外交政策を多面的かつ総合的に把握することを目的としている。そのような特性から、同研究会が主体となって実施する国際会議・定期協議でも他国・他地域プロパーの専門家を招請して「主要各国の視覚」を取り上げる方針を取っており、「中国関連」研究会（高原明生主査）や「米国関連」研究会（佐橋亮主査）がそれらに発表者として参加し活発に議論を行うなど、研究会間の連携が実現・深化する契機となった。また同研究会の運営にあたっては、他研究会関係者のオブザーバー参加を積極的に受け入れているほか、発表資料類は原則として全面的に他研究会委員に提供する措置を取っている。このような「相互乗り入れ」措置は本事業全体で行っているものであるが、その実績において「韓国関連」研究会は本事業の要（リンチピン）というべき位置にあるといえることができる。

また、各研究会の会合では、他研究会委員のオブザーバー参加を可能としたが、今年度もコロナ禍の影響により研究会合が主にオンラインで実施されたため、4研

研究会の委員が他の研究会合に気軽に参加することができ、議論のさらなる活発化と知見の共有に繋がった。さらに今年度からは新たな試みとして、オブザーバー参加の対象を当研究所が主催する他の補助金事業のメンバーにも広げ、結果として各研究会とも個々の研究会合にほぼ毎回他研究会・他事業のメンバーが出席することとなった。これらの取り組みは、たとえば「韓国関連」研究会が「政策提言」を作成するにあたって他事業・他研究会（発展型総合事業「アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態」内「北朝鮮核・ミサイルリスク研究会」）との間で、双方の知見の共有とすり合わせが実現した…といったケースが示すような有形の効果はもとより、他分野・他業種の専門家・有識者へのつながりを作るといった副次的な効果にもつながるものといえる。

他方、本事業の4つの研究会がより直接的な協働・連携のもとにタスクに取り組むことは、予算の制約もあって本格化できず、課題が残ることとなった。この点については、たとえば他研究会メンバーの外部講師としての相互招請、複数の研究会の合同形式でのウェビナー開催などの形で、現実の国際情勢（例えば2024年米国大統領選）の動きをとらえつつ、取り組んでいきたい。

外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行った。

外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省最高幹部と包括的な意見交換を行い、また、中国・韓国を所掌とするアジア大洋州局、米国を所掌とする北米局幹部、ロシアを所掌とする欧州局幹部等とたびたび意見交換を行った。また、中国や米国、韓国やロシアの我が国在外公館トップとも意見交換を行っている。さらに、外務次官、外務審議官（政務、経済）らの外務省幹部を招いて、G7諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使との定期的な意見交換会を開催し、我が国の外交政策をG7諸国に発信する場を設け、日本外交の国際社会における発信を強化し、日本外交の理解を促進している。市川前所長・吉田所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めている。その結果、外務省との密接な調整により、たとえば研究会の議題を策定するなど効果的な研究会活動に努めている。このようにして吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略年次報告」における政策提言作成に際しても参考にしており、外務省関係者から高い評価を受けている。

加えて、各研究会では毎回、外務省・在外公館から多くのオブザーバー参加を得ている。オブザーバーが最も多いケースでは約 52 名に及び、研究会委員による活発な議論を通じて、外務省の政策ニーズや問題意識を、研究活動に反映させている。

上記のような外務省とのつながりは当研究所の重要なアセットのひとつであり、引き続きその維持・強化に努めたい。

当研究所のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めている。

機微な内容を扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮しつつ、事業成果や研究成果を十全に記載することが本研究所の大前提であり、この点は研究所の構成員の研究成果を網羅し、それらすべてに利用者がアクセスできるデータベース（レポジトリ）を HP 上で運営している事実からも明らかといえる。

研究プロジェクトごとにホームページを開設 (<https://www.jiia.or.jp/project/2023/3.php>) し、研究会の成果物（例えば、「国間研戦略コメント」や「研究レポート」、シンクタンク協議の実績報告等）が掲載されており、研究内容や研究者の見える化がされている。HP 上の研究スタッフ紹介でも、上述のとおり、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分に配慮しつつ研究者情報の拡充が図られている。また、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）を HP 上で運営している。

（イ） 基礎的情報収集・調査研究

本事業では、日本外交に大きな影響を及ぼすアメリカ・中国・韓国・ロシアの主要国それぞれについて、内政・外交戦略の分析を担当する個別研究会をサブ・プロジェクトとして組織し、本事業の各種活動を担う主体に位置づけている。「基礎的情報収集・調査研究活動」は研究会の会合を通じて遂行しているところ、その結果は以下の通り。

なお、各研究会とも対象地域の国内政治・経済政策・社会問題・外交政策等についての委員による研究発表とメンバー全体での議論という内容で研究会合を実施し、あわせて年度末までにそれらより得られた（当該年度の）知見をふまえた政策提言の作成を行っている。各会合には毎回多くの政策当局者（外務省関係者等）がオブザーバーとして参加しており、内容のみならず運営においても政策志向の姿勢が貫かれている点が大きな特徴といえる。また各研究会間の「相互乗り入れ」（研究会合への他研究会メンバーの受入、各研究会の会合で使用された発表資料等の事後共有）も積極的

に進めており、問題意識のすり合わせと知見の共有を通じて、情報収集・調査研究に相乗効果を発揮している。

【研究会の開催】

I. 「米国関連」研究会

①第一回会合：6月16日・オンライン

今年度の研究計画等、その他

(出席11名・オブザーバーを募らず委員のみにて開催)

②第二回会合：8月18日・オンライン

三牧聖子・委員「新しい政治外交を求める世代？—近著『Z世代のアメリカ』から」

(出席30名、うちオブザーバー21名) (うち外務省5名、在外公館9名、
他研究会・プロジェクト3名)

③第三回会合：12月19日・オンライン

藤本龍児・外部講師(帝京大学准教授)「アメリカの宗教と文化戦争：2024年大統領選挙に向けて」

待鳥聡史・委員「分極化時代の下院議長：歴史と制度から考える」

(出席48名、うちオブザーバー38名) (うち外務省14名、在外公館18名、
他研究会・プロジェクト3名)

④第四回会合：2024年3月11日・オンライン

松井孝太・外部講師(杏林大学准教授)「労働者層と労働組合をめぐる動向」

(出席25名、うちオブザーバー14名) (うち外務省6名、在外公館6名)

II. 「中国関連」研究会

①第一回会合：6月27日・於当研究所およびオンライン

富名腰隆・外部講師(朝日新聞社経済部記者)「習近平政権と中国の変容」

(出席44名、うちオブザーバー33名) (うち外務省10名、在外公館10名、
東京都庁1名、他研究会・プロジェクト5名)

②第二回会合：9月13日・オンライン

青山瑠妙・委員「グローバルサウスと中国のBRICS・SCO戦略」

李昊・委員「中国外交部門の主要人物」

(出席62名・うちオブザーバー52名) (うち外務省17名、在外公館18名、

他研究会・プロジェクト7名)

③第三回会合：11月28日・オンライン

伊藤信悟・委員「中国の対台湾けん制策は新たなフェーズに入ったか?～対台湾「貿易障壁調査」の意義と今後の展望～」

江藤名保子・委員「中国の経済安全保障」

(出席37名・うちオブザーバー27名) (うち外務省10名、在外公館4名、他研究会・プロジェクト5名)

④第四回会合：2024年2月22日・オンライン

前田宏子・委員「一帯一路の変遷と現状」

飯嶋佑美・委員「習近平政権の外交政策——パートナーシップと運命共同体構築の観点から」

(出席53名・うちオブザーバー45名) (うち外務省24名、在外公館14名、他研究会・プロジェクト2名)

Ⅲ. 「韓国関連」研究会

①第一回会合：7月21日・於当研究所およびオンライン

今年度の研究計画等、その他

(出席13名、うちオブザーバー2名) (うち他研究会・プロジェクト2名)

②第二回会合：9月25日・オンライン

西野純也・主査「韓国の情勢・日韓関係に関する総合的分析」

(出席29名・うちオブザーバー18名) (うち外務省10名、在外公館4名、他研究会・プロジェクト5名)

③第三回会合：10月25日・オンライン

阪田恭代・委員「韓国のインド太平洋シフト～「インド太平洋2.0」・「日米韓2.0」の文脈において～」

崔慶原・委員「新しい相互抑止時代の南北関係—国家アイデンティティ強化と関係の再構成」

(出席28名・うちオブザーバー16名) (うち外務省5名、在外公館4名、他研究会・プロジェクト4名)

④第四回会合：12月21日・於当研究所およびオンライン

春木育美・委員「韓国社会の分極化」

澤田克己・委員「総選挙に向けた韓国内政の動きと分極化」

(出席 27 名・うちオブザーバー16 名)(うち外務省 2 名、在外公館 9 名、他研究会・プロジェクト 3 名)

⑤第五回会合：2024 年 2 月 1 日・於当研究所およびオンライン

安倍誠・委員「米中対立下の韓国経済と戦略物資化した半導体をめぐる動き」
政策提言についての議論

(出席 29 名・うちオブザーバー18 名)(うち外務省 10 名、在外公館 5 名、他研究会・プロジェクト 1 名)

IV. 「ロシア関連」研究会

①第一回会合：6 月 10 日・於当研究所およびオンライン

大串敦・主査「ロシアにおける高度個人支配体制成立の国際的起源」

(出席 25 名、うちオブザーバー15 名)(うち外務省 7 名、在外公館 4 名、他研究会・プロジェクト 4 名)

②第二回会合：9 月 3 日・於当研究所およびオンライン

加藤美保子・委員「ロシアと ASEAN：戦略的パートナーシップの背景」

長谷川雄之・委員「ウクライナ戦争下のプーチン体制：大統領警護職に注目して」

(出席 30 名、うちオブザーバー22 名)(うち外務省 3 名、在外公館 13 名、他研究会・プロジェクト 3 名)

③第三回会合：12 月 17 日・於当研究所およびオンライン

鳥飼将雅・委員「2023 年地方選挙と開戦後ロシアの政治と社会の変化」

油本真理・委員「戦時下のロシアにおける野党の動向」

(出席 20 名、うちオブザーバー12 名)(うち外務省 6 名、在外公館 3 名、他研究会・プロジェクト 1 名)

④第四回会合：2024 年 3 月 4 日・於当研究所およびオンライン

田島理博・委員「ロシアに於ける政軍関係と大統領選挙への含意について」

安達祐子・委員「対露経済制裁のロシア企業への影響と政府企業間関係」

(出席 28 名、うちオブザーバー19 名)(うち外務省 13 名、在外公館 4 名)

②機動的かつタイムリーな国内外への発信

本事業の特徴は、一義的には内部的に堅実・着実な情報収集・調査研究を実施して日本の外交政策の遂行に資する「地力」の涵養に努めることに求められるが、その過程で構築された知見を広く対外的に発信し、品質と信頼性を具備した「コンテンツ」を世に提供することもまた本事業の欠くべからざる一部である。さらに付言すれば、後者を通じた社会的フィードバックは前者のさらなる強化にもつながるのであり、このような一見相反するタスクが相互補完的・循環的な関係性をもって結合している点が、本事業のさらなる特徴といえる。この点について、「コンテンツ」に相当する今年度の成果は以下の通りである。

(ウ)国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

国際シンポジウム「第5回東京グローバル・ダイアログ」の実施

(1) 「第5回東京グローバル・ダイアログ」(TGD5)の開催(2024年2月28-29日)

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024年2月に戦争開始から3年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化およびハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。

第5回東京グローバル・ダイアログ(TGD5)では、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した2023年を振り返り、国際社会はどのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて議論した。

【動画(再生リスト)】

(日本語)

https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX81PPFWMoFi5Eegd7ua2L_WG

(英語)

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8mBBXZJTQKbiepLugdknCQ4>

プログラム

2月28日(水)

17:00-18:20 「戦略年次報告2023」に関するラウンドテーブル
(理事長による「戦略年次報告」の概要紹介を含む)

18:30-19:20 (理事長挨拶、総理ご挨拶、外務大臣スピーチ)

2月29日（木）

パート1：米中競争とインド太平洋

9:00-10:15 (1)政治・安全保障

10:30-11:45 (2)経済安全保障

パート2：安全保障環境の変化と日本の対応

12:15-13:30 (1)国家安全保障戦略と今後の課題

13:45-15:00 (2)領土・主権と法の支配

パート3：～ウクライナ、そして中東～紛争頻発時代の到来と国際安全保障・協力の
行方

15:30-16:45 (1)頻発する紛争：我々はウクライナ・中東・アジアの「三正面」とど
う向き合うのか

17:00-18:15 (2)国際安全保障と協力の行方

18:15-18:30 クロージング

II. 「戦略年次報告 2023」

また、TGD5に先立ち、ダイアログと共通の戦略テーマの下で国間研として現在の世界情勢・安全保障環境をどう見るかを世に問う「戦略年次報告 2023」を日英2言語で発表した。

（日本語版）

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023jp.pdf

（英語版）

https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/pdf_sar_2023/StrategicAnnualReport2023en.pdf

第1章 概観

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略は、「ポスト冷戦」時代の終焉を決定づける世界史上の事件であった。2024年2月に開始から3年目を迎えるこの戦争は引き続き国際政治・経済の最大の不安定要因として、その帰趨が注目される。加えて米中競争の先鋭化及びハマス・イスラエル紛争の激化により、国際情勢は「動乱の時代」の様相を呈している。こうした中、各国は防衛・安全保障やエネルギー・食糧の安定的な確保、経済安全保障などの課題に直面し、対応を模索している。『戦略年次報告 2023』は、頻発する紛争により混沌とした潮流が固定化した2023年を振り返り、世界

は、どのようにして国際安全保障と協力を築く道筋を見出すことができるか、このために日本に期待される役割は何かについて提言した。

各章の要旨と提言は以下の通り。

第2章 動乱の世界と安全保障の行方

米欧諸国はウクライナに対する軍事支援を強化し、ウクライナは反転攻勢に出たが、戦況は膠着の傾向を強め、戦争の終結と復興を見据えた外交的な動きが活発化した。フィンランドのNATO加盟実現に続きスウェーデンの加盟もほぼ確実となった。ロシアによるベラルーシへの核兵器配備やロシアの民間軍事会社ワグネルのベラルーシへの移動を受けて、NATO北東方面の緊張が高まった。中国はロシアとの関係強化を続けているが、対話による停戦を呼びかけるとともに、ロシア・ウクライナ間の仲裁への意欲も示した。一方で、10月に発生したハマス・イスラエル紛争により、ウクライナ戦争をめぐる動きが後景に退いた感は否めず、米国連邦議会ではバイデン政権が要求した610億ドルのウクライナへの軍事支援予算案が審議されない状態が続く。米国をはじめとする西側主要国からの対ウクライナ支援が今後滞るとなれば、双方が決定打を欠く状態は続くこととなり、戦争の一層の長期化は避けられない。

第3章 不透明さが増す世界経済の行方

米中競争を背景に、各国は経済安全保障（政策）を具体的に進展させている。とりわけ、戦略的優位性確保のために各国は先端技術の育成・保護に注力する。また、サプライチェーンの再編を含む経済の安全性を確保するための取組みも具体化した。これらの取組みに関しては、G7広島サミットや日米韓首脳会談などでも具体的な措置が表明されるなど国際連携も進展した。こうした中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国の存在感も高まり、世界経済の行方の不透明性は高まっている。

第4章 国際協力の行方

ロシアのウクライナ侵略の長期化に加え、ハマス・イスラエル紛争の勃発により、国際情勢が混迷を深める中、国連安全保障理事会の機能不全は進み、持続可能な開発目標（SDGs）の達成などの多国間の国際協力は一層困難な状況にある。事態の展開に各国の対応が求められる中、ミニラテラリズムを通じた新しい国際協力の形が進められている。既存の国際秩序が動揺する中、いわゆるグローバル・サウスと呼ばれる新興国・途上国は自律性や発言力を高めようとする動きを強めている。2024年に開かれる国連の「未来サミット」に向けた国連改革の議論、気候変動をはじめとするグローバル課題や生成AIをめぐるルールづくりへの国際社会の取組みが急務である。

Ⅲ. 「政策提言」の作成・発信

「韓国研究会」政策提言（2024年3月31日掲載）

「韓国関連」研究会では、成果物のひとつとして、当該年度の動向をふまえた政策提言を作成・公開した。

https://www.jiia.or.jp/research/policy_recommendation_ROK2023.html

Ⅳ. 「国問研戦略コメント」および「研究レポート」英訳版の作成

当研究所研究員、研究プロジェクト主査・委員、様々な有識者など多彩な執筆陣が時機やテーマを捉え国際情勢などについて一般読者向けに分かりやすく且つタイムリーに執筆、それゆえに国内外でも高い知名度を誇る2大執筆物「国問研戦略コメント」および「研究レポート」をホームページ上で発信している（原則として英訳も行っている）。本年度は各プロジェクトのいずれの対象地域に於いても劇的な事象が多々生じたため、当研究所の長い歴史の中でも極めて多い、年間で計21本の執筆物を発信した。

< 「研究レポート」 >

①待鳥聡史（京都大学教授）

（日本語）「分極化時代の下院議長-----（1）歴史から考える」（2023年10月17日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-01.html>

②待鳥聡史（京都大学教授）

（日本語）「分極化時代の下院議長-----（2）制度から考える」（2023年10月25日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-02.html>

③大串敦（慶應義塾大学教授）

（日本語）「ロシアにおける個人支配体制成立の国際的起源」（2023年11月8日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-01.html>

④渡辺将人（慶應義塾大学准教授）

（日本語）「民主党内左派の分断と糾合-----イスラエル情勢の影響から」（2023年11月17日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-03.html>

⑤長谷川雄之（防衛省防衛研究所研究員）

（日本語）「プーチン体制と大統領警護職種 一連邦警護庁（FSO）に注目して一」
（2023年12月25日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-02.html>

⑥鳥飼将雅（大阪大学准教授）

（日本語）「戦争と「平和な」選挙？開戦後の地方統治と2023年地方選挙」（2024年1月24日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-03.html>

⑦李昊（日本国際問題研究所研究員／神戸大学講師）

（日本語）「日中関係の主要問題」（2024年1月30日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/china-fy2023-01.html>

⑧油本真理（法政大学教授）

（日本語）「プーチン政権に「NO」を突きつけられるか？戦時下ロシアにおける選挙と野党」（2024年2月22日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-04.html>

⑨伊藤信悟（株式会社国際経済研究所主席研究員）

（日本語）「中国の対台湾政策の変容 ～中国による対台湾貿易障壁調査の新しさは何か～」（2024年3月6日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/china-fy2023-02.html>

⑩加藤美保子（広島市立大学講師）

（日本語）「ウクライナ危機下のロシアとASEAN-戦略的パートナーシップの背景-」（2024年3月8日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2023-05.html>

⑪三牧聖子（同志社大学准教授）

（日本語）「崩れゆくバイデンのイスラエル外交—機能しなかった「抱擁」戦略」（2024年3月21日掲載）

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-04.html>

⑫三牧聖子（同志社大学准教授）

（日本語）「ミシガン州予備選にみる大統領戦の行方—バイデンのガザ危機対応への

抗議票 10 万票」 (2024 年 3 月 21 日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-05.html>

⑬澤田克己 (毎日新聞論説委員)

(日本語) 「政治的分極化進む韓国社会」 (2024 年 3 月 26 日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-01.html>

⑭春木育美 (聖学院大学教授)

(日本語) 「韓国社会が直面する難問—人口減少と地方消滅」 (2024 年 3 月 27 日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-02.html>

⑮梅川健 (東京大学教授)

(日本語) 「米国大統領選挙の「民主化」と候補者の質的变化」 (2024 年 3 月 29 日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2023-06.html>

⑯崔慶原 (常葉大学教授)

(日本語) 「新しい相互抑止体制時代の南北関係—ナショナル・アイデンティティ強化と関係の再構築—」 (2024 年 3 月 31 日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-04.html>

⑰安倍誠 (アジア経済研究所上席主任調査研究員)

(日本語) 「半導体をめぐる経済安全保障と韓国」 (2024 年 3 月 31 日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-03.html>

⑱阪田恭代 (神田外語大学教授)

(日本語) 「韓国のインド太平洋ピボット～「インド太平洋 2.0」における日韓・日米韓の戦略的連携」 (2024 年 3 月 31 日)

<https://www.jiia.or.jp/research-report/korea-fy2023-05.html>

< 「国間研戦略コメント」 >

① 「国間研戦略コメント (2023-05)」 2023 年 7 月 14 日掲載

「「プリゴジンの乱」：ワグネルの盛衰と反乱の影響」

田島理博 (日本国際問題研究所研究員)

URL (日) : https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-05.html

URL (英) : https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/07/2023-05.html

② 「国問研戦略コメント(2023-06)」 2023年8月14日掲載

「2024年アメリカ大統領選に向けての3つの視点」

舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-06.html

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/08/2023-06.html

③ 「国問研戦略コメント(2024-01)」 2024年3月31日掲載

「2期目に挑むバイデン大統領 –2024年アメリカ大統領選考察（1）–」

舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-01.html

V. 公開セミナー（ウェビナー）の実施

a. 当研究所主催または他機関との共催・共同実施

①公開ウェビナー「日中平和友好条約締結から45年：日中関係に改善の機会を訪れるか」（2023年11月13日、於：当研究所およびオンライン）

1978年に日中平和友好条約が締結され、2023年10月で45周年を迎えた。日本と中国の間には様々な懸案が存在し、その関係は低調に推移しているが、関係改善の糸口は見いだせないのか。日本国際問題研究所では、サンフランシスコで行われる日中首脳会談の直前に、こうした問題意識の下、3名の専門家を招き、日中関係の現状と課題、今後の展望について議論を行った。

（登壇者：4名 / 視聴者：98名）、日本語で発信。

【プログラム】

（司会）

飯嶋佑美（日本国際問題研究所 研究員）

（パネリスト）

- ・ 高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授／
日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 江藤名保子 学習院大学法学部教授
- ・ 李昊 日本国際問題研究所研究員／
神戸大学大学院国際文化学研究科講師

URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231113-01.html>

②公開セミナー／ウェビナー「アメリカ外交の過去と今」（2023年12月13日、於：当研究所およびオンライン）

米国における分断、ウクライナ侵略、中東情勢の不安定化等の難問が山積する中、今後の米国外交がどのような道程を辿るのかを、冷戦期から 21 世紀最初の 2010 年代に至る 3 代の政権の中枢に在って外交政策の企画・立案に携わったゼーリック氏を迎えて、久保文明・防衛大学校長、当研究所の佐々江賢一郎理事長とともに考察した。

（登壇者：3 名 / 会場参加者：27 名、オンライン視聴者：132 名）、英語・会場とオンラインのハイブリッド形式で発信。

【プログラム】

（登壇者）

- ・ロバート・B・ゼーリック 元世界銀行総裁、米通商代表、国務副長官／
ブランズウィック・グループ上級顧問
- ・久保文明 防衛大学校長／日本国際問題研究所客員研究員
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長

URL: https://www.jiia.or.jp/2023/11/28/cal20231213_jp.pdf

b. 他機関主催行事への当研究所関係者の参加

①公開連続ウェビナー「The Ukraine Conflict and Its Strategic Implications」
(2023年4月20日、於：オンライン)

当研究所の佐々江賢一郎理事長が、インド・DPG (Delhi Policy Group) のウェビナーシリーズに登壇し、ウクライナ紛争とその戦略的含意について議論した。

URL: <https://www.delhipolicygroup.org/events/webinars/dpg-webinar-series-the-ukraine-conflict-and-its-strategic-implications.html>

②日本経済新聞社主催 「アジアの未来」（2023年5月26日、於：オンライン）

当研究所の佐々江賢一郎理事長が、「世界を変えるアジアの可能性」をテーマに開催された本フォーラムの2日目、最終セッションに登壇し、ポスト「冷戦後」の日韓の未来：パートナーシップ共同宣言 25 周年について、朴暎雨元韓国大統領府政務首席秘書官と鼎談を行った。

URL: <https://www.nikkei.com/article/DGXZQ0JC267MA0W3A520C2000000/>

③「日本国際政治学会 2023 年度研究大会」への参加（2023年11月10-12日、於：

福岡)

飯嶋佑美研究員が日本国際政治学会 2023 年度研究大会に参加し、11 月 11 日の環境分科会にて「中国の環境外交と環境協力戦略」と題する学会報告を行った。

④慶應義塾大学朝鮮半島研究センター「2023 年度政策専門家ネットワーク・プログラム」(2023 年 11 月 19, 23, 29-30 日、於：東京 (オンライン))

舟津奈緒子研究員は、慶應義塾大学朝鮮半島研究センターが主催する日本の若手および中堅専門家が韓国の専門家とインド太平洋を巡る国際関係および安全保障についてオンラインにて議論する「2023 年度政策専門家ネットワーク・プログラム」に参加した。

(韓国側)

- ・許珍宰 韓国ギャラップ理事
- ・崔恩美 峨山政策研究院研究委員
- ・趙琵娟 韓国国防研究院前任研究員
- ・延元鎬 対外経済政策研究院経済安保チーム長
- ・裴鍾尹 延世大学校政治外交学科教授
- ・黄智煥 ソウル市立大学校国際関係学科教授

(日本側)

- ・西野純也 慶應義塾大学法学部教授、慶應義塾大学東アジア研究所所長／
朝鮮半島研究センター長
- ・浅見明咲 防衛研究所地域研究部アジア・アフリカ研究室研究員
- ・川井大介 東京大学先端科学技術研究センター特任助教
- ・瀬戸崇志 防衛研究所政策研究部サイバー安全保障研究室研究員
- ・ディクソン藤田茉里奈 国際文化会館・アジア パシフィック イニシアティブ研究員補
- ・寺岡亜由美 コロンビア大学ウェザーヘッド東アジア研究所博士研究員
- ・中村長史 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構特任講師
- ・長谷川雄之 防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室研究員
- ・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員
- ・和田龍太 東海大学国際学部准教授

VI. 刊行物の発刊

①当研究所定期刊行物『国際問題』(隔月刊)

国際問題 2024 年 2 月 No. 717

焦点：ウクライナ戦争とロシアの行方

◎巻頭エッセイ◎2年目を迎えるウクライナ戦争／塩川伸明

プーチン体制は揺らぎつつあるのか／大串敦

ロシア経済は持ちこたえているか？：制裁下の経済／服部倫卓

ロシア社会は戦争を支え続けるのか？／浜由樹子

ロシアに対する中央アジア諸国の求心力は失われつつあるか？／湯浅剛

ロシアは中国に従属を強いらはれはじめているのか？／三船恵美

※『国際問題』ではプロモーションの一環として、各号の刊行にあわせて公開ウェビナーを実施し、各執筆者が一堂に会して当該号の特集テーマについて議論を行っている。

VII. 本邦メディア等への出演・寄稿

(1) 出演

No.	出演者	媒体名	出演日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	佐々江賢一郎	産経新聞朝刊	6月30日	6/29に韓国と合意された通貨スワップ協定再開に関してインタビューに答えた。	https://www.sankei.com/article/20230629-GWR3LYBQ7BIOFLRCXP35VZWARE/
2	李昊	NHK	7月26日	中国秦剛外交部長の解任について、NHKニュース7でコメントした。	https://www3.nhk.or.jp/news/html/20230725/k10014142161000.html
3	李昊	文藝春秋ウェビナー	9月11日	雑誌への寄稿に基づき、ネット番組にゲストとして出演した。	https://bunshun.jp/bungeishunju/articles/h7012
4	松本好一郎	日経 CNBC「World Watch」	10月6日	松本好一郎研究調整部長が日経 CNBC「World Watch」に出演し、「プーチン大統領 10月訪中へ」をテーマに解説した。	https://online.nikkei-cnbc.co.jp/vod/47642
5	舟津奈緒子	日刊スポーツ「ニュースの教科書」	12月2日	2024年米国大統領選挙について解説をした。	https://www.nikkansports.com/general/nikkan/news/202312010001471.html
6	佐々江賢一郎	日本経済新聞朝刊	1月10日	2024日本政治への提言 「米国の孤立主義回避へ 同盟国は努力を」のインタビュー記事が掲載された	
7	佐々江賢一郎	日本経済新聞朝刊	2月7日	Opinion 欄「中外時評」菅野上級論説委員のコラム内に佐々江理事長のコメントが引用された	https://www.nikkei.com/article/DGXZQODK050VK0V00C24A200000/

8	佐々江賢一郎	NHK 「日曜討論」	2月25日	「ウクライナ侵攻2年 揺らぐ世界戦争終結は」をテーマに議論した	https://www.nhk.jp/p/touron/ts/GG149Z2M64/episode/te/77Q5X47ZP9/
9	佐々江賢一郎	産経新聞「電子版」	2月26日	ウクライナ侵略「日本の武器輸出は紛争終結の手段として必要」をタイトルとしたインタビュー記事が掲載された	https://www.sankei.com/article/20240225-H7LZOI3EVFKCLO2FHWN2ZS2JZ4/
10	田島理博	日経 CNBC 「World Watch」	3月15日	田島理博研究員が日経 CNBC 「World Watch」に出演し、「ロシア大統領選とプーチン氏の思惑」をテーマに解説した。	https://online.nikkei-cnbc.co.jp/vod/50581

(2) 寄稿

No.	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	李昊	時事通信	7月29日	中国秦剛外交部長の解任に関連して、「外相交代、内部も「混乱」か = 当局の沈黙続く—中国 =」にコメントを寄せた。	https://sp.m.jiji.com/article/show/3008266
2	飯嶋佑美	Kyodo News+	8月23日	Kyodo News+の記事「FOCUS: Japan still faces diplomatic challenge in Fukushima water release」において、飯嶋佑美研究員のコメントが引用された。	https://english.kyodonews.net/news/2023/08/4f9f7864e567-focus-japan-still-faces-diplomatic-challenge-in-fukushima-water-release.html
3	李昊	文藝春秋	9月9日	秦剛中国外交部長解任の背景について解説した。	https://bunshun.jp/bungeishunju/articles/h6949
4	李昊	中国学.com	10月23日	東京大学が主宰するウェブ媒体に、習近平の個人支配化についての論考を寄稿した。	https://sinology-initiative.com/politics/%e7%bf%92%e8%bf%91%e5%b9%b3%e3%81%af%e3%81%a9%e3%81%ae%e3%82%88%e3%81%86%e3%81%ab%e3%80%8c%e5%80%8b%e4%ba%ba%e6%94%af%e9%85%8d%e5%8c%96%e3%80%8d%e3%82%92%e9%80%b2%e3%82%81%e3%81%9f%e3%81%ae%e3%81%8b/

5	李昊	読売新聞	10月1日	書評欄において、著書『派閥の中国政治 毛沢東から習近平まで』が取り上げられた（読書委員・遠藤乾東京大学教授による評）。	https://www.yomiuri.co.jp/culture/book/reviews/20231002-OYT8T50049/ （電子版は10月6日付け、紙面は10月1日付け朝刊）
6	佐々江賢一郎	毎日新聞朝刊	11月10日	政治プレミア欄で「不透明な中国 共存する道」と題するインタビュー記事が掲載された。	https://mainichi.jp/premier/politics/articles/20231108/pol/00m/010/005000c
7	李昊	中国学.com	1月15日	東京大学が主宰するウェブ媒体に、中国の李克強前総理を追悼する記事を寄稿した。	https://sinology-initiative.com/politics/追悼・李克強——なぜ習近平の後塵を拝したのか/

(エ) 外国シンクタンク・有識者との連携の強化

諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化【海外シンクタンクとの協議等】

当研究所の強みの一つに各国の主要シンクタンク・研究機関—当該国の政策立案・世論醸成に強い影響力を持つ政府系機関を中心に—との間で張り巡らされた強固なネットワークを有していることが挙げられる。これは定期協議・国際会議の継続的な実施（およびアドホックな行事、他機関との共催行事）を通じて恒常的に維持・強化が図られているが、それらの機会はとりもなおさずカウンターパート機関（およびそこに網羅された海外有識者）に日本の立場・見方をインプットする場となっている。そこでインプットされた日本側の見解は、かれら自身のみならず、かれらがもつ他のネットワークの中で「日本はこのような見方をしている」といった伝聞の形で披瀝されることにより、国際世論の醸成に影響を及ぼしているのである。

なお、これらの協議の枠組みは本事業の各研究会の活動の重要な一部としても位置付けられており、「①基礎的情報収集・調査研究」活動の重要な機会としても活用されている。これもまた、各タスクが相互補完的・循環的に連結する本事業全体の特徴を反映したものと見える。

国問研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 中国研究者との意見交換会（2023年4月25日、於：当研究所）（「中国関連」研究会）

笹川日中友好基金の招聘事業で来日した中国人有識者3名と、中国によるサウジアラビアとイランの国交正常化の仲介を含む中国と中東の関係、ウクライナ情勢、中ロ

関係などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授／
日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・江藤名保子 学習院大学法学部教授
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・殷罡 中国社会科学院西アジア・アフリカ研究所研究員
- ・馮玉軍 上海復旦大学国際問題研究院副院長、教授／ロシア・中央アジア研
究センター主任
- ・周志興 米中新視角基金会主席

(2) トルクメニスタン外務省附属国際関係大学・在京トルクメニスタン大使館との
意見交換会 (2023年4月27日、於：当研究所) (「ロシア関連」研究会)

トルクメニスタン外務省附属国際関係大学のグルバングルディエフ学長、在京トルクメニスタン大使館のバイラモフ大使らと日・トルクメニスタン関係などについて意見交換会を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員

(トルクメニスタン側)

- ・ Mr. Jumamyrat GURBANGELDIYEV Rector of the Institute of International Relations of the Ministry of Foreign Affairs of Turkmenistan
- ・ Mr. Atadurdy BAYRAMOV Ambassador of Turkmenistan to Japan
- ・ Mr. Gurbanmuhamed AMANLIYEV Second secretary of the Embassy of Turkmenistan in Japan
- ・ Mr. Guvanch YAZMAMEDOV Second secretary of the Embassy of Turkmenistan in Japan

(3) 中国黒竜江省社会科学院との意見交換会 (2023年7月31日、於：当研究所)

(「中国関連」研究会)

中国黒竜江省社会科学院の研究者3名と日中関係や中ロ関係などについて意見交換を行った。

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・笄志剛 黒竜江省社会科学院北東アジア研究所二級研究員／
北東アジア戦略研究院首席専門家
- ・鍾建平 黒竜江省社会科学院ロシア研究所所長・研究員／
北東アジア戦略研究院研究員
- ・杜穎 黒竜江省社会科学院北東アジア研究所副所長・研究員／
北東アジア戦略研究院研究員

(4) 第38回日韓国際問題討論会 (JIIA-IFANS) (2023年9月7日、於：ソウル)

(「韓国関連」研究会)

韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との間で1986年より定期的に行っている日韓国際問題討論会をソウルにて開催した。日韓双方から専門家・有識者が参加し、「北東アジアの安全保障環境」「日韓関係と日米韓協力」について意見交換を行った(参加人数:17名)。会議には「韓国関連」研究会・西野主査に加えて「米韓国際」研究会・佐橋主査、また当研究所の他事業「北朝鮮核・ミサイルリスク」研究会・倉田主査も参加し、研究会間および補助金事業間での相互横断的な議論が実現した。

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20230907-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/09/20230907-01.html>

(日本側)

- ・市川とみ子 日本国際問題研究所所長
- ・倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・西野純也 慶應義塾大学法学部政治学科教授
- ・佐橋亮 東京大学准教授
- ・鴨下ひろみ 甲南女子大学准教授

- ・飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・ Mr. LEE Moon Hee Senior Executive Director, Institute of Foreign Affairs and National Security (IFANS), Korea National Diplomatic Academy (KNDA)
- ・ Dr. CHOI Wooseon Director-General & Professor, Department of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- ・ Amb. KIM Jonghan Director-General, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. KIM Hyun-Wook Director-General & Professor, Department of American Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. KANG Seonjou Director-General & Professor, Department of Economy, Trade and Development Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. JO Yanghyeon Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. CHOE Wongi Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. PYO Nari Assistant Professor, Department of Asian and Pacific Studies, IFANS, KNDA
- ・ Dr. LEE Sangsook Research Professor, Center for Diplomatic History, IFANS, KNDA
- ・ Ms. YOO Jiseon Researcher, Department of National Security and Unification Studies, IFANS, KNDA
- ・ Ms. CHO Ahra Researcher, Center for Japanese Studies, IFANS, KNDA

(5) 世宗研究所との協議 (2023年10月17日、於：当研究所) (「韓国関連」研究会)

韓国の代表的な民間シンクタンクである世宗研究所との間で協議を実施。「日韓・日米韓協力の現状と可能性」「北東アジアの政治状況」の2セッションを設けて発表・議論を行った。第1セッションでは指導者レベルの「属人的」関係をいかに制度化させていくべきかについての意見が交わされた。また第2セッションは両国の共通の関心事である中国情勢を内政・外交政策の両面から深く議論するものであり、日韓間の対話として実験的かつ野心的な試みとして、参加者から高い評価を受けた。

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231017-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/10/20231017-01.html>

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 阪田恭代 神田外語大学教授
- ・ 高原明生 東京大学教授
- ・ 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 澤田克己 毎日新聞論説委員
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(韓国側)

- ・ Dr. LEE Sanghyun President, The Sejong Foundation
- ・ Dr. JIN Chang Soo Director, Center for Japanese Studies, The Sejong Institute
- ・ Dr. CHUNG Jae-hung Director, Center for Chinese Studies, The Sejong Institute
- ・ Dr. LEE Myon Woo Vice President, The Sejong Institute
- ・ Dr. SEO Jungkun Professor, Kyung Hee University
- ・ Dr. SHIM Yoo Jin Reseach Fellow, The Sejong Institute

(6) 「第10回富士山会合（「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会）」
(10月21日、於：ザ・プリンス・パークタワー東京)（「米国関連」研究会）

日米の政府高官や財界や学界の有識者らが日米それぞれの外交的課題や外交政策に対する認識を共有するために国際問題を話し合う「第10回富士山会合」を日本経済研究センターとともに開催した。岸田総理や上川外務大臣、カート・キャンベル・国家安全保障会議（NSC）インド太平洋調整官、ラーム・エマニュエル駐日米国大使によるビデオメッセージのほか、「中国の国家戦略、習近平の論理」、「台湾有事と日米の役割」、「ロシア・ウクライナ戦争のアジアへの教訓」、「経済安全保障と通商・産業政策」の4つのパネルではこれら分野を専門とする日米の有識者による討論が行われ、会場参加者とも活発な議論が展開された。

パネル討論者

(日本側)

- ・ 高原明生 東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・ 益尾知佐子 九州大学大学院比較社会文化研究院教授
- ・ 松田康博 東京大学東洋文化研究所教授
- ・ 小嶋華津子 慶応義塾大学法学部教授

- ・江藤名保子 学習院大学法学部教授
- ・田中明彦 国際協力機構（JICA）理事長
- ・北村滋 前国家安全保障局長／北村エコノミックセキュリティ代表
- ・鈴木一人 東京大学公共政策大学院教授

（米国側）

- ・ジョセフ・ナイ ハーバード大学特別功労名誉教授／元国防次官補
- ・ランドール・シュライバー プロジェクト 2049 研究所会長
元インド太平洋担当国防次官補
- ・ニコラス・シュナイダー 国務省日本部長（前・国務省中国政策副調整官）
- ・ジョン・ハムレ CSIS 所長
- ・マイケル・オハンロン ブルッキングス研究所上級研究員
- ・コリン・カール 前国防次官（政策担当）／スタンフォード大学教授
- ・ミレヤ・ソリース ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター長

（7）全米外交政策委員会との協議（2023年10月27日、於：当研究所）（「米国関連」研究会）

米国のシンクタンク全米外交政策委員会（National Committee on American Foreign Policy）との間で、米国のインド太平洋政策および米-アジア関係についての意見交換会を行った。

（日本側）

- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・阪田恭代 神田外語大学教授

（米国側）

- ・Amb. Susan M. Elliott President & CEO, NCAFP
- ・Ms. Susan A. Thornton Director, Forum on Asia-Pacific Security, NCAFP
- ・Amb. Raymond Burghardt President, Pacific Century Institute
- ・Ms. Allison Hooker Senior Vice President, American Global Strategies
- ・Ms. Juliet Lee Deputy Director, Forum on Asia-Pacific Security, NCAFP

(8) 第16回日中韓会議 (JIIA-CIIS-IFANS) (2023年12月6日、於: オンライン)
(「韓国関連」研究会)

韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) および中国国際問題研究院 (CIIS) との共催で2008年より開催している年次定例会議を実施。現実の日中韓サミットが政治的風波の中でたびたび停滞を余儀なくされているなか、落ち着いた環境で、真摯な議論が可能な本会議は日中韓間の重要なチャンネルの一つとなっている。今年度は地域の安全保障環境、域内の経済秩序、日中韓協力の方策をめぐる発表と議論を行い、相互理解の増進に寄与した。

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231206-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/12/20231206-01.html>

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- ・ 津上俊哉 日本国際問題研究所客員研究員／津上工作室代表
- ・ 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 寺田貴 同志社大学教授
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ Chen Bo (陈波) President, CIIS
- ・ Liu Qing (刘卿) Vice President, CIIS
- ・ Lan Jianxue (蓝建学) Director and associate research fellow at Department for Asia-Pacific Studies, China Institute of International Studies, CIIS
- ・ Yang Xiyu (杨希雨) Senior Research Fellow, CIIS
- ・ Chen Youjun (陈友骏) Senior Research Fellow, Shanghai Institutes for International Studies (SIIS)
- ・ Du Lan (杜兰) Deputy Director and associate research fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ Xiang Haoyu (项昊宇) Specially-Appointed Researcher at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- ・ Yuan Sha (袁莎) Associate Research Fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS

- Li Min(李旻) Assistant Researcher Fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Bao Zhipeng(鲍志鹏) Assistant Research Fellow at Dept. for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Lin Duo(林铎) Research Assistant at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Yao Zeyu(姚泽宇) Research Assistant at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Tang Xiao(唐晓) Research Assistant at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS

(韓国側)

- LEE Moonhee (李文熙) Senior Executive Director, IFANS KNDA
- CHOI Wooseon (崔寓善) Professor, IFANS KNDA
- YEON Wonho (延元鎬) Head of Economic Security Team, KIEP
- PYO Nari (表娜俐) Assistant Professor, IFANS KNDA
- KIM Jonghan (金鍾翰) Director-General for Indo Pacific Studies, IFANS KNDA
- JO Yanghyeon (曹良鉉) Professor, IFANS KNDA
- Choi, Jinbaek(崔ジンベク) Research Professor, IFANS KNDA
- CHO Ahra (曹娥羅) Researcher, Dept. of Indo Pacific Studies, IFANS KNDA
- HWANG Jee Hye (黃智惠) Researcher, Dept. of Strategic Region Studies, IFANS KNDA
- LEE Su Hyun (李秀賢) Researcher, Dept. of Global Governance Studies, IFANS KNDA

(9) 第14回 JIIA-CICIR 協議 (2023年12月12日、於：当研究所) (「中国関連」研究会)

中国現代国際関係研究院 (CICIR) との年次定例会議を実施した。日中双方から専門家が参加し、国際情勢 (安全保障問題を中心に) や日中関係について活発な意見交換が行われた。

(日本側)

- 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- 高木誠一郎 日本国際問題研究所研究顧問
- 遠山茂 日中歴史共同研究日本側事務局事務局長

- ・ 徳地秀士 平和・安全保障研究所理事長
- ・ 高原明生 東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 渡辺紫乃 上智大学教授
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ 胡継平 中国現代国際関係研究院 副院長
- ・ 李崢 中国現代国際関係研究院 アメリカ研究所所長補佐
- ・ 陳向陽 中国現代国際関係研究院 朝鮮半島研究センター主任
- ・ 徐永智 中国現代国際関係研究院
北東アジア研究所日本安全保障研究室主任
- ・ 田京靈 中国現代国際関係研究院 編集室公共政策研究室主任

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231212-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2023/12/20231212-01.html>

(10) 第37回 JIIA-CIIS 定期協議 (2024年3月8日、於：当研究所) (「中国関連」研究会)

中国国際問題研究院 (CIIS) と第37回 JIIA-CIIS 定期協議を実施し、日中関係や国際情勢に関して意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 石井正文 学習院大学特別客員教授／日本国際問題研究所客員研究員／元駐インドネシア大使
- ・ 小嶋華津子 慶應義塾大学法学部教授
- ・ 小木洋人 地経学研究所国際安全保障秩序グループ主任研究員
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ 陳波 (CHEN Bo) 中国国際問題研究院院長
- ・ 朱中博 (ZHU Zhongbo) 中国国際問題研究院 国際戦略研究所所長、副研究員
- ・ 藍建学 (LAN Jianxue) 中国国際問題研究院 アジア太平洋研究所所長、副研究員
- ・ 程敏 (CHENG Min) 中国国際問題研究院 対外連絡處處長
- ・ 項昊宇 (XIANG Haoyu) 中国国際問題研究院 アジア太平洋研究所特任研究員

- ・李旻 (LI Min) 中国国際問題研究院 アジア太平洋研究所助理研究員
- ・姚沢宇 (YAO Zeyu) 中国国際問題研究院 アジア太平洋研究所研究実習員

URL (日) : <https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240308-01.html>

URL (英) : <https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/03/20240308-01.html>

(11) アゼルバイジャン国際関係分析センター(AIR Center) 在京アゼルバイジャン大使館との意見交換会 (2024年3月21日、於：当研究所) (「ロシア関連」研究会)

アゼルバイジャン国際関係分析センター(AIR Center)のファリド・シャフィエフ理事長ら訪問団一行及び在京アゼルバイジャン大使館のギュルセル・イスマイルザーデ大使らと日・アゼルバイジャン関係、コーカサス地域情勢、東アジア情勢、日本の領土問題などについて意見交換会を行った。

(日本側)

- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・李旻 日本国際問題研究所研究員／神戸大学大学院国際文化学研究所講師
- ・玉水玲央 日本国際問題研究所領土・主権・歴史センター研究員
- ・吉本文 日本国際問題研究所領土・主権・歴史センター研究員

(アゼルバイジャン側)

- ・Amb. Farid SHAFIYEV Chairman, AIR Center
- ・Dr. Vasif HUSEYNOV Head of Department, AIR Center
- ・Ms. Sada BAGHIROVA Reseacher, AIR Center
- ・Amb. Gursel ISMAYILZADA Ambassador of Azerbaijan to Japan
- ・Mr. Rovshan Jafarov Counsellor of Azerbaijan to Japan

b. 他機関主催行事への研究員等の参加

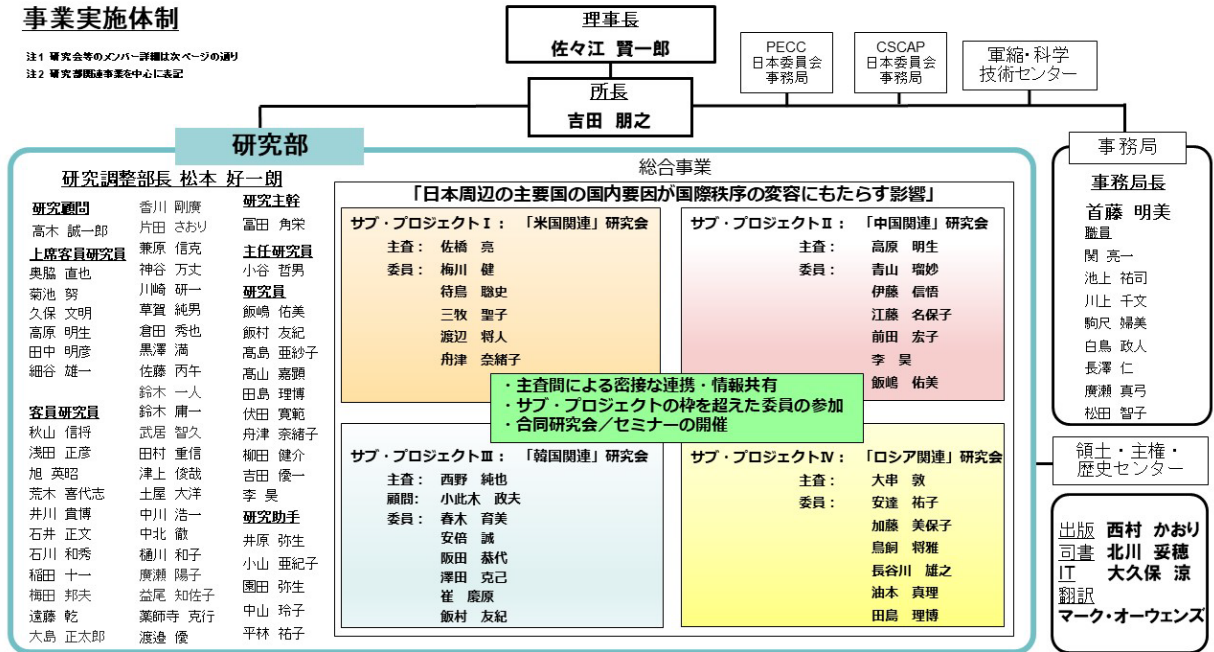
(1) East-West Center 主催「American Perceptions of US-Asia Relations」(2023年10月10日) (於：ワシントンDC (オンライン))

舟津奈緒子研究員は、米国のシンクタンク East-West Center が主催する米国・州知事スタッフ対象プログラム「Asia Matters for America Governors' Staff Program (AMAGSP)」の一環として実施されたワークショップ「American Perceptions of US-Asia Relations」にオンラインで登壇し、米国の国際的なリーダーシップと国際情勢に対する日米市民の認識の分析を発表し、参加者との質疑応答を行った。

(オ)実施体制

事業実施体制

注1 研究会等のメンバー詳細は次のページの通り
注2 研究部関係事業を中心に表記



所内研究実施体制

「事業の成果」を裏付けるべく、「基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）および所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である佐橋亮・東京大学准教授、高原明生・東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員、西野純也・慶應義塾大学教授ならびに大串敦・慶應義塾大学教授を中心に、当法人研究員（舟津奈緒子、飯嶋佑美、飯村友紀、田島理博）と外部有識者からなる研究会が、研究部主幹（冨田角栄）、研究助手（中山玲子、小山亜紀子）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）」および「外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

2 メンバー詳細

※▲若手研究者（40代以下）、★女性研究者、☆地方在住者。

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所 所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一郎	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
研究部主幹	富田 角栄	日本国際問題研究所 研究部主幹	
サブ・プロジェクト I 米国関連 研究担当（主査）	佐橋 亮(▲)	東京大学准教授	研究会全体の総括
研究担当（委員）	梅川 健(▲)	東京大学教授	大統領制分析
研究担当（委員）	待鳥 聡史(☆)	京都大学教授	議会、政治制度分析

研究担当（委員）	三牧 聖子(▲★☆)	同志社大学准教授	米国内政・外交分析
研究担当（委員）	渡辺 将人(▲)	慶應義塾大学准教授	選挙、メディア、アジア系分析
研究担当 （委員兼幹事）	舟津 奈緒子(▲★)	日本国際問題研究所研究員	米国内政・外交分析
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
サブ・プロジェクト II 中国関連 研究担当（主査）	高原 明生	東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	研究会全体の統括
研究担当（委員）	青山 瑠妙(★)	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	中国外交分析
研究担当（委員）	伊藤 信悟	国際経済研究所主席研究員	中国経済分析
研究担当（委員）	江藤 名保子(▲★)	学習院大学法学部教授	中国政治分析
研究担当（委員）	前田 宏子(★)	住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト	中国情勢分析
研究担当（委員）	李 昊(▲☆)	神戸大学大学院国際文化学研究科講師／日本国際問題研究所研究員	中国内政分析
研究担当（委員）	飯嶋 佑美(▲★)		

研究担当 (委員兼幹事) 研究 助手	中山 玲子	日本国際問題研究 所研究員 日本国際問題研究 所研究助手	中国内政・外交 分析 ロジスティク ス、事務・会 計、渉外
サブ・プロジェクト Ⅲ 韓国関連 研究担当 (主査)	西野 純也(▲)	慶應義塾大学教授	研究会の全体統 括
研究担当 (顧問)	小此木 政夫	慶應義塾大学名誉 教授	全般的アドバイ ス
研究担当 (委員)	春木 育美(★)	聖学院大学教授	韓国社会分析
研究担当 (委員)	安倍 誠	アジア経済研究所 上席主任調査研究 員	韓国経済分析
研究担当 (委員)	阪田 恭代(★)	神田外語大学教授	韓国外交分析
研究担当 (委員)	澤田 克己	毎日新聞論説委員	韓国政治分析
研究担当 (委員)	崔 慶原 (チェ・ ギョンウォン) (☆)	常葉大学教授	韓国の安全保障 分析
研究担当 (委員兼幹事)	飯村 友紀(▲)	日本国際問題研究 所研究員	北朝鮮経済 (国 内)
研究助手	小山 亜紀子	日本国際問題研究 所研究助手	ロジスティク ス、事務・会 計、渉外
サブ・プロジェクト Ⅳ ロシア関連	大串 敦	慶應義塾大学教授	

研究担当（主査）			研究会全体の統括
研究担当（委員）	安達 祐子(★)	上智大学教授	ロシア経済分析
研究担当（委員）	油本 真理(▲★)	法政大学教授	ロシア内政分析
研究担当（委員）	加藤 美保子(▲★ ☆)	広島市立大学講師	ロシアの外交政策分析
研究担当（委員）	鳥飼 将雅(▲☆)	大阪大学准教授	旧ソ連地域の内政分析
研究担当（委員）	長谷川 雄之(▲)	防衛省防衛研究所 研究員	ロシア内政、安全保障政策分析
研究担当 （委員兼幹事）	田島 理博(▲)	日本国際問題研究 所研究員	政軍関係(特にロシアおよび旧ソ連諸国)
研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究 所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外

2. 領土・主権・歴史センター

(ア)事業概要と成果

事業概要	本事業に専従する「領土・主権・歴史センター」を設置し、我が国の領土・主権・歴史に関する、事実に基づき学術的な評価にも耐え得る客観的な調査研究を行い、その成果を有識者及び一般市民それぞれに対して効果的な形で国内外に発信し、我が国の立場への理解を促進し、もって国益を増進する。また、政府への提供を通じて、政策立案への活用も目指す。
------	---

事業の成果
(基礎的情報収集・調査研究) 我が国の領土・主権・歴史（海外での動向を含む。）に関する研究成果により得られた新たな知見
当事業では、領土・主権、歴史それぞれの分野を代表する識者を集め、合計七つの研究会・検討会を設置しており、本年度の活動成果は以下の通り（検討会・研究会に属さない独立事項も本欄で併せ記載）。今期5年事業の中でこれらの成果は公開シンポジウム及び論文集等でも発信していく予定。
1) 領土・主権分野では、我が国の領域に関する事象を解明するために、「 国際法に則った領土紛争の解決 」、及び「 「領域」概念の様々な観点からの歴史の変遷 」についての二つの研究会を開催した。「 領土紛争解決方式研究会 」においては、5月会合ではエリトリア／エチオピア境界委員会が提起した条約上の権原と <i>effectivités</i> との関係に関する法的議論に対する評価を整理、8月会合では島の地位に関する国連海洋法条約 121 条 3 項をめぐる法と実践の齟齬を指摘、11月会合では領域紛争における地図の地位についてのメルクマールであるブルキナファソ・マリ判例の変化の有無とその様態について、2024年2月会合は、係争地域において「失地回復」のために行われた武力行使はどのように評価されるか、及び、係争地域において「実効的支配」を維持するために行われる軍事行動はどのように評価されるかについて議論を行い、3月会合では、インド洋における海洋境界画定事件本案判決と学説（Azaria）を分析することで、領土紛争における「黙認」の意味を検討した。また、「 「領域」概念の歴史の変遷研究会 」の8月会合においては、フランスの史料館での資料収集・分析を通して、新南群島の所属をめぐる当時各国でどのような議論があったのかを明

らかにし、12月会合では、明治・大正期日本の海底ケーブル敷設と国際関係について論点を整理し、2024年1月会合では、勢力圏概念の使用が近代以降どのように変遷してきたかを明らかにし、3月会合では、幕末期日本のカラフト「領有権」主張とその根拠を調査することで、当時のロシアと日本が国際法をどの程度理解していたかについて議論した。

2) 歴史分野では昨年度に引き続いて、明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の政治・外交の歩みに焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行う「**日本政治外交史研究会**」、日本とアジア諸国との関係再構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行う「**東アジア史研究会**」、日本と欧米諸国の関係を中心にしながら、国際社会における日本の歩みを広く分析する「**国際政治史研究会**」の計三つの研究会を開催した。昨年度に比してもいずれも開催回数が増加し、復活したリアル会合では意思疎通の一層の円滑化をもとに活発な意見交換が行われた。

「**日本政治外交史研究会**」では、5月の第1回研究会にてハーバード大学教授のアンドルー・ゴードン氏を招聘し、本研究会のメインテーマである明治前半期とサンフランシスコ講和条約後という2つの時期の谷間にあたる時代について検討を行った。7月には、インフラ整備に焦点を当て、近代日本の政治システムの一つである利益政治がどのように構築されていったのか検討された。11月および2024年2月には委員限定の研究会を開催し、2024年3月開催のシンポジウムに向けた準備報告を実施した。12月には成城大学名誉教授の浅井良夫氏、九州大学名誉教授の有馬学氏を招き、2回の研究会を実施した。前者は日本経済史研究の大家が現在までの日本経済史という学問領域の来歴を問い直すものであり、本研究会を経済史的な観点から補完するものとなった。後者は日本政治史研究の大家であり、民主主義における重要な制度である「代表制」が近代日本社会にどのように定着していったのかということについて、具体的な事例を用いながら検討した。2024年2月には、京都大学教授の中西寛氏が、1890年頃～2010年までの時期をグローバリゼーションが始まり、そして本格化する「長い20世紀」という視点から、日本外交の軌跡を再検討する研究報告を行った。同報告は、世界史・人類史の中に日本外交を位置付ける野心的なものであり、政治外交史と関連分野の組み合わせによる学際的な研究の必要性についても活発に議論された。3月には後述のとおり、研究会委員による公開シンポジウムを実施した。

「**東アジア史研究会**」においては、6月に川島主査より、今年100周年を迎えた関東大震災における中国人虐殺事件について、その背景には、労働力の過剰供給状態で当時急増した中国人労働者との日常的な対立構造が存在していたと指摘された。7

月には、ラナ・ミッター『中国の「よい戦争」—甦る抗日戦争の記憶とナショナリズム』の書評を行い、中国のナショナリズムと内的論理を多角的に紹介のうえ、現在中国が持つ歴史認識について考察した。9月には、学術外交を通じたタイと中国の関係を再定義した書籍の書評が行われ、国家がナショナリズムや公的な歴史観を形成していく過程で華人がどのように扱われたのか検討した。10月には、1970年代から80年代にかけての韓国が中国に対してどのような呼称を採用してきたのかを検討し、韓国外交の政策的な変化を読み解いた。11月の会合では、王広涛『日中歴史和解の政治学—「寛容」と「記憶」をめぐる戦後史』の書評を行い、日中関係における歴史認識問題の相対的な地位が低下していることが世論調査の結果を用いながら示された。上記のように当研究会では、伝統的な政治外交史の枠に留まることなく、歴史観やナショナリズムの形成にも注目することで、近隣諸国の立場への理解を深めたと考える。12月には中華人民共和国と諸外国の国交正常化と、その際の中華民国の位置付けについて考察する会合を2度開催した。2024年1月には、中国内戦における国際機構の対応が検証された。3月の会合では、中国社会科学院で院長を務める歴史家言論を分析することで、中国の歴史学界において、日本との歴史をめぐる問題が再構築される可能性も否定できないと指摘された。

「国際政治史研究会」においては、6月の第1回会合で1960年の安保改定では、当初は旧安保条約の改定を必ずしも優先課題とみなしていなかったアメリカを強く日本が後押しし、改訂実現にこぎつけた過程が示された。8月の第2回会合では、多様性（経済安全保障や食料安全保障も含む）と多層性（自助、同盟、国際環境）を持つ「総合安全保障」という語義から冷戦終焉期の日米関係について考察した。9月の第3回会合では、「戦後外交」の一言でくくられがちな1945年以降の日本外交を「敗戦国」の時代（1970年前後まで）、「経済大国」の時代（1990年前後まで）、「普通の国」をめぐる模索の時代（2010年前後まで）という3つの時代区分に分類のうえ、それぞれの特徴を議論した。10月の第4回研究会では、1932年のジュネーヴ軍縮会議が陸海空の全領域における包括的な軍縮を当所目指した意欲的なものであったが、欧州、極東も含めて国際情勢が悪化していく過程で、英国が再軍備に転じる過程を検討した。上記のように今年度の当研究会においては、二国間関係を含む国際社会における日本の立ち位置について検証することが多く、日本が一定程度能動的に行動しながらその時々々の外交課題に対処していたことが明らかになった。2月に実施した第5回会合では、戦間期に提示された様々な平和構想の中から、平和的な秩序変更論とラディカルな戦争違法化論を取り上げた。前者が根拠とした英国の労使紛争も、後者が根拠としたアメリカにおける州間の平和も、どちらも物理的暴力を独占する国家の強制なしには成立しえず、戦間期の平和構想のユートピア性が改めて指摘されるとともに、現代の先進国が掲げる「自由で開かれた」国際秩序にも同じ課題に答える必要があることが確認された。

3) 竹島に関する調査事業（船杉力修・島根大学教授）

船杉教授には、2018年度から竹島領有の正当性を示す古文書、古地図の調査研究を委託し、以下の通り今年度も積極的な成果発信を行い、主要メディア報道で何度も取り上げられたことで学術的貢献と共に、竹島問題の一般への広い啓蒙に資する活動となっている。

- ・島根大学委託契約を通じて収集した、日本政府の主張を補完する貴重な地図類を収集し、「竹島古地図コレクション」として昨年度製作したが、今年度は明治中期・後期の海図の追加などさらに内容を充実させた。
- ・昨年度に山陰中央新報社に委託して発行した「島根県地方紙における『竹島報道記事』悉皆調査報告書 増補版」（全三巻）を国内希望関係先に追加配布し、その地道な取り組みが6月に共同通信を通じて配信されたことで全国各紙が報道、後世に資料をつなぐ地道な仕事との高評価を得た。
- ・10月に竹島に関するウェビナーを開催し、竹島問題の起源について改めて一般向けに1時間のプログラムで開催し、約450回のアクセス数を得た。
- ・12月の報道発表において、1905年の日本政府の竹島編入は、韓国側の「当時秘密裏に行われ、日本国民の中ですら広く認知されることはなかった」という主張に対し、当時民間にも配布された公的地図（海図）を新たに発見、公開することで反証を行い、NHK、民放、主要紙をはじめとする約15媒体で広く報道され、「反証に効果的な資料」との反応が多く寄せられた。
- ・2月の報道発表においては、戦後直後に初めて竹島を記載したものと考えられる韓国製の朝鮮半島地図の発見につき報告があり、本地図は公的地図でないものの1949年の韓国政府成立直後において韓国側の地理的認識を反映したもので、NHK及び地元紙をはじめ、約6紙／媒体にて報道された。12月と同様に、該当地図の複製を行い、島根県竹島資料室及び隠岐の島の二か所で展示し、さらなる啓蒙にも努めた。

4) 「尖閣資料検討会」においては、尖閣諸島の帰属についての議論を行う前提となる歴史的権源について前近代琉球王国の尖閣及びその海域認識を明らかにすることを目指しており、琉球時代の古地図、古文書を中心に、琉球学の専門家（東京大学史料編纂所含む）によって地道な研究分析を続けている。

②

・コロナ禍からの大幅緩和により、昨年度より研究会／検討会の会合数、資料分析研究の事業範囲ともに拡大しており、リアル会合や資料調査の海外出張数も増えていることから、当初予算に比して特に旅費等が大幅に増えたことで、期中に事業優先度を改めて検討し予算の組み換えも実施している。来年度はこの経緯を踏まえ、

年度当初より予算執行予定の確度をあげて実施していきたい。

事業の成果が、現実の外交環境も踏まえた現実的な内容になっている。

①当事業は先期の事業開始以来「我が国の立場への理解を促進することで国益を増進し、政策立案への活用も目指す」ことを主目的の一つとしている為、現実の外交環境に留意しつつ日本政府や関係地方自治体との密な連携を当初より実施している。また、その一方で独立したシンクタンク事業として、あくまでも学術的に説得力のある成果の発信を心がける必要もあり、日々この両点に留意し事業実施に努めている。研究会／検討会については外務省本省だけではなく、アジアを中心とした在外公館やテーマに応じて他省庁から参加を募ることを留意しており、関心の高い研究会テーマによっては十数名のオブザーバー登録を数えることもある。また日本政府経由で紹介される内外の様々な来訪者や、後述するアジアからの若手短期フェロー等に対しても、内閣官房領土展示室と密に連携のうえ、我が国の領土・主権についてのブリーフィングを数多く実施するなど、政策発信事業としての役割を鋭意果たしている。以下は具体例。

1) 国際法

領土・主権問題を扱う「領土紛争解決方式研究会」及び「「領域」概念の歴史的変遷研究会」の国際法関連二つの研究会は特に政府からのオブザーバー参加者が多いが、今後もこの連携が維持できる様、留意していく所存である。また、本年度46回を数え、多くの国が参加する海洋法国際会議への関与については、外務省国際法局と密に連携を行っている。「法の支配」、「海洋航行の自由」などの日本の主張に賛同する同会議への登壇者と連携し、会場での議論のみならず、登壇者の論考を含む会議後の論文集発刊を財政的に支援するなどして多角的な発信強化に努めている。9月に開催したイスタンブール会合でも同様に実施している。

2) 尖閣諸島関連

「尖閣資料検討会」が行っている前近代琉球の尖閣に対する認識研究では、中国が明清時代からの古文書、古地図を用いて恣意的な解釈を基に歴史的権原を主張するなかで、古地図等の文献を対象とした研究を通じ、学術的正確性を基礎において客観的かつ論理的に資料の調査分析を鋭意行っている。時間を要する地味な考証事業ではあるが、我が国の歴史的権原に関する主張、立場を補強するという点で現実的なアプローチとなっている。また、本年度実施の下條拓殖大学名誉教授による一般向けの「尖閣ウェビナー」およびそのダイジェスト版動画の公開、常任フェローのエルトリッジ博士の「竹島問題の起源」に関する英文論稿の発信等も、政府主張との整合性に留意のうえ、外交日程にも考慮しつつ効果的なタイミングで実施して

いる。

3) 竹島関連

韓国政府は国の直轄機関として東北アジア歴史財団を設立し、様々な史料を組織的に引用し恣意的に解釈することで内外において執拗なプロパガンダを展開しているが、本事業では、あくまで史実とエビデンスに基づいた学術的な発信を着実に行うことで我が国の主張を補強するという現実的な目標を追求している。また、舩杉・島根大学教授による、竹島問題起源を分かりやすく理解するウェビナー等を、政府とも外交日程等を勘案のうえ、タイミングおよび内容について都度調整をしながら実施している。

- ① 本政策発信事業においては、日韓、日中関係、内政など様々な外交、政治的な要素を考慮することは重要であるが、一方で政府から独立したシンクタンクとしての内外での高い評価と信頼を維持し、単なるプロパガンダ機関と見做されぬ様に学術的成果を発信していくことも sustainable な事業継続という観点から大事な要件である。今後もこれらの両点に十分留意して実施していく予定である。

(諸外国シンクタンク・有識者との協働・相互理解の増進)

研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点を取り入れた調査研究や、我が国の領土・主権・歴史に関する見解に関する外国シンクタンク・有識者等による相互理解の増進に取り組んでいる。

①

1) 海洋法国際会議

本年で 46 回を数える海洋法国際会議は、関係の各国政府や多くのシンクタンク、大学がほぼもれなく参加する大規模なイベントであり、対外的にも極めて重要な発信機会であることを踏まえ、9 月にトルコ・イスタンブールで開催された会議に、登壇者に加えて本事業を総括する特別研究員と担当研究員を派遣した。同会議の報告概要は、各海外シンクタンクの HP で広く発信された。期間中に主要ホスト団体である、アンカラ大学国立海洋法センター (National Center for the Sea and Maritime Law (DEHUKAM))、米海軍大学校 (The U.S. Naval War College)、韓国海洋研究所 (Korea Maritime Institute)、IMO 国際海洋法研究所 (IMO International Maritime Law Institute)、グジャラート海洋大学 (Gujarat Maritime University)、ウロンゴン大学オーストラリア国立海洋資源安全保障センター (Australian Centre for Ocean Resources and Security)、トルコ海運会議所 (Turkish Chamber of Shipping) およびトルコ共和国文化観光省 (Republic of Türkiye, Ministry of Culture and Tourism) 等と連携し、本事業の推進を図る。

e and Tourism) の各キーマンらとの人的交流を深め、会議最終日には今後の開催をどう展開していくかという幹部会議にも招聘される地位を確保することに成功した。今後ともこの立場を維持し、外務省国際法局とも密に連携のうえ同会議を通じた効果的な対外発信を実施していく予定である。

2) 世界海事大学、米海軍大学との連携

10月には世界海事大の Ronan Long 教授が当研究所を訪問した際には意見交換を実施し、また12月には佐藤丙午・拓殖大学教授／当研究所客員研究員の米海軍大学校開催の戦術 AI に関するワークショップへの派遣が実現した。海洋法国際会議後も同シンクタンクとの交流は益々深化しており、我が国の主張の発信増進に活かしていきたい。

3) ローザンヌ条約 100 周年記念の国際会議（ギリシャシンクタンクとの協働）

6月にはギリシャのアテネ大学と同地シンクタンクであるギリシャ欧州・外交問題研究所 (The Hellenic Foundation for European and Foreign Policy (ELIAMEP)) が主催するローザンヌ条約 100 周年記念の関連の国際会議に、領土紛争解決方式研究会主査である兼原敦子・上智大学教授 (当時) を派遣し、日本も参加したローザンヌ条約の意義について領土問題処理の観点からの発表を実現した。その調整過程では、同教授の登壇実現に向け多大な調整頂き、さらにパンフレットやポスターに当研究所のロゴをアレンジ頂くなど、日本のプレゼンス向上に協力を得た。この友好関係は9月の海洋法国際会議においても活かされ、同シンクタンクの研究員より「欧州からみた南シナ海、尖閣島への関心度合は決して高くない為、今後のアジアからの発信には十分留意のうえ様々な工夫をしたら良い」等、極めて率直なアドバイスも受け、今後の当事業推進の参考となっている。(会議ウェブページ: <https://hub.uoa.gr/en/100-years-since-the-treaty-of-lausanne-review/>) (兼原教授報告の動画: https://www.youtube.com/watch?v=mL0kFyvXsc4&list=PLSrdaq_0MsP-QKC1yrwgmG0vVvhtcd_IT&index=7)

4) フィリピン「ストラットベース ADR 研究所」のイベント登壇

後述の、当事業で実施しているアジア若手フェロー招聘に昨年度参加した若手研究者との関係を契機に、フィリピンの外交安全保障分野で有力なシンクタンクであるストラットベース ADR 研究所 (ADRi) が7月に開催した「西フィリピン海における国際仲裁判断から7周年記念のシンポジウム」に、当研究所の研究調整部長および在比日本大使の登壇が実現し、同研究所の HP でも発信された。同イベントは、南シナ海における中国との領有権紛争を巡って、フィリピンが仲裁裁判に訴えた結果、殆ど全ての提訴項目でフィリピンの主張を認められ、南シナ海における中国の

強引な力による現状変更の試みは、UNCLOS 違反と決め付けられる結果となったことを契機に実施されているイベントである。その後、中国は「一片の紙屑にすぎない」と本裁定を無視し続けて7年が経過しているが、この裁定が下った事実を風化させない為にフィリピン政府の後援を得て実施されたもの。日本人登壇者はいずれも、「法の支配」、「海洋航行の自由」について日本の主張に触れ、国際司法の判断を尊重する姿勢を改めて明確にした。

動画：<https://www.youtube.com/watch?v=7qhwwQ6Mij8&t=12011s>

5) バーレーン戦略・国際・エネルギー研究センター (DERASAT) との意見交換会 (2024年1月16日)

バーレーン戦略・国際・エネルギー研究センター (DERASAT) よりオマル・アル・ウバイディ調査部長が来所した。バーレーンはカタールと領土紛争を抱えている。日本を取り巻く安全保障環境および領土問題についてのブリーフ、内閣官房領土・主権展示館における見学会を実施した。

6) 第17回日本・シンガポール・シンポジウム「地域協力枠組みにおける日本・シンガポールのパートナーシップ」開催に伴う意見交換会 (2024年3月15日)

第17回日本・シンガポール・シンポジウム「地域協力枠組みにおける日本・シンガポールのパートナーシップ」開催後に意見交換会 (昼食会) を開催し、南シナ海への海洋進出を進める中国への対処について、アショーク・ミルプリ元駐米シンガポール大使やサイモン・テイ・シンガポール国際問題研究所理事長と率直な意見交換を実施するとともに、将来の短期海外フェローの有力な公募先および候補について様々なアドバイスを聴取することができた。

7) アゼルバイジャン国際関係分析センター (AIR Center) 及び在京アゼルバイジャン大使館との意見交換会 (2024年3月21日)

アゼルバイジャン国際関係分析センター (AIR Center) のファリド・シャフィエフ理事長ら訪問団一行及び在京アゼルバイジャン大使館のギュルセル・イスマイルザード大使らが来所した。アゼルバイジャンはアルメニアとナゴルノ・カラバフを巡る紛争が存在する。先方から日・アゼルバイジャン関係やコーカサス地域情勢についてのブリーフィングを受けるとともに、我が国の領土問題も説明の上、内閣官房領土・主権展示館での見学会を実施した。

8) インドネシア戦略国際問題研究所 (CSIS) との意見交換会 (2024年3月28日)

当研究所の研究部がインドネシアを代表するシンクタンクである「インドネシア

戦略国際問題研究所（CSIS）」との間で行った意見交換会に、領土・主権・歴史センターからも若手客員研究員2名が参加した。領土・主権・歴史センターとしては、議論への参加を通じて、南シナ海において中国が力による一方的な現状変更を行っていることを、インドネシアをはじめとする ASEAN 諸国がどのように見ているのかについて聴取し、当方からはインドネシアが南シナ海問題や法の支配に基づく国際秩序の維持において果たすべき役割について解説した。このような議論を通じて、東シナ海における中国の行動を分析する上での貴重な示唆が得られた。

9) マルグス・ツァフクナ・エストニア外相訪日記念講演「自由な世界のために」 (2024年3月12日)

ロシアによるウクライナ侵攻によって国際情勢が混迷の途を深める中、ロシアの脅威に正面から向き合うエストニアから打診があり、訪日中のマルグス・ツァフクナ・エストニア外相の講演を実施した。ツァフクナ外相は第二次大戦期に独立を喪失したエストニアの歴史的経験を踏まえ、ルールに基づく国際秩序の動揺が独立の喪失に直結するとして、国際秩序擁護の重要性を訴えた。講演後の佐々江賢一郎・当研究所理事長とのトークセッションでは、国連改革やウクライナへの支援の在り方に加え、ルールに基づく国際秩序の擁護に日本が果たすべき役割、領土を巡るロシアの狙いなど、中小国の目線から日本がどのような国際貢献をすべきかといった点に焦点を当てた議論が展開された。

10) 海外フェローを通じての我が国主張の発信

シニアフェローとして先期から継続して起用の2名（ヴァレリー・ニケ博士（フランス戦略研究所）、モニカ・チャンソリア博士（前インド陸軍戦争研究所））に加え、12月より尖閣研究の実績が豊富で元神戸大学准教授、在沖海兵隊幹部の経験もあるロバート・D・エルトリッチ博士を新規に起用した。米軍占領下からの尖閣の歴史的経緯を解きほぐした「尖閣問題の起源」についての英文論稿の発信を実施し、更に竹島問題の直接の起源となった米軍占領下での領海議論の背景について、当時の米国政府資料に精力的にあたるなどの活動も開始している。本年度はシニアフェロー3人からの寄稿は合計10本となり（Japan Review 掲載分含む）、今後とも外国人の視点で、我が国の領土や歴史問題について活発な発信を継続していく。

11) アジアからの若手フェロー招聘を通じての海外シンクタンク、大学との交流

昨年度に続きアジアからの若手研究者を短期海外フェローとして招致する事業では、日本の外交方針や領土をめぐる問題に関する理解を深める為、関係各所との意見交換を本年も実施した。今年度に招聘したスリランカ（同国防衛大学）、インド（デリー大学）、フィリピン（デ・ラ・サール大学）からそれぞれ招聘した3名の

若手研究者たちは、松江、沖縄、根室を訪れ、現地視察や資料館関係者、元島民、有識者との対話を通じて、日本の歴史や文化に深い洞察を得た。さらに外務省や防衛省らの政府関係者との意見交換を通じて、地域の安全保障と外交政策における現状の複雑な課題に関する知識を蓄積し、その成果は各フェローからリサーチ・ペーパーとして提出された。来年度には当研究所ホームページに公開予定である。さらに、将来的には日本研究者の現地ネットワークのハブとしての役割も期待されている。

招聘したフェローたちには、事業修了後にも時機に応じて論考の執筆を依頼している。たとえば、2022年度若手フェローであるジッコ・アルフォンソ・プゾン（フィリピン）氏は、フィリピン・ベトナム間で調印された沿岸警備隊協力協定をテーマに論考を執筆予定である。招聘したフェローたちに帰国後も論考発表の機会を提供することで、我が国の領土・主権・歴史に関する国際社会の理解促進につながると考える。

このような外国人研究者、海外シンクタンク及び大学との連携を通じて、日本を取り巻く課題への理解を促進し、持続可能な国際協力の道を切り拓く一翼を担う点で、日本外交への側面支援となることを企図している。また、国際交流基金等同様の招聘事業を実施している機関との連携も進めている。

② オンライン協議と並行しながら、前述の海外シンクタンクとのリアルな交流が戻りつつある気運を止めることなく、今後一層促進していきたい。アジアからの若手フェローの招聘では、昨年度のメンバーの論文を本年度HP上で公開したが、今後は、単年度の研修と事後の論文発信にとどまらず、将来は本事業で累積したアジア各国のメンバーを、いかにネットワーク化し、それを維持していくかが課題となるので、彼らに共通のテーマでのシンポジウムをアジアで開催する等の施策を検討中。

(研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進)

インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等（海外有識者を通じた発信を含む）を通じ、研究成果の世界への積極的発信。国際社会における我が国の領土・主権・歴史に関する理解を増進。

①

1) 国際法

・ 前述の第46回海洋法国際会議に、国際法および安全保障分野の識者である Jay L. Batongbacal・フィリピン大学教授、田中嘉文・コペンハーゲン大学教授、西本健太

郎・東北大学教授、小谷哲男・当研究所主任研究員/明海大教授を当研究所から派遣した。本会議はローカルホストであるアンカラ大学を中心にインターネットでも公開され、これら登壇者が取り上げた大陸棚に係る国際法上の問題や、南シナ海の安全保障、海洋環境保護等の内容と共に、当所が主要協賛機関として参加していることも会場及びネット上で広く広報された。

・2024年2月に当研究所がハイブリッド形式で開催した東京グローバル・ダイアログでは、領土・主権・歴史センターも国際法セッションを設け、海外の著名な国際法学者や外交官を招聘し、「法の支配」、「航行の自由」等の重要性を英語で発信を行った。

・先期出版物である論文集『国際法からみた領土と日本』に関し、来年度の英訳出版に向けた準備を進めている。

2) 英文雑誌 **Japan Review**、**Policy Brief** および **Resource Library** 等を通じた発信

日本を取り巻く領土・歴史に関する理解を促進するため、年に2度英文学術雑誌 **Japan Review** を発刊している。2023年11月には第6巻1号を公開し、領土・領海問題についての質の高い論稿が寄せられた。2024年3月には第2号を発行し、領土問題やUNESCOの文化遺産登録をめぐる争い、インドネシア独立戦争に参戦した旧日本兵についての論文を掲載した。これにより、日本を取り巻く国際政治環境を学術的な形で改めて明らかにすることが期待されている（印刷版は国内外シンクタンク、大学および在外公館等約1500箇所配布している）。

一方、ホームページに掲載している **Policy Brief** では一般読者をメインターゲットとして、領土・歴史を巡る問題についての理解促進を目的としている。本年度も海外フェローを中心に、インドの領域問題や中国共産党の歴史をめぐるナラティブ形成に関する論考を掲載した。他国の領土問題に着目することで、改めて日本についても理解を促進する狙いである。

さらに **Resource Library** では、米国の尖閣諸島に関する政策について、沖縄占領下での経緯も詳細に振り返りながら、今後の日米の更なる連携を提言する論稿「尖閣問題の起源」を掲載した。

3) 歴史関連の公開イベント（2件）

2024年1月20日に札幌で北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターとの共催で開催した公開シンポジウム「戦間期国際秩序の形成と変容ー地域間比較と日本ー」及び2024年3月17日に開催した公開シンポジウム「2つの開国：幕末～戦後日本の政

治と外交」は、対面だけでなくオンライン配信も実施したことが功を奏し、日本人以外の聴衆も参加した。また、我が国の歴史認識に対する国際社会の理解を得るために「最前線」で活躍する日本の在外公館からも聴衆を得た。

4) 「北方領土資料館」との連携

短期海外フェロー招聘事業の一環で、毎年根室市の北方領土資料館を訪問しているが、展示表記の殆どが日本語で毎回通訳に大変な時間を要している状況に鑑み、この改善を目的に当研究所にて展示説明の英訳パネルを作成し、無期限貸与した。これにより、外国人訪問者の北方領土問題への理解向上にも大きく貢献することとなった。

なお、11月18日に写真付きで本件を報道した北海道新聞によれば、地元でもこの取り組みは大変歓迎されており、今回報道で同資料館が改めて取り上げられたことにより、一般市民の認知度が広がり関心も高まることを期待しているとのこと。

5) 歴史におけるテーマ別特別寄稿

本年度から我が国の歴史、領土に関連し、時宜を得たテーマを識者に依頼し特別寄稿のうえ、日英で内外に発信していくシリーズを開始し、当研究所HPに以下を掲載した。

・7月「インドネシアの英雄墓地に眠る残留日本兵の話」（林英一・二松学舎大学准教授）

（6月の天皇皇后両陛下訪問で、ジャカルタ英雄墓地への墓参が行われた背景について）

・11月 杉原千畝「命のヴィザ」とユダヤ難民の救出 1940年－41年」（稲葉千晴・名城大学教授）

（ロシアによるウクライナ侵攻やガザ紛争の勃発に伴って人道援助の重要性が高まる中、杉原千畝による「命のヴィザ」発給を切り口として、援助の在り方を検討するもの。）

・2月 "He who saves one life, saves the entire world." (Talmud)（リナス・ヴェンクラウスカス博士・リトアニア杉原記念館理事）

（ガザでの紛争を契機にイスラエル建国経緯に焦点があたる中、外交官杉原千畝のヴィザ発給をはじめとするユダヤ難民援助の事績について、最近の研究成果もとりに入れた寄稿）

・映画『無名兵士』から見るフィンランドとソ連の戦争と領土認識
（石野裕子・国土館大学准教授）

（ウクライナ侵攻が勃発し近隣諸国に対するロシアの脅威が高まる中、実際にロシアによる侵攻を受けたフィンランドは如何にして国家の存立の確保を試み、そこに

<p>どのような苦難があったのかを振り返るもの。)</p> <p>・3月 「野田正太郎の来歴とその史資料―日土関係黎明期に埋もれていた「最初の日本人ムスリム」」 (赤川尚平・日本国際問題研究所研究員)</p> <p>(エルトゥール号遭難事件後にオスマン帝国に渡り、日本人初のムスリムとなりながらも歴史の陰に埋もれてしまった野田正太郎の波乱万丈な生涯を辿り、彼の残した歴史資料の管理の取り組みを紹介した寄稿文。)</p> <p>②HP がインターネット媒体での主役となっているが、今後 SNS での拡散広報も含めて更なる効果的なデジタルツールの更なる活用が課題である。また、英語での書下ろし論稿を依頼できる研究者は日本ではまだ限られる為、効率的かつ質の高い翻訳方法の確立を引き続き検討していく。</p>
<p>事業の実施体制及び実施方法</p>
<p>(我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進)</p> <p>インターネットによる広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解を増進した。</p>
<p>①</p> <p>以下の具体的な事業を通じ、研究成果の対外発信と国内理解の促進を図った。</p> <p>1) 「尖閣諸島に関するウェビナー」 下條正男・拓殖大学名誉教授</p> <p>8月実施の公開ウェビナー「尖閣諸島領有の歴史的根拠について―中国の主張の誤り―」(後述)では、約90名の視聴者と3058回の事後アクセスがあり、「大変わかりやすかった」「問題の経緯がよくわかった」と、研究者に限らず一般からも幅広く本ウェビナーに対する高い関心が寄せられた。また終了後アンケートにおいては「新たな知識が得られた」と回答した視聴者が8割を超えるなど、視聴者の尖閣諸島領有に対する理解を大きく増進したと思料する。また同ウェビナー動画の短縮・改訂版の動画を作成し、1月29日よりHPにて公開を行っており、3月末時点で839回の再生回数を記録している(「尖閣諸島領有の歴史的根拠について―中国の主張の誤り―」 https://www.jiia.or.jp/jic/20240129-01.html)。石垣市等の教育現場での活用を含むさらに幅広い層に対して今後視聴してもらうことを企図している。</p> <p>2) 「竹島に関するウェビナー」 船杉力修・島根大学教授</p> <p>10月実施の『島根県隠岐における竹島返還運動の始まり―『島根県地方紙における「竹島報道」 悉皆調査報告書』の編纂を通じて』と題した公開ウェビナーを行い、事後にも同ウェビナーの動画をHPにて公開したところ約450回のアクセスがあ</p>

り、学生や研究者をはじめ、政府、地方自治体からの視聴もあるなど、高い関心が寄せられた。また、ウェビナー後に寄せられたアンケートでは、竹島問題の起源について新たな知見を得ることができたなど、視聴者の竹島領有に対する理解を増進させることができた。

3) 島根大学・船杉教授による報道発表

①明治 38 年日本政府竹島編入の際の公刊地図発見報道（2023 年 12 月 1 日開催）

②戦後直後の竹島記載のある韓国製地図の発見報道（2024 年 2 月 15 日開催）

前述のとおり、報道発表にあわせ当研究所で古地図及びその解説文を同時に公開したが、①はNHK、民放、全国紙を始めとする約 15 媒体、②は NHK をはじめとする地元紙を含めた約 7 媒体ものメディアにて広く報道され、地元の島根県内のみならず、全国で多く視聴された。

4) 尖閣諸島に関するデジタルコンテンツ製作

後述の通り、日本が過去積み上げてきた尖閣諸島の自然調査に係るデータを最新 3D 画像上に表示したコンテンツを先期に作成公開したが、これに続き今年度は小中学校の児童・生徒を対象とし、尖閣諸島に生息するアホウドリの生態についてクイズ形式で学習できるデジタルコンテンツ（「アホウドリクイズ王にちょうせん！！」）と、尖閣諸島上空を飛行するアホウドリの視点から島の地形や動植物についてゲーム形式で学べる VR コンテンツ（『尖閣諸島の自然—アホウドリ VR—』）を製作し、公開した。いずれのコンテンツも、クイズやゲームなど児童・生徒が親しみやすい形式でありつつも教育的要素の高いものであり、内閣官房領土室とも協力のうえ、内閣官房領土・主権展示館が夏季に開催した特別展（企画展「日本の島と海と空を守る仕事」https://www.cas.go.jp/jp/ryodo/tenjikan/event/kikaku_230725.html）や 2 月に大阪で実施した地方展示で公開した際には、数多くの児童・生徒のみならず、その保護者・引率者に大きな人気を博した。なお、前述の各コンテンツは、いずれも当研究所あるいは内閣官房領土・主権展示館以外の場所からも遠隔利用できるように製作している。今後は、石垣市の協力のうえ同島内での一般公開を予定しているほか、市内小中学校において教材として配布するべく、調整を進めている。

5) 尖閣諸島関連新聞記事データベースの冊子化

先期の事業で尖閣諸島に関する新聞古記事を収集整理したデータベースを作成したが、研究者だけでなく、高齢層も含めた一般の方々も楽に閲覧できるよう、同データベースの冊子化を実施した。冊子化に際し、尖閣研究の第一人者である國吉まこも氏、琉球史研究の泰斗である高良倉吉・琉球大学名誉教授、田名真之・沖縄

県立博物館・美術館前館長に監修を依頼した。本冊子「尖閣諸島関係新聞記事資料集」は、沖縄戦で多くの記録が失われた状況にあって、沖縄の人々の生活に尖閣諸島が深く関わっていたことを示す重要な資料である。昨年度実施した竹島関連古記事の悉皆調査報告書と同様、全国の主要図書館、石垣市等に来年度の送付を予定している。

6) 歴史に関するイベント

2024年1月20日に札幌で北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターとの共催で実施した公開シンポジウム「戦間期国際秩序の形成とその変容ー地域間比較と日本ー」では、第一次世界大戦後の国際秩序の構築に日本が果たした役割について議論された。そこで明らかになったのは、東アジアや太平洋地域における秩序構築だけでなく、他の地域においても国際秩序の担い手として振舞った日本の姿である。本シンポジウムは、戦間期の日本外交を単なる受動的な存在として語る従来のイメージを修正するものだった。参加者からは特に、日本や欧米、ソ連など多様な地域を取り上げたことが高い評価を受けた。当日の動画は、YouTubeにて公開済みである（<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240120-01.html>）。

2024年3月17日、東京にて、日本政治外交史研究会の委員らによる公開シンポジウム「2つの開国：幕末～戦後日本の政治と外交」を開催した。本シンポジウムでは19世紀後半の国際社会への本格的参入と、20世紀半ばの国際社会への復帰という、いわば日本政治外交史における「2つの開国」ともいうべき局面に焦点を当てた。そして、「世界の中の日米関係」と「日本政治と国際金融」という2つのテーマに基づくセッションを設け、日本と国際秩序の関係の来歴を検討した。4名の報告者は、近年の研究状況を踏まえつつも、研究者以外の参加者にも配慮して、背景なども丁寧に説明した。その上で、2名のモデレーターおよび日本政治外交史研究会主査の五百旗頭薫氏（東京大学大学院法学政治学研究科教授）が、報告内容の現代的意義などについて平易に解説した。当日はハイブリッド形式で開催し、会場参加は55名、オンライン参加者は143名にのぼり、質疑応答も積極的に行われた。オンラインで視聴されていた松本剛明総務大臣から内容に関するコメントを頂くなど、ハイレベルを含む幅広い層の聴衆から積極的な参加を得た。当日の動画はYouTubeにて公開済みである（<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240317-01.html>）。

7) 下條正男・拓殖大学名誉教授の「日本海呼称問題を考える講座」

11月に島根県立隠岐高等学校で「日本海呼称問題を考える講座」が隠岐の島町役場主催、当研究所の共催にて実施された。同講座に付随して、前日には隠岐の島町役場にて島根県主催の講座が実施され、いずれも下條正男・拓殖大学名誉教授が登壇した。

両講座の実施に当たっては、隠岐の島町竹島対策室および島根県竹島対策室と緊密に連絡を取ったうえで、両講座の実施につき相互に協力して調整・支援等を行った。特に「日本海呼称を考える講座」では、講座に参加した高校生との対話に当研究所職員もモデレーターとして参加するなど、準備段階から多岐にわたって関与した。隠岐高校は隠岐島内だけではなく、様々な地域から生徒を集めており、同講座の実施は竹島の属する隠岐の島町にとどまらず、全国の若い世代に対する発信の一助となったと思料する。

同講座の様子は山陰中央新報に加え、NHK によって報道された。加えて同報道は NHK ニュースとしてインターネットでも配信されており、島根県のみならず全国に、竹島問題について改めて考える機会となっており、さらなる関心の高まりの一助となることが期待される。

8) 第5回東京グローバル・ダイアログ

2024年2月28～29日に、当研究所がハイブリッド形式で開催する東京グローバル・ダイアログでは、領土・主権・歴史センターも国際法セッションを設けた（領土・主権・歴史センターのセッションは29日に開催）。

同セッションでは、キヤノングローバル戦略研究所研究主幹兼原敦子氏にモデレーターを、海外の著名な国際法学者であるユトレヒト大学名誉教授アルフレッド・スーンズ教授、アンジェ大学アリーナ・ミロン教授やヘンリー・S・ベンスルト在トルコ フィリピン大使を招聘し、「法の支配」、「航行動乱の最中にある国際法秩序を今どう理解し、堅持し、発展させていくべきかについて、法の支配に着目しながら多岐に渡る議論が行われた。事後のアンケートでは、「時事のテーマが多い中で、法の支配の根幹をなす国際法のセッションがあり、大変興味深い議論が聞けて、とてもよかった」「来年も国際法のセッションがあったら、是非、会場に行きたい」「領土・主権 法の支配」を再び取り上げていただきたい」等、同セッションへの好意的な評価が見られた。終了後、セッションの様子を記録した動画（日本語版と英語版）を作成し、YouTube で公開している。

・英語：<https://www.youtube.com/watch?v=Wwhz3yJRG2I>

・日本語：https://www.youtube.com/watch?v=pQOXhDtEL_s&list=PLD23rZOGtX81PPFWMoFi5Eegd7ua2L_WG&index=6

9) 歴史におけるテーマ別特別寄稿

本年度から我が国の歴史、領土に関連し、時宜を得たテーマを識者に依頼し特別寄稿のうえ、日英で内外に発信していくシリーズを開始し、当研究所 HP に以下を掲載した。

②

・以上のイベントは、いずれも多くの研究参加を得て、質の高いアカデミックな議論ができたものと自負している。他方、領土・歴史問題での国民理解増進の基本は教育、特に初等・中等教育にあると思われるので、今後はアカデミックな研究発信と並行して、若年層を対象にした発信（子供向け尖閣VRに続くものや、一般を主対象にした平易なウェビナーやエッセイ形式での発信等）をさらに増やして行く予定。

事業実施体制・実施方法

地方在住研究者（郷土史家を含む）、女性、若手を積極的に登用。

①

・昨年度に続き鋭意研究活動を実施している尖閣資料検討会をはじめ、竹島に関して積極的な発信を続けている船杉・島根大学教授ら領土関連研究者の大多数が地方在住研究者であり、本年度も引き続き出張等で手厚い支援に留意している。また、他の歴史、領土、国際法の研究会においても、地方在住の研究者にはオンライン又は旅費を支給しての対面参加という、双方の便宜を図ることで参加促進に留意している。女性、若手についても、シンポジウムの登壇、アジアからの若手フェロー招聘を通じて、出来る限り女性、若手を積極的に登用しており、国際政治史研究会の今年度期中の追加委員についても若手をまず選択するなど配慮している。また当研究所の研究員においても、博士課程修了者又は在籍者に限定せず、本年度から修士課程であっても本分野への適正と意欲が高ければ積極採用を行っている。併せて研究員に女性1名を新たに採用した。

②

・当事業が対象とする領土や歴史問題を専門に研究を指向する若手研究者が我が国では殆どおらず、現在従事している研究者の年齢層が高く、次世代の人材確保が喫緊の課題となっている。このため、国際法や安全保障等の分野からも人材を得て、特に若手研究者に積極的に当事業に参画してもらい、少しでも研究者の母数を増やす継続的な努力を行うことが急務である。当事業発足以来、若手客員研究員制度を実施し、若手研究者の育成に努めているが、引き続き登用を行っていきたい。

外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言・連携を行った（政府機関や地方自治体の取組との連携を含む。また、関係部局からの評価を踏まえ、より効果的なアウトプットに繋げるよう努めた）。

①

・当事業は領土・主権・歴史のいずれの分野でも、研究発信の方向性、発信内容、発信タイミング等外務省との緊密な連携が不可欠な事項が多く、総合外交政策局政策企画室を窓口として、アジア局、欧州局、国際法局等とほぼ毎日調整を実施している。また、内閣官房領土室とも成果物共有や、海外来訪者に向けた理解促進、シンポジウムの共同開催など、様々な分野で連携、調整を実施している。

・領土分野では、海上保安庁（本庁、石垣、那覇）、防衛省（本省、防衛研究所、沖縄）と定期的に意見交換を実施しており、自衛隊更に関係地方自治体（島根県、隠岐の島町、石垣市、根室市）や地方領土資料館（松江、石垣、根室）には、それぞれ担当を割り振って信頼関係を構築しており、この良好な関係に基づくアドバイスも考慮したうえで、メディア発信やウェビナー集客、アジア若手フェローの現地訪問、現地資料調査、また成果物の地方展示等を鋭意実施している。また、自衛隊からの要望に応じて、尖閣問題の歴史的経緯と中国側主張への反論を含む講演を海上自衛隊幹部学校及び沖縄陸上自衛隊に対し当研究所として実施している。

②

・地方公共団体が管理する各地の領土資料館は、予算も限られ人手不足で展示物も新味がないため、コロナの影響もあって来場者が依然少なく閑散とした状況が続いている。当事業でも彼らに様々な間接支援を実施しているが、将来の対応策の一助として、例えば彼らを一同に集め政府も入った場で、来場者を増やす工夫を皆で考える機会を設ける必要があると思料し、その為の貢献を当研究所でも行う用意があり、関係先と調整を開始している。

(イ)基礎的情報収集・調査研究

情報収集、調査研究の実施体制

当研究所内に、領土・主権・歴史事業を専門で実施する「領土・主権・歴史センター」を設置して本事業を実施している。専門家の知見を活用するため、事業全体について助言を行う有識者からなる「運営委員会」、「領土・主権」と「歴史」それぞれについての具体的実施項目を議論する「執行委員会」を設け、そのもとで「領土・主権」分野で2つの

「研究会」、及び地方研究者・郷土史家を中心とした2つの「資料検討会」、「歴史」分野では3つの「研究会」を設けている。これに加えて個別の研究者とも連携し、各分野の専門家による活動を実施している。

(1) 運営委員会

本事業の企画・運営方針について助言を得るため、国内の第一級の有識者をメンバーとする委員会を組織し、各年度2回会合を開催する。運営委員会では、実施状況の報告、事業全体の方向性の検討、「領土・主権」と「歴史」の両分野の間の連携などを中心に議論を行い、事業全体の効果的・効率的な運営の指針とする。また、運営委員会には外務省から出席を得て、ニーズの吸い上げや問題意識の共有を図り、外交政策への貢献を図る。

(メンバー)

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・國分 良成：慶應義塾大学名誉教授
- ・坂元 一哉：大阪大学名誉教授
- ・田中 明彦：JICA 理事長／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・中谷 和弘：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・中西 寛：京都大学大学院法学研究科教授
- ・波多野 澄雄：国立公文書館アジア歴史資料センター長
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任荣誉教授

・第1回会合：2023年5月18日（木）10：00-11：00

議題：令和4年度事業の報告と令和5年度の進め方について

形式：オンライン（ZOOM）（国問研関係者は国問研大会議室から参加）

参加人数：25名（うち、外務省1名）

概要：昨年度事業の成果物についての振り返り及び今後の事業の進め方についての議論が行われた。

・第2回会合：2023年10月31日（火）10：30-11：30

議題：令和5年度事業について

形式：オンライン（ZOOM）（国問研関係者は国問研大会議室から参加）

参加人数：25名（うち、外務省2名）

概要：今年度事業上半期の成果物についての振り返り及び下半期の事業の進め方についての議論が行われた。

(2) 執行委員会

運営委員会によって示された指針を受け、領土・主権、歴史の各分野での事業の執行について議論し、研究会間の連携を図るための執行委員会を設け、各年度2回開催予定である。

領土・主権執行委員会

(メンバー)

- ・奥脇 直也：東京大学名誉教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・兼原 敦子：キャノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・柳原 正治：放送大学教養学部特任荣誉教授

- ・第1回会合：2023年4月18日（火）15：00-16：00

議題：先期事業の報告と今期事業の進め方

形式：対面（国問研中会議室）

参加人数：6名

概要：昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、一層効果的な事業成果の発信や政策担当者との連携といった留意点を念頭に、研究会や翻訳出版事業の具体的な方針について議論を行った。

- ・第2回会合：2023年10月24日（火）10:00-11:00

議題：今年度事業上半期の報告と下半期事業の進め方

形式：オンライン(ZOOM)（国問研関係者は国問研中会議室から参加）

参加人数：10名

概要：海洋法国際会議等の今年度事業上半期の成果を振り返り、下半期の事業（第5回東京グローバル・ダイアログ領土・主権・歴史センターセッション等）に関する議論を行った。

歴史執行委員会

(メンバー)

- ・五百旗頭 薫：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・川島 真：東京大学大学院総合文化研究科教授
- ・北岡 伸一：東京大学名誉教授／JICA 特別顧問
- ・細谷 雄一：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員

- ・第1回会合：2023年4月21日（金）10：30-11：30
 議題：先期事業の報告と今期事業の進め方
 形式：オンライン(ZOOM)（国問研関係者は国問研中会議室から参加）
 参加人数：11名
 概要：昨年度事業の成果や振り返りを踏まえ、今年度は成果の取りまとめや発信をより計画的かつ前倒して実施することが確認された。
- ・第2回会合：2023年10月27日（金）16：00-17：00
 議題：今年度事業上半期の報告と下半期事業の進め方
 形式：オンライン(ZOOM)（国問研関係者は国問研中会議室から参加）
 概要：今年度事業上半期の成果を振り返り、下半期の事業（主に年度内開催予定のシンポジウム及び出版）に関する議論を行った。

（3）領土・主権関連研究会

領土紛争解決方式研究会

国際判例やその他の領土紛争解決事例の最新の動向及び領土に関わる国際法概念の使われ方や意義の変化などについて、特に日本の領土問題を念頭に置いて論点を整理して検討を行っている。

（メンバー）

- ・兼原 敦子(主査)：キャノングローバル戦略研究所研究主幹
- ・新井 京：同志社大学法学部教授
- ・北村 朋史：東京大学大学院総合文化研究科准教授
- ・酒井 啓亘：京都大学大学院法学研究科教授
- ・深町 朋子：福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授
- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・吉本 文（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・野口 麻子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

- ・第1回会合：2023年5月30日（火）16:00-18:00
 議題：「領域紛争における国境画定条約と *effectivités* の関係再考」
 発表者：酒井啓亘（京都大学大学院教授）
 形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）
 参加人数：21名（うちオブザーバー10名）（うち外務省10名）

- ・第2回会合：2023年8月22日（火）16:00-18:00

議題：日本の島をめぐる問題に係る国際法の相互作用」—領域権原に係る法と海洋法—（その2）

発表者：兼原敦子（上智大学法学部教授（当時））

形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）

参加人数：21名（うちオブザーバー8名）（うち外務省4名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

・第3回会合：2023年11月28日（火）16:00-18:00

議題：領土帰属の主張・判断と地図

発表者：深町 朋子（福岡女子大学教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）

参加人数：19名（うちオブザーバー7名）（うち外務省3名）

・第4回会合：2024年2月22日（木）14:00-16:00

議題：係争地域における軍事活動、占領、行政活動の評価

発表者：新井 京（同志社大学法学部教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）

参加人数：18名（うちオブザーバー9名）（うち外務省3名）

・第5回会合：2024年3月26日（火）16:00-18:00

議題：黙認（acquiescence）に関する近年の判例と学説

発表者：北村 朋史（東京大学大学院准教授）

形式：ハイブリッド（国問研中会議室+ZOOM）

参加人数：11名（うちオブザーバー3名）（うち外務省1名）

「領域」概念の歴史的変遷研究会

近代国際法関係の成立以前のアジアの空間秩序観とその実態を検討し、現代の領土問題に関係づけて論点を整理して検討を行っている。

（メンバー）

- ・柳原 正治（主査）：放送大学教養学部特任荣誉教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授
- ・西嶋 美智子：久留米大学法学部准教授
- ・山田 哲也：南山大学総合政策学部 総合政策学科教授
- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・吉本 文（事務局）：日本国際問題研究所研究員

- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

- ・第1回会合：2023年8月1日（火）11:00-12:30
 議題：新南群島の所属をめぐる日仏英の争い—フランスの史料館所蔵資料の分析を中心として—（中間報告）
 発表者：柳原正治（放送大学特任荣誉教授）
 形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）
 参加人数：24名（うちオブザーバー12名）（うち外務省7名、内閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

- ・第2回会合：2023年12月18日（月）16:30-18:00
 議題：明治・大正期日本の海底ケーブル敷設と国際関係
 発表者：山田哲也（南山大学教授）
 形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）
 参加人数：19名（うちオブザーバー7名）（うち外務省2名）

- ・第3回会合：2024年1月29日14:00-15:30
 議題：勢力圏概念の現代的地平と歴史的分析
 佐々木雄一（明治学院大学准教授）
 形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）
 参加人数：24名（うちオブザーバー15名）（うち外務省6名、閣官房領土・主権対策企画調整室1名）

- ・第4回会合：2024年3月19日（火）14:00-15:30
 議題：幕末期日本のカラフト「領有権」主張とその根拠
 発表者：西嶋美智子（久留米大学准教授）
 形式：ハイブリッド（国問研大会議室+ZOOM）
 参加人数：18名（うちオブザーバー9名）（うち外務省4名）

（4）歴史関連研究会

日本政治外交史研究会

明治前半及びサンフランシスコ講和条約後の我が国の歩みに焦点を当て、両時期の比較を主軸とした分析を行っている。

（メンバー）

- ・五百旗頭 薫（主査）：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・稲吉 晃：新潟大学人文社会科学系経済科学部教授

- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授
- ・佐々木 雄一：明治学院大学法学部准教授
- ・佐藤 信：東京都立大学法学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授
- ・玉置 敦彦：中央大学法学部准教授
- ・福岡 万里子：人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授
- ・伏見 岳人：東北大学大学院法学研究科教授
- ・前田 亮介：北海道大学大学院法学研究科准教授
- ・村井 良太：駒澤大学法学部教授
- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・赤川 尚平（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・玉水 玲央（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・関 礼子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2023年5月10日（水）14:00-16:00

議題：「Transwar Japan」について

司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

発表者：アンドルー・ゴードン（ハーバード大学教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：29名（うちオブザーバー16名）（うち外務省6名）

・第2回会合：2023年6月26日（月）15:50-17:00

議題：令和5年度の研究会の進め方等について

形式：オンライン（ZOOM）

参加人数：13名（オブザーバーなし）

・第3回会合：2023年7月20日（金）13:00-15:00

議題：ローカル・インタレストの構成：日本政治史における土木インフラ

司会：赤川尚平（日本国際問題研究所研究員）

発表者：稲吉晃（新潟大学人文社会科学系経済科学部教授）

形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）

参加人数：29名（うちオブザーバー16名）（うち外務省12名）

・第4回会合：2023年11月28日（火）15:00-17:00

議題：2024年3月に実施のシンポジウムに向けての準備会合
司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
発表者：伏見岳人（東北大学大学院法学研究科教授）
形式：ハイブリッド（国問研中会議室＋ZOOM）
参加人数：12名（研究会関係者のみでの開催）

・第5回会合：2023年12月7日（木）13:00-15:00

議題：「歴史学のなかの経済史—日本経済史を中心に」
司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
発表者：浅井良夫（成城大学名誉教授）
形式：対面のみ
参加人数：10名（うちオブザーバー1名）

・第6回会合：2023年12月22日（金）16:00-18:00

議題：「選挙がムラにやってきた—近代日本社会は代表制をどのように正統化したのか—」
司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
発表者：有馬学（九州大学名誉教授）
形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）
参加人数：42名（うちオブザーバー28名）（うち外務省16名）

・第7回会合：2024年1月25日（木）13:30-16:30

議題：2024年3月に実施のシンポジウムに向けての準備会合
発表者：玉置敦彦（中央大学法学部准教授）
福岡万里子（人間文化研究機構国立歴史民俗博物館研究部准教授）
形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）
参加人数：14名（研究会関係者のみでの開催）

・第8回会合：2024年2月19日（月）13:00-15:00

議題：「『長い20世紀』の視点から見た日本外交」
司会：五百旗頭薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）
発表者：中西寛（京都大学大学院法学研究科教授）
形式：ハイブリッド（国問研大会議室＋ZOOM）
参加人数：42名（うちオブザーバー28名）（うち外務省16名）

■研究会発表者が執筆した報告要旨等

	タイトル	執筆者	URL
1	ローカル・インタレスト の構成：日本政治史おけ る土木インフラ	稲吉晃	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-3-1.pdf

東アジア史研究会

日本とアジア諸国との関係再構築の過程を検討することで、日本外交が向き合う課題について議論を行っている。

(メンバー)

- ・川島 真 (主査) : 東京大学総合文化研究科教授
- ・青木 まき : 日本貿易振興機構アジア経済研究所地域研究センター 動向分析研究グループ長代理
- ・岩谷 将 : 北海道大学大学院公共政策学連携研究部教授
- ・井上 正也 : 慶應義塾大学法学部教授
- ・帯谷 俊輔 : 成蹊大学法学部准教授
- ・小林 聡明 : 日本大学法学部准教授
- ・杉浦 康之 : 防衛省防衛研究所主任研究官
- ・関 智英 : 津田塾大学学芸学部准教授
- ・福田 円 : 法政大学法学部教授
- ・三宅 康之 : 関西学院大学国際学部教授
- ・尾崎 壮太郎 / 松本 好一朗 (事務局) : 日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫 (事務局) : 日本国際問題研究所特別研究員
- ・谷 一巳 (事務局) : 日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子 (事務局) : 日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合 : 2023年6月21日 (水) 10:00-12:00

議題 : 関東大震災100年と『中国人虐殺事件』への視角-労働力移動の観点から見る-

形式 : オンライン (ZOOM)

発表者 : 川島真 (東京大学総合文化研究科教授)

参加人数 : 32名 (うちオブザーバー21名) (うち外務省17名)

・第2回会合 : 2023年7月12日 (水) 10:00-12:00

議題 : 批評 : ラナ・ミター著、関智英監修・濱野大道訳『中国の「よい戦争」—甦る抗日戦争の記憶と新たなナショナリズム』 (みすず書房、2022年)

形式 : オンライン (ZOOM)

発表者 : 関智英 (津田塾大学学芸学部准教授)

参加人数：22名（うちオブザーバー15名）（うち外務省12名）

・第3回会合：2023年9月11日（月）14：00-16：00

議題：学術外交を通じたタイ中関係の再定義：Sitthithev Eakshitphong『タイを中国として記す』書評

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：青木まき（日本貿易振興機構アジア経済研究所 地域研究センター動向分析研究グループ長代理）

参加人数：21名（うちオブザーバー11名）（うち外務省8名）

・第4回会合：2023年10月16日（月）16：00-18：00

議題：韓国における中共・中国呼称問題：1970～80年代を中心に

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：小林聡明（日本大学法学部教授）

参加人数19名（うちオブザーバー6名）（うち外務省4名）

・第5回会合：2023年11月20日（月）15：00-17：00

議題：批評：王広濤『日中歴史和解の政治学』明石書店、2022年

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：杉浦康之（防衛省防衛研究所主任研究官）

参加人数：21名（うちオブザーバー8名）（うち外務省4名）

・第6回会合：2023年12月11日（月）16：00-18：00

議題：中国の各国との関係正常化とその形式：中華民国の位置付けをめぐって

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：三宅康之（関西学院大学国際学部教授）

参加人数：30名（うちオブザーバー20名）（うち外務省8名）

・第7回会合：2023年12月20日（水）10：00-12：00

議題：米中国交正常化／米華断交の再検討

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：福田円（法政大学法学部教授）

参加人数：24名（うちオブザーバー16名）（うち外務省7名）

・第8回会合：2024年1月30日（火）15：00-17：00

議題：内戦と国際機構—中国内戦における代表権問題や難民問題を中心に

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：帯谷俊輔（成蹊大学法学部准教授）

参加人数：17名（うちオブザーバー8名）（うち外務省4名）

・第9回会合：2024年3月5日（火）13：00-15：00

議題：習近平「新時代」の歴史認識—中国社会科学院院長高翔の歴史学・歴史教育論

—

形式：オンライン（ZOOM）

発表者：川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

参加人数：25名（うちオブザーバー15名）（うち外務省8名）

■ 研究会発表者が執筆した報告要旨等

	タイトル	執筆者	URL
1	関東大震災100年と『中国人虐殺事件』への視角—労働力移動の観点から見る—	川島真	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-1.pdf
2	批評『中国の「よい戦争」——甦る抗日戦争の記憶と新たなナショナリズム』	関智英	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-2.pdf
3	学術外交を通じたタイ中関係の再定義	青木（岡部）まき	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-3.pdf
4	韓国における「中共」「中国」呼称問題：1970～80年代を中心に	小林聡明	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-6.pdf
5	書評：王広濤著『日中歴史和解の政治学—「寛容」と「記憶」をめぐる戦後史』	杉浦康之	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-5.pdf
6	中国の各国との関係正常化とその形式：中華民国の位置付けをめぐる	三宅康之	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-4.pdf
7	米中国交正常化・米華断交の再検討	福田円	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-7.pdf
8	内戦と国際機構——中国内戦における代表権問題や難民問題を中心に	帯谷俊輔	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-8.pdf

9	習近平「新時代」の歴史認識 -中国社会科学院院長高翔の歴史学・歴史教育論-	川島真	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-4-9.pdf
---	---------------------------------------	-----	---

国際政治史研究会

日本と欧米諸国の関係を中心にしながら、国際社会における日本の歩みを広く分析している。

(メンバー)

- ・細谷 雄一（主査）：慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・板橋 拓己：東京大学大学院法学政治学研究科教授
- ・井上 正也：慶應義塾大学法学部教授
- ・大久保 明：名古屋大学大学院法学研究科准教授
- ・楠 綾子：国際日本文化研究センター教授
- ・合六 強：二松學舎大学国際政治経済学部准教授
- ・白鳥 潤一郎：放送大学教養学部准教授
- ・高橋 和宏：法政大学法学部教授
- ・詫摩 佳代：東京都立大学法学部教授
- ・中島 琢磨：九州大学大学院法学研究院准教授
- ・西村 真彦：国際日本文化研究センター機関研究員
- ・樋口 真魚：成蹊大学文学部准教授
- ・藤山 一樹：大阪大学人文学研究科講師
- ・松本 佐保：日本大学国際関係学部教授
- ・宮下 雄一郎：法政大学法学部教授
- ・森 聡：慶應義塾大学法学部教授
- ・山口 航：帝京大学法学部専任講師
- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・谷 一巳（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・大和田 聡子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

・第1回会合：2023年6月9日（金）17:00-18:30

議題：安保改定と東アジアの安全保障

報告者：西村真彦（国際日本文化研究センター機関研究員）

形式：ハイブリッド

参加人数：40名（うちオブザーバー24名）（うち外務省14名）

・第2回会合：2023年8月2日（水）17:00-19:30

議題：冷戦終焉期の日米関係——分化する総合安全保障

報告者：山口航（帝京大学法学部専任講師）

ディスカッサント：玉置敦彦（中央大学法学部准教授）

形式：ハイブリッド

参加人数：3名（うちオブザーバー20名）（うち外務省11名）

・第3回会合：2023年9月19日（火）18:30-20:00

議題：「戦後外交」の再検討

報告者：白鳥潤一郎（放送大学教養学部准教授）

形式：ハイブリッド

参加人数：31名（うちオブザーバー13名）（うち外務省8名）

・第4回会合：2023年10月23日（月）18:00-19:30

議題：イギリスとジュネーヴ軍縮会議（1932-1934年）：軍縮から再軍備へ

報告者：大久保明（名古屋大学大学院法学研究科准教授）

形式：ハイブリッド

参加人数：28名（うちオブザーバー2名）（うち外務省1名）

・第5回会合：2024年2月20日（火）18:30-20:00

議題：「戦間期の平和構想の再検討——平和的変更論を中心に」

報告者：中谷直司（帝京大学文学部准教授）

形式：ハイブリッド

参加人数：25名（うちオブザーバー12名）（うち外務省6名）

■ 研究会発表者が執筆した報告要旨等

	タイトル	執筆者	URL
1	冷戦終焉期の日米関係—— 分化する総合安全保障	山口航	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-5-1.pdf
2	「イギリスとジュネー ヴ軍縮会議（1932-1934 年）： 軍縮から再軍備へ」概要	大久保明	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-5-2.pdf
3	戦間期の平和構想の再検 討	中谷直司	https://www.jiia.or.jp/jic/kentoukai2023/2023-5-3.pdf

	——現代の戦争原因論と の対比・類比で		
--	------------------------	--	--

(5) 尖閣資料検討会

平成 26 年度から 30 年度にかけて内閣官房で実施された尖閣諸島資料調査において、十分に網羅できなかった前近代に焦点を置き、琉球士族家譜や琉球王国外交文書等の古文書を調査することにより、琉球王国・琉球人が、同時代の中国人よりも、尖閣諸島及びその周辺海域を熟知していたことを裏付けることを主眼とする。内閣官房資料調査の研究委員会座長を務めた高良倉吉・琉球大学名誉教授を主査に迎えて調査を実施している。

(メンバー)

- ・高良 倉吉（主査）：琉球大学名誉教授
- ・麻生 伸一：琉球大学人文社会学部教授
- ・黒嶋 敏：東京大学史料編纂所中世史料部門准教授
- ・田名 真之：沖縄県立博物館・美術館前館長
- ・前田 舟子：沖縄大学経法商学部准教授
- ・山田 浩世：沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授
- ・尾崎 壮太郎／松本 好一朗（事務局）：日本国際問題研究所研究調整部長
- ・高地 雅夫（事務局）：日本国際問題研究所特別研究員
- ・榎本 浩司／君島 結斗（事務局）：日本国際問題研究所研究員
- ・富田 優子（事務局）：日本国際問題研究所研究助手

- ・第 1 回会合：2023 年 5 月 26 日（金）10：00-12：00

議題：（1）沖縄県立博物館・美術館所蔵海路図の高精細画像接合作業の進捗状況についての報告・今後の進め方について

（2）「使琉球録」善本のテキストデータ化作業案について

（3）「絵図に見る尖閣諸島周辺」（黒嶋委員報告）

（4）「石垣市立八重山博物館での調査報告・今後の調査について」（前田委員報告）

形式：対面

場所：沖縄県立博物館・美術館（美術館講座室）

参加人数：9 名

- ・第 2 回会合：2023 年 7 月 21 日（金）10：00-12：00

議題：（1）琉球海路図解明にむけての検証（山田委員、麻生委員、黒嶋委員報告）

- (2) 琉球—福建海域の交流についての報告 (前田委員)
- (3) 収集史料について (『使琉球録』 「中国大陸五万分の一地図集成」)
(山田委員、事務局)

形式：対面

場所：沖縄県立博物館・美術館 (博物館講座室)

参加人数：9名

・第3回会合：2023年9月12日(火) 15:00-18:00

- 議題：(1) 立正大学での「琉球諸島海路図」調査について (同日13時からの立正大学古書資料館での「琉球諸島海路図」閲覧調査に関する議論)
- (2) 琉球海路図解明にむけての検証(2) (山田委員、麻生委員、黒嶋委員報告)
 - (3) 琉球—福建海域の交流についての報告 (前田委員)
 - (4) 収集史料について (『使琉球録』 「中国大陸五万分の一地図集成」)

形式：対面

場所：日本国際問題研究所大会議室

参加人数：11名

・第4回会合：2023年11月10日(金) 14:00-17:00

- 議題：(1) 東洋文庫所蔵「琉球支那水路図」について (黒嶋委員)
- (2) 「琉球海路図」解明にむけての検証(3) (山田委員、麻生委員、黒嶋委員)
 - (3) 収集史料のテキスト化について (陳侃「使琉球録」)

形式：対面

場所：沖縄県市町村自治会館第1会議室

参加人数：9名

・第5回会合：2024年2月13日(火) 15:00-18:00

- 議題：(1) 朱印船航海図と尖閣諸島周辺 (黒嶋委員)
- (2) 琉球海路図解明にむけての検証
(山田委員、麻生委員、黒嶋委員)
 - (3) 琉球—福建海域の交流についての報告 (前田委員)
 - (4) 成果物について (報告書の作成、シンポジウムの実施)

形式：対面

場所：沖縄県市町村自治会館第1会議室

参加人数：9名

(6) 委託研究

島根大学への委託研究

島根大学への委託研究事業（令和5年度島根大学受託研究契約「研究題目：古地図からみた竹島の地理学的研究（含、「竹島古地図コレクション」等の更新と報告書の作成、竹島に関する問題を検討するにあたって参考となる古地図・書籍等の購入）研究者：船杉力修・島根大学法文学部教授」として、竹島に関する古地図及び関連資料の収集・調査、及び各項目の事業管理を委託した。

今年度は、竹島に関する古地図及び関連資料に加えて、竹島問題を検討するにあたって参考となる世界の紛争地域の古地図・書籍等も購入し、分析を行った。特に調査・収集した竹島に関する古地図・資料等は、一昨年度までに構築した発信や研究に活用できるデータベースを更新の上、公開可能な古地図のみ、「竹島古地図コレクション」への追加作業を行った。来年度以降、当研究所日本語版のHP（https://www.jiia.or.jp/jic/takeshima_collection/）にて新たに公開を予定している。

下條正男・拓殖大学名誉教授／島根県立大学客員教授への委託研究

下條正男・拓殖大学名誉教授／東海大学・島根県立大学客員教授に、尖閣諸島に関する論文の執筆並びに同ウェビナーの実施を依頼。なお、公開ウェビナー「尖閣諸島領有の歴史的根拠について－中国の主張の誤り－」については8月29日に実施済み（ウェビナー詳細は66ページ参照）。本ウェビナーについてはダイジェスト版動画を1月29日に公開（<https://www.jiia.or.jp/jic/20240129-01.html>）、839回の再生回数を得た。

竹島及び日韓歴史問題に関する報道モニタリング

韓国語に堪能な専門家に委託して、韓国メディア報道や、韓国政府機関、東北アジア歴史財団、独島財団らの刊行物やHP上での発信を定期的にモニターし、必要な記事の日本語抄訳レポートを半期に一度、年度小冊子を年度末にそれぞれ作成し、外務省及び関係研究者に配布、政策参考にしている。

尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー（PD）事業

尖閣諸島に係る中国パブリック・ディプロマシー（PD）について収集分析を行っている。

(7) 一次資料の収集・整理

領土・主権・歴史に関し、我が国の研究機関が自主的な調査研究の成果に基づき客観的な内外への発信を行うため、日本の立場を補強する根拠となるような一次資料の

発掘やその分析を行っている。また、必要に応じて研究会／資料検討会委員等に依頼して国内外の調査出張を実施している。

海外資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	柳原正治（放送大学特任栄誉教授）	パリ（フランス）	5月27日～6月12日	1920年代から1940年代にかけての新南群島関連の一次資料の収集
2	川島真（東京大学教授）	サンフランシスコ（米国）	7月25日～8月5日	スタンフォード大学等に所蔵の現代中国・台湾政治に関する一次史料の収集
3	五百旗頭薫（東京大学教授）	ワシントン（米国）	8月21日～30日	①米国連邦公文書館所蔵の19世紀の領事特権についての歴史史料及び安保条約に関する史料の収集、調査 ②在米日本大使館や国務省領事局職員との意見交換
4	前田亮介（北海道大学准教授）	ロンドン（英国）	8月27日～9月11日	イギリスの外務省・大蔵省・イングランド銀行にて残されている戦後日本が国際社会復帰に向けて行った経済外交及び北方領土外交についての政府内の検討記録の史料収集
5	石井望（長崎純心大学准教授）	ロンドン（英国）	9月2日～11日	大英図書館所蔵のマイクロフィルムの閲覧、尚泰第三通密書に関する史料調査・収集
6	ロバート・D・エルドリッジ（エルドリッジ研究所所長）	ダラス、サンフランシスコ（米国）	9月29日～10月12日	竹島関連の研究のため Texas A&M 大学図書館と Stanford University Hoover Institution にある文書の資料収集
7	柳原正治（放送大学特任栄誉教授）	ロンドン（英国）	10月8日～17日	英国国立公文書館所蔵の新南群島（スプラトリー群島）関連史料の調査・収集
8	ロバート・D・エルドリッジ（エルドリッジ研究所所長）	ニューヨーク州、ペンシルベニア州、ワシントンDC、バージニア	11月19日～12月7日	竹島の管轄に関し、GHQの文書作成過程やその背景を解明するために、米国立公文書館を

		州、ノースカロライナ州 (米国)		はじめ複数の資料館の訪問調査
9	五百旗頭薫 (東京大学教授)	ワシントン州、メリーランド州 (米国)	1月28日～2月2日	米国連邦公文書館にて19世紀の領事特権についての歴史史料の調査
10	山田哲也 (南山大学教授)	ロンドン (英国)	3月11日～18日	①明治初期における日本の通信・郵政政策に関する、イギリス外務省および在京イギリス公使館のやり取りに関する史料調査 ②万国通信連合および万国郵便連合設立時のイギリスの対処方針に関する史料調査

国内資料調査

	出張者名	場所	日程	目的
1	新井京 (同志社大学教授)	沖縄県那覇市	6月23日～27日	①沖縄県公文書館が収集している米国公文書を閲覧・研究 ②沖縄県立図書館の沖縄県側の資料、新聞を閲覧・研究
2	石井望 (長崎純心大学准教授)	沖縄県	8月3日～8月11日	琉球大学図書館所蔵のマイクロフィルムの閲覧／國賢尚家文書に含まれる先島史料、漂着史料等の尖閣及び航海関連史料の調査・収集
3	前田亮介 (北海道大学大学院法学研究科准教授)	東京都内	12月5日～13日	東京大学法学部近代日本法政史料センター原資料部、国会図書館等に所蔵されている特に未刊行の個人文書の史料収集・調査
4	石井望 (長崎純心大学准教授)	東京都内及び近郊	12月4日～10日	尚泰王關聯に関する新聞報道ぶりの調査、国立国会図書館での未入手資料の調査・収集
5	柳原正治 (放送大学特任荣誉教授)	東京都内	12月18日～20日	国立国会図書館での新南群島関連の史料調査・収集
6	前田亮介 (北海道大学大学院法学研究科)	岐阜県、三重県、愛知県	1月16日～18日	美濃加茂市民ミュージアム、江南市立図書館、三重県立図書館

	准教授)			での史料収集・調査
7	柳原正治（放送大学 特任荣誉教授）	東京都内	1月29日～30 日	国立国会図書館での新南群島関 連の史料調査・収集
8	柳原正治（放送大学 特任荣誉教授）	東京都内	2月28日～29 日	国立国会図書館での新南群島関 連の史料調査・収集
9	柳原正治（放送大学 特任荣誉教授）	東京都内	3月18日～19 日	国立国会図書館での新南群島関 連の史料調査・収集

船杉教授が実施した国内資料調査

竹島問題に高い知見を有する船杉力修・島根大学教授に依頼して、我が国の立場を強化する古地図（米国、韓国、我が国の博物館・図書館・旧家等に所蔵されているものを含む我が国・西洋・韓国の古地図）・古文書の収集・整理・分析を実施。船杉教授の竹島関係の資料調査等一次資料の収集のために依頼した出張は下記のとおり。

	同行者名	場所	日程	備考
1	升田優（島根県竹島問題 研究顧問）	島根県出雲市	4月14日	出雲市大社町にて聞き取り調 査
2	升田優（島根県竹島問題 研究顧問）	島根県浜田市	4月22～23日	浜田市にて聞き取り調査
3	升田優（島根県竹島問題 研究顧問）、島根大学学 生1名	鳥取県琴浦町	5月13日	①琴浦町にて聞き取り調査、 ②琴浦町八橋の大経寺と法輪 寺等の調査、③赤碕地区にあ る神社の石造物調査
4	升田優（島根県竹島問題 研究顧問）	兵庫県淡路島	7月14～15日	高田屋嘉兵衛及び伯耆高田屋 関係の史跡を現地調査、聞き 取り調査
5	升田優（島根県竹島問題 研究顧問） ※27、28日のみ、外務省 職員、国問研職員計4名 同行	鳥取県米子市、 島根県隠岐の島 町	7月27～29日	①米子市視察（総泉寺、万福 寺）、②隠岐の島町での竹島 関係者との意見交換、③隠岐 の島町図書館所蔵の布施村史 関係の史料調査
6	升田優（島根県竹島問題 研究顧問）、 島根大学学生1名 ※資料撮影のため、 （株）江友職員も同行	島根県隠岐の島 町	9月13～15日	①隠岐島漁連資料撮影及び調 査*、②久見竹島歴史館訪問、 ③竹島関係者との意見交換
7	升田優（島根県竹島問題	鳥取県境港市、	10月27日	鳥取県境港市、島根県松江市

	研究顧問)	島根県松江市八束町		八束町にて一次史料調査
8	升田優（島根県竹島問題研究顧問)	島根県松江市美保関町、島根県安来市	10月29日	島根県松江市美保関町、島根県安来市に一次史料調査

*同撮影及び調査についての報道発表：山陰中央新報朝刊紙面掲載

「竹島漁業権資料 写真で記録 調査グループ 韓国実効支配前、JF 保管」（2023年9月16日）

日中国交正常化に至るまでの歴史的資料のデジタルアーカイブ化

2022年が日中国交回復50周年に当たったことから、1972年の日中国交正常化以前に日中関係を担った日中友好団体が発行していた機関誌をデジタル化し、現在および将来の世代に当時の状況を伝える事業を開始。今年度は、昨年度にデジタル化を行った「公益財団法人日本中国友好協会」および「国際貿易促進会」の当時の機関誌とともに、新たに「一般財団法人日本中国文化交流協会」の機関誌データを収録したデジタルアーカイブの構築を進め、2月に公開を開始した。

<https://www.jiia.or.jp/jic/kikanshi-archive/>

(ウ)諸外国シンクタンク・有識者との連携の強化

当研究所が有する海外の主要シンクタンクとのネットワークを活用して領土・主権・歴史に関する行事や協議を実施し、海外の有識者から欧米等における最新の動向について知見を得るとともに、日本側の立場への理解を促進する場として活用していく。

1. 海外研究機関との協働

ローザンヌ条約100周年に関する国際会議（100 Years Since the Treaty of Lausanne: Looking Back and Looking Ahead）（2023年6月12～13日）

ギリシャのアテネ大学と同地シンクタンクであるギリシャ欧州・外交問題研究所（The Hellenic Foundation for European and Foreign Policy (ELIAMEP)）が主催する、ローザンヌ条約100周年関連の国際会議にて、領土紛争解決方式研究会主査である兼原敦子・上智大学教授（当時）の登壇につき、その調整をELIAMEPと行った。また、同会議のパンフレットやポスターに、当研究所のロゴが掲載されるよう申し入れた。なお兼原教授は、ローザンヌ条約が平和条約として領土問題を処理したことは、後続の平和条約による同様の処理に対して意義をもつことに言及した。このように、領土

問題の平和的解決の意義という我が方の立場を示すにあたり、ELIAMEP と協働でき、この良好な関係を今後も様々な国際イベントで活かせる素地を築くことができた。

海洋法国際会議（2023年9月20～23日）



本会議は1982年の国連海洋法条約（2023年現在、168か国及びEUが締結）の締結を契機に、米海軍大学国際法センター及び世界海事大学が中心となり毎年開催されている、本分野では最も大規模なイベントとなっている。アジェンダは領海、公海、大陸棚といった従来分野での国際法議論に加え、最近では南シナ海、東地中海、北極等での各国主張がぶつかる領海問題について、安全保障の観点での議論や、海洋環境の保護問題も盛んにとりあげられている。本年度は、ウクライナ紛争を背景とした黒海での航行問題、東地中海での領海問題等への関心の高まりもあり、トルコが主催国となりアンカラ大学国立海洋法センターが実務を行った。当研究所は、近年は共同ホストとして参加を続けており、特に本年は、国際社会に向けた日本の発信を更に拡大していくプラットフォームより関与を深め、我が国の考えとその取組の発信、関係国との連携等を目的として、国際法及び安全保障分野の識者を3～4名選び登壇者として毎年派遣、本年度は将来のアジアでの大会実施支援も視野に、登壇者4名に加えて、当研究所から本事業総括と担当研究員が参加し、各国シンクタンクや大学でのキーとなる研究者らとのネットワーキングを鋭意実施した。

■プログラム

<https://www.dehukam.org/colp46-program/>

■日本側登壇者

- ・ Jay Batongbacal フィリピン大学教授
- ・ 田中 嘉文 コペンハーゲン大学教授
- ・ 小谷 哲男 明海大学教授／日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 西本 健太郎 東北大学教授

また、田中教授の proceedings である“Recent Developments in the Jurisprudence Concerning the Delimitation of the Continental Shelf Beyond 200 Nautical Miles: Analysis of the Mauritius/Maldives and Nicaragua v. Colombia Cases”は米国海軍大学校の法学雑誌 International Law Studies, vol. 103 (2024)に掲載されており、オンラインでアクセス可能である (<https://digital-commons.usnwc.edu/ils/vol103/iss1/3/>)。領土・主権・歴史センターは執筆を支援した。

世界海事大学、米海軍大学との連携

10月には世界海事大学の Ronan Long 教授の当研究所訪問の機会を捉えて意見交換会を実施し、また12月には佐藤丙午・拓殖大学教授／当研究所客員研究員の米海軍大学校開催の戦術 AI に関するワークショップへの派遣が実現した。海洋法国際会議後も両シンクタンクとの交流は益々深化しており、我が国の主張の発信増進に活かしていきたい。

フィリピン「ストラットベース ADR 研究所」のイベント登壇

後述の、当事業で実施しているアジア若手フェロー招聘に昨年度参加したメンバーとの関係を契機に、フィリピンの外交安全保障分野で有力なシンクタンクであるストラットベース ADR 研究所 (ADRi) が7月に開催した「西フィリピン海における国際司法判断から7周年記念のシンポジウム」に、当研究所の尾崎壮太郎研究調整部長及び在比日本大使が登壇した。同イベントは、南シナ海における中国との領有権紛争を巡って、フィリピンが仲裁裁判に訴え結果、殆ど全ての提訴項目でフィリピンの主張を認められ、南シナ海における中国の強引な力による現状変更の試みは、UNCLOS 違反と決め付けられる結果となったことを契機に実施されているイベントである。その後、中国は「一片の紙屑にすぎない」と本裁定を無視し続けて7年が経過しているが、この裁定が下った事実を風化させない為にフィリピン政府の後援を得て実施されたものである。日本人登壇者はいずれも「法の支配」、「海洋航行の自由」について日本の主張に触れ、国際司法の判断を尊重する姿勢を改めて明確にした。

動画：<https://www.youtube.com/watch?v=7qhwwQ6Mij8&t=12011s>

バーレーン戦略・国際・エネルギー研究センター (DERASAT) との意見交換会 (2024年1月16日)

(日本側参加者)

- ・ 高地雅夫 日本国際問題研究所 特別研究員
- ・ 玉水玲央 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 君島結斗 日本国際問題研究所 研究員

(バーレーン側参加者)

- ・ Dr. Omar Al-Ubaydli Director of Research, DERASAT

アゼルバイジャン国際関係分析センター(AIR Center) 及び在京アゼルバイジャン大使館との意見交換会 (2024年3月21日)

(日本側参加者)

- ・ 玉水玲央 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 吉本文 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 李昊 日本国際問題研究所 研究員／神戸大学大学院国際文化科学研究科 講師

(アゼルバイジャン側参加者)

- ・ Amb. Farid SHAFIYEV Chairman, AIR Center
- ・ Dr. Vasif HUSEYNOV Head of Department, AIR Center
- ・ Ms. Sada BAGHIROVA Reseacher, AIR Center
- ・ Amb. Gursel ISMAYILZADA Ambassador of Azerbaijan to Japan
- ・ Mr. Rovshan Jafarov Counsellor of Azerbaijan to Japan

インドネシア CSIS との意見交換会 (2024年3月28日)

(日本側参加者)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所 所長
- ・ 石井正文 日本国際問題研究所 客員研究員／元駐インドネシア大使
- ・ 菊池努 日本国際問題研究所 上席客員研究員
- ・ 松本好一郎 日本国際問題研究所 研究調整部長
- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 小南有紀 日本国際問題研究所 若手客員研究員
- ・ 早田寛 日本国際問題研究所 若手客員研究員

(インドネシア側参加者)

- ・ Dr. Lina Alexandra Head of the Department of International Relations, CSIS
- ・ Mr. Andrew Wiguna Mantong Senior Researcher at the Department of International Relatins, CSIS
- ・ Mr. Muhammad Waffaa Kharisma Researcher, CSIS
- ・ Mr. Muhammad Habib Researcher, CSIS

2. 海外フェローの活動

常任及び短期の海外フェローを招聘し、英文雑誌 Japan Review や HP に掲載してい

る Policy Brief を通じて、我が国の領土・主権・歴史に関する英文論稿の執筆や公開イベントへの登壇による発信、有識者への情報提供、海外のシンクタンクとの共同行事実施の支援を行い、共同研究およびネットワークの構築を実施している。

常任フェローの招聘

当研究所の Senior Visiting Fellow の資格で、先期から起用の 2 名に加え、12 月より尖閣研究の実績が豊富で元神戸大学准教授、在沖海兵隊幹部の経験もあるロバート・D・エルトリッチ博士を新たに起用した。国内外での講演や有識者と領土・主権・歴史に関し、意見交換などを実施している。また、その成果を Policy Brief (PB)、英文ジャーナル *Japan Review* への執筆、他機関のイベントへの登壇等により発表している。また、短期フェロー（後述）の論文執筆に関してのイントロダクションをそれぞれ行い、最終プレゼンテーションに対する論評を行った。

■ 招聘者

- ・ヴァレリー・ニケ（フランス）：仏戦略研究財団シニア・リサーチャー、アジア担当ディレクター（来日時期：2024 年 3 月～6 月）
- ・モニカ・チャンソリア（インド）：元・印陸上戦争研究センター シニアフェロー（来日時期：2024 年 2 月～4 月）
- ・ロバート・D・エルドリッチ（アメリカ）：エルトリッチ研究所所長（日本在住）2023 年 12 月 1 日より起用

短期フェローの招聘

東南アジア諸国から滞在期間 3 ヶ月程度の短期フェローとして若手研究者 3 名程度を毎年招聘している。帰国後は本プログラムの研究結果をもとに論文の執筆を行い、また将来の日本とのネットワークのハブとして活動することが期待されている。

(i) 2023 年度フェローの活動

今年度はフィリピン、スリランカ及びインドから各 1 名が 2023 年 9 月に来日した。11 月末まで地方視察や有識者との意見交換を行った。

■ 招聘者

- ・ルイーダ・M・ジョブル（フィリピン）：デ・ラ・サール大学国際学科アシスタント・プロフェッサー講師
- ・プラディーブ・ラナウィーラ（スリランカ）：ジョン・コテラワラ将軍防衛大学防衛・戦略研究学部上級講師
- ・アンジャリ・クマリ（インド）：デリー大学東アジア研究学科研究員／客員教員

【意見交換会、視察等の活動実績】

(2023年9月)

- ・9月13日 領土・主権展示館視察
内閣官房の齋藤康平企画官から領土問題につき講義を受けた。
- ・9月15日 ロバート・エルドリッチ教授による講義・意見交換
- ・9月19日 チャンソリア・海外常任フェローとの意見交換
- ・9月22日 ニケ・海外常任フェローとの意見交換

(2023年10月)

- ・10月5-6日 島根県松江市視察
島根県庁竹島資料室を訪問し、また島根大学船杉力修教授の講義を聴講することで竹島問題について見識を深めた。竹島資料室訪問に関しては、山陰中央新報社が報道している (<https://www.sanin-chuo.co.jp/articles/-/466113>)。
- ・10月13日 JICAを訪問し、各フェロー出身国の担当者と意見交換
- ・10月18日-20日 沖縄県石垣市・那覇市視察
石垣市尖閣情報発信センター、石垣海上保安部、外務省沖縄事務所、航空自衛隊那覇基地を訪問し、尖閣諸島周辺の状況や日本の安全保障についての知見を得た。石垣市尖閣情報発信センター訪問に際し、八重山日報にて記事が掲載された (<https://yaeyama-nippo.co.jp/archives/21986>)。
- ・10月26日 小谷当研究所主任研究員による講義・意見交換

(2023年11月)

- ・11月1-2日 北海道根室市視察
北方四島交流センター(ニ・ホ・ロ)、納沙布岬周辺のモニュメント当等、北方領土資料館(根室市)及び北方館(内閣府)の視察、ならびに元島民の講話及び意見交換会を通じて、北方領土問題に関する知見を深めた。本件に関しては、以下の報道がなされた。
－NHK北海道(11月2日) : <https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20231102/7000062187.html>
－北海道新聞(11月9日) : <https://www.hokkaido-np.co.jp/article/938731/>
(会員限定記事)
－北海道新聞(11月18日) : <https://www.hokkaido-np.co.jp/article/942536/>
(会員限定記事)
- ・11月6日 外務省を訪問し、インド及びスリランカ担当者によるブリーフィング
- ・11月8日 平和・安全保障研究所の徳地理事長による講義・意見交換
- ・11月7日 五百旗頭東京大学教授との意見交換
- ・11月9日 江藤学習院大学教授による講義・意見交換
- ・11月10日 JETRO調査部中東アフリカ課を訪問し、意見交換

- ・11月12-19日 金沢大学に滞在し、講義・セミナーに出席、教授陣との意見交換
- ・11月21日 UNOPS 駐日事務所の菅原上級プロジェクト支援官との意見交換
- ・11月22日 外務省を訪問し、フィリピン担当者によるブリーフィング
- ・11月24日 論文テーマに関するプレゼンテーション
- ・11月29日 深町福岡女子大学教授による講義・意見交換

【評価および期待される効果】

今年度のフェローは志も高く非常に研究熱心であり、日本のリソースをフルに活用した研究活動を行った。固より、安全保障や海洋法に関する前提知識が豊富であったので、研究者や政策当局者との間では忌避のない生産的な議論が行われた。また、領土問題に関する知見を得るための地方視察（松江、石垣・那覇、根室）では現地の苦悩や問題をリアリティをもって体感することができた。なお、一連の視察は海外向けの新たな取り組みとして日本のメディアでも報道された。こうした意見交換会や視察等はフェローのリサーチ・ペーパーにも如実に反映されており、彼らの理解増進および有益な研究材料となったことは明白である。また、日本のメディアに報道されることで、日本国内に当研究所が対外発信および我が国の立場に深い理解を示すことができる有能な国際的人材の育成に注力していることのアピールにも繋がった。上記のような日本滞在の調査経験は、母国での日本理解の促進および日本との関係強化にも十分に資することが期待できる。今後は各年度のフェローを集め、プロジャパンのネットワーク強化を念頭に、領土・領海等の統一テーマでイベントを持つことを検討している。

(ii) 2023 年度短期フェローの論文提出

	タイトル	執筆者
1	インド洋における日本とスリランカの海上安全保障協力の強化：課題と機会（英文）	K.K. プラディーブ・ラナウィーラ（スリランカ）
2	自由で開かれたインド太平洋をめぐるアフリカにおける日印パートナーシップの検討：包括的な分析と将来展望（英文）	アンジャリ・クマリ（インド）
3	ルールに基づいた国際秩序に向けて：南シナ海問題の請求国間のミニラテラルアプローチにおける日本の役割をナビゲートする（英文）	ルイーダ・M・ジョブル（フィリピン）

(iii) 2022 年度短期フェローの論文発表 (<https://www.jiia.or.jp/jic/20231020-01.html>)

2023年1月から3月に招聘した短期フェロー3名が帰国後、本プログラムの研究成果をとりまとめた論文(英文)を当研究所HPにて下記のとおり掲載した。

	タイトル	執筆者	URL
1	グレーズーン作戦の管理—西フィリピン海のための戦略的・総合的枠組みの構築 (英文)	ジッコ・アル フォンソ・ブ ゾン (フィリ ピン)	https://www.jiia.or.jp/jic/2023/10/1.pdf
2	南シナ海における海洋協 力—日本・ベトナム協 力をケーススタディとし て (英文)	ラン・マイ・ ドゥ (ベトナ ム)	https://www.jiia.or.jp/jic/2023/10/2.pdf
3	中国の海洋進出を理解す る—南シナ海における日 本・マレーシア協力の可 能性 (英文)	アンジェリー ン・タン (マ レーシア)	https://www.jiia.or.jp/jic/2023/10/3.pdf

(エ) 研究成果の世界への積極発信と国際社会における理解の増進

1. 公開イベントの実施

(ア) 公開シンポジウム「戦間期国際秩序の形成とその変容—地域間比較と日本—」

- ・開催日：2024年1月20日(土) 13:30~18:50
- ・共催：北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター
- ・登壇者：

第一セッション「第一次世界大戦後の国際秩序の形成と地域秩序」

モデレーター：細谷雄一(慶應義塾大学法学部教授)

スピーカー：赤川尚平(日本国際問題研究所研究員)

「第一次世界大戦後のトルコ講和における日本外交」

樋口真魚(成蹊大学文学部准教授)

「新秩序の形成と日本外交—日本はなぜルール・メイカーになれなかったのか—」

藤本健太郎(北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター非常勤研究員)

「日ソ不可侵条約が結べない～1920年代ソ連の極東安全保障～」

藤山一樹(大阪大学大学院人文学研究科講師)

「第一次世界大戦後の国際秩序形成」

コメンテーター：ヤロスラフ・シュラトフ（早稲田大学政治経済学術院教授）
前田亮介（北海道大学大学院法学研究科准教授）

第二セッション「戦間期国際秩序の動揺」

モデレーター：宇山智彦（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）

スピーカー：笠原孝太（日本大学国際関係学部助教）

「乾岔子島事件がもたらした動揺とソ連の対日態度」

河西陽平（中曽根康弘世界平和研究所研究助手）

「ソ連の1930年代における対日情勢認識—諜報活動の観点から—」

高柳峻秀（東京大学大学院総合文化研究科後期博士課程）

「戦間期東アジア国際秩序における日中関係——教科書問題を中心に」

花田智之（防衛省防衛研究所戦史研究センター主任研究官）

「戦間期におけるソ連の極東戦略と国際秩序——安全保障の国際秩序化」

コメンテーター：麻田雅文（岩手大学人文社会科学部准教授）

北村嘉恵（北海道大学大学院教育学研究院教授）

総合討論

川島真（東京大学大学院総合文化研究科教授）

細谷雄一（慶應義塾大学法学部教授）

・開催方式：ハイブリッド（札幌会場＋オンライン配信）

・参加者数：122名（会場13名、オンライン109名）

・動画：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240120-01.html>

[アクセス数]セッション1：240回、セッション2：175回、総合討論：357回

公開シンポジウム「2つの開国：幕末～戦後日本の政治と外交」

・開催日：2024年3月17日（日）13：00～17：00

・登壇者：

プロジェクト趣旨説明、各セッション及び総合コメント

五百旗頭 薫（東京大学大学院法学政治学研究科教授）

第1セッション「世界の中の日米関係」

モデレーター兼コメンテーター：佐々木 雄一（明治学院大学准教授）

スピーカー：

福岡 万里子（国立歴史民俗博物館／総合研究大学院大学准教授）

「幕末の不平等条約再考—近世の日蘭関係と米国の参入—」

玉置 敦彦（中央大学法学部准教授）

「アメリカの東アジア戦略と日本外交」

第2セッション「日本政治と国際金融」

モデレーター兼コメンテーター：稲吉 晃（新潟大学教授）

スピーカー：

前田 亮介（北海道大学大学院法学研究科准教授）

「戦前大陸政策と国際金融資本」

伏見 岳人（東北大学大学院法学研究科教授）

「戦後開発政治と世界銀行融資」

- ・開催方式：ハイブリッド（東京（京橋会場）＋オンライン配信）
- ・参加者数：198名（会場55名、オンライン143名）
- ・動画：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20240317-01.html>
[アクセス数]セッション1：173回、セッション2：156回

第5回東京グローバル・ダイアログ

- ・開催日：2024年2月28～29日（領土・主権・歴史センター（当時）が主催したセッションは29日に開催。）

当研究所が開催する年間最大イベントの東京グローバル・ダイアログでは、領土・主権・領土センターも国際法セッションを設けた。キャノングローバル戦略研究所研究主幹兼原敦子氏にモデレーターを、海外の著名な国際法学者であるユトレヒト大学名誉教授アルフレッド・スーンズ教授、アンジェ大学アリーナ・ミロン教授やヘンリー・S・ベンスルト在トルコ フィリピン大使を招聘し、動乱の最中にある国際法秩序を今どう理解し、堅持し、発展させていくべきかについて、法の支配に着目しながら多岐に渡る議論が行われた。

マルグス・ツァフクナ・エストニア外相訪日記念講演「自由な世界のために」

- ・開催日：2024年3月12日
- ・登壇者：マルグス・ツァフクナ（エストニア共和国外務大臣）
佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・開催方式：ハイブリッド（大会議室＋オンライン配信）

2. 出版

運営委員会や内外有識者から推薦を受けた領土・主権・歴史に係る既存の日本語書籍を翻訳出版し、国内外主要図書館、大学、シンクタンク、在外公館に送付するとともに、公刊リストをHP上で公開して一般購入も可能とする。出版の実施が決定したものは以下のとおり。

英語論文集『平成日本を振り返る』 (*Examining Heisei Japan*) シリーズ

本シリーズは平成年間に執筆された有識者による時事問題を扱った英語論稿をテーマ毎に編纂しなおし、「平成」とはいかなる時代であったのかを浮き彫りにすることを目指した論文集である。昨年度までに一般財団法人出版文化産業振興財団 (JPIC) より『平成日本を振り返る 第1巻 外交・安全保障 *Examining Heisei Japan—Diplomacy and Security*』(北岡伸一監修)、『第3巻 経済』(小峰隆夫監修)が刊行された。同シリーズは国内外の研究機関や大学に送付し、対外発信の強化に資することを目指している。とりわけ JICA と協同し、その日本研究講座設立支援事業 (JICA チェア) により日本近代化に関する研究講座が設置されているアジアやアフリカ、中東、南米などの国々の主要大学にも送付することで、欧米以外の地域への発信強化を試みている。また、11月には飯尾潤編『第2巻 政治』が刊行された。さらに、最終巻である筒井清忠編『第4巻 社会・文化』の刊行に向けた作業を進めている。

『国際法からみた領土と日本』『サンフランシスコ講和と東アジア』『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』

先期事業で東京大学出版会より刊行した論文集『国際法からみた領土と日本』(柳原正治・兼原敦子編)、『サンフランシスコ講和と東アジア』(川島真・細谷雄一編)、『日中戦争研究の現在—歴史と歴史認識問題』(川島真・岩谷将編)を英訳したうえで、海外での出版を目指している。翻訳会社および出版会社との調整を行っている。

角川まんが学習シリーズ『日本の歴史—第16巻 多様化する社会 平成時代～令和』

英訳済みの同書(日本政治外交史研究会主査の五百旗頭薫・東京大学教授監修)を12月に出版した。先般事業を含め、本事業での漫画媒体の翻訳・発信は初の試みとなる。本書は、第1弾として、当研究所の運営委員会委員を始め、配布希望のあった国内外71ヵ所へ配布を行った。日本の漫画文化に対する世界の強い関心を踏まえた上で、学習漫画の翻訳・発信は若年層を含む、より広範な層における理解の増進につながったと思料。

3. 翻訳

領土・主権・歴史に関する最新の研究成果及び日本の視座を海外に発信するため、優れた書籍・論文・資料等を翻訳し、HP上での公開や書籍としての出版を通じての対外発信を実施している。

4. 英文ジャーナル *Japan Review* の刊行

研究成果及び収集等を行った国内外の資料の発信を行うため、英文ジャーナル *Japan Review* を今期事業でも発刊した。論文タイトルおよび執筆者は下記のとおり。テーマは多岐にわたり、領土問題や核不拡散体制に関するレベルの高い論考を掲載した。

Vol. 6-No. 1 (2023 年 11 月 発刊)

https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol.6_No.1_2023.pdf

	論文タイトル	執筆者	URL
1	Japan's <i>Confluence of the Two Seas</i> Conception: The Influence of Mughal Prince Dara Shikoh's 1655 Text " <i>Majma'-ul-Bahrain</i> " [<i>The Mingling of the Two Oceans</i>]	モニカ・チャンソリア	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/03JapanReview_Vol6_No1_Monika%20Chansoria.pdf
2	Original To Territory —To what and to what extent is the concept of title to territory applied?	深町 朋子	02JapanReview_Vol6_No1_Tomoko Fukamachi.pdf (jiia-jic.jp)
3	Historical Observations on the U.S.-Russia-China Nuclear Cold War: In Search of a Domestic Foundation for Japan's Security	五百旗頭 薫	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/01JapanReview_Vol6_No1_Kaoru%20Iokibe.pdf
4	Territorial Conflicts in Europe: Possible Lessons for Japan?	ヴァレリー・ニケ	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/04JapanReview_Vol6_No1_Valerie%20Niquet.pdf
5	A Reexamination of the 1877 Instruction of the Council of State	竹島資料検討会	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/05JapanReview_Vol6_No1_The%20Takeshima%20Documents%20Study%20Group.pdf

Vol. 6-No. 2 (2024 年 3 月 発刊)

https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol6_No2_2023.pdf

	論文タイトル	執筆者	URL
1	The Process of Heroizing the Holdout Japanese Soldiers in Indonesia	林 英一	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/01JapanReview_Vol6_No2_Hayashi%20Eiichi.pdf

2	O Reshaping the Cultural Heritage Regime: How Japan and China Engage in UNESCO's Heritage Programs	中野涼子	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/02JapanReview_Vol6_No2_Ryoko%20Nakano.pdf
3	Defense Diplomacy as a Foreign Policy Tool: Understanding the Evolving Curve of Japan-India Joint Military Exercises	モニカ・チャンソリア	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/03JapanReview_Vol6_No2_Monika%20Chansoria.pdf
4	Issues of memory and history: UNESCO and the politicization of World Heritage Site nominations	ヴァレリー・ニケ	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/04JapanReview_Vol6_No2_Valerie%20Niquet.pdf
5	How To Ensure The Safety Of The Japan Coast Guard While Maintaining Its Nature As A Police Organ When It Conducts Missions In Collaboration With The Japan Maritime Self-Defense Force Under The Control Guidelines	兼原敦子	https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/05JapanReview_Vol6_No2_Atsuko%20Kanehara.pdf

5. Policy Brief

海外フェロー等が執筆した Policy Brief は以下のとおり。

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	History and Information Warfare: The Importance of Okinawa in Chinese Strategy	ヴァレリー・ニケ	4月14日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Niquet_230414.pdf
2	India's Refusal to Sign the 1951 San Francisco Peace Treaty: Revisiting the Motivations of the Decision and of Historical Reconciliation towards Japan	モニカ・チャンソリア	6月2日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Chansoria_230602.pdf
3	Bhutan-China Boundary Issues: The Complexities of Colonial History and Its Aftermath in	モニカ・チャンソリア	8月7日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Chansoria_230807.pdf

	Himalayan Asia			
4	Holdout Imperial Japanese Army Soldiers Rest in Peace in Heroes Cemeteries in Indonesia (※1)	林英一	9月25日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy_Brief_Eiichi%20Hayashi_230925.pdf
5	Nepal's Border Negotiations with Tibet and Later China: Key Milestones in the Delineation and Demarcation of the Land Boundary Line	モニカ・チャンソリア	1月9日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/Policy%20Brief_Chansoria_240109.pdf
6	Territorializing Maritime Spaces: The Case of China	ヴァレリー・ニケ	1月29日	https://www.jiia-jic.jp/en/policybrief/pdf/8c306808a14ad86c88ef495f09fd5929d24957e6.pdf

(※1) 「インドネシアの英雄墓地に眠る残留日本兵の話」 (2023年7月6日掲載)

の英訳 (URL :

<https://www.jiia.or.jp/jic/TheirMajestiesVisitIndonesia20230706.html>)

6. 論稿による発信

領土・主権・歴史に関連し、また時宜を得たテーマを有識者に特に依頼し、特別寄稿のうえ英語で発信した。

領土・主権に関する論稿発信 (英語、当研究所 HP に掲載)

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	U.S. Senkakus Policy and its Contradictions (英語)	ロバート・D・エルト リッチ	9月8日	https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/ResourceLibrary_Territory_Eldridge_230906_r.pdf

歴史に関する特別寄稿 (英語、当研究所 HP に掲載)

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	"He who saves one life, saves the entire world." (Talmud) (英語)	リナス・ヴェンクラ ウスカス (杉原記念 館理事・ヴィタウタ ス・マグヌス大学)	2月19日	https://www.jiia-jic.jp/en/resourcelibrary/pdf/1aee9020f58a769efd5643430b4fe40031c27b2c.pdf

7. 関連コンテンツ作成・発信

(ア) 「尖閣諸島の自然」英語版の製作

日本在住および来日する外国人が広く目に触れる事を考慮し、後述のコンテンツ

「尖閣諸島の自然」の英語版を製作した。今後公開に向け関係者との調整を進めている。

8. 地方の領土展示館への英訳パネル貸与

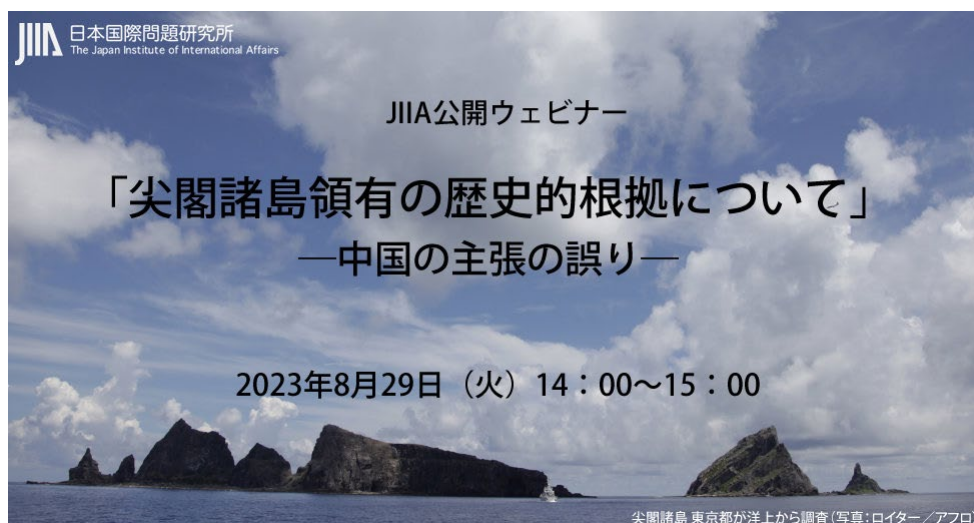
短期海外フェロー招聘事業の一環で、毎年根室市の北方領土資料館を訪問しているが、展示表記の殆どが日本語で毎回通訳に大変な時間を要している状況に鑑み、この改善を目的に当研究所にて展示説明の英訳パネルを作成し、無期限貸与した。これにより、外国人訪問者の北方領土問題への理解向上にも大きく貢献することとなった。

なお、11月18日に写真付きで本件を報道した北海道新聞によれば、地元でもこの取り組みは大変歓迎されており、今回報道で同資料館が改めて取り上げられたことにより、一般市民の認知度が広がり関心も高まることを期待しているとのこと (<https://www.hokkaido-np.co.jp/article/942536/>)。

(オ) 我が国の領土・主権・歴史に関する国民の理解増進

1. 公開イベントの実施

公開ウェビナー「尖閣諸島領有の歴史的根拠についてー中国の主張の誤りー」



- ・開催日：2023年8月29日（火）14：00-15：00
- ・登壇者：下條正男（拓殖大学名誉教授、東海大学・島根県立大学客員教授）
- ・開催方式：オンライン（ZOOM）
- ・視聴者数：85名（事後に3058回のアクセス有）
- ・概要：尖閣諸島に関連した中国側の文献と古地図などの文献を多数使用し、歴史的事実として尖閣諸島が明清時代において無主の地であり、中国の領土ではなかった

史実について講演を行った。

- ・ URL: <https://site2.convention.co.jp/jiia0829/>

なお、幅広い年代への発信を目指し、本ウェビナーの内容を後日再編集のうえ、分かりやすく整理したダイジェスト動画を1月29日に公開した（<https://www.jiia.or.jp/jic/20240129-01.html>）。本動画は3月末時点ですでに839回再生されており、幅広い年代への発信に一定の役割を果たしたと思料。

公開ウェビナー「島根県隠岐における竹島返還運動の始まり—『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』の編纂を通じて—



- ・ 開催日：2023年10月13日（金）12:00—13:00
- ・ 登壇者：舩杉力修（島根大学法文学部教授）
- ・ 開催方式：オンライン（ZOOM）
- ・ 視聴者数：99名（事後に450回を超えるアクセス有）
- ・ 概要：『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』の研究成果のうち、竹島の地元である、島根県隠岐で戦後どのように竹島返還運動が始まったかについて講演を行った。

- ・ URL：<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20231013-01.html>

隠岐高校竹島学習「日本海呼称問題を考える講座」（共催）

- ・ 開催日：2023年11月20日（月）
- ・ 主催：隠岐の島町役場総務課竹島対策室
- ・ 登壇者：下條正男（拓殖大学名誉教授、東海大学・島根県立大学客員教授）
- ・ 開催方式：対面
- ・ 概要：竹島との関係が深い地域である島根県隠岐の高校生に向け、日本海呼称問題の歴史的展開について、韓国側の提示する文献の恣意的な解釈に対する反論を平易

な語り口で提示した。当研究所の研究者も企画段階から参画し、当日は運営を支援した。講座の様子は山陰中央新報（2023年11月20日掲載）にて記事を掲載されたほか、NHKのニュースでも同日放映された（<https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20231120/4030017664.html>）。

2. 関連コンテンツの製作・発信

「尖閣諸島の自然」日本語版、クイズコンテンツの製作

我が国が過去積み重ねてきた尖閣諸島の自然調査に係るデータを最新3D画像上に表示したコンテンツの英語版ダイジェスト動画を作成し、当研究所HPで公開している

(<https://www.youtube.com/watch?v=bgiWsn9dEnU>)。内閣官房領土・主権展示館や地方巡回展で公開されているとともに、沖縄県石垣市内（石垣港離島ターミナル・石垣市役所）では「尖閣諸島の自然」本編6本、ダイジェスト版（日本語）動画を常設設定した。同様に与那国町でも公開に向けて関係者と折衝中である。また、本コンテンツで使用しているWebサーバのセキュリティを強化した上で所外へ移設し、外部からのアクセスを可能とした。これに伴い、全国の小中学校等から利用可能な尖閣諸島のアホウドリに関するクイズコンテンツ『アホウドリ クイズ王にちょうせん!!』を公益財団法人山階鳥類研究所の監修の下作成し、2023年9月より内閣官房領土・主権展示館にて公開するとともに、地方巡回展も含め、小中学校等の利用に係る環境の整備を進めている。

尖閣諸島の自然 VR コンテンツの製作

尖閣諸島の自然を題材に、上空を飛行するアホウドリの視点から尖閣諸島の地形生物についてゲーム形式で学べるVRコンテンツ『尖閣諸島の自然—アホウドリVR—』を太田英利・兵庫県立大学教授／兵庫県立人と自然の博物館研究員、横畑泰志・富山大学理学部自然環境科学科教授の監修の下製作し、2023年9月より内閣官房領土・主権展示館にて公開した。また、沖縄県石垣市内(石垣市役所)での公開に向け、現在関係者と折衝中である。

3. 報道発表による発信

新発見の資料を含む古文書、地図等の実証研究にもとづく、我が国領有の正当性の主張を報道発表という形で実施した。

「明治38（1905）年島根県竹島編入後に初めて現在の竹島を「竹島」と表記した公的地図の発見について」

- ・報道発表日：2023年12月1日（金）
- ・報告者：船杉力修（島根大学法文学部教授）

・ URL : <https://www.jiia.or.jp/jic/20231201-01.html>

・ 報道発表

当日は約 10 社もの報道機関が集まり、NHK にて報道された。

- NHK : <https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20231201/4030017751.html>

(閲覧時期によってリンク切れの可能性あり)

また、後日に地元紙の山陰中央新報や日本海新聞をはじめ、朝日新聞、産経新聞、毎日新聞など全国の主要紙を含めた約 15 紙／媒体にて記事が掲載された。

本報道発表にて舩杉教授より報告のあった「日本近海水先圖 明治三十八年五月」は 2 月 1 8 日に放映された読売テレビ系の番組「そこまで言って委員会 NP」において、韓国側が竹島の領有権を主張していることへの反論材料になる、という内容に関して触れる際の映像にて紹介された。

「戦後直後の韓国製の朝鮮半島地図で初めて竹島を記載した古地図の発見について」

・ 報道発表日 : 2024 年 2 月 15 日 (木)

・ 報告者 : 舩杉力修 (島根大学法文学部教授)

・ URL : <https://www.jiia.or.jp/jic/20240215-01.html>

・ 報道発表

当日は約 7 社もの報道機関が集まり、NHK にて報道された。

-NHK: <https://www3.nhk.or.jp/lnews/matsue/20240215/4030018312.html>

(閲覧時期によってリンク切れの可能性あり)

また、後日に地元紙の山陰中央新報や島根日日新聞、日本海新聞をはじめ、広島県の中国新聞等、約 6 紙／媒体にて記事が掲載された。

4. 論稿による発信

領土・主権・歴史に関連し、また時宜を得たテーマを有識者に特に依頼し、特別寄稿のうへ日本語で発信した。

領土・主権に関する論稿発信 (日本語、当研究所 HP に掲載)

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	竹島問題に関するニュージージーランド政府外務省の調書について (日本語)	藤井賢二 (島根県竹島問題研究顧問)	7 月 24 日	https://www.jiia.or.jp/jic/20230724-01.html

歴史に関する特別寄稿 (日本語、当研究所 HP に掲載)

	タイトル	執筆者	HP 掲載日	URL
1	インドネシアの英雄墓地に眠る	林英一 (二松學舎大)	7 月 6 日	https://www.jiia.or.jp/jic/TheirMaje

	残留日本兵の話（日本語） （※）	学准教授）		stiesVisitIndonesia20230706.html
2	杉原千畝の「命のヴィザ」とユダヤ難民の救出 1940—41年（日本語）	稲葉千晴（名城大学教授）	11月28日	https://www.jiia.or.jp/jic/20231128.html
5	映画『無名兵士』から見るフィンランドとソ連の戦争と領土認識（日本語）	石野裕子（国士舘大学学准教授）	2月16日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240216-01.html
6	野田正太郎の来歴とその史資料—日土関係黎明期に埋もれていた「最初の日本人ムスリム」	赤川尚平（日本国際問題研究所研究員）	3月14日	https://www.jiia.or.jp/jic/20240314-01.html

（※）英訳版は Policy Brief に掲載

5. 研究成果の活用、資料の展示

船杉・島根大学教授が本事業における研究成果を活用し、島根大学で公開講座を実施している。

（i）「第2回竹島のゆかりの地をめぐるツアー —鳥取県中部を中心として—」

開催日：2023年5月27日（土）

報道発表：日本海新聞紙面掲載（2023年6月1日）

（ii）「竹島研究の最前線(4)—山陰地方と竹島の関係について(出雲市との関係を中心に)—」

（対面の日程）

「竹島と出雲市との関係—アシカの肉の肥料を事例として—」2023年6月3日

（オンデマンド配信の日程）：2023年6月9日

（iii）「竹島研究の最前線(5)—山陰地方と竹島の関係及び竹島の古地図について—」

（対面の日程）

第一回 「戦後の竹島(1)」2023年7月8日

第二回 「戦後の竹島(2)」2023年9月2日

第三回 「戦後の竹島(3)」2023年10月14日

第四回 「戦後の竹島(4)」2023年10月28日

第五回 「竹島の古地図(1)」2023年11月18日

第六回 「竹島の古地図(2)」2023年12月2日

第七回 「竹島の古地図(3)」2024年1月8日

第八回 「竹島の古地図(4)」2024年2月17日

第九回 「竹島の古地図(5)」2024年3月2日
(オンデマンド配信の日程) : 2023年7月14日~2024年3月31日

6. 書籍等の配布を通じた広報活動

昨年度の成果である書籍・冊子等を国内シンクタンクや公共図書館、大学、有識者等に広く送付した。

『平成日本』の配布

英語論文集『平成日本を振り返る』(Examining Heisei Japan) シリーズの『第3巻 経済』(小峰隆夫監修)を9箇所/名へと送付した。また JICA 海外拠点 29 箇所にシリーズ既刊本を送付することで、欧米以外の地域への発信強化を試みた。11月刊行の『第2巻 政治』(飯尾潤監修)、『第4巻 社会・文化』(筒井清忠監修)ら続刊も同様の配布を行っていく。

“Peaceful Maritime Engagement in East Asia and the Pacific Region” の配布

2021年5月に開催した海洋法国際会議東京会合の proceedings である “Peaceful Maritime Engagement in East Asia and the Pacific Region” (<https://brill.com/display/title/62957>) を、執筆者や東京大会登壇者に配布したが、更に広く広報を行うため、国際法に関する団体や大学図書館等 80 箇所への送付を行った。

Japan Review の配布

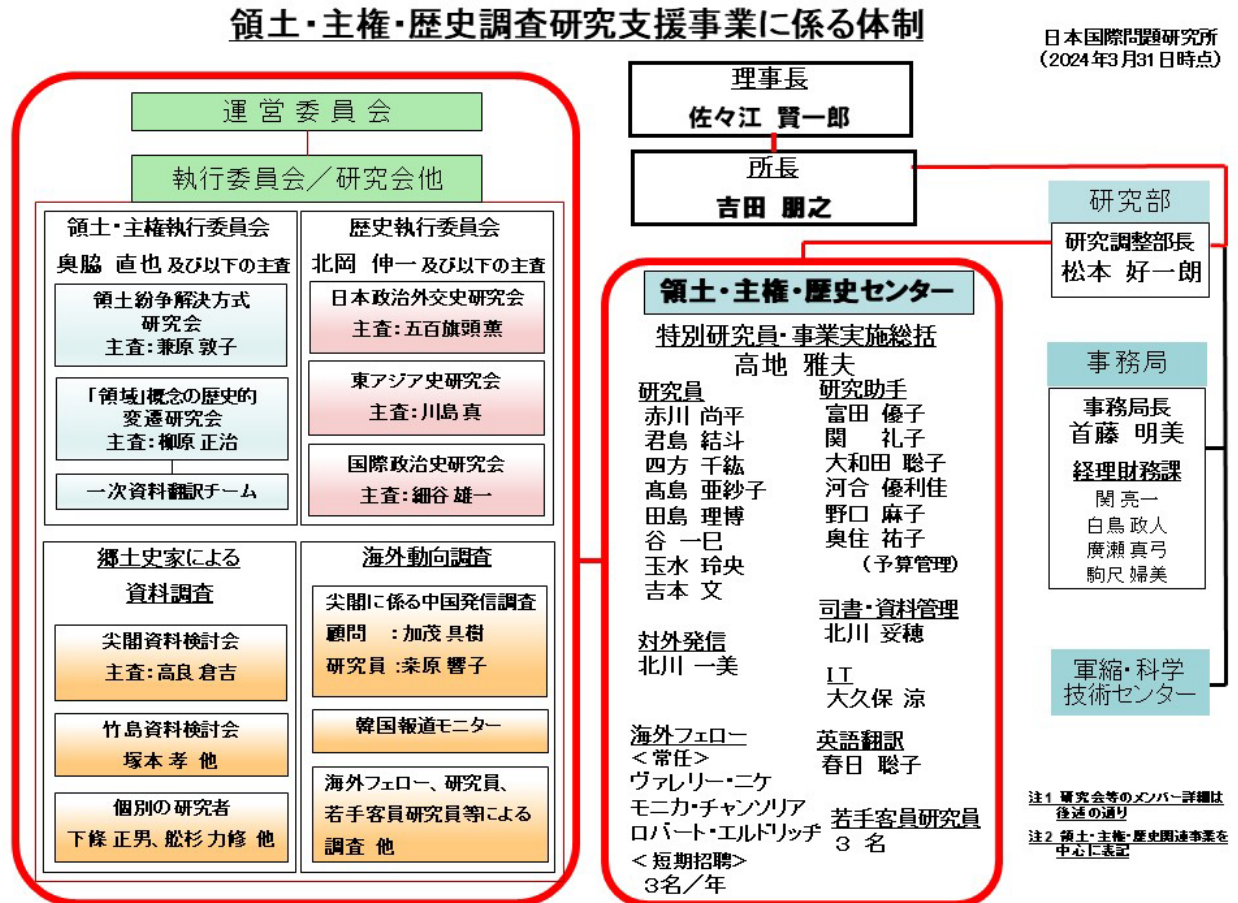
昨年度刊行した Japan Review Vol.5(https://www.jiia-jic.jp/en/japanreview/pdf/JapanReview_Vol5_2022.pdf)を海外のシンクタンク、大学図書館等およそ 1500 箇所への送付を行った。

『島根県地方紙における「竹島報道」悉皆調査報告書』増補版の配布

昨年度作成した『島根県地方紙における『竹島報道』悉皆調査報告書』の増補版(竹島問題が顕在化する戦後の昭和20年から昭和34年の期間における当時の地元紙の全記事調査を行い、その膨大な対象の中から、分野別に関係記事を抽出、編集したもの(<https://www.jiia.or.jp/jic/20230306.html>))を追加で島根県議会議員連盟新人議員9名へ配布した。なお、同報告書発刊に関する記事は共同通信社でも6月に全国配信されるなど、国内では約44紙/媒体が電子版を含めて報道、韓国メディア3社でも取り上げられた。

(カ)実施体制

1 組織図



2 メンバー詳細 (☆地方在住者、★女性研究者、▲若手研究者 (40代以下))

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所 理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所	事業全般の総合調整

		所長	
研究総括	松本 好一郎	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
事業実施総括	高地 雅夫	日本国際問題研究所 特別研究員	実施各事業の総括
研究担当	赤川 尚平 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	君島 結斗 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	四方 千紘 (▲ ★)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	高島 亜紗子 (▲ ★)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	田島 理博 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	谷 一巳 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	玉水 玲央 (▲)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
研究担当	吉本 文 (▲★)	日本国際問題研究所 研究員	事業実施担当
対外発信担当	北川 一美 (▲ ★)	日本国際問題研究所 研究員	対外発信担当

研究助手	富田 優子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、会計、渉外の総 括業務
研究助手	関 礼子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	大和田 聡子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	河合 優利佳	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	野口 麻子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、渉外
研究助手	奥住 祐子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務、会計処理、渉外
若手客員研究員	小南 有紀 (▲)	日本国際問題研究所 若手客員研究員	研究補助、海外動向 調査
若手客員研究員	谷山 友彦 (▲)	日本国際問題研究所 若手客員研究員	研究補助、海外動向 調査
若手客員研究員	早田 寛 (▲)	日本国際問題研究所 若手客員研究員	研究補助、海外動向 調査
【海外フェロー】	ヴァレリー・ニケ (仏) (★)	仏戦略研究財団シニ ア・リサーチャー	共同研究
	モニカ・チャンソ リア (印) (▲ ★)	印陸上戦争研究セン ター上級研究員	共同研究

	ロバート・D・エルドリッチ	エルドリッチ研究所 代表	共同研究
【翻訳担当】	マーク・オーウェンズ	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
	春日 聡子	日本国際問題研究所 翻訳担当	英文翻訳業務
【運営委員会】 (以下委員は五十音順)			
委員	五百旗頭 薫 (▲)	東京大学大学院法学 政治学研究科教授	事業全般に対する助 言
委員	奥脇 直也	東京大学名誉教授/ 日本国際問題研究所 上席客員研究員	事業全般に対する助 言
委員	兼原 敦子 (★)	キャノングローバル 戦略研究所研究主幹	事業全般に対する助 言
委員	川島 真	東京大学大学院総合 文化研究科教授	事業全般に対する助 言
委員	北岡 伸一	東京大学名誉教授/J ICA 特別顧問	事業全般に対する助 言
委員	國分 良成	慶應義塾大学名誉教 授	事業全般に対する助 言
委員	坂元 一哉 (☆)	大阪大学名誉教授	事業全般に対する助 言
委員	田中 明彦	JICA 理事長/日本国 際問題研究所上席客 員研究員	事業全般に対する助 言

委員	中谷 和弘	東京大学大学院法学 政治学研究科教授	事業全般に対する助 言
委員	中西 寛 (☆)	京都大学公共政策大 学院法学研究科教授	事業全般に対する助 言
委員	波多野 澄雄	国立公文書館アジア 歴史資料センター長	事業全般に対する助 言
委員	細谷 雄一	慶應義塾大学法学部 教授／日本国際問題 研究所上席客員研究 員	事業全般に対する助 言
委員	柳原 正治 (☆)	放送大学教養学部特 任荣誉教授	事業全般に対する助 言
【領土執行委員 会】委員	奥脇 直也 (運営 委員会と兼務)	東京大学名誉教授／ 日本国際問題研究所 上席客員研究員	領土・主権事業に対 する助言
委員	兼原 敦子 (運営 委員会等と兼務)	キャノングローバル 戦略研究所研究主幹	領土・主権事業に対 する助言
委員	柳原 正治 (運営 委員会等と兼務)	放送大学教養学部特 任荣誉教授	領土・主権事業に対 する助言
【領土紛争解決方 式研究会】 主査	兼原 敦子 (運営 委員会等と兼務)	キャノングローバル 戦略研究所研究主幹	事例研究・論点整理
委員	新井 京 (☆)	同志社大学法学部教 授	事例研究・論点整理

委員	北村 朋史 (▲)	東京大学大学院総合文化研究科准教授	事例研究・論点整理
委員	酒井 啓亘 (☆)	京都大学大学院法学研究科教授	事例研究・論点整理
委員	深町 朋子 (★☆)	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授	事例研究・論点整理
【「領域」概念の歴史的変遷研究会】			
主査	柳原 正治 (運営委員会等と兼務)	放送大学教養学部特任荣誉教授	「領域」概念研究
委員	佐々木 雄一 (▲)	明治学院大学法学部専任講師	「領域」概念研究
委員	西嶋 美智子 (▲★☆)	久留米大学法学部准教授	「領域」概念研究
委員	山田 哲也 (☆)	南山大学総合政策学部総合政策学科教授	「領域」概念研究
【一次資料翻訳チーム】 (非公開)			
	柳原 正治 (運営委員会等と兼務)	放送大学教養学部特任荣誉教授	領土関連一次資料翻訳
	深町 朋子 (領土紛争解決方式研究会と兼務)	福岡女子大学国際文理学部国際教養学科教授	領土関連一次資料翻訳
【歴史執行委員会】委員	五百旗頭 薫 (運営委員会等と兼務)	東京大学大学院法学政治学研究科教授	歴史事業に対する助言

委員	川島 真（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院総合文化研究科教授	歴史事業に対する助言
委員	北岡 伸一（運営委員会と兼務）	東京大学名誉教授/JICA 特別顧問	歴史事業に対する助言
委員	細谷 雄一（運営委員会等と兼務）	慶應義塾大学法学部教授/日本国際問題研究所上席客員研究員	歴史事業に対する助言
【日本政治外交史研究会】			
主査	五百旗頭 薫（運営委員会等と兼務）	東京大学大学院法学政治学研究科教授	日本政治外交史研究
委員	稲吉 晃（▲☆）	新潟大学人文社会科学系経済科学部教授	日本政治外交史研究
委員	井上 正也（▲）	成蹊大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	楠 綾子（★☆）	国際日本文化研究センター教授	日本政治外交史研究
委員	佐々木 雄一（「領域」概念の歴史的変遷研究会と兼務）	明治学院大学法学部専任講師	日本政治外交史研究
委員	佐藤 信（▲）	東京都立大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	高橋 和宏（▲）	法政大学法学部教授	日本政治外交史研究
委員	玉置 敦彦（▲）	中央大学法学部准教授	日本政治外交史研究
委員	福岡 万里子（▲★）	国立歴史民俗博物館歴史研究系准教授	日本政治外交史研究

委員	伏見 岳人 (☆)	東北大学大学院法学 研究科教授	日本政治外交史研究
委員	前田 亮介 (▲ ☆)	北海道大学大学院法 学研究科准教授	日本政治外交史研究
委員	村井 良太	駒澤大学法学部教授	日本政治外交史研究
【東アジア史研究 会】 主査	川島 真 (運営委 員会等と兼務)	東京大学大学院総合 文化研究科教授	東アジア史研究
委員	青木 まき (▲ ★)	日本貿易振興機構ア ジア経済研究所 地域 研究センター東南ア ジア I 研究グループ グループ長代理	東アジア史研究
委員	岩谷 将 (▲☆)	北海道大学大学院公 共政策学連携研究部 教授	東アジア史研究
委員	井上 正也 (日本 政治外交史研究会 等と兼務)	成蹊大学法学部教授	東アジア史研究
委員	帯谷 俊輔 (▲)	東京大学大学院総合 文化研究科助教	東アジア史研究
委員	小林 聡明 (▲)	日本大学法学部准教 授	東アジア史研究
委員	杉浦 康之 (▲)	防衛省防衛研究所主 任研究官	東アジア史研究
委員	関 智英 (▲)	津田塾大学学芸学部 准教授	東アジア史研究

委員	福田 円 (▲★)	法政大学法学部教授	東アジア史研究
委員	三宅 康之 (☆)	関西学院大学国際学部教授	東アジア史研究
【国際政治史研究会】 主査	細谷 雄一 (運営委員会等と兼務)	慶應義塾大学法学部教授／日本国際問題研究所上席客員研究員	国際政治史研究
委員	板橋 拓己 (▲)	成蹊大学法学部教授	国際政治史研究
委員	井上 正也 (日本政治外交史研究会等と兼務)	成蹊大学法学部教授	国際政治史研究
委員	大久保 明 (▲☆)	名古屋大学大学院法学研究科准教授	国際政治史研究
委員	楠 綾子 (日本政治外交史研究会と兼務)	国際日本文化研究センター教授	国際政治史研究
委員	合六 強 (▲)	二松學舎大学国際政治経済学部准教授	国際政治史研究
委員	白鳥 潤一郎 (▲)	放送大学教養学部准教授	国際政治史研究
委員	高橋 和宏 (日本政治外交史研究会と兼務)	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	託摩 佳代 (▲★)	東京都立大学法学部教授	国際政治史研究

委員	中島 琢磨 (☆)	九州大学大学院法学 研究院准教授	国際政治史研究
委員	西村 真彦 (▲ ☆)	国際日本文化研究セ ンター機関研究員	国際政治史研究
委員	樋口 真魚 (▲)	成蹊大学文学部専任 講師	国際政治史研究
委員	藤山 一樹 (▲ ☆)	大阪大学人文学研究 科講師	国際政治史研究
委員	松本 佐保 (★ ☆)	日本大学国際関係学 部教授	国際政治史研究
委員	宮下 雄一郎 (▲)	法政大学法学部教授	国際政治史研究
委員	森 聡	法政大学法学部教授	国際政治史研究
(非公開) 【竹島資料検討 会】			
委員	内田 てるこ (★ ☆)	島根県竹島資料室会 計年度任用職員	竹島資料研究
委員	塚本 孝	元東海大学法学部教 授／島根県竹島問題 研究会顧問	竹島資料研究
委員	永島 広紀 (☆)	九州大学韓国研究セ ンター教授	竹島資料研究
委員	藤井 賢二 (☆)	島根県竹島問題研究 会顧問／第5期島根 県竹島問題研究会委 員	竹島資料研究

委員	松澤 幹治(☆)	元日本放送協会国際放送局シニア・ディレクター／第5期島根県竹島問題研究会研究協力員	竹島資料研究
委員	山崎 佳子(★☆)	第5期島根県竹島問題研究会研究協力員	竹島資料研究
【尖閣資料検討会】主査	高良 倉吉(☆)	琉球大学名誉教授	尖閣資料研究
委員	麻生 伸一(▲☆)	琉球大学人文社会学部教授	尖閣資料研究
委員	黒嶋 敏	東京大学史料編纂所准教授	尖閣資料研究
委員	田名 真之(☆)	沖縄県立博物館・美術館 前館長	尖閣資料研究
委員	前田 舟子(▲★☆)	沖縄大学経法商学部准教授	尖閣資料研究
委員	山田 浩世(▲☆)	沖縄県立芸術大学全学教育センター准教授	尖閣資料研究
【海外動向調査】	加茂 具樹	慶應義塾大学総合政策学部教授	尖閣PD研究
	栞原 響子(▲★)	日本国際問題研究所研究員	尖閣PD研究
	上山 由里香(▲★☆)	恵泉女学園大学元講師	韓国メディアモニター

【個別の研究者】	石井 望 (☆)	長崎純心大学人文学部准教授	尖閣資料研究
	國吉 まこも (▲☆)	尖閣諸島文献資料編纂会	尖閣資料研究
	下條 正男	拓殖大学名誉教授／島根県立大学客員教授／島根県竹島問題研究会座長	尖閣・竹島研究
	船杉 力修 (☆)	島根大学法文学部教授	竹島資料研究

3. その他の個別事業

(1) アジア太平洋安全保障協力会議 (CSCAP)

① CSCAP 概要

アジア太平洋安全保障会議(The Council for Security Cooperation in the Asia Pacific: CSCAP)は、地域の安全保障協力のあり方を検討するための恒常的な枠組みを提供することを目的に 1993 年に設置された民間の国際組織である。この地域における「安全保障コミュニティ」の形成に貢献するとともに、ASEAN 地域フォーラム(ASEAN Regional Forum: ARF)をはじめとする政府レベルの活動に対して政策提言を行うことを目的としている。CSCAP 日本委員会事務局は外交政策当局とも連携を強化しており、外務省関係者と CSCAP 関係者や出張する専門家・研究者を交えた研究会を開催するなど、双方向での情報共有や意見交換を通じて、日本の外交政策当局者の政策的な関心や知見の活用に努めている。

② CSCAP 研究部会(スタディ・グループ)

CSCAP の主たる活動は、研究部会(Study Group:SG)を中心に進められている。各研究部会の活動には 2 年という期間が設定されており、単なる対話ではなく政策的インプリケーションの高いアウトプットを作成することが義務づけられている。成果として作成されるメモランダムは ASEAN 地域フォーラム(ARF)などに提出されている。また、グループ会合の多くは、ARF との連携性を高めるため、ARF 各種会合と連続する形で開催されることも多い。また、CSCAP では、2007 年以降、各国の優れた安全保障専門家の執筆論文を掲載する『CSCAP Regional Security Outlook』を毎年編集・刊行している。

③ CSCAP 総会および国際運営委員会

研究活動以外の CSCAP の活動としては、総会と国際運営委員会の開催が挙げられる。2 年に 1 度開かれる総会(General Meeting)は、CSCAP の「アウトリーチ」活動と位置づけられ、アジア太平洋地域における「世論形成」を積極的に担う場とされる。各研究部会が、専門家を集めて実質的な政策に関する協議を行うことを目的としている一方で、総会は CSCAP の活動を広くこの地域の政府関係者、研究者、メディア関係者に還元する場として位置づけられる。また CSCAP は、年2回の頻度で国際運営委員会(Steering Committee Meeting)を開催し、組織運営上の取り決めや今後の活動の方向性について議論を行っている。

④ CSCAP 活動実績

「国際秩序を支えるルールと原理に関する研究部会」

2023年5月25-26日に第1回研究部会が対面形式(於:ハノイ)で開催された。今次研究部会には、菊池努・当研究所上席客員研究員/青山学院大学名誉教授が出席した。

「核不拡散・軍縮に関する研究部会」

2023年7月27-28日に第10回研究部会が対面形式(於:バンコク)で開催された。今次研究部会には、秋山信将・一橋大学教授/当研究所客員研究員が出席した。

「第58回国際運営委員会」

2023年8月8日に国際運営委員会がマレーシアで開催され、弊所より市川とみ子・当研究所所長、菊池努・当研究所上席客員研究員/青山学院大学名誉教授が参加した。

「北東アジアの平和と協力研究部会」

2023年11月9日に第5回研究部会を日本主催でオンライン形式で開催した。弊所より吉田朋之・当研究所所長、菊池努・当研究所上席客員研究員/青山学院大学名誉教授、倉田秀也・当研究所客員研究員/防衛大学校教授、秋山信将・当研究所客員研究員/一橋大学教授、高木誠一郎・当研究所研究顧問、吉田優一・当研究所研究員が参加した。

「第59回国際運営委員会」

2023年11月22日に国際運営委員会がバンコクで開催され、弊所より菊池努・当研究所上席客員研究員/青山学院大学名誉教授が参加した。

(2)太平洋経済協力会議(PECC)に関する事務局運営業務

① 概要

太平洋経済協力会議(Pacific Economic Cooperation Council: PECC)は産・官・学の三者により構成され、多様性に富んだアジア・太平洋地域の国際協力を推進するための組織である。

昭和53年、大平正芳首相は太平洋圏の将来性に着目し、この地域の協力関係強化が、単にこの地域のみならず世界経済の発展に役立つとして「環太平洋連帯構想」を打ち出した。この構想の下、昭和55年9月にオーストラリアのキャンベラにおいて、11カ国(日本・米国・カナダ・豪州・ニュージーランド・韓国・ASEAN5カ国(当時))と太平洋島嶼諸国の代表による「環太平洋共同体セミナー」が開催され、今後の太平洋協力の進め方が話し合われ、これがPECCの前身となった。現在、学界・官界・産業界の三者が個人の資格でアジア太平洋地域の国際協力を推進すべく諸活動を展開致しており、非政府組織としては唯一

の APEC 公式オブザーバーとして、PECC の協力を求める APEC に対し、情報、分析、提案など PECC の各タスク・フォースの研究成果を提供し、APEC と有機的に連携している。

【PECC 日本委員会事務局】

佐々江 賢一郎 当研究所 理事長/PECC 日本委員会 委員長

市川 とみ子/吉田 朋之 当研究所 所長/PECC 日本委員会(JANCOPEC)事務局長

柳田 健介 当研究所 研究員

石塚 陽子 当研究所 研究所助手

② 活動実績

・SOTR(State of the Region) 2023-24 の日本国内におけるアンケート調査を行い、PECC 国際事務局(シンガポール)から報告書が発表された。

・PECC 財政委員会(2023 年 8 月 4 日、オンライン)

2022 年の決算報告、2023 年上半期までの会計報告、2024 年の予算案などが議論され、日本からは市川とみ子・JANCOPEC 事務局長が出席した。

・第 30 回 PECC 総会・常任委員会(2023 年 8 月 14-15、於:シアトル及びオンライン)

米国 PECC 委員会の主催によりハイブリッド形式にて第 30 回 PECC 総会・常任委員会が開催され、弊所より市川とみ子・JANCOPEC 事務局長、柳田健介・当研究所研究員、片田さおり・当研究所客員研究員/南カリフォルニア大学教授が参加した。PECC 総会(公開シンポジウム)では、「イノベーションを通じた持続可能で包括的なアジア太平洋の実現」のテーマの下、日本からは、柳田健児・カーネギー国際平和財団シニアフェローが登壇し、環境問題と気候変動に対するデジタル・ソリューションについて、報告を行った。

・台湾 PECC セミナー(2023 年 10 月 20 日、於:台北及びオンライン)

台湾 PECC が主催する The Impacts of Indo-Pacific Economic Framework on Regional Economic Integration と題するセミナーが開催され、これに日本 PECC 委員である片田さおり・南カリフォルニア大学教授/当研究所客員研究員がパネリストとして登壇し、IPEF 交渉の現状、日本の IPEF に対する見方などについて報告を行った。

・PECC 執行委員会(2024 年 2 月 6 日、オンライン)

PECC の今後の方向性や活動予定について議論し、弊所より吉田朋之・JANCOPEC 事務局長が出席した。

・SOTR(State of Region)編集会議(2024 年 3 月 22 日、オンライン)

PECC の年次レポートである SOTR2024-2025 の企画について編集会議が開催され、柳田

研究員が出席した。

・第60回 PECC 日本委員会総会(2024年3月22日、当研究所会議室及びオンライン)
近年の APEC の動向、及び 2023 年米 APEC の成果と 2024 年ペルー APEC の取り組みについて外務省より報告があった他、各日本委員より PECC プロジェクトの活動について報告があり、活発に議論が行われた。

(3)日中歴史共同研究

日中歴史共同研究事業は、2006年10月第1次安倍政権下で、当時停滞していた日中関係打開の一環として、安倍首相が訪中し胡錦濤国家主席と日中の研究者による歴史共同研究を立ち上げることで意見の一致を見た。同11月には麻生外務大臣と李中国外交部長がその実施の枠組みについて合意した(肩書はいずれも当時)。
この合意を踏まえて、日中双方はそれぞれ10名の研究者からなる歴史共同研究委員会を組織し、「古代、中近世史」及び「近現代史」の二つの分科会を設置して共同研究を行った。2010年1月には、「日中歴史共同研究 第一期報告書」が提出された。
その後、同年からは、中国側の歴史研究者、メディア関係者等からなる3~5名の有識者グループを毎年度2、3組、日本に招聘し、日本側関係者との意見交換及び各地の訪問・視察する事業を実施し、幅広い相互理解を深める上で有意義であったが、2020年には新型コロナの拡大によりそうした中国側との人的な交流を中断せざるを得ない状況となった。

交流の中断との状況は、令和4年度においても継続したが、令和5年度においては、令和6年3月に北京から王令弁護士の招聘が実現した。同弁護士の訪日は、3月16日から同22日まで6泊7日の滞在日程であったが、専門分野である法律関係分野での面談の他、日中関係全体についての関係者との意見交換、更に国際問題研究所における歴史認識問題及び日中双方の行政法、行政手法をテーマとした意見交換を実施した。今回の招聘は、1名のみではあったが、同弁護士は歴史認識も多層的な見識を有し、また、中国国内においては一定の影響力を有する有識者である点に鑑みれば、同氏招聘は大きな意義があったと思料する。

Ⅲ. 対外発信事業（公益事業1）

1. ジャーナル「国際問題」 / 「国際問題」ウェビナー・

1960年創刊の『国際問題』誌は、令和3(2021)年度から隔月発行となり、奇数月には前月号の執筆者が登壇し執筆テーマについて直接敷衍するウェビナーを開催した。令和5(2023)年度のそれぞれの実績は以下のとおり。

『国際問題』誌の発行実績一覧

<p>国際問題 2023年4月 No. 712 焦点：2022年中間選挙と今後のアメリカ ◎巻頭エッセイ◎国際秩序の危機と米国の動向／久保文明 ・2022年アメリカ中間選挙をどう見るか／西山隆行 ・政党内・政党間の妥協はどこまで可能か：米国第118連邦議会の展望／岡山裕 ・共和党におけるトランプと支持派の今後：連邦議会予備選挙における資金の供給源／平松彩子 ・人工妊娠中絶の権利を否定する判決と中間選挙にみるアメリカ社会、その国際政治への波紋／松本佐保 ・対中ロ姿勢の継続：バイデン政権後半の米国の安全保障政策／神谷万丈 ・第4回東京グローバルダイアログ 「ポスト冷戦」時代の終わりと米国主導の国際秩序の行方 ● Summary</p>	<p>2023年 4月14日刊</p>
<p>国際問題 2023年6月 No. 713 焦点：ASEAN統合の求心力と遠心力 ◎巻頭エッセイ◎「ASEANの中心性」：ASEANはインド太平洋秩序の一翼を担えるか／菊池努 ・ASEANの機械産業におけるサプライチェーンの変遷／早川和伸 ・包括的、持続的成長を目指すASEAN：高まるDXへの期待と金融分野のスタートアップ動向／島戸治江 ・インドネシアの経済政策・外交政策とASEAN統合／佐藤百合 ・米中対立とベトナムのグローバリゼーション／苅込俊二 ・日ASEAN50周年：日本は東南アジアとどう向き合ってきたのか／大庭三枝 ● Summary</p>	<p>2023年 6月15日刊</p>

<p>国際問題 2023年8月 No.714 焦点：分断化する世界と途上国の外交 ◎巻頭エッセイ◎変化する国際秩序におけるグローバル・サウスと日本 ／恒川恵市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新興国フィリピンの外交：対米関係の強化、地域外交の深化と国際主義外交の展開／高木佑輔 ・ブラジルの多方位外交：国益重視と多極世界のビジョンで挑むルーラ大統領／子安昭子 ・大国間競争の中のアフリカと日本外交：ロシア、中国のアフリカ政策から考える／白戸圭一 ・大国間競争を利用するサウジアラビア：2022年2月のウクライナ侵攻以降の対米中ロ外交／近藤重人 ・多方面外交を維持・拡大する中央アジア：分断ではなく競存を求める中小国／宇山智彦 <p>● Summary</p>	<p>2023年 8月15日刊</p>
<p>国際問題 2023年10月 No.715 焦点：ウクライナ戦争後の安全保障戦略 ◎巻頭エッセイ◎「時代の転換期」と日本の安全保障政策／中西寛</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本の安全保障戦略の新しい展開／神保謙 ・ウクライナ戦争後の米国の安全保障戦略／村野将 ・2022年NATO戦略概念：米欧同盟の現段階／鶴岡路人 ・中国の国内統治と安全保障戦略：中国型警察の普及と国際秩序 ／益尾知佐子 ・台湾有事論と日本の安全保障戦略／林成蔚、加藤洋一（共著） <p>● Summary</p>	<p>2023年 10月13日刊</p>
<p>国際問題 2023年12月 No.716 焦点：新国家安全保障戦略と国際法 ◎巻頭エッセイ◎国際法から新国家安全保障戦略を読み解く／浅田正彦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「反撃能力」と国際法上の自衛権：反撃能力の行使は「国際法違反の先制攻撃」か？／田中佐代子 ・反撃能力と武力紛争法上の課題：付随的損害への対応を巡る議論を中心に／中村進 ・能動的サイバー防御の国際法枠組み：武力未滿と違法性阻却による正当化の可能性／黒崎将広 ・海洋安全保障と国際法：武力紛争時における海上法執行機関の位置づけ ／西村弓 ・宇宙安全保障と国際法／青木節子 <p>● 公開ウェビナー ● Summary</p>	<p>2023年 12月15日刊</p>

<p>国際問題 2024 年 2 月 No. 717 焦点：ウクライナ戦争とロシアの行方 ◎巻頭エッセイ◎歴史は現在の戦争の理解にどのような意味を持つか ／塩川伸明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低動員の戦時体制——ロシア・ウクライナ戦争下のプーチン体制 ／大串敦 ・軍事ケインズ主義はロシア経済を救うか／服部倫卓 ・静かな同調、変化の微動——ロシア国民は「プーチンの戦争」を支持しているのか／浜由樹子 ・ウクライナ戦争開始後のロシアによる中央アジアへのアプローチ ：変質する「旧宗主国」の役割とリソース／湯浅剛 ・ロシアは中国に従属を強いられ始めているのか？／三船恵美 <p>● Summary</p>	<p>2024 年 2 月 15 日刊</p>
---	------------------------------

『『国際問題』 ウェビナー』の開催実績一覧

<p>第 11 回 国際問題ウェビナー 『2022 年中間選挙と今後のアメリカ』を論じる モデレーター：久保文明 登壇者：西山隆行、岡山裕、平松彩子、松本佐保、神谷万丈</p> <p>登録者数：127 名</p>	<p>2022 年 5 月 29 日開催</p>
<p>第 12 回 国際問題ウェビナー 『ASEAN 統合の求心力と遠心力』を論じる モデレーター：菊池努 登壇者：早川和伸、島戸治江、佐藤百合、荻込俊二、大庭三枝</p> <p>登録者数：92 名</p>	<p>2023 年 7 月 19 日開催</p>
<p>第 13 回 国際問題ウェビナー 『分断化する世界と途上国の外交』を論じる モデレーター：恒川恵市 登壇者：高木佑輔、子安昭子、白戸圭一、近藤重人、宇山智彦</p> <p>登録者数：103 名</p>	<p>2023 年 9 月 19 日開催</p>
<p>第 14 回 国際問題ウェビナー 『ウクライナ戦争後の安全保障戦略』を論じる モデレーター：中西寛 登壇者：神保謙、村野将、鶴岡路人、益尾知佐子、林成蔚、加藤洋一</p> <p>登録者数：144 名</p>	<p>2023 年 11 月 8 日開催</p>

<p>第 15 回 国際問題ウェビナー 『新国家安全保障戦略と国際法』を論じる モデレーター：浅田正彦 登壇者：田中佐代子、中村進、黒崎将広、西村弓、青木節子</p> <p>登録者数：124 名</p>	<p>2024 年 1 月 17 日開催</p>
<p>第 16 回 国際問題ウェビナー 『ウクライナ戦争とロシアの行方』を論じる モデレーター：塩川伸明 登壇者：大串敦、服部倫卓、浜由紀子、湯浅剛、三船恵美</p> <p>登録者数：126 名</p>	<p>2024 年 3 月 7 日開催</p>

2. AJISS コメンタリー

公益財団法人中曾根康弘世界平和研究所、一般財団法人平和・安全保障研究所との協力で海外の有識者（学者、ジャーナリスト、政府関係者等）を対象に配信している英文電子ジャーナル。

「AJISS-Commentary」は、令和 5 年度（2023 年度）に計 6 本の論文を配信した。テーマは、経済安保、防衛戦略、グローバルサウス、拡大抑止、安保理改革、貿易体制等に焦点をあてた。

令和 5 年度（2023 年度）掲載論文のテーマは以下の通り。

*No. は AJISS-Commentary の通し番号。

No.	掲載日	執筆者	テーマ
302	2023 年 6 月 20 日	宮川真喜雄	Economic Statecraft: The use of economic power by a nation to pursue its strategic policy goals for national security
303	2023 年 6 月 26 日	徳地秀士	The Basic Orientation of Japan's National Security Strategy: International Security Cooperation with Enhanced Comprehensive National Power

304	2023年8月4日	篠田邦彦	Japan's Policy toward Materializing Cooperation with the Global South ~Realizing the Rule of Law, Resolving Global Issues and Strengthening Connectivity~
305	2023年10月16日	秋山信将	How Should Japan Consolidate the Credibility of Extended Deterrence?
306	2023年12月11日	小澤俊朗	On Pursuing UN Security Council Reform
307	2024年3月19日	宗像直子	Navigating through Turbulence: Taking a Multi-track Approach to Safeguard the Rules-based Order

IV. 軍縮・科学技術センター（公益事業1／公益事業2）

1. 軍縮・科学技術センターの事業の概況

日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター（以後「軍縮センター」）は、軍縮・不拡散問題（新興技術と安全保障の関係を含む）に関し、広く国民各層に裨益する調査研究、日本政府に対する政策提言、会議・セミナーの主催などを通じた普及・啓蒙活動を推進し、軍縮・不拡散分野での日本の貢献の強化と国際的な取り組みの進展に寄与してきた。特に、新技術が安全保障に与える影響が拡大していることを踏まえ、令和元年7月に名称を「軍縮・不拡散促進センター」から「軍縮・科学技術センター」に変更した。

平成14年以来、外務省から委託されている包括的核実験禁止条約（CTBT）国内運用体制整備事業につき、軍縮センターはその知見とこれまでの実績を評価され、令和4年度～6年度の3か年事業を引き続き外務省から受託した。CTBTは条約としては未発効であるが、「核兵器のない世界」を実現するための最も重要な措置の一つであり、広島・長崎の原爆を経験した日本にとっては核軍縮・不拡散政策の根幹をなす条約の一つでもある（日本はCTBTを平成9年に批准）。条約発効に向け、核実験監視を含む種々の整備及び暫定運用が進行中であり、CTBT国内運用体制は、平成20年度までに国内10か所の国際監視制度（IMS）施設から成る核爆発実験探知に係わる国内検証システムの基本機能の構築を完了し、平成21年度以降、その暫定運用を行っている。

軍縮・不拡散・科学技術を巡っては、ロシアによる核恫喝ならびに原子力施設への攻撃・占拠を伴うウクライナへの侵略が引き続き大きな影響を与えた。そのロシアは、新戦略兵器削減条約（新START）の履行を停止し、米国が呼びかける協議に応じていない。ロシアはCTBTの批准も撤回した。中国の質的・量的な核戦力の近代化も加速しつつあり、透明性の欠如とも相まって今後の動向への懸念が高まっている。北朝鮮の核をめぐる挑発的な言動や、イランによる高濃縮ウランの生産も続いた。こうした中で、唯一の被爆国であり、軍縮・不拡散を主導してきた日本による核軍縮の再活性化に向けた取り組みが、期待を持って注目されている。

また、科学技術に関しては、人工知能（AI）、量子コンピューティング、半導体をはじめとする新興・重要技術の研究開発や応用、サイバー・宇宙空間の安全保障問題など、国際社会は新たな課題に直面している。戦略的競争を深める米中のみならず、欧州諸国

やグローバルサウスと呼ばれる国々も安全保障上重要なインプリケーションを有する新興技術の育成と保護に注力している中で、日本においても取り組みの強化が課題となっている。

こうした状況の中で、軍縮センターが令和5年度に実施した主な事業は以下のとおり（詳細は2. 参照）。

- ・ 調査研究：外務省からの委託で「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第2回会合事務局業務および同第3回会合事務局業務を実施するとともに、へいわ創造機構ひろしま（事務局：広島県）からの委託で主要国の核軍縮・不拡散・核セキュリティの動向を調査・評価した「ひろしまレポート2024年版」を作成した。
- ・ 啓蒙・普及：「軍縮・不拡散講座」及び「科学・技術安全保障ウェビナー」等の実施を通じて、国内外における軍縮・不拡散に関する啓蒙・普及に貢献した。
- ・ CTBT 国内運用体制整備事業：令和5年度は、令和4年度～6年度の3か年事業の2年目にあたる。北朝鮮は平成29年9月以降、核爆発実験を実施していないものの、CTBT 国内運用体制は継続して世界のあらゆる場所における核爆発を探知すべく監視している。核爆発等の緊急時における即応能力の強化・検証システム強化・人材育成等を目的とした CTBT 国内運用体制統合運用試験（緊急時シミュレーション等の模擬試験）を実施したほか、CTBT 作業部会 B に軍縮センター研究員が代表団の中核として出席し、日本政府を補佐した。また、CTBT に関する広報・啓発活動を展開した。

2. 軍縮・不拡散に関する調査研究・政策提言事業

（1）令和5年度へいわ創造機構ひろしま委託事業「ひろしまレポート作成事業」

【研究目的】

核兵器不拡散条約（NPT）体制をはじめとする核軍縮・不拡散を推進する様々な動きを側面的に支援するとともに、核軍縮の機運醸成を図ることを目的として、核問題に係る各国の取組の現状と問題点を明らかにすることを目的に実施された。

【研究概要】

核軍縮、核不拡散、原子力平和利用（核セキュリティを含む）に関する具体的措置・提案の実施状況につき、核兵器国、NPT 非締約国、主要な非核兵器国など34カ国の動向を調査、分析、評価して報告書にまとめるとともに、同報告書をもとに評価書を作成し、委託元である広島県のホームページにて公表した。

【研究体制】

主査：戸崎 洋史（当研究所 軍縮・科学技術センター所長）

研究委員

秋山 信将（一橋大学大学院教授）

川崎 哲（ピースボート共同代表）

菊地 昌廣（きくりん国際政策技術研究所代表）

黒澤 満（大阪大学名誉教授）

玉井 広史（日本核物質管理学会メンター部幹事）

西田 充（長崎大学教授）

水本 和実（広島市立大学名誉教授）

樋川 和子（大阪女学院大学教授）

堀部 純子（名古屋外国語大学准教授）

（2）「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第2回会合（事務局業務）

【事業概要】

外務省が主催する「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第2回会合の開催に際してサブスタンスにかかる実施した。

【実施体制】

業務責任者兼事務局員：戸崎 洋史（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長）
事務局員

総括：秋山 信将（一橋大学大学院教授/日本国際問題研究所客員研究員）

総括補佐：西田 充（長崎大学多文化社会学部教授）

Wilfred Wan (Director of SIPRI's Weapons of Mass Destruction Programme)

大杉 茂（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター研究員）

佐藤 真央（アジア生産性機構のプログラム・オフィサー）

業務副責任者：田邊百合（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター研究助手）

（3）「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第3回会合（事務局業務）

【事業概要】

外務省が主催する「核兵器のない世界」に向けた国際賢人会議第3回会合の開催に際してサブスタンスにかかる実施した。

【実施体制】

業務責任者兼事務局員：戸崎 洋史（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長）
事務局員

総括：秋山 信将（一橋大学大学院教授/日本国際問題研究所客員研究員）

総括補佐：西田 充（長崎大学多文化社会学部教授）

Wilfred Wan (Director of SIPRI's Weapons of Mass Destruction Programme)
大杉 茂 (日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター研究員)
佐藤 真央 (アジア生産性機構のプログラム・オフィサー)
業務副責任者：芹澤 薫 (日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター研究助手)

3. 軍縮・不拡散に関する内外の調査研究機関との対話・交流並びに対外発信事業

(1) 「軍縮・不拡散講座」

国際機関、政府、マスコミ、NGO、研究機関などにおいて、軍縮・不拡散分野での活躍を考えている大学生や大学院生、助手、若手の研究者や実務担当者を対象に軍縮教育の機会を提供することを目的として、現在の軍縮・不拡散問題で焦点となっているテーマを中心に講座を開催した。

<9月13日(水)>

■1時限「日本の軍縮・不拡散政策」(11:00-12:30)

講師：石井良実 外務省 軍縮不拡散・科学部 軍備管理軍縮課 課長

■2時限「核軍縮」(13:30-15:00)

講師：戸崎洋史 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 所長

■3時限「軍縮・不拡散におけるマスコミの役割」(15:15~16:45)

講師：太田昌克 共同通信社 編集委員・論説委員

<9月14日(木)>

■1時限「通常兵器問題」(9:30-11:00)

講師：福田毅 拓殖大学 非常勤講師

■2時限「グローバルコモンズ(宇宙・サイバー空間)における軍備管理」(11:15-12:45)

講師：青木節子 慶應義塾大学大学院 法務研究科 教授

■3時限「核不拡散」(13:45~15:15)

講師：秋山信将 一橋大学 国際・公共政策大学院 教授

■4時限「核セキュリティ」(15:30~17:00)

講師：堀部純子 名古屋外国語大学 准教授

<9月15日(金)>

■1時限「生物・化学兵器問題」(9:30~11:00)

講師：阿部達也 青山学院大学 教授

■2時限「輸出管理」(11:15-12:45)

講師：佐藤丙午 拓殖大学 教授

■3 時限「軍縮における市民社会の役割」(13:45~15:15)

講師：川崎哲 ピースボート 共同代表

■4 時限「包括的核実験禁止条約 (CTBT)」(15:30~17:00)

講師：大杉茂 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究員

(2) 経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ

経済や技術に関わる政策立案や事業展開を行う際に安全保障上の考慮を踏まえることの重要性が高まっているなか、経済安全保障の観点から、主要かつ時宜的な問題、科学技術に関する問題について専門家や政府関係者とともに議論を行った。

■第14回「中国からみる経済安全保障の論点—米中対立の対称性」(2023年6月15日)

【登壇者】

スピーカー：江藤名保子 学習院大学教授

モデレーター：戸崎洋史 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 所長

コメンテーター：高山嘉顕 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究員

■第15回「防衛装備移転の制度と政策」(2023年7月13日)

【登壇者】

スピーカー：佐藤丙午 日本国際問題研究所客員研究員/拓殖大学教授

モデレーター：戸崎洋史 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 所長

コメンテーター：高山嘉顕 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究員

■第16回「地政学競争下の通商秩序の動揺～中国の産業政策を中心に～」(2023年8月8日)

【登壇者】

スピーカー：宗像直子 東京大学公共政策大学院教授

モデレーター：戸崎洋史 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 所長

コメンテーター：高山嘉顕 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究員

■第17回「米中ハイテク摩擦下の韓国半導体産業—企業戦略と産業政策の展開—」(2023年10月20日)

【登壇者】

スピーカー：吉岡英美 熊本大学教授

モデレーター：戸崎洋史 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 所長

コメンテーター：高山嘉顕 日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター 研究員

(3) 『ひろしまレポート』ウェビナー「核軍縮・不拡散・核セキュリティをめぐる 2023 年の動向と 2024 年の課題・提言」(2024 年 3 月 28 日)

「ひろしまレポート作成事業」の一環として核軍縮、核不拡散及び核セキュリティを巡る 2023 年の動向を概観するとともに、2024 年の課題と提言に関する報告と議論を行った。

【登壇者】

モデレーター：戸崎 洋史（当研究所 軍縮・科学技術センター 所長）

スピーカー：

堀部 純子（名古屋外国語大学 准教授）

黒澤 満（大阪大学 名誉教授）

西田 充（長崎大学 核兵器廃絶研究センター（RECNA） 教授）

川崎 哲（ピースボート 共同代表）

玉井 広史（日本核物質管理学会 メンター部会幹事）

菊地 昌廣（きくりん国際政策技術研究所 代表）

秋山 信将（一橋大学大学院 教授）

水本和実（広島市立大学 名誉教授）

(4) 戦略コメント

日本外交にとって重要なトピックについて、当研究所独自の視点で戦略的な分析を行う「戦略コメント」を発出している。

① 2023 年 11 月 6 日掲載

「ロシアによる CTBT 批准撤回一目的と含意」

戸崎洋史（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長）

大杉茂（日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター研究員）

(https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2023-11.html)

(英訳版)

Jiia Strategic Comments (2023-11)

Revocation of Russia's ratification of the CTBT: Objectives and implications (11-22-2023)

Hirofumi Tosaki (Director, Center for Disarmament, Science and Technology, The Japan Institute of International Affairs)

Shigeru Osugi (Research Fellow, Center for Disarmament, Science and Technology, The Japan Institute of International Affairs)

(https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2023/11/2023-11.html)

(5) メディア等への出演

本事業に従事する当研究所関係者は、本事業に直接的に関与するのみならず、個人レベルでも外部機関発行物・新聞への寄稿、インタビュー取材への対応、メディア出演とコメントの提供等の対外活動を行っており、それらの機会は本事業より得られた知見のアウトリーチ、そして軍縮、科学技術問題に対する関心喚起の機会としても機能している。令和5年度の活動状況は以下の通り。

- ① 戸崎軍縮・科学技術センター所長 2023年度日本軍縮学会年次研究大会の部会「第10回 NPT 運用検討会議の意義と課題―核不拡散・核軍縮の今後を考える」において発表（4月15日）
- ② 戸崎軍縮・科学技術センター所長 共同通信に対しG7と核軍縮に関するインタビューに応じ、複数紙（西日本新聞など）が発言内容を掲載（5月20日）
- ③ 戸崎軍縮・科学技術センター所長 Jiji Press（時事通信）記事「FOCUS: Kishida's G-7 Focus on Nuke Boosted by Zelenskyy's Visit」において、コメントが引用（5月21日）
- ④ 戸崎軍縮・科学技術センター所長 Kyodo News（共同通信）記事「FOCUS: Kishida brings world to Hiroshima, but nuke message brings division」において、コメントが引用（5月21日）
- ⑤ 戸崎軍縮・科学技術センター所長 立命館大学セミナー「多極化する世界と核拡散問題」（主催：立命館大学アジア・日本研究推進プログラム、於：同大学大阪梅田キャンパス）にパネリストとして登壇（6月24日）
- ⑥ 戸崎軍縮・科学技術センター所長 「NPT体制は再び活性化できるか」『外交』Vol. 80（Jul./Aug. 2023）
- ⑦ 戸崎軍縮・科学技術センター所長 「日本原子力学会 2023年秋の大会」（於：名古屋大学東山キャンパス）において、核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会の企画セッション「国際コミュニティにおける核不拡散・保障措置の現状と将来の課題」で発表（タイトル：戦略的競争下の核不拡散問題）（9月8日）
- ⑧ 戸崎軍縮・科学技術センター所長 「グローバル未来塾 in ひろしま」（主催：へいわ創造機構ひろしま、於：広島）において、「核軍縮、核不拡散、核セキュリティ」と題して講演（10月15日）
- ⑨ 戸崎軍縮・科学技術センター所長 「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム 2023『原子力の平和的利用によるサステナブルな社会と核兵器のない世界の実現に向けて』」（主催：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）において、パネルディスカッションにパネリストとして登壇し、「NPT体制の信頼回復及び維持・強化」について報告（12月14日）
- ⑩ 高山研究員 経済産業研究所主催「グローバル・インテリジェンス・プロジェクト

(国際秩序の変容と日本の中長期的競争力に関する研究)」におけるプロジェクト「経済安全保障と産業政策・科学技術政策に関する比較研究」に参加し、「経済安全保障時代の中国半導体バリューチェーン」と題して報告を行った。(2023年6月20日 於：オンライン)

⑪ 高山研究員 経済産業省職員向けの有識者勉強会に登壇し、中国による経済的威圧および監視技術について報告を行った。(2024年2月14日 於：経済産業省)

⑫ 高山研究員 コメントが以下の日本経済新聞の記事に引用された。

○電子版：「G7の対ロシア追加制裁、隠せぬ綻び 第三国迂回防げず」(5月21日(日)付) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA153INOV10C23A5000000/>

○紙面：「対ロ追加制裁 隠せぬ綻び」(電子版と同内容)(5月22日(月)付 朝刊第2面)

⑬ 高山研究員 コメントが以下の日本経済新聞の記事に引用された。

○電子版：「先端半導体装置、23日から輸出規制 中国の反発必至」(7月23日付) <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA19AP10Z10C23A7000000/>

○紙面：「半導体装置など23品目 輸出規制きょう開始 中国反発必至」(7月23日付 朝刊第5面)

【Nikkei Asia】

○電子版タイトル：Japan's new chip equipment export rules take effect Sunday (7月23日付) <https://asia.nikkei.com/Business/Tech/Semiconductors/Japan-s-new-chip-equipment-export-rules-take-effect-Sunday#>

⑭ 高山研究員 米国営放送 Voice of America に出演し、日本の輸出管理措置に関するコメントを寄せた。(7月26日)

○"Japan Imposes Microchip Export Ban, Angering China," *Voice of America*, July 26, 2023 9:39 AM <https://www.voanews.com/a/japan-imposes-microchip-export-ban-angering-china-/7200142.html>

4. 包括的核実験禁止条約 (CTBT) に関する事業

(1) CTBT 国内運用体制の整備

日本が平成9年に批准した「包括的核実験禁止条約」(CTBT)は未発効であるものの、核爆発を探知するための国際監視制度(IMS)の整備など将来の発効を見据えた条約上の義務があり、日本政府(外務省)は平成14年11月に事務局及び国内データセンター(NDC)からなる「CTBT国内運用体制」を立ち上げた(注：同事務局を軍縮センターが受託し、NDC-1を一般財団法人・日本気象協会に、また、NDC-2を国立研究開発法人・日本原子力研究開発機構にそれぞれ再委託している)。

軍縮センターは、CTBT 国内運用体制の事務局として平成 16 年度から平成 20 年度までの 5 年間、CTBT 国内整備 5 か年計画に基づき NDC-1 及び NDC-2 の基本的な機能を構築し、その後、平成 21 年度から国内運用体制は暫定運用（24 時間体制ではなく、勤務時間内での運用）を開始した。軍縮センターは、その後もその知見とこれまでの実績を基に、平成 22 年以降、CTBT 国内運用体制整備のための 3 か年事業を受託して、同体制を構築し運用してきた。

令和 5 年度（3 か年事業の 2 年目）の主な事業は以下のとおりである。

（ア）CTBT 国内運用体制事務局（軍縮センター）

NDC-1 及び NDC-2 と連携し、IMS を通じてウィーンの国際データセンター（IDC）に集められているデータ等を監視しつつ、同データを解析・評価するための模擬試験（CTBT 国内運用体制統合運用試験）3 回実施した。

軍縮センターは、日本政府を技術的に補佐するために、令和 5 年度も CTBT 作業部会 B に研究員を出席させた。加えて、国内運用体制事務局として、CTBT 機関暫定技術事務局（PTS）が主催する各種のワークショップ等に国内の専門家を出席させて日本として専門的な貢献を行った。また、国内的には、CTBT 国内運用体制連絡調整会議を 2 回開催し、意見・情報交換を行った。

（イ）国内データセンター 1（NDC-1）：日本気象協会（JWA）

日本気象協会は、CTBT 国内運用体制 NDC-1 として、地震及び微気圧振動の分野で同体制の一翼を担っており、条約の要請に基づくデータ収集・解析・評価を遅滞なく実施するため、核爆発実験の監視体制の整備・維持及び検知能力向上のための技術開発やシステム改善に取り組んでいる。

令和 5 年度は、核爆発実験の監視活動に向けて具備すべき「地震波自動監視システム」及び「解析要員が詳細解析して軍縮センターに報告するシステムや人的体制」を整備しつつ、その能力向上のための暫定運用を実施した。また、暫定運用において明らかとなった課題及び技術の進展に応じたシステムの改良・高度化、解析システムの維持管理を行った。更に、CTBT 関連の国内観測所の維持・管理及びデータ伝送監視も行った。

また、NDC-1 では、下記（4）のとおり各種技術ワークショップ等に参加して、積極的貢献を行うとともに CTBT 関連の最新技術や議論をフォローした。

（ウ）国内データセンター 2（NDC-2）：日本原子力研究開発機構（JAEA）

日本原子力研究開発機構は、CTBT 国内運用体制 NDC-2 として、放射性核種の分野で同体制の一翼を担っており、条約の要請に基づくデータ収集・解析・評価を遅滞なく実施するため、核爆発実験の監視体制の整備・維持及び検出能力向上のための技術開発やシステム改善に取り組んでいる。

令和 5 年度は、検証システムの暫定運用を実施し、IMS 放射性核種監視観測所から得られる観測データの受信管理及び解析・評価、ならびに検証システム及び解析能力の評価を行った。また、データ監視技術の改良や高度化を実施した。更に、核爆発と他の事象とを識別する能力の向上に向けた対応を行った。

また、NDC-2 では、下記（４）のとおり各種技術ワークショップに参加して、積極的貢献を行い CTBT 関連の最新技術や議論をフォローした。

（２）CTBT 現地査察（OSI）に関する貢献

現地査察（OSI）は CTBT の検証制度の一つとして、年 2 回開催される作業部会 B でも主要な議題となっている。令和 5 年度も引き続き、CTBT 作業部会 B に軍縮センターから研究員が出席するとともに、NDC-2 の専門家が、健康、安全及び警備に関するトレーニングコースに参加して、OSI に関する知見を広めることを通じ、OSI 体制整備に貢献した。

（３）国際場裡における業務

（ア）作業部会 B

軍縮センターは、国内運用体制事務局として日本政府を技術的に補佐するため、令和 5 年度も 8 月～9 月及び令和 6 年 2 月～3 月に開催された CTBT 作業部会 B に研究員（米澤仲四郎主任研究員、坂本豊実主任研究員、大杉茂研究員）を出席させ、IMS、IDC、NDC、OSI 等の技術的事項に関するセッションに参加した。

（イ）日本と CTBT 機関暫定技術事務局（PTS）との関係強化

軍縮センターは国内運用体制事務局として、令和 6 年 8 月及び令和 6 年 2 月、作業部会 B の機会を利用して開催する日本政府代表団及び PTS 関係者との日・PTS 専門家会合に専門家を出席させて意見交換に参画するとともに、日本と PTS との関係強化に貢献した。

（４）CTBT 検証技術向上のためのワークショップ等への専門家派遣

令和 5 年度、NDC-1 及び NDC-2 の関係者は以下のワークショップ及びトレーニングコースに参加し、技術面の最新の動向をフォローするとともに、国内の人材育成を図った。

- ① 放射性核種実験施設に関するワークショップ
日程：令和5年4月、於ウィーン
- ② 日本地球惑星科学連合2023年大会
日程：令和5年5月、於幕張
- ③ 科学技術会合2023
日程：令和5年6月、於ウィーン
- ④ 東アジア地域NDCワークショップ
日程：令和5年9月、於バリ（インドネシア）
- ⑤ NDC波形分析員のためのトレーニング
日程：令和5年11月～12月、於ウィーン
- ⑥ 放射性核種監視観測所運用者のための技術トレーニング
日程：令和5年11月、於オークリッジ（アメリカ）

（5）CTBT 国内運用体制連絡調整会議

軍縮センターは、令和5年度、CTBT 国内運用体制連絡調整会議を2回開催し（6月、12月）、NDC-1 及び NDC-2 のほか、外務省、防衛省、海洋研究開発機構（6月会合のみ）から出席者を得て、専門家が参加した各種会合の成果や注目点等に関し国内関係者に報告するとともに、意見・情報交換を行った。

（6）国民への情報開示、発信・啓発活動

軍縮センターが開催した軍縮・不拡散講座において、軍縮センターの専門家が CTBT に関する講義を行った（令和5年9月）。軍縮センターのウェブサイトを通じて CTBT に関する広報・啓発活動を展開した。そのほか、オンライン形式による CTBT 勉強会を実施した。

（参考）【令和5年度 CTBT 関係実績リスト】

1. CTBT 国内データセンター（NDC）の整備・運営

- （1）令和5年度 外務省委託 CTBT 事業 年次報告書
- （2）令和5年度 NDC-1 の整備・運営に関する報告書
- （3）令和5年度 NDC-2 CTBT 国内検証体制の確立・運用（放射性核種データの評価）報告書

2. CTBT 国内運用体制事務局・関係機関の活動

（1）CTBT 国内運用体制連絡調整会議

- （ア）第1回会合（令和5年6月）
- （イ）第2回会合（令和5年12月）

(2) CTBTO 準備委員会作業部会 B への専門家の参加

- (ア) 作業部会 B 第 61 会期 (令和 5 年 8 月～9 月、ハイブリッド形式、出張参加)
- (イ) 作業部会 B 第 62 会期 (令和 6 年 2 月～3 月、ハイブリッド形式、出張参加)

(3) CTBT 現地査察体制の整備に関する貢献 (作業部会 B を除く)

OSI 関連の健康、安全及び警備に関するトレーニングコース (令和 5 年 11 月、於オーストリア)

(4) CTBT 国内運用体制統合運用試験

- (ア) 第 40 回統合運用試験 (令和 5 年 6 月)
- (イ) 第 41 回統合運用試験 (令和 5 年 11 月)
- (ウ) 第 42 回統合運用試験 (令和 6 年 1 月)

.....

本事業報告は、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書 (事業報告の内容を補足する重要な事項) を含めて作成している。